

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
61	155 食品等安全確保対策費	1,313,740		1,607,091		293,351	
	01-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,313,740		1,181,420		132,320	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (2,308,531) (2,042,926) (1,868,710) (1,463,376) 2,393,361 2,042,926 1,899,722 1,463,376 決 算 額 2,209,790 1,541,472 1,782,072 1,196,035
	001 食品安全行政に必要な経費	122,166		111,447		10,719	
	551 食品等安全対策費	5,016		4,665		351	1 食中毒対策費(消E01) 2,145 (2,478) (要 求 要 旨) 食中毒の発生の原因究明に対処するために必要な経費である。
							2 食品安全対策推進費(消E01) 2,106 (2,119) (要 求 要 旨) 全国の自治体から報告のあった食中毒事例に関する食中毒統計や事件録、食中毒の防止について普及・啓発を行うとともに指導監督及び適正な事務処理を行うために必要な経費である。
							3 と畜場等衛生対策費 414 (419) (要 求 要 旨) 食肉及び食鳥肉の衛生確保を目的として、と畜場及び食鳥処理場の衛生対策に関する適正化を推進するために必要な経費である。
							計(1~3) 4,665 (5,016)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	98		88		10	1 食品安全対策推進費 食品安全対策推進委員会出席謝金 2人 2回 (12,300) @11,000 44(49)
							2 と畜場等衛生対策費 と畜場等衛生対策会議出席謝金 2人 2回 (12,300) @11,000 44(49)
							計 88(98)
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	384		345		39	1 食中毒対策費 食中毒現地調査指導旅費 1人 (3) 2回 @38,860 78(117)	
						2 と畜場等衛生対策費	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						と畜場等衛生対策指導旅費 1人 1回 7ブロック @38,100 267(267) 計 345(384)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	233	233		0	1 食品安全対策推進費 食品安全対策推進委員会出席旅費 2人 2回 @38,860 155(155) 2 と畜場等衛生対策費 と畜場等衛生対策会議出席旅費 1人 2回 @38,860 78(78) 計 233(233)
	95016-2123-09-1010 庁費	51	51		0	1 食中毒対策費 (1) 雑役務費 9(9) 2 食品安全対策推進費 17(17) (1) 印刷製本費 13(13) (2) 会議費 4(4) 3 と畜場等衛生対策費 25(25) (1) 印刷製本費 13(13) (2) 借料及び損料 8(8) (3) 会議費 4(4) 計 51(51)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	4,250	3,948		302	1 食中毒対策費 2,058(2,352) (1) 消耗品費 147(168) (2) 雑役務費 1,911(2,184) 2 食品安全対策推進費 1,890(1,898) ア 印刷製本費 (753) 750部 @1,200円 1.05 945(949) イ 食中毒統計作成費 (753) 750部 @1,200円 1.05 945(949) 計 3,948(4,250)
	553 食品保健対策費	61,015	60,003		1,012	1 国際食品衛生対策費 49,453 (48,652) (要 求 要 旨) 食品規格の国際統一を目的としたFAO/WHO合同食品規格計画への参画、主要輸出国における食品の衛生基準、安全性評価手法等に関する情報交換等について積極的に取り組み、国際的に食品の基準の調和を図るとともに、輸出入食品安全性を確保するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(1) 食品輸入円滑化推進会議費 974 (974)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品等の輸入の円滑化及び規格基準作成過程の透明性を確保することを目的として、設定過程において諸外国の意見を聴取するための会議を開催するために必要な経費である。</p> <p>(2) 天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費 1,304 (973)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>昭和39年に設置された「天然資源の開発利用に関する日米会議」のうち、有毒微生物専門部会の開催・運営に必要な経費である。</p> <p>(3) 輸出食肉・水産食品安全対策費 7,788 (7,975)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>米国、EU及び中国への食肉及び水産食品を輸出するにあたり、相手国との定期協議、認定施設の監視・指導及び査察等の実施、輸入相手国が求める衛生要件を満たす認証制度の強化を図るために必要な経費である。</p> <p>(4) 輸出国安全問題対策費 11,794 (14,759)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>輸入畜水産物及び農産物の食生活に占める割合が高まる中で、中国産野菜の残留農薬、中国産うなぎの残留抗生物質等、輸入食品の安全性の確保が強く求められている。</p> <p>食品衛生法においては、これら輸入食品の安全を確保する観点から、繰り返し基準を違反し、かつ、輸出国において十分な安全対策がとられていない等、違反の蓋然性が高い特定の国からの特定の食品について、その都度検査を行わなくとも、輸入を禁止できることとしている。本事業費は、輸入を禁止及び解除を行う際に実施する該当輸出国の衛生要件の調査、衛生規則の評価等に必要な経費である。</p> <p>また、平成22年5月31日、東京において、日中両国首脳の立会いのもと、長妻昭厚生労働大臣、王勇(ワン・イウウ)国家質量監督検疫総局長により「日中食品安全推進イニシアチブに関する覚書」が結ばれ、本覚書に基づく行動計画により日中両国で輸出入される食品等の安全分野における交流及び協力を促進させていくことで一致した。</p> <p>本経費は、日中両国間で締結した覚書を実行するために必要となる経費である。</p> <p>(5) 経済連携協定総合対策対策費 6,125 (4,071)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>EPA締結交渉におけるSPSに係る協議及びEPA締結後に開催されるSPS委員会に対応するために必要な経費である。</p> <p>(6) コーデックス委員会対策推進費 4,056 (4,270)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品の国際規格を策定するFAO/WHO合同食品規格計画(コーデックス委員会)でのこれまでの議論の内容・我が国の取った対応等をデータベース化し、必要な情報を迅速に提供できる環境</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>を構築すること等により、我が国代表団のコーデックス委員会への効率的な対策に資するとともにデータベース・翻訳した会議資料等、重要度・関心度の高い内容については、厚生労働省のホームページ等に掲載し、一般への情報提供を図る。また、必要に応じて専門家の意見を聴取する機会を設け、日本政府としての対処方針の円滑な形成に資するために必要な経費である。</p> <p>(7) 輸出国食品安全対策調査評価推進費 17,412 (15,630) (要 求 要 旨) 輸入食品に係る問題発生未然防止を図る上で、計画的に査察対象を選定し、効果的に現地査察を実施していくことが重要であり、そのために必要な経費である。</p> <p>2 食品保健情報化対策費 8,533 (9,734) (要 求 要 旨) 行政関係者及び消費者に対して、食品に係る安全性等に関する必要な情報を迅速かつ適切に提供するため、食品の安全に関する意見交換会の開催等に必要な経費である。</p> <p>(1) 消費者等情報提供事業費 8,533 (9,734) (要 求 要 旨) 食の安全施策を的確に行ううえで、消費者等に対する説明や理解、消費者等からの意見の表明等行政への参画は重要な要素であり、これらを円滑に進めるため、意見交換会や懇談会の開催、ホームページの更新など、消費者等とのリスクコミュニケーションを図るために必要な経費である。</p> <p>3 食品長期監視事業費 2,017 (2,629) (要 求 要 旨) ダイオキシンや環境ホルモン等の環境汚染物質の長期慢性毒性評価に必須のデータを収集するため、過去の暴露状況に関する必要なサンプルを長期に保管する食品バンクを整備するために必要な経費である。</p> <p>計 (1~3) 60,003 (61,015)</p> <p>1 国際食品衛生対策費 102(140) (1) 輸出食肉・水産食品安全対策費 輸出水産食品安全対策費 指名食品衛生監視員講習会講師謝金 (8,100) 5人 1日 1時間 @7,200 36(41)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	530	405	125	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) コーデックス委員会対策推進費 コーデックス対策検討会出席謝金 (12,300) 2人 3回 @11,000 66(74)
					(3) 輸出国食品安全対策調査評価推進費 輸出国査察年次計画等作成専門家会議出席謝金 (2) (12,300) 1人 0回 @11,000 0(25)
					2 食品保健情報化対策費 (1) 消費者等情報提供事業費 303(390) ア 食品の安全に関する意見交換会、懇談会等の開催経費 303(341) (ア) 意見交換会出席謝金 (8,100) 1人 3時間 @7,200 12ヶ所 259(292) (イ) 懇談会出席謝金 1人 (12,300) @11,000 1回 11(12) (ウ) 現地視察型意見交換会謝金 (12,300) 1人 @11,000 3回 33(37) イ リスクコミュニケーション手法の評価等のための調査検討費 リスクコミュニケーション手法評価等検討会出席謝金 (12,300) (2) 2人 @11,000 0回 0(49)
					計 405(530)
95016-2122-08-2010	職員旅費	26,897	24,446	2,451	内国旅費 3,095(2,668) 1 国際食品衛生対策費 1,230(803) (1) 天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費 天然資源の開発利用等研究調査旅費 1人 2回 @12,720 25(25) (2) 輸出食肉・水産食品安全対策費 1,205(778) ア 輸出食肉安全確保対策費 輸出と畜場・食肉処理場査察旅費 (1) 1人 3地区 3回 @38,860 350(117) イ 輸出水産食品安全対策費 855(661) (ア) 輸出水産加工場査察旅費 1人 3地区 1回 @38,860 117(117) (イ) 指名食品衛生監視員講習会出席旅費 1人 7地区 1回 @38,860 272(272)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ウ) 輸出水産加工場査察旅費
						1人 (7)地区 (1)4回 @38,860 466(272)
						2 食品保健情報化対策費
						(1) 消費者等情報提供事業費
						ア 食品の安全に関する意見交換会、懇談会等の開催経費 1,865(1,865)
						(ア) 意見交換会出席旅費 658(658)
						1人 @36,740 9ヶ所 331(331)
						1人 @36,340 9ヶ所 327(327)
						(イ) 意見交換会(他府省・厚生局・自治体企画分)出席旅費 1,098(1,098)
						1人 @36,740 20ヶ所 735(735)
						363(363)
						1人 @36,340 10ヶ所
						(ウ) 現地視察型意見交換会出席旅費
						1人 @36,340 3ヶ所 109(109)
						外国旅費
						1 国際食品衛生対策費 21,351(24,229)
						(1) 天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費
						有毒微生物専門部会出席旅費(隔年経費)
						(1) 0人 1回 @444,440円 0(444)
						(2) 輸出食肉・水産食品安全対策費
						情報収集・二国間協議等派遣旅費 1,558(1,558)
						(ア) 輸出食肉安全確保対策費
						東京～米国 1人 1回 @461,040 461(461)
						(イ) 輸出水産食品安全対策費 1,097(1,097)
						a 東京～EU(欧州委員会)
						1人 1回 @522,740 523(523)
						b 東京～ロシア 1人 1回 @573,540 574(574)
						(3) 輸出国安全問題対策費 5,505(8,043)
						ア 二国間合意対策事業 3,671(6,137)
						(ア) シンポジウム出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							東京～中国(北京) 2人 1回 (290,340) @274,940	550(581)
							(イ) 食品施設等調査旅費		
							東京～中国(北京) (9) 6人 1回 (413,540) @382,740	2,296(3,722)
							(ウ) 食品施設等調査旅費(フォローアップ)		
							東京～中国(北京) (6) 3人 1回 (305,740) @274,940	825(1,834)
							イ 販売・輸入禁止対策事業		
							(ア) 情報収集・二国間協議等派遣旅費	1,834(1,906)
							a 東京～ガーナ(アクラ)		
							1人 1回 (695,140) @679,740	680(695)
							b 東京～インド(デリー)		
							1人 1回 (411,340) @395,940	396(411)
							c 東京～米国(ワシントン)		
							1人 1回 (512,040) @486,540	487(512)
							d 東京～ミャンマー(ヤンゴン)		
							1人 1回 (288,240) @271,140	271(288)
							(4) 経済連携協定総合対策費		
							ア 締結後協議	2,563(699)
							(ア) 東京～メキシコ(メキシコシティ)		
							1人 1回 @437,540	438(438)
							(イ) 東京～タイ(バンコク)		
							1人 1回 @260,840	261(261)
							(ウ) 東京～米国(ワシントン)		
							2人 1回 @461,040	922(0)
							(エ) 東京～フランス(パリ)		
							2人 1回 @471,040	942(0)
							(5) 輸出国食品安全対策調査評価推進費	11,725(13,485)
							ア 問題発生未然防止等派遣旅費	8,378(10,319)
							(ア) 東京～米国(ワシントン)		
							2人 1回 (741,540) @665,040	1,330(1,483)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)東京-フィリピン(マニラ) 2人 1回 @345,740 (407,340) 691(815)
						(ウ)東京-カナダ(オワタ) 2人 1回 @637,840 (701,740) 1276(1,403)
						(エ)東京-オーストラリア(シドニー) 2人 1回 @523,840 (592,240) 1,048(1,184)
						(オ)東京-タイ(バンコク) 2人 0回 @430,340 (1) 0(861)
						(カ)東京-ベトナム(ホーチミンシティ) 2人 1回 @368,740 (430,340) 737(861)
						(キ)東京-イタリア(ローマ) 2人 1回 @671,840 (735,740) 1,344(1,471)
						(ク)東京-フランス(パリ) 2人 1回 @675,040 (751,540) 1,350(1,503)
						(ケ)東京-韓国(ソウル) 2人 1回 @300,840 (369,240) 602(738)
						イ 問題発生未然防止等フォローアップ旅費 2,920(3,166)
						(ア)東京-米国(ワシントン) 1人 1回 @461,040 461(461)
						(イ)東京-フィリピン(マニラ) 1人 1回 @222,540 223(223)
						(ウ)東京-カナダ(オワタ) 1人 1回 @467,440 467(467)
						(エ)東京-オーストラリア(シドニー) 1人 1回 @387,040 387(387)
						(オ)東京-タイ(バンコク) 1人 0回 @245,540 (1) 0(246)
						(カ)東京-ベトナム(ホーチミンシティ) 1人 1回 @245,540 246(246)
						(キ)東京-イタリア(ローマ) 1人 1回 @501,440 501(501)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ク)東京～フランス(パリ) 1人 1回 @471,040 471(471)
							(ケ)東京～韓国(ソウル) 1人 1回 @164,040 164(164)
							ウ 輸出国登録工場制度推進旅費 (ア)東京～インド(デリー) 1人 1回 @426,740 427(0)
							計 24,446(26,897)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	915		777		138	1 国際食品衛生対策費 362(439)
							(1)輸出食肉・水産食品安全対策費 ア 輸出水産食品安全対策 指名食品衛生監視員講習会出席旅費 7人 1地区 @38,300 268(268)
							(2)コーデックス委員会対策推進費 コーデックス対策検討会出席旅費 1人 3回 (31,600) @31,270 94(95)
							(3)輸出国食品安全対策調査評価推進費 輸出国査察年次計画等作成専門家会議出席旅費 1人 (2) 0回 @38,100 0(76)
							2 食品保健情報化対策費 (1)消費者等情報提供事業費 415(476)
							ア 食品の安全に関する意見交換会、懇談会等の開催経費 415(415)
							(ア)意見交換会出席旅費 1人 @40,060 9ヶ所 0.8 288(288)
							(イ)懇談会出席旅費 1人 @39,500 1回 0.8 32(32)
							(ウ)現地視察型意見交換会出席旅費 1人 @39,500 3カ所 0.8 95(95)
							イ リスクコミュニケーション手法の評価等のための調査検討費 リスクコミュニケーション手法評価等検討会出席旅費 1人 (2) @38,300 0回 0.8 0(61)
							3 食品長期監視事業費 保管検体選定委員会出席旅費 0(0)
							計 777(915)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,327		8,858		2,531	1 国際食品衛生対策費 8,858(6,327)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費 1,279(504)
						ア 印刷製本費 50(50)
						イ 通信運搬費 5(5)
						ウ 会議費 45(5)
						エ 借料及び損料 147(0)
						オ 雑役務費 1,032(444)
						(2)輸出国安全問題対策費 2,733(2,396)
						ア 印刷製本費 905(778)
						イ 会議費 11(11)
						ウ 借料及び損料 557(557)
						エ 雑役務費 1,260(1,050)
						(3)経済連携協定総合対策費 3,562(3,372)
						ア 印刷製本費 151(76)
						イ 雑役務費 3,396(3,288)
						ウ 会議費 15(8)
						(4)輸出国食品安全対策調査評価推進費 1,284(55)
						ア 印刷製本費 334(50)
						イ 会議費 5(5)
						ウ 雑役務費 945(0)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	7,003	5,950		1,053	1 食品保健情報化対策費
						(1)消費者等情報提供事業費 5,950(7,003)
						ア 印刷製本費 1,281(2,074)
						イ 通信運搬費 365(411)
						ウ 雑役務費 2,246(2,456)
						エ 借料及び損料 2,057(2,057)
						オ 会議費 1(5)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	19,343	19,567		224	1 国際食品衛生対策費 17,550(16,714)
						(1)食品輸入円滑化推進会議費 974(974)
						ア 印刷製本費 42(42)
						イ 通信運搬費 10(10)
						ウ 会議費 11(11)
						エ 雑役務費 911(911)
						(2)輸出食肉・水産食品安全対策費 4,721(5,330)
						ア 消耗品費 20(24)
						イ 雑役務費 4,237(4,842)
						ウ 印刷製本費 369(369)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						工 通信運搬費 95(95) (3) 輸出国安全問題対策費 ア 雑役務費 3,556(4,320) (4) コーデックス委員会対策推進費 3,896(4,101) ア 印刷製本費 2(2) イ 会議費 2(2) ウ 雑役務費 529(529) 工 賃金 3,331(3,534) オ 保険料 23(25) カ 児童手当拠出金 5(5) キ 職員厚生経費 4(4) (5) 輸出国食品安全対策調査評価推進費 4,403(1,989) ア 消耗品費 189(189) イ 雑役務費 2,675(243) ウ 印刷製本費 27(45) 工 賃金 1,512(1,512) 2 食品長期監視事業費 2,017(2,629) (1) 消耗品費 1,350(1,962) (2) 通信運搬費 37(37) (3) 借料及び損料 630(630) 計 19,567(19,343)
554	食品監視指導強化費	40,234	33,122		7,112	
05	食品監視指導強化推進費	31,141	24,629		6,512	1 食鳥肉・食肉等安全確保対策費 1,894 (2,358) (要 求 要 旨) 食品の安全性を確保するために、自治体等の食品衛生監視員及び食鳥検査員並びに、と畜検査員に対する研修を充実し、食品監視体制及び食鳥肉・食肉検査体制の充実・強化を図るとともに、HACCP方式による衛生管理システムを国内の食鳥処理場に導入するために必要な経費である。
						2 食中毒危機管理対策費 9,518 (12,083) (要 求 要 旨) 国内に流通している食品中の食中毒による汚染の実態調査及び国内で発生した食中毒事件等の原因物質である食中毒菌等の収集・変化状況の把握並びに国外での新たな食中毒発生事例に対する現地調査を行い、これを総合的に解析・評価することにより、近年大規模・広域化している食中毒の被害拡大防止等を図るために必要な経費である。
						3 牛海綿状脳症(B S E) 対策費(消E01) 13,217 (16,700)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 我が国へのBSEの確実な侵入防止を図るとともに、国内におけるBSE発生の有無を的確に把握し感染防止を図るため、全国の食肉衛生検査所を拠点として、最新の検査技術を用いたサーベイランス調査等を実施し、食肉の安全性を確保するための経費である。
						計(1~3) 24,629(31,141)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	357	317		40	1 食鳥肉・食肉等安全確保対策費 295(332) (1) 食品衛生監視員疫学調査研修会講師謝金 20時間 @7,200 144(162) (2) 食鳥・食肉処理衛生技術講習会講師謝金 3時間 7地区 (8,100) @7,200 1 151(170)
						2 牛海綿状脳症(BSE)対策費 (1) 輸入食品対策事業 BSE発生防止対策評価検討会出席謝金 1人 2回 (12,300) @11,000 1 22(25)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,305	6,367		938	計 317(357) 内国旅費 790(1,045) 1 食鳥肉・食肉等安全確保対策費 (1) 食鳥肉安全確保対策費 食鳥肉・食肉処理衛生技術講習会出席旅費 (2) 1人 7地区 @36,340 1 254(509) 2 食中毒危機管理対策費 食中毒原因究明調査指導旅費 1名 7回 @76,510 536(536) 外国旅費 1 牛海綿状脳症(BSE)対策費 (1) 輸入食品対策事業 5,577(6,260) 輸入食肉処理施設に係る現地調査 4,651(5,248) ア 東京~米国 2人 3回 (697,540) @612,340円 3,674(4,185) イ 東京~カナダ 2人 1回 (531,340) @488,740円 977(1,063) 輸入食肉処理施設に係る抜き打ち査察同行調査費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	643	565			78	<p>ア 東京～米国 2人 1回 (505,840) @463,240円 926(1,012)</p> <p>計 6,367(7,305)</p> <p>1 食鳥肉・食肉等安全確保対策費 409(487)</p> <p>(1) 食品衛生監視員疫学調査研修会出席旅費</p> <p>(6) 4人 @38,860 155(233)</p> <p>(2) 食鳥・食肉処理衛生技術講習会出席旅費</p> <p>1人 7地区 @36,340 1 254(254)</p> <p>2 食中毒危機管理対策費</p> <p>(1) 食中毒原因究明調査指導旅費</p> <p>1名 2回 @38,860 78(78)</p> <p>3 牛海綿状脳症(BSE)対策費</p> <p>(1) 輸入食品対策事業</p> <p>BSE発生防止対策評価検討会出席旅費</p> <p>1人 2回 @38,860 1 78(78)</p> <p>計 565(643)</p>
	95016-2123-09-1010 庁費	1,070	976			94	<p>1 食鳥肉・食肉等安全確保対策費 936(1,030)</p> <p>(1) 印刷製本費 925(1,019)</p> <p>(2) 通信運搬費 11(11)</p> <p>2 食中毒危機管理対策費 40(40)</p> <p>(1) 印刷製本費 25(25)</p> <p>(2) 会議費 15(15)</p> <p>計 976(1,070)</p>
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	21,766	16,404			5,362	<p>1 食中毒危機管理対策費 8,864(11,429)</p> <p>(1) 印刷製本費 81(81)</p> <p>(2) 通信運搬費 85(85)</p> <p>(3) 雑役務費 5,336(7,695)</p> <p>(4) 賃金 3,331(3,534)</p> <p>(5) 保険料 22(25)</p> <p>(6) 児童手当拠出金 5(5)</p> <p>(7) 職員厚生経費 4(4)</p> <p>2 牛海綿状脳症(BSE)対策費 7,540(10,337)</p> <p>(1) 消耗品費 2,005(2,405)</p> <p>(2) 印刷製本費 14(14)</p> <p>(3) 通信運搬費 795(947)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	09 食品安全管理高度化推進費	8,517	8,493		24	(4) 会議費 5(8) (5) 雑役務費 4,721(6,963) 計 16,404(21,766) 1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 8,493 (8,517) (要 求 要 旨) (1) 遺伝子組換え食品検査法整備費 申請された遺伝子組換え食品(バイオ食品)について、順次安全性に関する情報収集を行い、その検査方法について検討し、検疫所及び地方自治体等において遺伝子組換え食品の検査が適切に行われているかどうかを確認するため分析研修会を行いつつ精度管理体制を整備、実施するための経費である。 (2) 遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費 実際に食品として流通しているものに関し、個別の遺伝子組換え食品の安全性に伴う情報の収集及び検討を行うための経費である。 (3) 遺伝子組換え食品情報収集費 主な輸出国である米国及びカナダ等と二国間で協議を行い、情報収集等を行うための経費である。 (4) 遺伝子組換え食品製造基準確認審査会費 遺伝子組換え食品について国内製造申請があったものに対し、カルタヘナ法の基準との適合を確認するための経費である。 8,493 (8,517)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	171	154		17	1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 154(171) (1) 遺伝子組換え食品検査法整備費 評価検討会出席諸謝金 1人 1回 (12,300) @11,000 11(12) (2) 遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費 安全性情報収集・検討委員会 (12,300) 1人 1回 @11,000 11(12) (3) 遺伝子組換え食品情報収集費 22(24) ア 日米二国間打合せ会議出席諸謝金 (12,300) 1人 1回 @11,000 11(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 日加二国間打合せ会議出席諸謝金 (12,300) 1人 1回 @11,000 11(12)
							(4) 遺伝子組換え食品製造基準確認費 遺伝子組換え食品製造基準確認審査会出席謝金 (12,300) 5人 2回 @11,000 110(123)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	461	461			0	外国旅費 1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 遺伝子組換え食品情報収集費 国際調和のための情報収集 日本～米国 1人 1回 @461,040 461(461)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	444	437			7	1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 (1) 遺伝子組換え食品検査法整備費 評価検討会出席旅費 1人 1回 (31,600) @31,270 31(32) (2) 遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費 安全性情報収集・検討委員会出席旅費 1人 1回 (31,600) @31,270 31(32) (3) 遺伝子組換え食品情報収集費 62(64)
							ア 日米二国間打合せ会議出席旅費 1人 1回 (31,600) @31,270 31(32)
							イ 日加二国間打合せ会議出席旅費 1人 1回 (31,600) @31,270 31(32)
							(4) 遺伝子組換え製造基準確認費 遺伝子組換え食品製造基準確認審査会出席旅費 5人 2回 (31,600) @31,270 313(316)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	7,441	7,441			0	1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 (1) 備品費 36(36) (2) 消耗品費 5,224(5,224) (3) 印刷製本費 229(229) (4) 通信運搬費 136(136) (5) 会議費 8(8) (6) 借料及び損料 30(30) (7) 雑役務費 1,458(1,458)

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	輸入食品衛生対策費	576	0	576	(8) 賃金 320(320) 輸出国登録工場制度推進費 0 (576) (要 求 要 旨) 安全レベルの高い食品を輸入するために、輸出国登録工場制度の導入により輸出国における食品の製造段階からの安全性確保を行い、食品衛生法違反を未然に防ぐと共に、輸入時の検査免除により手続きの簡素化、迅速化を図っているところである。 加工食品の反復輸入が多いインドについては、これまでに当該制度の周知、申請の受付、事前審査、食品工場の調査を集中的に行ったところであるが、インド政府より引き続き当該制度の普及を強く求められていることから、引き続き当該制度の推進等を行うための経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	52	0	52	輸出国登録工場制度推進費 2人 (3) 0回 (12,300) @11,000円 70% 0(52)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	346	0	346	輸出国登録工場制度推進費
95016-2123-09-1010	庁 費	178	0	178	輸出国登録工場制度推進費 輸出国専門職員派遣旅費 インド (1) 0人 @345,970円 0(346)
560	有害物質等安全対策費				輸出国登録工場制度推進費 (1) 印刷製本費 0(118) (2) 通信運搬費 0(57) (3) 会議費 0(3) 1 有害化学物質等安全対策費 9,227 (10,364) (ダイオキシンなどの有害化学物質等一日摂取量調査費) (要 求 要 旨) ヒトの健康に影響を起すことが懸念されているダイオキシン類、PCB、重金属等の環境汚染化学物質等について、食品からの一日摂取量の調査を行い、汚染状況の現状把握を行うとともに、これらの調査結果を基にヒトに対する健康影響について検討を行うために必要な経費である。
10	食 品 安 全 部 分	10,364	9,227	1,137	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	25	22	3	環 A15 有害化学物質等安全対策費 有害化学物質等安全対策検討会出席謝金 1人 2回 (12,300) @11,000 22(25)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	7	7	0	環 A15 有害化学物質等安全対策費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							有害化学物質等安全対策検討会出席旅費 1人 2回 @3,430 7(7)
95016-2123-09-1010	庁 費	96	97			1	(環 A15) 有害化学物質等安全対策費 97(96) (1)印刷製本費 62(61) (2)通信運搬費 34(34) (3)会議費 1(1)
95016-2123-09-2311	食品等試験検査 費	10,236	9,101			1,135	(環 A15) 有害化学物質等安全対策費 9,101(10,236) (1)消耗品費 29(29) (2)雑役務費 9,072(10,207)
565	食品衛生特別対策費	5,537	4,430			1,107	1 コーデックス委員会作業部会開催費 4,430 (5,537) (要 求 要 旨) コーデックス委員会は、FAO(国際食糧農業機関)とWHO(世界保健機関)が合同で昭和38年(1963年)に設立した国際政府間組織であり、国際食品規格の策定を通じ、諸費者の健康保護と食品貿易の公正を図ることを目的とした委員会である。その下に一般問題部会、個別食品部会、特別部会等が設けられており、その各部会の作業部会開催及びコーデックス委員会事務局との事前調整等に必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	806	806			0	内国旅費 1 コーデックス委員会作業部会開催費 (1)作業部会開催費 厚生労働省職員 5人 1日 @63,400 1回 317(317)
							外国旅費 1 コーデックス委員会作業部会開催費 (1) コーデックス委員会本部との打合せ旅費 日本 イタリア(ローマ) 1人 1回 @489,240 489(489)
							計 806(806)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	63	63			0	1 コーデックス委員会作業部会開催費 (1)作業部会開催費 議長 1人 1日 @63,400 1回 63(63)
95016-2123-09-1010	庁 費	4,668	3,561			1,107	1 コーデックス委員会作業部会開催費 3,561(4,668)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 印刷製本費 (1) 作業部会開催費 105(105) 2 通信運搬費 (1) 作業部会開催費 54(54) 3 借料及び損料 (1) 作業部会開催費 1,468(2,323) 4 会議費 (1) 作業部会開催費 24(24) 5 雑役務費 (1) 作業部会開催費 1,910(2,162)
005	カネミ油症対策に必要な経費						1 カネミ油症患者の健康実態調査事業 153(0) 超党派による「カネミ油症被害者の救済法案を実現する議員連盟」の意見やカネミ油症患者の方々の要望を踏まえ、新たな支援策として、診断基準の見直しによる認定範囲の拡大、健康実態調査の実施や政府所有米の保管委託の拡大等を実施することが取りまとめられた。 この支援策を踏まえ、健康実態調査の実施及び健康調査支援金の支給を行うための経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	153		153	油症患者健康実態調査分析経費 2人 @38,300 2回 153(0)
010	厚生労働行政情報推進に必要な経費						
001	食品安全等情報化事業費	101,836	89,985			11,851	1 食品保健総合情報処理費 37,759 (45,675) (要 求 要 旨) 国及び自治体相互の情報交換を迅速化することにより、食品に係る衛生行政上の対応の迅速化、効率化を図るため、食品保健総合情報ネットワークシステムの運用及び保守に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		155	137		18	1 食品危害情報対策費 137(155) (1) 食品危害情報等に関する検討会出席謝金 1人 2回 (12,300) @11,000 22(25)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) ブロック会議講師謝金 1人 8ブロック 1日 2時間 (8,100) 115(130) ⑦7,200
95016-2122-08-2010	職員旅費		311	311		0	1 食品危害情報対策費
95016-2122-08-6010	委員等旅費		332	332		0	(1) ブロック会議講師謝金 1人 8ブロック 1回 ③38,860 311(311) 1 食品危害情報対策費 332(332) (1) 食品危害情報等に関する検討会出席旅費 3人 2回 ③3,430 21(21)
95016-2123-09-1010	庁費		4,269	352		3,917	(2) ブロック会議講師謝金 1人 8ブロック 1回 ③38,860 311(311) 1 食品危害情報対策費 352(4,269) (1) 印刷製本費 215(428) (2) 会議費 3(3) (3) 通信運搬費 134(133) (4) 賃金 0(3,250) (5) 保険料 0(446) (6) 児童手当拠出金 0(5) (7) 職員厚生経費 0(4)
95016-2123-09-2138	社会保障関係情報化業務庁費		96,769	88,853		7,916	1 食品保健総合情報処理費 (1) 食品保健総合情報処理システム ア 雑役務費 37,759(45,675) 国庫債務負担行為 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 12,228 37,759 37,759 37,759 34,256
							2 食品危害情報対策費 (1) 食中毒調査支援システム運営費 ア 雑役務費 51,094(51,094) 食中毒調査支援システム運営費に係る国庫債務負担行為 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 0 50,708 50,708 50,708 50,708
							次期厚生労働省ネットワーク統合回線運用経費に係る国庫債務負担行為 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 0 1,590 1,590 1,590 1,590

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 88,853(96,769)
015	食品衛生の規格基準等に 必要な経費				
001	食品・添加物等規格基準 対策費	1,089,738	979,835	109,903	
01	食品規格基準設定推進費	442,469	388,479	53,990	
					<p>1 食品規格基準策定費 55,356 (55,547)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国では、これまでの食品の規格基準については、定量的なリスク評価が困難なことから、主に定性的なリスク評価に基づく規格基準の設定を実施してきた。しかし、国際機関(コーデックス)においては、既に定量的なリスク評価のためのガイドラインが作成されており、食品の製造、流通、消費段階等において、より一層の安全を確保するため、定量的なリスク評価に基づき製造基準をはじめとする食品の規格基準を整備する。</p> <p>2 食品汚染物質安全性検証費 50,128 (50,134)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品中の重金属(水銀、ヒ素、カドミウム等)のリスク管理方策の検討に際し、食品汚染物質について、広範にわたる食品中の濃度分布データ及び連続した3日間の各食品別摂取量に基づき、より精密な汚染物質曝露量を推定し、詳細な安全性の検証を行うとともに、自然毒(アフラトキシン等カビ毒)、製造副生成物(グリシドール脂肪酸エステル等)について含有量実態を調査し、規格基準を設定するために必要な経費である。</p> <p>3 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 242,018 (295,734)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成15年の食品衛生法改正により、食品中に残留する農薬、動物用医薬品及び飼料添加物(以下「農薬等」という。)について、いわゆるポジティブリスト制度(農薬等が一定量を超えて残留する食品の販売等を原則として禁止する制度)が平成18年5月29日に施行され、国際基準等を参考に設定された758品目に及ぶ新たな基準の見直し、一日摂取量調査の実施等ポジティブリスト制度の円滑な施行を確保するために必要な経費である。</p> <p>4 残留農薬等基準策定費 40,977 (41,054)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>改正食品衛生法に基づき、ポジティブリスト制度が施行されたことにより、全ての農薬等が規制の対象となったが、今後新たに開発される農薬等や適用を拡大しようとする農薬等については、残留基準の設定を行う必要がある。</p> <p>残留基準の設定を行うにあたっては、当該農薬等の残留する食品を監視するため、基準の設定に対応して分析法を整備する必要がある、これらに必要な経費を要求するものである。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計(1~4) 388,479 (442,469)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	246		220		26	1 食品規格基準策定費 食品等規格基準策定検討会出席謝金 2人 2回 (12,300) @11,000 44(49)
							2 食品汚染物質安全性検証費 食品汚染物質安全性検証検討会出席謝金 3人 2回 (12,300) @11,000 66(74)
							3 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 ポジティブリスト分析法開発検討会出席謝金 2人 2回 (12,300) @11,000 44(49)
							4 残留農薬等基準策定費 残留農薬等分析法検討会出席謝金 3人 2回 (12,300) @11,000 66(74)
							計 220(246)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,894		1,894		0	内国旅費 1 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 加工食品工場実態調査旅費 2人 5回 @38,300 383(383)
							外国旅費 1 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 (1) アメリカ 1人 @435,540 436(436)
							(2) 中国 1人 @244,140 244(244)
							(3) タイ 1人 @237,740 238(238)
							(4) 大韓民国 1人 @146,940 147(147)
							(5) フランス 1人 @445,540 446(446)
							計 1,894(1,894)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	308		308		0	1 食品規格基準策定費 食品等規格基準策定検討会出席旅費 1人 2回 @38,300 77(77)
							2 食品汚染物質安全性検証費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						食品汚染物質安全性検証検討会出席旅費 1人 2回 @38,300 77(77)
						3 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 ポジティブリスト分析法開発検討会出席旅費 1人 2回 @38,300 77(77)
						4 残留農薬等基準策定費 残留農薬等分析法検討会出席旅費 1人 2回 @38,300 77(77)
						計 308(308)
	95016-2123-09-1010 庁 費	322	323		1	1 食品規格基準策定費 160(159) (1) 印刷製本費 70(70) (2) 通信運搬費 89(88) (3) 会議費 1(1) 2 食品汚染物質安全性検証費 21(21) (1) 印刷製本費 13(13) (2) 通信運搬費 3(3) (3) 会議費 5(5) 3 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 127(127) (1) 印刷製本費 76(76) (2) 通信運搬費 48(48) (3) 会議費 3(3) 4 残留農薬等基準策定費 15(15) (1) 印刷製本費 10(10) (2) 会議費 5(5)
						計 323(322)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査 費	439,699	385,734		53,965	1 食品規格基準策定費 55,075(55,262) (1) 消耗品費 7,498(7,498) (2) 雑役務費 44,059(44,059) (3) 賃金 3,074(3,250) (4) 保険料 435(446) (5) 児童手当拠出金 5(5) (6) 職員厚生経費 4(4) 2 食品汚染物質安全性検証費 49,964(49,962) (1) 消耗品費 1,209(1,209) (2) 印刷製本費 490(488) (3) 通信運搬費 227(227)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 雑役務費 44,993(44,993)
						(5) 借料及び損料 129(129)
						(6) 賃金 2,916(2,916)
						3 農業等ポジティブリスト制度推進事業費 239,876(293,587)
						(1) 備品費 17(17)
						(2) 消耗品費 44,211(49,473)
						(3) 印刷製本費 61(60)
						(4) 通信運搬費 7(7)
						(5) 借料及び損料 344(344)
						(6) 会議費 3(3)
						(7) 雑役務費 180,110(226,078)
						(8) 賃金 14,631(16,981)
						(9) 保険料 457(587)
						(10) 児童手当拠出金 20(21)
						(11) 職員厚生経費 15(16)
						4 残留農薬等基準策定費 40,819(40,888)
						(1) 消耗品費 2,832(2,832)
						(2) 雑役務費 36,369(36,369)
						(3) 賃金 1,403(1,476)
						(4) 保険料 209(205)
						(5) 児童手当拠出金 2(2)
						(6) 職員厚生経費 4(4)
						計 385,734(439,699)
06	食品添加物規格基準設定 推進費	538,344	481,883		56,461	1 食品添加物規格策定費 4,751 (4,751)
						(要 求 要 旨)
						食品添加物の規格は、安全性を確保する観点から定められており、指定添加物のほとんどに規格が定められているが、既存添加物の中には規格が定められていないものもある。
						このため、食品添加物の規格の新たな策定や規格の見直しを行い、食品添加物に関する安全性の確保をするために必要な経費である。
						2 食品添加物基準策定費 5,854 (5,858)
						(要 求 要 旨)
						食品添加物の基準は、安全性を確保する観点から定められている。また、既に定められている使用基準についても、食品の多様化、新たな国際基準の策定等を踏まえ、適宜見直しを行う必要がある。
						食品添加物の基準を再評価あるいは策定するために、食品分類の再構築・再分類を行うことが必要

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>であり、策定した基準について検証するために、食品中の食品添加物分析法についても、整備検討することが必要であり、これらの事業を行うために必要な経費である。</p> <p>3 食品添加物等安全性確認費 341,042 (442,495) (要 求 要 旨) 食品添加物は、毒性試験等の結果から安全であると科学的に判断された場合にその使用が認められているが既存添加物については、優先的にその安全性の再確認を行ってきたところである。 しかし、指定時期が古い指定添加物については、データが古い、データが欠損しているなどの問題があり、最新の科学的知見に基づいたデータが十分ではない。その一方で食品添加物をはじめとした、食品中の化合物に関して疑問・不安を持っている消費者は多く、これらの安全性確認についての社会的ニーズが高い状態にあるため、最新の科学的知見に基づいて、より適切な食品のリスク管理を行っていくことが重要であり、これらの安全性確認に必要な経費である。</p> <p>4 食品添加物一日摂取量調査費 4,435 (4,434) (要 求 要 旨) 食品添加物の安全性を確保するためには、一日摂取量が、安全性上問題がないと考えられる許容摂取量以下であることを確認し、算定した摂取量結果に基づき基準の妥当性について検証する必要がある。 市販食品中の食品添加物を分析・定量し、その結果から一日摂取量を算定するために必要な経費である。</p> <p>5 食品添加物指定費 125,801 (80,806) (要 求 要 旨) 我が国において輸入食品が6割を占め食のグローバル化が進展する中で、食品添加物の指定に際しては、国際的な整合性を図ることが求められている。このため、FAO/WHO合同食品添加物専門家会議、米国及びEU等で国際的に安全性が確認されており、かつ、汎用されている食品添加物の中で、各国での使用実態から指定の必要性の高いと思われるものについては、指定の可否について国が積極的に検討を進める必要があり、この方針については、薬事・食品衛生審議会においても了承された。 そのため、海外における食品添加物の使用実態を調査し、我が国における必要性が高いと認識されるものについて、新規指定に向けての安全性確認、規格の策定等の検討を行ってきたところである。しかしながら、未だ15品目の添加物が未指定であることから、平成23年4月に「規制・制度改革に係る方針(閣議決定)」において、指定手続きを迅速化することが求められた。更に、日EU E P A交渉において、EUが重要視する3案件の一つとされたことを踏まえ、平成24年7月に更なる迅速化に向けた閣議決定がされたところであり、速やかに指定を進めるために必要な経費である。</p> <p>計(1~5) 481,883 (538,344)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	154	139			15	1 食品添加物規格策定費 既存添加物規格検討会出席謝金 3人 1回 (8,100) @7,200 22(24) 2 食品添加物基準策定費 基準検討会出席謝金 2人 2回 (12,300) @11,000 44(49) 3 食品添加物等安全性確認費 安全性評価検討会出席謝金 2人 2回 (12,300) @11,000 44(49) 4 食品添加物指定費 新規添加物指定検討会出席謝金 2人 2回 (8,100) @7,200 29(32) 計 139(154)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	843	843			0	内国旅費 382(382) 1 食品添加物等安全性確認費 添加物調査等旅費 1人 1回 7地区 @38,300 268(268) 2 食品添加物一日摂取量調査費 調査打合せ旅費 1人 1回 3機関 @38,100 114(114) 外国旅費 海外食品添加物事前調査等旅費 東京～米国(ワシントン) 1人 1回 @461,040 461(461) 計 843(843)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	269	269			0	1 食品添加物規格策定費 既存添加物規格検討会出席旅費 1人 1回 @38,300 38(38) 2 食品添加物基準策定費 基準検討会出席旅費 1人 2回 @38,300 77(77) 3 食品添加物等安全性確認費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						安全性評価検討会出席旅費 1人 2回 @38,300 77(77)
						4 食品添加物指定費 新規添加物指定検討会出席旅費 1人 2回 @38,300 77(77)
						計 269(269)
	95016-2123-09-1010 庁 費	918	926		8	1 食品添加物規格策定費 348(347) (1) 備品費 15(15) (2) 印刷製本費 64(64) (3) 通信運搬費 45(44) (4) 会議費 2(2) (5) 雑役務費 222(222)
						2 食品添加物基準策定費 基準検討会費 125(124) (1) 印刷製本費 74(74) (2) 通信運搬費 45(44) (3) 会議費 6(6)
						3 食品添加物等安全性確認費 安全性評価検討会費 125(124) (1) 印刷製本費 74(74) (2) 通信運搬費 45(44) (3) 会議費 6(6)
						4 食品添加物一日摂取量調査費 92(91) (1) 印刷製本費 47(47) (2) 通信運搬費 45(44)
						5 食品添加物指定費 236(232) (1) 印刷製本費 55(55) (2) 通信運搬費 48(44) (3) 会議費 4(4) (4) 雑役務費 129(129)
						計 926(918)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査 費	536,160	479,706		56,454	1 食品添加物規格策定費 4,343(4,342) (1) 消耗品費 434(434) (2) 印刷製本費 118(118) (3) 通信運搬費 106(105) (4) 雑役務費 3,685(3,685)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 食品添加物基準策定費 5,608(5,608) (1) 消耗品費 87(87) (2) 印刷製本費 2,416(2,416) (3) 通信運搬費 780(780) (4) 雑役務費 2,325(2,325) 3 食品添加物等安全性確認費 雑役務費 340,528(441,977) 4 食品添加物一日摂取量調査費 4,229(4,229) (1) 消耗品費 150(150) (2) 印刷製本費 7(7) (3) 通信運搬費 7(7) (4) 雑役務費 4,065(4,065) 5 食品添加物指定費 124,998(80,004) (1) 備品費 35(35) (2) 消耗品費 69(69) (3) 通信運搬費 11(11) (4) 雑役務費 121,521(76,321) (5) 賃金 3,331(3,534) (6) 保険料 22(25) (7) 児童手当拠出金 5(5) (8) 職員厚生経費 4(4) 計 479,706(536,160)
11	容器包装等規格基準設定 推進費	84,462	85,223		761	食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 85,223 (84,462) (要 求 要 旨) 飲食時等に用いられる器具・容器包装・玩具等には多種多様な化学物質が使用されており、人体への有害性が懸念されているものに起因する食品の安全性を確保する観点から、現在市場に流通している器具・容器包装等に使用、又は混入している化学物質に関する情報を収集し、試験法の開発及び規格基準の検討を行うことが必要である。 一方、器具・容器包装等を取り巻く国際的な動向を見ると、欧米の規格が国際規格として代用され国際基準となりつつあることから、国際整合化を検討するために必要な基礎データの収集を行うとともに、新しい技術の知見に基づく安全基準、試験方法を策定する必要がある。 また、近年利用が高まるリサイクル材料等の特殊な製造工程による器具・容器包装についての規制やガイドラインを検討、整備するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	74	198		124	1 容器包装安全対策検討会出席謝金 (12,300) 3人 2回 @11,000 66(74)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 ナノ材料リスク管理検討会出席謝金 3人 4回 @11,000 132(0)
						計 198(74)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	976	976		0	1 アメリカ合衆国 1人 1回 @461,040 461(461)
						2 ベルギー 1人 1回 @515,040 515(515)
						計 976(976)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	158	459		301	1 容器包装安全対策検討会出席旅費 (39,500) 2人 2回 @38,300 153(158)
						2 ナノ材料リスク管理検討会出席旅費 2人 4回 @38,300 306(0)
						計 459(158)
	95016-2123-09-1010 庁 費	493	514		21	食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 514(493)
						(1) 消耗品 19(19)
						(2) 印刷製本費 182(172)
						(3) 通信運搬費 140(134)
						(4) 会議費 9(4)
						(5) 雑役務費 164(164)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査 費	82,761	83,076		315	食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 83,076(82,761)
						(1) 備品費 48(32)
						(2) 消耗品費 1,684(1,490)
						(3) 雑役務費 68,751(57,618)
						(4) 借料及び損料 139(138)
						(5) 賃金 11,970(22,506)
						(6) 保険料 457(940)
						(7) 児童手当拠出金 15(21)
						(8) 職員厚生経費 12(16)
16	健康栄養食品規格基準設 定推進費	24,463	24,250		213	1 健康食品規格基準策定費 24,250(24,463)
						(要 求 要 旨)
						健康食品による健康被害事例に迅速・適切に対応するため、食経験の乏しい食品や健康影響等が指摘された健康食品について、安全性試験、分析調査を実施し、食品衛生法第7条の判断等を行うとともに、保健機能食品において、食品成分となる栄養成分等の規格基準(規格基準型食品の表示基準等)の設定を行うために必要な経費である。
						健康食品安全対策推進費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							健康食品による健康被害事例に迅速・適切に対応するために「健康食品健康被害事例検討会」を開催するために必要な経費及び食経験の乏しい食品や健康影響等が指摘された健康食品について、安全性の疑われる食品成分について、安全性試験や分析調査を行うために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		246	220		26	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費 ア 健康食品による健康被害事例検討経費 (ア) 緊急召集分謝金 1人 40回 0.5 (12,300) @11,000 220(246)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		115	115		0	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費 ア 製造方法現地調査旅費 1人 3ブロック @38,300 115(115)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		395	395		0	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費 ア 健康食品健康被害事例検討会出席経費 (ア) 健康被害事例緊急召集会議旅費 1人 40回 0.25 @39,500 395(395)
95016-2123-09-1010	庁 費		446	446		0	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費 ア 備品費 17(17) イ 印刷製本費 54(54) ウ 会議費 40(40) エ 雑役務費 335(335)
95016-2123-09-2311	食 品 等 試 験 検 査 費		23,261	23,074		187	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費 23,074(23,261) ア 消耗品費 485(485) イ 雑役務費 19,071(19,071) ウ 賃金 3,074(3,250) エ 保険料 435(446) オ 児童手当拠出金 5(5) カ 職員厚生経費 4(4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
62	05-05 食品等の飲食による危害 発生防止等に必要経費				
	001 カネミ油症対策に必要な 経費	0	425,671	425,671	<p>1 カネミ油症患者の健康実態調査事業</p> <p style="text-align: right;">425,671 (0)</p> <p>超党派による「カネミ油症被害者の救済法案を実現する議員連盟」の意見やカネミ油症患者の方々の要望を踏まえ、新たな支援策として、診断基準の見直しによる認定範囲の拡大、健康実態調査の実施や政府所有米の保管委託の拡大等を実施することが取りまとめられた。</p> <p>この支援策を踏まえ、健康実態調査の実施及び健康調査支援金の支給を行うための経費である。</p>
	05086-2125-14-2840 保健福祉調査委 託費	0	23,331	23,331	油症患者健康実態調査分析経費 23,331 (0)
	05086-2125-14-2841 保健福祉調査地 方公共団体委託 費	0	402,340	402,340	油症患者健康実態調査事業費 402,340 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	160 水道安全対策費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額 (108,190) (108,190) (103,361) (104,873) (100,813) (100,813) (100,575) (100,575) (146,370) (146,370)					
							決 算 額 108,190 100,183 90,085 92,075 130,157					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 3,178 10,728 8,500 16,213					
							区分	平成23年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額
							08 職員旅費	(6,828) 6,828	0	6,828	5,716	1,112
							08 委員等旅費	(3,221) 3,221	0	3,221	2,377	844
							09 庁費	(5,332) 5,332	0	5,332	4,103	1,229
							09 社会保障関係情報化業務庁費	(8,033) 8,033	0	8,033	7,900	133
							09 食品等試験検査費	(117,579) 117,579	0	117,579	106,695	10,884
63	05-95 水道の安全確保に必要な経費	144,117		144,117		0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額 (108,190) (108,190) (103,361) (104,873) (100,813) (100,813) (100,575) (100,575) (146,370) (146,370)					
							決 算 額 108,190 100,183 90,085 92,075 130,157					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 3,178 10,728 8,500 16,213					
	026 水道関係行政経費	133,831		131,977		1,854						
	127 日米環境保護協力協定費	1,122		1,122		0	環 A13					
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額 (1,154) (1,154) (1,154) (1,154) (1,154) (1,154) (1,324) (1,324) (1,384) (1,384)					
							決 算 額 1,154 1,154 834 1,319 1,132					
							(要求要旨)					
							日米環境保護協力協定に基づき設置された、日米水道水質管理委員会に要する経費。					
							[開催地] 米国					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	991		991		0	1 7級以上				505(505)
							(1) 航空賃	1人 @372,000円			372(372)
							(2) 日当	1人 @40,500円			41(41)
							(3) 宿泊費	1人 @90,000円			90(90)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 雑費 1人 @2,040円 2(2)
						2 3級~6級 486(486)
						(1) 航空賃 1人 @372,000円 372(372)
						(2) 日当 1人 @34,800円 35(35)
						(3) 宿泊費 1人 @77,200円 77(77)
						(4) 雑費 1人 @2,040円 2(2)
						計 991(991)
	95016-2123-09-1010 庁 費		131	131	0	雑役務費
						翻訳料 48枚 @2,600円 1.05 131(131)
130	水道行政強化拡充費	6,796		5,778	1,018	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 (8,188) (9,688) (9,655) (9,422) (7,881)
						決 算 額 8,188 9,688 7,810 8,760 6,691
						(要求要旨) 水道事業体等に対する指導監督、全国水道関係会議等の開催及び水道に関する国民への普及啓発等に 必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		32	32	0	全国水道関係会議・研修会等実施費 水道技術管理者研修会講師謝金 (8,100) 2人 2時間 8,000円 32(32)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,003		812	191	水道関係調査指導等旅費 812(1,003)
						1 7級~10級 6人 @39,500円 1 237(237)
						2 3級~6級 (20) 15人 @38,300円 1 575(766)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,915		1,308	607	1 印刷製本費 856(1,438)
						(1) 全国水道関係担当国会議資料等 (200) 540部 @130円 1.05 74(113)
						(2) 水道技術管理者研修会資料等 (200) 540部 @130円 1.05 74(113)
						(3) ポスターパンフレット (60,000) (18) 40,000部 @15円 1.05 630(1,134)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 表彰状印刷 150枚 @493円 1.05 78(78)
					2 通信運搬費 (633) 634ヶ所 (580) @540円 342(367)
					3 消耗品費 150枚 @393円 1.05 62(62)
					4 雑役務費 150枚 @305円 1.05 48(48)
					計 1,308(1,915)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	3,846	3,626	220	1 水道行政強化拡充費
					賃金職員 3,626(3,846)
					(1) 賃金 3,170(3,375)
					(2) 保険料 447(462)
					(3) 児童手当拠出金 5(5)
					(4) 一般定期健康診断 4(4)
	140 水質管理等強化対策費	16,773	14,257	2,516	環 A13
					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
					予 算 額 (17,362) (16,445) (16,958) (16,845) (16,832)
					決 算 額 17,362 16,445 14,625 15,506 14,569
					(要求要旨)
					水道原水や水道水中に存在が予想される物質に関する分析方法等の検討、水道用薬品の基準の策定、外部精度管理調査、水道事業者や登録検査機関の適正な業務の実施についての立入検査・指導等を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	471	422	49	1 水質管理調査費
					水質検査検討会出席謝金 8人 (18,200) @16,300円 130(146)
					2 水道水質分析に係る外部精度管理調査費 292(325)
					(1) 精度管理検討会出席謝金 12人 (18,200) @16,300円 196(218)
					(2) 精度管理研修会講師謝金 5人 3時間 (7,100) @6,400円 96(107)
					計 422(471)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,189	1,848	341	水道事業者等検査指導費
					検査・指導旅費 1,848(2,189)
					1 水道事業者 (24) 20回 1人 @50,850円 0.95 966(1,159)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	976	976			0	2 登録検査機関 (15) 13回 1人 @50,850円 0.95 628(725) 3 国設置専用水道 (6) 5回 1人 @50,850円 254(305) 1 水質管理調査費 水質検査検討会出席旅費 8人 @34,860円 279(279) 2 水道水質分析に係る外部精度管理調査費 697(697) (1)精度管理検討会出席旅費 8人 @34,860円 279(279) (2)精度管理現地調査旅費 7人 @34,860円 244(244) (3)精度管理研修会講師旅費 5人 @34,860円 174(174) 計 976(976)
	95016-2123-09-1010 庁費	864	816			48	1 印刷製本費 798(846) (1)水質管理調査費 報告書作成費(2種) 404部 (400) @390円 1.05 165(170) (2)水道水質分析に係る外部精度管理調査費 報告書作成費 406部 (410) @400円 1.05 171(172) (3)水道事業者等検査指導費 立入検査の手引き (1,200) 1,100部 @400円 1.05 462(504) 2 会議費 18(18) (1)水質管理調査費 16人 @300円 1.05 5(5) (2)水道水質分析に係る外部精度管理調査費 40人 @300円 1.05 13(13) 計 816(864)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	12,273	10,195			2,078	1 水質管理調査費 2,044(2,277) (1)規制物質分 1,195(1,316) ア 標準試験方法策定費 規制物質2項目 2品目 (202,560) @175,360円 1.05 368(425) イ 除去試験費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							規制物質 2 項目	2品目	(295,440) @263,440円 1.05	553(620)
							ウ 報告書作成費	4品目	(113) (400) 116部 @390円 1.05	190(190)
							エ 通信運搬費	4品目	(113) 116部 @180円	84(81)
							(2) 未規制物質分			849(961)
							ア 標準試験方法策定費			781(895)
							(ア) 研究員謝金	11人 2品目 2ヶ所	@1,000円	44(44)
							(イ) 設定費	2品目 2ヶ所	(202,560) @175,360円 1.05	737(851)
							イ 報告書作成費				
							2品目 2ヶ所	(31) (400) 33部 @390円 1.05	54(52)	
							ウ 通信運搬費	2品目 2ヶ所 20部	@180円	14(14)
							2 水道用薬品等基準策定費			3,536(4,419)
							(1) 浸出試験費			1,184(1,473)
							ア 試験費	3品目	(430,860) @341,260円 1.05	1,075(1,357)
							イ 報告書作成費	3品目	(81) 77部 @400円 1.05	97(102)
							ウ 通信運搬費	(77) 67部 @180円	12(14)	
							(2) 溶出試験費(素材等)			1,176(1,473)
							ア 試験費	3品目	(430,860) @341,260円 1.05	1,075(1,357)
							イ 報告書作成費	3品目	(81) 71部 @400円 1.05	89(102)
							ウ 通信運搬費	(77) 67部 @180円	12(14)	
							(3) 成分試験費(浄水薬品)			1,176(1,473)
							ア 試験費	3品目	(430,860) @341,260円 1.05	1,075(1,357)
							イ 報告書作成費	3品目	(81) 71部 @400円 1.05	89(102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(77) ウ 通信運搬費 67部 @180円 12(14) 3 水道水質分析に係る外部精度管理調査費 4,615(5,577) (1) 集計賃金 7人 @8,620円 60(60) (2) 試料作成費 4,416(5,376) (221) (16,000) ア 2 0 条検査機関 217機関 @13,300円 2,886(3,536) (16,000) イ 3 4 条検査機関 115機関 @13,300円 1,530(1,840) (3) 調査実施要領作成費 139(141) (221) ア 2 0 条検査機関 217機関 @400円 1.05 91(93) (16,000) イ 3 4 条検査機関 115機関 @400円 1.05 48(48) 計 10,195(12,273) (環 A13) 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 予 算 額 (23,756) (22,710) (18,193) (18,279) (18,228) 23,756 22,710 18,193 18,279 18,228 決 算 額 23,756 22,710 17,197 16,836 16,099 (要求要旨) 近年の水道の原水における化学物質や農薬・肥料による水質汚染、水道水源の水質悪化に伴う異臭味被害の拡大等に対処すべく、水質管理目標設定項目等基準化検討、未規制物質基準化検討を実施し、最新の科学的知見に基づく水道水質基準の逐次改正を行うために必要な経費。 46 1 水質管理目標設定項目等基準化検討費 水質管理項目基準化検討会出席謝金 (18,200) 8人 @16,300円 130(146) 2 未規制物質基準化検討費 261(291) (1) 水質基準逐次改正検討会出席謝金 (18,200) 5人 2回 @16,300円 163(182) (2) 微生物検討会出席謝金 3人 2回 (18,200) @16,300円 98(109) 計 391(437) 194 1 水質管理目標設定項目等基準化検討費
145	水道水源水質対策費	18,209	15,478		2,731	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	437	391		46	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	872	678		194	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						水質管理項目基準化検討会出席旅費 (34,860) 7人 @32,260円 226(244)
						2 未規制物質基準化検討費 452(628)
						(1) 水質基準逐次改正検討会出席旅費 (34,860) 4人 2回 @32,260円 258(279)
						(2) 微生物検討会出席旅費 (5) (34,860) 3人 2回 @32,260円 194(349)
						計 678(872)
95016-2123-09-1010	庁 費	146	123		23	1 印刷製本費 110(130)
						(1) 水質管理目標設定項目等基準化検討費 調査結果報告書 120部 @400円 1.05 50(50)
						(2) 未規制物質基準化検討費 報告書作成費 (190) 142部 @400円 1.05 60(80)
						2 会議費 13(16)
						(1) 水質管理目標設定項目等基準化検討費 26人 @300円 1.05 8(8)
						(2) 未規制物質基準化検討費 (24) 16人 @300円 1.05 5(8)
						計 123(146)
95016-2123-09-2311	食品等試験検査 費	16,754	14,286		2,468	1 水質管理目標設定項目等基準化検討費 雑役務費 2,343(2,581)
						2 未規制物質基準化検討費 11,943(14,173)
						(1) 毒性情報収集・整理 8,849(10,049)
						ア 文献検索費 4物質 @114,080円 1.05 479(479)
						イ 外国文献翻訳費 英文 和文 (5) (10) 4文献 8枚 4物質 @2,600円 1.05 349(546)
						ウ 浄水処理低減効果分析費 (9) 4浄水場 8箇所 @238,720円 1.05 8,021(9,024)
						(2) 存在状況調査 3,094(4,124)
						ア 水質試験(原水) 2ブロック (982,080) @736,560円 1.05 1,547(2,062)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 水質試験(浄水) 2ブロック (982,080) ⑦736,560円 1.05 1,547(2,062)
						計 14,286(16,754)
150	給水装置等対策費	14,353	12,194		2,159	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 (17,460) (15,729) (14,344) (14,360) (14,389) 17,460 16,704 14,344 14,360 14,389
						決 算 額 17,460 15,729 13,301 13,278 12,665
						(要求要旨) 給水装置等に係る規格・基準等の国際的整合化、給水装置構造・材質基準の策定・改定、給水装置に関する調査、試験に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	400	364		36	1 海外動向調査検討会出席謝金 (11) 10人 ⑧18,200円 182(200)
						2 給水装置基準委員会出席謝金 (11) 10人 ⑧18,200円 182(200)
						計 364(400)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	856	856		0	1 東京～ワシントン 594(594)
						(1) 航空賃 1人 1回 ③372,000円 372(372)
						(2) 日当 1人 1回 ⑥2,100円 62(62)
						(3) 宿泊料 1人 1回 ③157,500円 158(158)
						(4) 雑費 1人 1回 ②,040円 2(2)
						2 東京～上海 262(262)
						(1) 航空賃 1人 1回 ③179,000円 179(179)
						(2) 日当 1人 1回 ②2,800円 23(23)
						(3) 宿泊料 1人 1回 ⑤8,000円 58(58)
						(4) 雑費 1人 1回 ②,040円 2(2)
						計 856(856)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	418	418		0	1 海外動向調査検討会出席旅費 5人 ③34,860円 174(174)
						2 給水装置基準委員会 7人 ③34,860円 244(244)
						計 418(418)
	95016-2123-09-1010 庁 費	188	166		22	1 印刷製本費 155(176)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(350) (1) 協議資料(和文・英文) 300部 @400円 1.05 126(147)
							(2) 調査報告書 70部 @400円 1.05 29(29)
							(19) 2 会議費 17人 2回 @300円 1.05 11(12)
							計 166(188)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	12,491	10,390			2,101	1 給水装置関係技術等実態調査 4,989(5,289)
							(697,000) (1) 日本方式実証実験 1品目 @688,000円 688(697)
							(710,000) (2) 外国方式実証実験 1品目 @702,000円 702(710)
							(3) 試験結果の整理・解析 695(706)
							(4) 国内及び海外の市場調査 795(804)
							(5) 翻訳料 359(597)
							(5) (20) ア 英文 和文 4品目 15枚 @2,600円 1.05 164(273)
							(5) (20) イ 独・仏文 和文 4品目 15枚 @3,090円 1.05 195(324)
							(6) 施工技術等調査 1,750(1,775)
							2 給水装置構造・材質調査試験 5,401(7,202)
							(1) 検体買上費
							(12) 9品目 2検体 @120,000円 1.05 2,268(3,024)
							(2) 試験検査費 3,133(4,178)
							(12) ア 水圧試験 9検体 @6,600円 1.05 62(83)
							(12) イ 溶出試験 9検体 @325,000円 1.05 3,071(4,095)
							計 10,390(12,491)
	155 水道ビジョン推進事業費	76,284	62,501			13,783	(要求要旨) 平成16年6月に策定された「水道ビジョン」に基づく取組を推進するために必要な経費。
							(事項の明細)
							1 水道産業国際展開推進事業費 39,365 (36,972)
							2 効率的な更新計画検討事業費 10,293 (12,110)
							3 水道施設耐震化推進事業費 12,843 (15,059)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 前年度限りの経費(水道ビジョンフォローアップ事業費) 0 (12,413)
						計 62,501 (76,284)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,022	116		906	1 水道産業国際展開推進事業費 国際標準獲得のための体制整備 日本人専門家謝金 3人 3日 (14,400) @12,900円 116(130)
						2 前年度限りの経費(水道ビジョンフォローアップ事業費) 0(892)
						(1) 老朽施設の更新に向けた戦略的対策の検討 (14) 0人 @14,400円 0(202)
						(2) 水道施設の耐震化向上へ向けた新たな促進策の検討 (16) 0人 @14,400円 0(230)
						(3) 水道システムにおける省エネルギー化推進策の検討 (16) 0人 @14,400円 0(230)
						(4) 水道ビジョン改定に伴う施策目標設定の検討会出席謝金 (16) 0人 @14,400円 0(230)
						計 116(1,022)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	919	919		0	水道産業国際展開推進事業費 919(919)
						1 水道技術普及促進のためのネットワーク整備 407(407)
						2 国際標準獲得のための体制整備 512(512)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	760	120		640	1 水道産業国際展開推進事業費 国際標準獲得のための体制整備 内国旅費 検討会 1人 @40,060円 3回 120(120)
						2 前年度限りの経費(水道ビジョンフォローアップ事業費) 0(640)
						(1) 老朽施設の更新に向けた戦略的対策の検討 (4) 0人 @40,060円 0(160)
						(2) 水道施設の耐震化向上へ向けた新たな促進策の検討 (4) 0人 @40,060円 0(160)
						(3) 水道システムにおける省エネルギー化推進策の検討 (4) 0人 @40,060円 0(160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 水道ビジョン改定に伴う施策目標設定の検討会出席旅費 (4) 0人 @40,060円 0(160)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,337	1,050		287	計 120(760) 1 印刷製本費 1,050(1,306) (1) 水道産業国際展開推進事業費 1,050(1,053) ア 水道産業国際展開ケーススタディ 報告書作成費 (557) 556部 @600円 1.05 350(351) イ アジアとの交流推進(セミナー) 報告書作成費 (557) 556部 @600円 1.05 350(351) ウ 水道技術普及促進のためのネットワーク整備 報告書作成費 (557) 556部 @600円 1.05 350(351) (2) 前年度限りの経費(水道ビジョンフォローアップ事業費) ア 水道ビジョン改定に伴う施策目標設定の検討会 検討結果報告書作成費 (603) 0部 @400円 1.05 0(253) 2 会議費 (1) 水道ビジョンフォローアップ事業費 0(31) ア 老朽施設の更新に向けた戦略的対策の検討会 (22) 0人 @300円 1.05 0(7) イ 水道施設の耐震化向上へ向けた新たな促進策の検討会 (24) 0人 @300円 1.05 0(8) ウ 水道システムにおける省エネルギー化推進策の検討会 (24) 0人 @300円 1.05 0(8) エ 水道ビジョン改定に伴う施策目標設定の検討会 (24) 0人 @300円 1.05 0(8) 計 1,050(1,337)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査 費	72,246	60,296		11,950	1 水道産業国際展開推進事業費 37,160(34,750) (1) アジアとの交流推進(セミナー) 雑役務費 7,929(4,800) (2) 水道産業国際展開ケーススタディ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 4,541(4,964) (3) 水道技術普及促進のためのネットワーク整備 雑役務費 10,424(10,635) (4) 国際標準獲得のための体制整備 雑役務費 5,940(6,031) (5) 海外水ビジネス創造のための官民連携(P P P)型案件発掘・形成事業 雑役務費 8,326(8,320) 2 効率的な更新計画検討事業費 雑役務費 10,293(12,110) 3 水道施設耐震化推進事業費 雑役務費 12,843(15,059) 4 前年度限りの経費(水道ビジョンフォローアップ事業費) 雑役務費 0(10,327) 計 60,296(72,246)
160	水道事業認可等事務取扱費					(要求要旨) 道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成21年政令第3号)により、都道府県知事が水道法の規定による厚生労働大臣の権限に属するその認可等に関する事務を行う水道事業及び水道用水供給事業の範囲について、水道法施行令の特例に関する措置が定められ、特定広域団体である北海道に権限が移譲された。 これに伴い、事務移譲を受けた特定広域団体(北海道)が、水道法に係る移譲事務を円滑かつ広域的に実施し、当該特定広域団体の事務として定着するまでの間、当該事務の実施に必要な経費を交付するものである。
	95016-2815-16-7731 水道事業認可等事務取扱交付金	294	147		147	1 旅費(立ち入り検査旅費) 22(22) (1) 本庁実施分 1事業体 2人 1日 @ 3,430円 7(7) (2) 保健所実施分 4事業体 2人 1日 @ 1,860円 15(15) 2 庁費(印刷製本費) 29(29) (1) 水道関係担当者会議 23事業体 2部 @ 400円 1.05 19(19) (2) 水道技術管理者研修会 23事業体 1部 @ 400円 1.05 10(10) 3 非常勤職員雇上費 96(243) 計 147(294)
165	浄水技術評価制度検討事業費					(要求要旨) 知見が十分に蓄積されていない新しい浄水処理技術を個々の浄水施設に導入する際の当該技術の有効性、適合性、現存設備のあり方を検討し、診断手法の確立をはかる。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費		0	10,147		10,147	雑役務費 10,147(0)
170	水道施設危機管理体制構築事業費		0	10,353		10,353	(要求要旨) 広域災害への対応として、情報集約、応援体制の整備等の危機管理体制の構築の検討を行い、また、全国の水道事業の台帳、図面等を電子化し、効率性、迅速性の向上をはかる。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	461		461	危機管理体制検討会出席謝金 32人 @14,400円 461(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	316		316	海外動向調査検討会出席旅費 8人 @39,500円 316(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	263		263	1 印刷製本費 調査報告書作成費 591部 @400円 1.05 248(0) 2 会議費 48人 @300円 1.05 15(0) 計 263(0)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費		0	5,000		5,000	雑役務費 5,000(0) 1 システム開発経費 2,400(0) 2 サーバ構築費 2,200(0) 3 運用・保守費 400(0)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費		0	4,313		4,313	雑役務費 4,313(0)
030	水道関係情報化経費						
060	給水装置データベース事業促進費						
							19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,821) (8,458) (11,363) (8,033) (8,033) 決 算 額 1,821 8,458 9,789 7,900 7,900
							(要求要旨) 給水装置の基準適合性に関する情報のデータベースの構築・運用等に必要経費。
							国庫債務負担行為 単位千円 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 所要額 所要額 所要額 所要額 所要額 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	8,033		10,000		1,967	雑役務費 10,000(8,033) 1 プロジェクト管理費 933(933) 2 システム保守及びデータ登録費 2,180(5,544) 3 システムリース費 6,887(1,556)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	医師等国家試験費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (2,822) (2,822) (2,822) (2,822) (2,371) (2,822) (2,822) (2,822) (2,822) (2,371)
						(要 求 要 旨) 水道法に基づく給水装置工事主任技術者国家試験を行うために必要な経費。
95016-2123-09-2420	医師等国家試験費	2,253	2,140		113	給水装置工事主任技術者国家試験費 2,140(2,253) 1 給水装置工事主任技術者免状費 791(806) (1) 備品費 14千円 1.05 15(15) (2) 印刷製本費 712(727) ア 免状交付台帳 20冊 @876円 1.05 18(18) イ 申請台帳 20冊 @876円 1.05 18(18) ウ 免状証 (7,150) 7,000人 @92円 1.05 676(691) (3) 賃金 2人 6日 @5,320円 64(64) 2 給水装置工事主任技術者免状電算化経費 1,349(1,447) (1) システム管理費 1,113千円 15% 167(167) (2) 賃金 (20) 2人 12日 @5,320円 128(213) (3) 消耗品費 130(130) ア カットシート 2箱 @5,250円 1.05 11(11) イ E Pカートリッジ 1箱 @38,000円 1.05 40(40) ウ 光ディスク 10枚 @7,500円 1.05 79(79) (4) マシン使用料 2時間 @160,000円 1.05 336(336) (5) 漢字プリント料 (7,150) 7,000枚 @80円 1.05 588(601)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	165 水道施設整備費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (77,045,844) (79,392,787) (72,141,712) (48,820,180) (28,281,600)				
						77,045,844	70,942,787	66,541,000	46,982,180	28,281,600
						前年度より繰越	23,003,236	28,908,441	34,926,566	29,623,345
						決 算 額	70,922,513	68,560,591	63,835,513	53,454,192
						翌年度繰越額	28,908,441	34,926,566	29,623,345	23,256,890
						不 用 額	218,126	4,814,071	13,609,420	1,732,443
64	05-45 水道施設整備に必要な経費	20,081,000	21,082,000		1,001,000	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (77,045,844) (79,392,787) (72,141,712) (48,820,180) (28,281,600)				
						77,045,844	70,942,787	66,541,000	46,982,180	28,281,600
						前年度より繰越	23,003,236	28,908,441	34,926,566	29,623,345
						決 算 額	70,922,513	68,560,591	63,835,513	53,454,192
						翌年度繰越額	28,908,441	34,926,566	29,623,345	23,256,890
						不 用 額	218,126	4,814,071	13,609,420	1,732,443
	001 水道施設整備費	20,081,000	18,082,000		1,999,000	環 A13				
	45086-1204-00-2595 水道施設整備事業調査費	30,000	30,000		0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (56,000) (54,000) (35,000) (34,000) (31,000)				
						56,000	54,000	35,000	34,000	31,000
						決 算 額	51,698	53,042	31,108	33,326
						不 用 額	4,302	958	3,892	674
						水道施設整備事業調査委託費			30,000(30,000)
						1 水道施設設置状況等基礎調査			3,654(3,273)
						(要求要旨)				
						水道関係の統計調査結果等の基礎データについて、水道施設整備の推進に資するために必要な整理、分析及び国民への情報提供を行うことにより、水道施設の効率的かつ適正な推進及び水道利用者への理解を促進するために必要な経費。				
						2 水道施設整備施工技術動向調査			3,851(3,955)
						(要求要旨)				
						水道施設における新たな施工技術の動向、実態を調査・把握し解析することにより、水道施設整備に係る国庫補助事業の的確かつ効率的な実態の確保を図るために必要な経費。				
						3 水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査			5,952(6,043)
						(要求要旨)				
						インフラの効率的、体系的な管理手法として注目を集めている、アセットマネジメント手法を水道に適用するための検討等に必要な経費。				
						4 長期的な水需給を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定等調査			6,307(6,409)
						(要求要旨)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																														
						<p>水道事業の統合が見込まれ、水需要も減少する状況下における効率的な水道施設の再構築のあり方について検討し、水道事業者に対して計画作成に関する基本的な考え方を示すために必要な経費。</p> <p>5 水資源開発施設の有効利用等に関する調査 4,429(4,501) (要求要旨) 現在ある水資源開発施設をより有効に利用する方法、更新計画及び耐震化計画等の策定に関する基本的な考え方を各水道事業者に提示し、安定的な水資源の確保を図るために必要な経費。</p> <p>6 水道水源危機管理対策に関する検討調査 5,807(0) (要求要旨) 全国の水道水源における水質事故のリスクを評価する手法を確立し、リスクに応じた施設整備のあり方を取りまとめ、事故発生時における安心・快適な給水の確保の推進を図るために必要な経費。</p> <p>7 前年度限りの経費(浄水処理施設等の最適化等に関する調査) 0(5,819)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(76,979,000) 76,979,000</td> <td>(79,342,000) 70,892,000</td> <td>(72,106,712) 66,506,000</td> <td>(48,786,180) 46,948,180</td> <td>(28,244,600) 28,244,600</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>69,644,163</td> <td>68,139,540</td> <td>63,552,898</td> <td>53,052,640</td> <td>44,201,486</td> </tr> <tr> <td>流 用</td> <td>1,227,158</td> <td>408,265</td> <td>313,760</td> <td>346,114</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年度より繰越</td> <td>23,003,236</td> <td>28,908,148</td> <td>34,888,710</td> <td>29,538,104</td> <td>23,199,453</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>28,908,148</td> <td>34,888,710</td> <td>29,538,104</td> <td>23,199,453</td> <td>5,774,307</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>202,767</td> <td>4,813,633</td> <td>13,590,660</td> <td>1,726,077</td> <td>1,468,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(根拠法令) 水道法第44条 (要求要旨) 水道用水の需要の増加及び地震、湯水等の災害に対応するため、長期安定的な水道水の供給を確保するためのダム等の水道水源施設及び水道広域化施設の整備促進、水道管路の近代化及び高度浄水施設整備の一層の推進を図るとともに、緊急時における水道水の安定供給と施設の安全を確保しつつ、また、水道未普及地域の解消及び地方生活基盤の充実を図るための簡易水道等の施設整備に対し助成を行い、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するために必要な経費。</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 簡易水道等施設整備費補助</td> <td>(物 D05)</td> <td>11,701,000</td> <td>(14,571,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(補助先) 地方公共団体 (補助率) 4/10 1/3 1/4 (1) 水道未普及地域解消事業 2,869,000 (2,699,800) (2) 簡易水道再編推進事業 7,188,000 (9,656,800) (3) 生活基盤近代化事業 1,635,000 (2,151,400)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(76,979,000) 76,979,000	(79,342,000) 70,892,000	(72,106,712) 66,506,000	(48,786,180) 46,948,180	(28,244,600) 28,244,600	決 算 額	69,644,163	68,139,540	63,552,898	53,052,640	44,201,486	流 用	1,227,158	408,265	313,760	346,114	0	前年度より繰越	23,003,236	28,908,148	34,888,710	29,538,104	23,199,453	翌年度繰越額	28,908,148	34,888,710	29,538,104	23,199,453	5,774,307	不 用 額	202,767	4,813,633	13,590,660	1,726,077	1,468,260	1 簡易水道等施設整備費補助	(物 D05)	11,701,000	(14,571,000)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																															
予 算 額	(76,979,000) 76,979,000	(79,342,000) 70,892,000	(72,106,712) 66,506,000	(48,786,180) 46,948,180	(28,244,600) 28,244,600																																															
決 算 額	69,644,163	68,139,540	63,552,898	53,052,640	44,201,486																																															
流 用	1,227,158	408,265	313,760	346,114	0																																															
前年度より繰越	23,003,236	28,908,148	34,888,710	29,538,104	23,199,453																																															
翌年度繰越額	28,908,148	34,888,710	29,538,104	23,199,453	5,774,307																																															
不 用 額	202,767	4,813,633	13,590,660	1,726,077	1,468,260																																															
1 簡易水道等施設整備費補助	(物 D05)	11,701,000	(14,571,000)																																																	
45086-1925-00-4665	水道施設整備費補助	20,045,600	18,041,000		2,004,600																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 閉山炭鉱水道施設整備事業 9,000 (63,000)
						2 水道水源開発等施設整備費補助 6,290,000 (5,424,600)
						(補助先) 地方公共団体 (補助率) 定額 1/2 1/3 1/4
						(1) 水道水源開発施設整備費 (物 D05) 1,439,000 (1,483,000)
						(2) 水道広域化施設整備費 (物 D05) 2,858,000 (2,841,600)
						(3) 高度浄水施設等整備費 (物 D05) 1,898,000 (994,700)
						(4) 水道水源自動監視施設等整備費 (環 A13) 95,000 (105,300)
						3 指導監督事務費補助 50,000 (50,000)
						(補助先) 地方公共団体 (補助率) 1/2
	45086-1825-00-5372 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	5,400	11,000		5,600	(根拠法令) 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条 (要求要旨) 北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図ることを目的に、同地域で実施される水道施設整備事業の補助率かさ上げを行うために必要な経費。 (補助先) 根室市(歯舞群島の地域を除く。)、別海町、中標津町、標津町、羅臼町
010	水道施設整備費(国土・地域活力戦略)					
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	0	3,000,000		3,000,000	重点要求にかかる経費 (要求要旨) 有機化学物質や病原性原虫などによる水質汚染や水質汚染事故を未然に防止し、水道水の安全性の確保、安定供給を図るため緊急的に市町村における高度浄水施設の設備を推進するために必要な経費 (積算内訳) 1 簡易水道等施設整備費補助 653,000(0)
						(補助先) 地方公共団体 (補助率) 4/10 1/3 1/4
						(1) 簡易水道再編推進事業 392,000(0)
						(2) 生活基盤近代化事業 261,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 水道水源開発等施設整備費補助 (補助先) 地方公共団体 (補助率) 定額 1/3 1/4 (1) 高度浄水施設等整備費
					2,347,000(0) 2,347,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65	166 水道施設災害復旧事業費 05-49 水道施設災害復旧事業に 必要な経費 49088-1925-00-4667 水道施設災害復 旧事業費補助	350,000	300,000			50,000	(要求要旨) 災害により被害を受けた水道施設を原形に復旧する事業に対し助成を行うために必要な経費。 (補助先) 地方公共団体 (補助率) 原則1/2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	167 水道施設整備事業調査諸費					予 算 額 (3,156) (3,156)	(3,213) (3,213)	(3,000) (3,000)	(2,820) (2,820)	(2,400) (2,400)	
						決 算 額 3,156	2,678	1,619	2,129	1,726	
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
						不 用 額 0	535	1,381	691	674	
						区 分	平成23年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額
						08 調査旅費	(1,637) 1,637	0	1,637	1,338	299
						09 庁費	(451) 451	0	451	162	289
66	05-45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	2,000	2,000		0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (3,156) (3,156)	(3,213) (3,213)	(3,000) (3,000)	(2,820) (2,820)	(2,400) (2,400)	
						決 算 額 3,156	2,678	1,619	2,129	1,726	
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
						不 用 額 0	535	1,381	691	674	
	45086-1209-06-0110 諸 謝 金	212	205		7	水道施設整備施工技術動向調査			205(212)	
						1 委員会・幹事会			147(148)	
						2 幹事会			58(64)	
	45086-1202-08-2010 職 員 旅 費	605	605		0	1 水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査			51(51)	
						2 長期的な水需要を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査			80(80)	
						3 水資源開発施設の有効利用等に関する調査			320(320)	
						4 水道水源危機管理対策に関する検討調査			154(154)	
						計			605(605)	
	45086-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	900	900		0	水道施設整備施工技術動向調査			900(900)	
						1 委員会・幹事会			540(540)	
						2 幹事会			360(360)	
	45086-1203-09-1010 庁 費	283	290		7	1 印刷製本費			273(266)	
						(1) 水道施設設置状況等基礎調査			19(19)	
						(2) 水道施設設備施工技術動向調査			172(172)	
						(3) 水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査			18(18)	
						(4) 長期的な水需要を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査			18(18)	
						(5) 水資源開発施設の有効利用等に関する調査			18(18)	
						(6) 水道水源危機管理対策に関する検討調査			28(21)	
						2 会議費					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							水道施設整備施工技術動向調査 17(17)
							(1) 委員会・幹事会 9(9)
							(2) 幹事会 8(8)
							計 290(283)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
67	170 麻薬・覚せい剤等対策費	1,210,083	1,309,571			99,488										
	05-05 あへんの供給確保等に必要経費	945,558	984,065			38,507		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
								予 算 額	(1,075,509) (1,097,385) (930,136) (1,097,574) (986,260)							
									1,193,432	1,097,543	930,510	1,097,574	1,057,435			
	006 あへん供給確保費	945,090	983,597			38,507		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
								予 算 額	(1,075,036) (1,096,917) (929,668) (1,097,106) (985,792)							
									1,192,959	1,097,075	930,042	1,097,106	1,056,967			
									見合歳入実績額	2,394,216	2,267,725	2,596,851	3,084,761	3,354,430		
									平成23年度歳入予算額	3,092,175千円						
									平成24年度歳入見積額	3,072,330千円						
								(要 求 要 旨)	あへんの購入費並びにあへん事業の運営に要する事務費及び災害補償費等に必要経費でる。							
								(事 項 の 明 細)								
								あへん供給確保費			983,597(945,090)				
	05086-2122-08-2180 あへん需給調査旅費	1,998	1,998			0		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
								予 算 額	(932) (953) (953) (2,073) (1,998)							
									932	953	953	2,073	1,998			
								内国旅費			843(843)				
								1 栽培地等調査旅費	1人	6回	③38,300円	230(230)			
								2 栽培技術保存講習会等旅費	6人	③38,300円		230(230)			
								3 収納旅費	10人回	③38,300円		383(383)			
								外国旅費								
								1 あへん買付旅費								
								インド	1人	2回	⑤577,540円	1,155(1,155)			
								計				1,998(1,998)			
	05086-2123-09-3224 あへん等取扱業務庁費	18,894	18,812			82		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
								予 算 額	(24,843) (24,576) (24,701) (22,000) (18,952)							
									24,843	24,576	24,701	22,000	18,952			
								1 備品費				2,670(2,670)			
								(1) 検定費		2,358,400円	1.05	2,476(2,476)			
								(2) 栽培技術		185,024円	1.05	194(194)			
								2 消耗品費				760(760)			
								(1) 一般事務経費		131,200円	1.05	138(138)			
								(2) 収納費		5,024円	1.05	5(5)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(3) 検定費	189,562円	1.05	199(199)
							(4) 栽培技術	390,400円	1.05	410(410)
							(5) 収納費	7,219円	1.05	8(8)
							3 印刷製本費	62人 @100円	1.05	7(7)
							4 通信運搬費			99(99)
							(1) 一般事務経費	83,700円	1.05	88(88)
							(2) 栽培技術	10,000円	1.05	11(11)
							5 光熱水料				
							電気料	339,000円	1.05	356(356)
							6 借料及損料	35,550円	1.05	37(37)
							7 会議費	62人 @120円	1.00	7(7)
							8 賃金			3,535(3,617)
							(1) 基本給	1人 @11,001円	21日 12月	2,772(2,772)
							(2) 期末勤勉手当			763(845)
							10 職員厚生経費	(3,880) 1人 @3,817円		4(4)
							11 雑役務費			11,332(11,332)
							(1) 一般事務経費	128,000円	3回 1.05	403(403)
							(2) 収 納	6人 @11,008円		66(66)
							(3) 検 定	106人 @11,008円		1,167(1,167)
							(4) 栽培指導	86人 @11,008円		947(947)
							(5) 警備料	1,132,000円	1.05	1,189(1,189)
							(6) 特別検定用備品費 ガスクロマトグラフ質量分析計賃借 (リース)				
							1台 @7,200,000円	1.05	7,560(7,560)	
							12 児童手当拠出金	(3,617) 3,535千円	1.5/1000	5(5)
							計			18,812(18,894)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	05086-2123-09-5510 各所修繕		228	230		2	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 (236) (236) (236) (236) (235) 236 236 236 236 235				
							一般修繕費 (217) 219千円 1.05			230(228)
							あへん倉庫維持費 294㎡ (非木造)				
							31年以上 (738) (217) 294㎡ 746円 = 219千円				
							計 (217) 219千円				
	05086-2123-09-8020 あへん購入費	923,770		962,357		38,587	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 (1,047,544) (1,069,976) (902,524) (1,072,597) (964,407) 1,165,467 1,070,134 902,898 1,072,597 1,035,582				
							1 外国産あへん購入費				
							(879,732,786) @916,481,935 1.05			962,306(923,719)
							2 国内産あへん購入費				
							モルヒネ 0.2kg @244,900円 1.05			51(51)
							計			962,357(923,770)
	05086-2959-20-4120 けし耕作者災害補償費	200		200		0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 (200) (200) (200) (200) (200) 200 200 200 200 200				
							けし耕作者災害補償費			200(200)
	010 麻薬中毒者収容保護費	468		468		0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 (473) (468) (468) (468) (468) 473 468 468 468 468				
							(要 求 要 旨) 都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置を補助するために必要な経費である。				
							(補 助 先) 都道府県				
							(補 助 率) 3/4				
							(根 拠 法 令) 麻薬及び向精神薬取締法第59条の2				
	05086-2845-16-7569 麻薬中毒者護送費負担金	5		5		0	護 送 費			5(5)
	05086-2845-16-7571 麻薬中毒者措置入院費負担金	463		463		0	医 療 費			463(463)
							保険加入者分 (措置見込数)(入院費)(入院日数)(医療費アップ分)(保険負担割合)			107(107)
							3人 6,179円 32日 1.0003 30/100				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
68	10-95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	264,525	325,506		60,981	(援護率) (負担率) 80% 3/4 非保険加入者分 356(356) (措置見込数) (入院費) (入院日数) (医療費アップ分) 3人 6,179円 32日 1.0003 (援護率) (負担率) 80% 3/4 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (357,805) (348,470) (336,208) (292,118) (249,498) 予 算 額 357,805 372,388 336,208 292,118 249,498 見合歳入実績額 301 140 114 22年度歳入予算額 227 23年度歳入見積額 176
	001 麻薬・覚せい剤等対策費	61,197	134,079		72,882	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (123,391) (116,788) (87,588) (75,052) (62,657) 予 算 額 123,391 128,398 87,588 75,052 62,657 (要 求 要 旨) 麻薬禍及び覚せい剤禍の撲滅を図るため、その危害を一般に周知するとともに関係機関の指導等に必要経費である。また、違法ドラッグの撲滅を図るため、新たな成分指定に必要な分析等を行うために必要経費である。 (事 項 の 明 細) 1 麻薬行政取締統括運営費 11,245(11,437) 2 大麻・けし不正栽培等対策費 5,390(6,876) 3 違法ドラッグ対策費 117,444(42,884) 計 134,079(61,197)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	282	77		205	1. 麻薬行政取締統括運営費 0(196) (1) 司法警察業務実務研修会講師謝金 (1) (12,300) (1)(7) 0人 @0円 0 0ブロック 0(86) (2) 医療用麻薬等指導監督業務研修会講師謝金 (1) (12,300) (1) 0人 @0円 0時間 0(12) (3) 薬物中毒者対策連絡会議 (8) (12,300) (1) 0人 @0円 0時間 0(98) 2. 違法ドラッグ対策費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 指定薬物分析法講習会出席謝金 77(86)
					(12,300) 1人 @11,000円 7ブロック
					計 77(282)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	7,309	7,309	0	麻薬行政取締統括運営費 7,309(7,309)
					(1) 麻薬取引用経費 5,000(5,000)
					(2) 報 償 費 2,309(2,309)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,692	1,692	0	内国旅費
					違法ドラッグ対策費 534(534)
					(1) 指定薬物分析法講習会
					1人 @38,100円 7ブロック 267(267)
					(2) 違法ドラッグ監視取締模擬査察
					1人 @38,100円 7ブロック 1回 267(267)
					外国旅費
					違法ドラッグ対策費
					海外調査 1人 1カ所 @1,157,800円 1,158(1,158)
					計 1,692(1,692)
	95086-2122-08-2351 麻 薬 取 締 旅 費	929	929	0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
					予 算 額 (1,536) (1,627) (1,533) (1,655) (1,045) 1,536 1,627 1,533 1,655 1,045
					麻薬行政取締統括運営費 929(929)
					(1) 麻薬取締指導監督旅費 5人 @38,860円 194(194)
					(2) 麻薬取締ブロック会議出席旅費
					10人 @38,860円 389(389)
					(3) 薬物中毒対策連絡会議出席旅費
					2人 @38,860円 78(78)
					(4) 麻薬取締指導旅費 7人 38,300円 268(268)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,001	1,005	4	1 麻薬行政取締統括運営費 737(733)
					(1) 精神保健指定医招集旅費 8人 (25,590) @25,870円 207(205)
					(2) 薬物中毒対策連絡会議講師派遣旅費
					8人 @38,860円 311(311)
					(3) 麻薬取締ブロック会議講師派遣旅費
					(25,590) 1人 @25,870円 7ブロック 181(179)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,369	7,018		1,351	(4) 医療用麻薬等指導監督業務研修会講師出席旅費 1人 @38,300円 38(38) 2 違法ドラッグ対策費 指定薬物分析法講習会出席旅費 1人 @38,300円 7ブロック 268(268) 計 1,005(1,001) (青 H00) 1 麻薬行政取締統括運営費 2,270(2,270) (1) 印刷製本費 1,899(1,899) ア 封かん証紙 3,210,000枚 @0.3円 1.05 1,011(1,011) イ 司法警察手帳 50冊 @1,400円 1.05 74(74) ウ 麻薬覚せい剤行政の概況 1,645部 @428円 1.05 739(739) エ 麻薬取締ブロック会議 140部 @100円 1.05 15(15) オ 麻薬取締員研修会 50部 @100円 1.05 5(5) カ 薬物中毒者対策連絡会議 250部 @100円 1.05 26(26) キ 司法警察業務実務研修 150部 @100円 1.05 16(16) ク 医療用麻薬等指導監督業務研修 100部 @120円 1.05 13(13) (2) 通信運搬費 83(83) ア 麻薬覚せい剤行政の概況 56カ所 @1,320円 74(74) イ 麻薬取締ブロック会議 7カ所 @740円 5(5) ウ 薬物中毒者対策連絡会議 6カ所 @740円 4(4) (3) 借料及び損料(会場借料) 258(258) ア 麻薬取締員研修会 5日 @5,000円 1.05 26(26) イ 薬物中毒者対策連絡会議 6カ所 @5,000円 1.05 32(32) ウ 司法警察業務実務研修 7カ所 @5,000円 5日 1.05 184(184)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						工 医療用麻薬等指導監督業務研修 1カ所 @5,000円 3日 1.05 16(16) (4) 会議費 薬物中毒者対策連絡会議 246人 @120円 1.00 30(30) 2 大麻・けし不正栽培等対策費 4,748(6,099) (1) 印刷製本費 1,664(1,664) ア ポスター 大麻・けし不正栽培防止用 32,048枚 @15円 1.05 505(505) イ パンフレット 大麻・けし不正栽培防止用 55,200枚 @20円 1.05 1,159(1,159) (2) 通信運搬費 大麻・けし不正栽培防止用 (59) (1,320) 0カ所 @0円 0(78) (3) 雑役務費(野生大麻・けし除去等経費) 3,084(4,357) ア 焼却燃料費 (3,941) 3,000kg @50円 1.05 158(207) イ 焼却処分等人工雇上 (780) 550人 @5,320円 2,926(4,150) 計 7,018(8,369) 違法ドラッグ対策費 81,388(29,609) (1) 印刷製本費 82(82) ア 指定薬物分析法講習会資料 196部 @200円 1.05 41(41) イ 違法ドラッグ成分分析結果報告書 195部 @200円 1回 1.05 41(41) (2) 通信運搬費 51(51) ア 指定薬物分析法講習会 7カ所 @1,240円 9(9) イ 通信運搬費(成分分析結果報告書) 141カ所 @300円 1回 42(42) (3) 借料及び損料 1,585(1,585) ア 指定薬物分析法講習会会場借料一式 7カ所 @200,000円 1.05 1回 1,470(1,470)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	29,609	81,388		51,779	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ パソコン借料(違法ドラッグ監視)
							1台 @9,100円 12月 1.05 115(115)
							(4) 賃金 3,535(3,617)
							ア 賃金 1人 @11,001円 21日 12月 2,772(2,772)
							イ 期末勤勉手当 763(845)
							(3,880)
							(5) 職員厚生経費 1人 3,817円 4(4)
							(3,617)
							(6) 児童手当拠出金 3,535千円 1.5/1000 5(5)
							(7) 雑役務費 76,126(24,265)
							ア 指定薬物標準品合成 9,345(9,345)
							(ア) 消耗品費 8,400(8,400)
							a 薬品費 10物質 @400,000円 1.05 4,200(4,200)
							b 消耗機材費 10物質 @400,000円 1.05 4,200(4,200)
							(イ) 間接経費 9,000千円 10% 1.05 945(945)
							イ 指定薬物分析法開発 7,527(7,527)
							(ア) 消耗品費 6,720(6,720)
							a 薬品費 10物質 @320,000円 1.05 3,360(3,360)
							b 消耗機材費 10物質 @320,000円 1.05 3,360(3,360)
							(イ) 印刷製本費 6(6)
							a 会議資料 10部 100円 1.05 1回 1(1)
							b 報告書 50部 @100円 1.05 5(5)
							(ウ) 通信運搬費 47カ所 @120円 6(6)
							(エ) 会議費 10人 @120円 1.00 1(1)
							(オ) 間接経費 @7,560千円 10% 1.05 794(794)
							ウ 指定薬物検査費
							7種 20物質 10品目 @1,345円 1.05 1,977(1,977)
							エ 違法ドラッグ試買費 90種類 @5,000円 1.05 473(473)
							オ 違法ドラッグ検査費
							10検査項目 350種類 @1,345円 1.05 4,943(4,943)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						カ 分析機器(MS)整備 29,879(0)
						(ア)リース料 1台 @1,587,301円 12月 1.05 20,000(0)
						国庫債務負担行為 (単位:千円)
						限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 所要額 所要額 所要額 所要額 所要額
						100,000 20,000 20,000 20,000 20,000 20,000
						(イ)消耗品 4,785千円 1.05 5,024(0)
						(ウ)研究補助員 1人 @4,855千円 4,855(0)
						キ 違法ドラッグ分析データベース整備 11,188(0)
						(ア)HW・SW買上費 一式 @1,411,000円 1.05 1,482(0)
						(イ)設計・開発 一式 @4,620,000円 1.05 4,851(0)
						(ウ)研究補助員 1人 @4,855千円 4,855(0)
						ク 国内未流通品の標準品の確保 40物質 @257千円 1.05 10,794(0)
95016-2125-14-2840	保健福祉調査委託費	8,729	31,515		22,786	1 違法ドラッグ対策費
						(1)雑役務費 31,515(8,729)
						ア 薬品費 (2) 5物質 @2,000,000円 10,000(4,000)
						イ 消耗機材費 @2,156,500円 (2) 5物質 10,783(4,313)
						ウ 消費税 (8,313) 20,783千円 5% 1,039(416)
						エ 研究補助員 2人 @4,846,500 9,693(0)
95016-2125-14-2885	検定検査事務等委託費	3,277	3,146		131	(青 H00)
						1 大麻・けし不正栽培等対策費
						野生大麻・けし除去等経費 47都道府県 (15,750) @13,000円 1.05 642(777)
						2 違法ドラッグ対策費 2,504(2,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 違法ドラッグ監視取締模範査察出席旅費 (25,590) 14人 @25,870円 1回 362(358)
					(2) 違法ドラッグ監視取締模範査察庁費 970(970) ア 借料及び損料(会場借料) 7カ所 @68,000円 1回 476(476) イ 検査費 7種 10物質 5品目 @1,345円 1.05 494(494)
					(3) 違法ドラッグ等試買旅費 47県 年1回 @3,430円 1 161(161)
					(4) 違法ドラッグ試買庁費 1,011(1,011) ア 違法ドラッグ試買費 47県 4種類 @5,000円 1.05 987(987) イ 通信運搬費 47県 @1,020円 1/2 24(24)
					計 3,146(3,277)
006	麻薬等対策推進費	136,542	141,768	5,226	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (201,847) (191,907) (214,134) (191,095) (165,244) 201,847 203,369 214,134 191,095 165,244 (要 求 要 旨) 麻薬取締員に要する経費、覚せい剤等薬物乱用防止対策等に必要な経費である。 (事 項 の 明 細) 1 あへん取締事務費交付金 136(136) 2 乱用薬物鑑定法整備費 1,516(1,531) 3 青少年特別啓発事業費 0(1,344) 4 薬物乱用防止普及啓発推進事業費 125,811(118,641) (1) 児童保護者啓発事業 8,689(9,361) (2) 未成年労働者等啓発事業 4,953(5,331) (3) 特定薬物乱用重点予防啓発事業 8,248(8,888) (4) 覚せい剤防止特別対策費 77,574(80,231) (5) 麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動事業費 12,297(14,830) (6) 中学生保護者向け重点啓発事業 14,050(0) 5 再乱用防止対策事業費 4,317(4,854) 6 薬物対策推進費 9,988(10,036) 計 141,768(136,542)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	179	161	18	1 乱用薬物鑑定法整備費 132(147)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 検討委員会出席謝金 2人 2回 (12,300) @11,000円 44(49)
							(2) 依存性薬物情報検討会出席謝金 4人 2回 (12,300) @11,000円 88(98)
							2 再乱用防止対策事業費
							講習会講師謝金 1人 (8,100) @7,200円 4回 29(32)
							計 161(179)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	456	380			76	(青 H00)
							1 薬物乱用防止普及啓発推進事業費
							麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動事業費
							大会出席旅費 1人 6力所 @50,650円 304(304)
							2 再乱用防止対策事業費
							講習会出席旅費 (2) 1人 @38,100円 2回 76(152)
							計 380(456)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,532	345			1,187	(青 H00)
							1 乱用薬物鑑定法整備費 230(230)
							(1) 検討委員会出席旅費 1人 2回 @38,300円 77(77)
							(2) 依存性薬物情報検討会出席旅費 2人 2回 @38,300円 153(153)
							2 青少年特別啓発事業費
							研修会出席旅費 (30) 0人 (38,300) @0円 0(1,149)
							3 再乱用防止対策事業費
							講習会出席旅費 1人 @38,300円 (4) 3回 115(153)
							計 345(1,532)
	95016-2123-09-1010 庁費	18,166	15,438			2,728	(青 H00)
							1 乱用薬物鑑定法整備費 1,154(1,154)
							(1) 印刷製本費 13(13)
							ア 会議資料 1回 20部 @100円 1.05 2(2)
							イ 報告書 100部 @100円 1.05 11(11)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(2) 会議費	15人 1回 @120円 1.00	2(2)
							(3) 雑役務費		1,139(1,139)
							ア 薬品費	540千円 1.05	567(567)
							イ 消耗機材費	540千円 1.05	567(567)
							ウ 通信運搬費		5(5)
							2 青少年特別啓発事業費		0(195)
							(1) 印刷製本費	(640) (100) (1.05) 0部 @0円 0	0(67)
							(2) 通信運搬費	(56) (2,020) 0カ所 @0円	0(113)
							(3) 借料及び損料(会場借料)			
							(1) 借料	(1) (5,000) (1.05) 0回 @0円 0	0(5)
							(4) 会議費	(80) (120) (1.00) 0人 @0円 0	0(10)
							3 薬物乱用防止普及啓発推進事業費		14,284(16,817)
							(1) 覚せい剤防止特別対策費		2,291(2,291)
							ア 印刷製本費		1,132(1,132)
							(ア) ポスター	47,060枚 @9円 1.05	445(445)
							(イ) パンフレット	163,590枚 @4円 1.05	687(687)
							イ 通信運搬費	56カ所 5個口 @4,140円	1,159(1,159)
							(2) 麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動事業費		11,993(14,526)
							ア 消耗品費		890(890)
							(ア) 紙筒	200人 @240円 1.05	50(50)
							(イ) 贈答品(花瓶)	200人 @4,000円 1.05	840(840)
							イ 印刷製本費		567(567)
							(ア) プログラム作成費			
								3,000部 6カ所 @20円 1.05	378(378)
							(イ) 封筒	3,000部 6カ所 @10円 1.05	189(189)
							ウ 通信運搬費	2,000部 6カ所 @80円	960(960)
							エ 借料及び損料		9,576(12,109)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 会場借料等一式 1室 6カ所 1日 (720,000) @700,000円 1.05 4,410(4,536)
						(イ) 会議室(事務局・控え室) 2室 6カ所 2日 (88,000) @80,000円 1.05 2,016(2,218)
						(ウ) 照明設備 1室 6カ所 @100,000円 1.05 630(630)
						(エ) 看板一式 (2) 1枚 6カ所 1日 @350,000円 1.05 2,205(4,410)
						(オ) 式典用生花 1台 6カ所 1日 @50,000円 1.05 315(315)
						計 15,438(18,166)
95016-2123-09-1096	医薬品審査等業務庁費	42,877	54,769		11,892	(青 H00)
						1 薬物乱用防止普及啓発推進事業費 40,684(28,324)
						(1) 覚せい剤防止特別対策費
						ア 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 4,744(4,744)
						(ア) 6.26ヤング街頭キャンペーン 2,514(2,514)
						a 通信運搬費 718カ所 @1,420円 1,020(1,020)
						b 消耗品費 1,494(1,494)
						(a) 原画料 225(225)
						(b) ポスター 134,270枚 @9円 1.05 1,269(1,269)
						(イ) 「ダメ。ゼッタイ。」地域団体等キャンペーン印刷製本費 リーフレット 708,000枚 @3円 1.05 2,230(2,230)
						(2) 児童保護者啓発事業 8,689(9,361)
						ア 印刷製本費 1,280,000部 (5) @4.5円 1.05 6,048(6,720)
						イ 通信運搬費 2,201カ所 @1,200円 2,641(2,641)
						(3) 未成年労働者等啓発事業 4,953(5,331)
						ア 印刷製本費 360,000枚 (10) @9円 1.05 3,402(3,780)
						イ 通信運搬費 1,551(1,551)
						(ア) 都道府県 47カ所 10個口 @1,580円 743(743)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 地方厚生局 9カ所 @1,180円 11(11)
							(ウ) その他 664カ所 1個口 @1,200円 797(797)
							(4) 特定薬物乱用重点予防啓発事業 8,248(8,888)
							ア 印刷製本費(高校生向け)
							(5) 1,220,000部 @4.5円 1.05 5,765(6,405)
							イ 通信運搬費(高校生向け)
							5,517カ所 @450円 2,483(2,483)
							(5) 中学生保護者向け重点啓発事業 14,050(0)
							ア 印刷製本費(中学三年生保護者向け)
							1,200,544部 @7.5円 1.05 9,454(0)
							イ 通信運搬費 10,943カ所 @400円 1.05 4,596(0)
							2 再乱用防止対策事業費 4,097(4,517)
							(1) 印刷製本費
							パンフレット 20,000部 (170) @150円 1.05 3,150(3,570)
							(2) 通信運搬費
							パンフレット送付 144カ所 @740円 107(107)
							(3) 借料及び損料
							会場借料一式 4カ所 @200,000円 1.05 840(840)
							3 薬物対策推進費 9,988(10,036)
							(1) 消耗品費 3,600(3,600)
							(2) 印刷製本費 500(500)
							(3) 通信運搬費 2,339(2,339)
							ア 電話代 715(715)
							イ 後納郵便代 1,624(1,624)
							(4) 賃金 3,102(3,154)
							(6) 保険料 439(436)
							(7) 職員厚生経費 4(3)
							(8) 児童手当拠出金 4(4)
							計 54,769(42,877)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	73,196	70,539			2,657	(青 H00)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度		
						予 算 額	(86,900) (86,900	(86,093) (86,093	(86,037) (86,037	(81,251) (81,251	(81,251) (81,251	
						決 算 額	85,963	86,049	86,037	78,855	78,435	
						不 用 額	937	44	0	2,396	2,816	
						覚せい剤等撲滅啓発等委託費						
						薬物乱用防止普及啓発推進事業費						
						覚せい剤防止特別対策費						
										70,539(73,196)	
						A 薬物乱用防止啓発訪問事業						
						車両運行管理費						
										62,905(62,905)	
						B 薬物乱用防止中堅指導員養成事業						
						ア 諸謝金						
						(ア) テキスト作成検討会出席謝金						
							(12,300)					
							3人 @11,000円	3回		99(111)	
							(イ) 研修会講師謝金	2人	(8,100) @7,200円	2日	29(32)
						イ 委員等旅費						
										3,694(3,694)	
						(ア) テキスト作成検討会出席旅費						
							2人 @38,300円	3回		230(230)	
						(イ) 研修会講師出席旅費						
							3人 @38,300円			115(115)	
						(ウ) 研修生(指導員)出席旅費						
						a 宿泊を要しない県						
							8人 @ 3,430円	2日		55(55)	
						b 宿泊を要する県						
							86人 @38,300円			3,294(3,294)	
						ウ 庁費						
						(ア) 会議費						
							テキスト作成検討会	10人	@120円	3回	4(4)
						(イ) 印刷製本費						
							a 研修会テキスト	120部	@700円		84(84)
						b 意見交換会用資料						
							100部	@300円	1回	30(30)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ウ)会場借料等 280(280)
							a 会場借料 1カ所 @68,000円 2日 136(136)
							b 機器借料 144(144)
							(a)スライドプロジェクター
							1台 @21,000円 2日 42(42)
							(b)OHP 1台 @10,500円 2日 21(21)
							(c)スクリーン 1台 @15,750円 2日 32(32)
							(d)レーザーポインター
							1台 @ 6,300円 2日 13(13)
							(e)マイク、音響機器
							1台 @18,000円 2日 36(36)
							(工)雑役務費(認定証作成)
							94枚 @500円 47(47)
							(オ)通信運搬費(認定証送料)
							94枚 @ 80円 8(8)
							C 消費税 (69,710) 67,180千円 5% 3,359(3,486)
							D 青少年薬物乱用防止啓発事業 0(2,515)
							ア 対話集会開催実行検討会経費 0(448)
							(ア)諸謝金 (3) (2) (8,100) 0人 0回 @0円 0(49)
							(イ)旅費 0(91)
							a 県内 (2) (2) (3,430) 0人 0回 @0円 0(14)
							b 県外 (1) (2) (38,300) 0人 0回 @0円 0(77)
							(ウ)印刷製本費 0(122)
							a 会議資料 (10) (2) (100) 0部 0回 @0円 0(2)
							b 対話集会マニュアル
							(400) (300) 0部 @0円 0(120)
							(工)会議費 (10) (2) (120) 0人 0回 @0円 0(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(オ)会場借料	(2) 0回	(5,000) 00円		0(10)	
							(カ)通信運搬費	(47) 0県	(1) 0回	(290) 00円	0(14)	
							(キ)賃 金	(30) 0人日	(5,320) 00円		0(160)	
							イ 対話集会開催経費				0(2,067)	
							(ア)諸謝金(講演者)	(2) 0人	(1) 0時間	(7,430) 00円	(5) 0カ所	0(74)
							(イ)旅 費				0(226)	
							a 県内(講演者)	(2) 0人	(3,430) 00円	(5) 0カ所	0(34)	
							b 県外	(1) 0人	(38,300) 00円	(5) 0カ所	0(192)	
							(ウ)印刷製本費				0(895)	
							a 案内チラシ	(1,400) 0部	(50) 00円	(5) 0カ所	0(350)	
							b プログラム	(240) 0部	(300) 00円	(5) 0カ所	0(360)	
							c アンケート用紙	(240) 0部	(50) 00円	(5) 0カ所	0(60)	
							d ポスター	(500) 0部	(50) 00円	(5) 0カ所	0(125)	
							(エ)記念品代	(240) 0個	(150) 0円	(5) 0カ所	0(180)	
							(オ)広報用ビデオ						
							(20) 0個	(1,500) 0円	(5) 0カ所		0(150)	
							(カ)会場借料						
							一式(PC機器等借上含む)						
							(50,000) 00円	(5) 0カ所			0(250)	
							(キ)通信運搬費	(5) 0個口	(1,020) 00円	(5) 0カ所	0(26)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ク)賃 金 (10) (5,320) (5) 0人日 80円 0力所
95086-2815-16-7901	あへん取締事務 費交付金	136	136		0	あへん取締事務費交付金 136(136)
011	向精神薬対策費					1 旅費 92(92) 2 庁費 44(44)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 (4,565) (4,492) (4,636) (4,126) (2,873) 4,565 4,647 4,636 4,126 2,873
						(要 求 要 旨) 向精神薬条約の批准に伴い、取締り、分析法の作成等向精神薬対策に必要な経費である。
						(事 項 の 明 細)
						1 向精神薬標準品製造費 788(982)
						2 向精神薬分析法作成費 1,050(1,298)
						計 1,838(2,280)
95016-2123-09-1010	向精神薬標準品製造費 雑役務費	2,280	1,838		442	1 向精神薬標準品製造費 雑役務費 788(982)
						(1)薬品費 (450) 400千円(5品目) 1.05 420(473)
						(2)消耗器材費 (400) 350千円 1.05 368(420)
						(3)間接経費 (850) (10) (1.05) 0千円 0% 0 0(89)
						2 向精神薬分析法作成費 雑役務費 1,050(1,298)
						(1)消耗品費 1,050(1,082)
						ア 薬品費 (430) 400千円 1.05 420(452)
						イ 消耗器材費 600千円 1.05 630(630)
						(2)間接経費 (1,030) (20) (1.05) 0千円 0% 0 0(216)
						計 1,838(2,280)
018	医療用麻薬適正使用推進 事業費	55,286	33,916		21,370	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 (15,640) (22,921) (17,488) (9,483) (8,479) 15,640 23,612 17,488 9,483 8,479
						(要 求 要 旨) がん緩和医療の充実を図るため、医療用麻薬の一層の適正使用を推進するための経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(事項の明細)
					1 医療用麻薬適正使用推進費 2,819(3,209)
					2 在宅での医療用麻薬使用推進モデル事業費 31,097(52,077)
					計 33,916(55,286)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	192	171	21	(が P00)
					1 医療用麻薬適正使用推進講習会出席謝金
					(8,100)
					1人 @7,200円 10力所 72(81)
					2 在宅医療用麻薬使用推進モデル事業費
					(12,300)
					3人 3回 @11,000円 99(111)
					計 171(192)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	381	381	0	(が P00)
					医療用麻薬適正使用推進講習会出席旅費
					1人 @38,100円 10力所 381(381)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	728	728	0	(が P00)
					1 医療用麻薬適正使用推進講習会出席旅費
					1人 @38,300円 10力所 383(383)
					2 在宅医療用麻薬使用推進モデル事業費
					3人 3回 @38,300円 345(345)
					計 728(728)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業 務庁費	45,983	24,634	21,349	(が P00)
					1 医療用麻薬適正使用推進費
					(1) 印刷製本費
					医療用麻薬適正使用推進講習会資料
					2,500部 @100円 1.05 263(263)
					(2) 通信運搬費
					医療用麻薬適正使用推進講習会資料
					(10) (120)
					0力所 @0円 0(1)
					(3) 借料及び損料
					会場借料一式 10力所 (200,000)
					@163,800円 1.05 1,720(2,100)
					2 在宅医療用麻薬使用推進モデル事業費
					雑役務費 22,651(43,619)
					借料及び損料 16,464(37,926)
					2,822(1,411)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通信運搬費 243(243) 印刷製本費 3,118(4,035) 会議費 4(4) 計 24,634(45,983)
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	8,002	8,002		0	が P00 在宅医療用麻薬使用推進モデル事業費 8,002(8,002)
035	麻薬製造等免許・許可電子台帳システム事業費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (12,362) (12,362) (12,362) (12,362) (10,245) (12,362) (12,362) (12,362) (12,362) (10,245)
						(要 求 要 旨)
						麻薬製造等免許・許可電子台帳システムの維持に必要な経費である。
						(事 項 の 明 細)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	9,220	13,905		4,685	麻薬製造等免許・許可電子台帳システム事業費 13,905 (9,220)
						1 ~平成25年7月 2,868(9,220)
						(1) 通信運搬費 (630,990) (12) @665,000円 4月 1.05 2,793(7,950)
						(2) 雑役務費
						システム維持費 (20,156) 1,190千円 6% 1.05 75(1,270)
						2 平成25年8月~ 11,037(0)
						(1) ハードウェア、ソフトウェア借料 @681,401円 8月 5,451(0)
						(2) 通信運搬費 @698,250円 8月 5,586(0)
						計 13,905(9,220)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
69	175 化学物質安全対策費					
	05-95 化学物質の安全対策に必要な経費	481,841	457,579		24,262	20年度 21年度 22年度 23年度 (647,728) (526,042) (548,584) (549,762) 予 算 額 700,798 526,042 656,087 549,762 決 算 額 607,306
	005 毒物劇物取締法施行費	37,445	35,275		2,170	(要 求 要 旨) 「毒物及び劇物取締法」の施行に伴う毒物劇物の使用取扱基準の作成及び毒物劇物の指定等のために必要な経費である。 (事 項 の 明 細) 1 毒物劇物の使用取扱基準作成費 3,789(3,871) 2 毒物劇物指定調査費 3,937(5,016) 3 毒物劇物営業者登録等システム費 27,549(28,558) 計 35,275(37,445)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	219	219		0	毒物劇物の使用取扱基準作成費 219(219) (1) 毒物劇物貯蔵実態調査旅費 1人 @54,550円 55(55) (2) 毒物劇物流通・保管・管理実態調査旅費 1人 3地区 1回 @54,550円 164(164)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	37,226	35,056		2,170	1 毒物劇物の使用取扱基準作成費 3,570(3,652) (1) 印刷製本費 使用取扱基準作成費 480部 12頁 @2.87円 1.05 17(17) (2) 通信運搬費 使用取扱基準送付料 47都道府県 @200円 9(9) (3) 賃 金 3,535(3,617) ア 基本給 1人 @11,001円 21日 12月 2,772(2,772) イ 期末勤勉手当 763(845) (4) 職員厚生経費 1人 3,880円 4(4) (5) 児童手当拠出金 (3,617,000) 3,535,000円 1.5/1,000 5(5)
						2 毒物劇物指定調査費 3,937(5,016) (1) 指定調査費 749(749)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 消耗品費 20冊 @1,000円 1.05 21(21)
							イ 印刷製本費 100部 @300円 1.05 32(32)
							ウ 通信運搬費 47都道府県 @140円 7(7)
							工 雑役務費 689(689)
							(ア) 文献複写費
							8品目 10文献 10頁 @ 30円 1.05 25(25)
							(イ) 翻訳料 8品目 10部 @2,600円 1.05 218(218)
							(ウ) 専門家による評価
							0.1人月 8品目 @530,550円 1.05 446(446)
							(2) 毒物劇物指定毒性データ確保費
							雑役務費 3,188(4,267)
							ア 急性毒性試験 2,206(3,285)
							(ア) 経口又は経皮試験 1物質 ⁽²⁾ 1項目 @1,079,000円 1,079(2,158)
							(イ) 吸入試験 1物質 @1,127,000円 1,127(1,127)
							(1試験項目当たりの積算内訳)
							1 動物費 88 (88)
							2 動物飼料費 8 (8)
							3 動物飼育者賃金 384 (384)
							(1) 予試験 192 (192)
							2人 18日 @ 5,320円
							(2) 本試験 192 (192)
							2人 18日 @ 5,320円
							4 研究助手賃金 538 (538)
							(1) 予試験 269 (269)
							2人 18日 @ 7,460円
							(2) 本試験 269 (269)
							2人 18日 @ 7,460円
							5 試料費 31千円 1.05 33 (33)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 消耗器材費 59千円 1.05 62 (62)
							7 間接経費 (31千円+59千円) 15% 1.05 14 (14)
							計 1,127 (1,127)
							イ 皮膚腐食性試験
							1物質 @491,000円 491(491)
							(1 試験項目当たりの積算内訳)
							1 動物費 36 (36)
							2 動物飼料費 1 (1)
							3 動物飼育者賃金 160 (160)
							(1) 予試験 1人 15日 @ 5,320円 80 (80)
							(2) 本試験 1人 15日 @ 5,320円 80 (80)
							4 研究助手賃金 224 (224)
							(1) 予試験 1人 15日 @ 7,460円 112 (112)
							(2) 本試験 1人 15日 @ 7,460円 112 (112)
							5 試料費 11千円 1.05 12 (12)
							6 消耗器材費 47千円 1.05 49 (12)
							7 間接経費 9 (9)
							計 491 (491)
							ウ 眼刺激性試験
							1物質 @491,000円 491(491)
							(1 試験項目当たりの積算内訳)
							1 動物費 36 (36)
							2 動物試料費 1 (1)
							3 動物飼育者賃金 160 (160)
							(1) 予試験 1人 15日 @ 5,320円 80 (80)
							(2) 本試験 1人 15日 @ 5,320円 80 (80)
							4 研究助手賃金 224 (224)
							(1) 予試験 1人 15日 @ 7,460円 112 (112)
							(2) 本試験 1人 15日 @ 7,460円 112 (112)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 試料費 11千円 1.05 12(12) 6 消耗器材費 47千円 1.05 49(49) 7 間接経費 9(9) 計 491(491)
							3 毒物劇物営業者登録等システム費 毒物劇物営業者登録等システム費 27,549(28,558)
							ア 消耗品費 130(130)
							(ア)磁気テープ 1箱 @36,000円 1.05 38(38)
							(イ)プリンター用紙 14箱 @4,800円 1.05 71(71)
							(ウ)トナーカートリッジ 1箱 @20,000円 1.05 21(21)
							イ 賃 金 7,071(7,236)
							(ア)基本給 2人 @11,001円 21日 12月 5,545(5,545)
							(イ)期末勤勉手当 1,526(1,691)
							ウ 職員厚生経費 2人 3,880円 8(8)
							(7,236,000) エ 児童手当拠出金 7,071,000円 1.5/1,000 11(11)
							オ 雑 役 務 費
							毒物劇物営業者登録等システム運用・維持・管理費 20,329(21,173)
							(ア)システムの保守・点検 17,662(18,506)
							a 日常点検業務
							1人 12月 (1,398,000) @1,331,000円 1.05 16,771(17,615)
							b データベース修正作業 1式 @848,300円 1.05 891(891)
							(イ)機器の整備等 2,667(2,667)
							a 機器整備費 12月 113,628円 1.05 1,432(1,432)
							機器整備費国庫債務負担行為 (単位:千円)
							歳出化年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 計
							歳出化額 477 1,432 1,432 1,432 955 5,728

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b 機器等保守費 12月 97,980円 1.05 1,235(1,235) 計 35,056(37,226) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (76,474) (72,363) (55,811) (48,599) (46,552) (76,474) (75,263) (55,811) (48,599) (46,552)
010	家庭用品等安全対策費	45,957	44,275		1,682	1 家庭用品規制法施行事務費 161(161) (要 求 要 旨) 「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」の施行に伴う指導監督等に必要経費 2 家庭用品規制基準設定費 12,979(14,594) (要 求 要 旨) 家庭用品に使用される有害物質の含有量等に関する規制基準の設定に必要な試験検査に要する経費 3 家庭用品安全対策推進指導費 16,470(16,527) (1) 家庭用品情報収集調査費 13,631(13,683) (要 求 要 旨) 家庭用品による健康被害情報をモニター病院等から収集し、評価検討する。また、家庭用品における重大製品事故等の原因究明のための体制強化等、家庭用品安全対策行政の推進に反映させるために必要な経費 (2) 家庭用品健康被害防止対策事業費 2,839(2,844) (要 求 要 旨) 家庭用品による健康被害について、その未然防止及び事業者の迅速な対応に資するため、家庭用品の商品群ごとにモデルとして「安全確保マニュアル作成の手引き」を策定するために必要な経費 4 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 14,665(14,675) (要 求 要 旨) 家庭用品、建材等から室内に放散する化学物質の健康影響について、その指針値を策定するとともに、標準的測定方法や都道府県の窓口における対応方法のマニュアルを策定及び実態調査を行うために必要な経費 計 (1~4) 44,275(45,957)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,301	2,227		74	1 家庭用品規制基準設定費 家庭用品規制打合せ出席謝金 (12,300) 5人 1回 @11,000円 55(62) 2 家庭用品安全対策推進指導費 2,084(2,141) (1) 家庭用品情報収集調査費 2,040(2,092) ア モニター病院報告者謝金 16病院 100件 @1,000円 1,600(1,600)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 家庭用品専門家会議(危害情報部門)謝金 (12,300) 2人 2回 @11,000円 44(49)
							ウ 家庭用品専門家会議(事故原因究明部門)謝金 (12,300) 5人 4回 @11,000円 220(246)
							エ モニター病院連絡会謝金 8人 2回 (12,300) @11,000円 176(197)
							(2) 家庭用品健康被害防止対策事業費 「安全確保マニュアル作成の手引き」検討委員会謝金 (12,300) 4人 1回 @11,000円 44(49)
							3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 88(98)
							(1) 室内空気環境汚染対策検討会出席謝金 (8,100) 6人 1回 @7,300円 44(49)
							(2) 測定マニュアル作成会出席謝金 (8,100) 6人 1回 @7,300円 44(49)
							計 2,227(2,301)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	194	194			0	1 家庭用品安全対策推進指導費 194(194)
							(1) 家庭用品情報収集調査費(事例調査旅費) 1人 1件 @38,860円 39(39)
							(2) 家庭用品製品事故事例調査旅費 2人 2回 @38,860円 155(155)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,601	1,601			0	1 家庭用品規制基準設定費 家庭用品規制打合せ出席旅費 1人 1回 @40,060円 40(40)
							2 家庭用品安全対策推進指導費 1,361(1,361)
							(1) 家庭用品情報収集調査費 1,281(1,281)
							ア 家庭用品専門家会議(危害情報部門)出席旅費 1人 2回 @40,060円 80(80)
							イ 家庭用品専門家会議(事故原因究明部門)出席旅費 5人 4回 @40,060円 801(801)
							ウ モニター病院連絡会出席旅費 3人 2回 @40,060円 240(240)
							エ 家庭用品製品事故事例調査旅費 2人 2回 @40,060円 160(160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 家庭用品健康被害防止対策事業費 「安全確保マニュアル作成の手引き」検討委員会出席旅費 2人 1回 @40,060円 80(80)
						3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 200(200)
						(1) 室内空気環境汚染対策検討会出席旅費 3人 1回 @40,060円 120(120)
						(2) 測定マニュアル作成会出席旅費 2人 1回 @40,060円 80(80)
						計 1,601(1,601)
95016-2123-09-1010	庁 費	874	874		0	1 家庭用品規制法施行事務費 161(161)
						(1) 印刷製本費 79(79)
						ア 関係資料集 150部 30頁 @2.87円 1.05 14(14)
						イ 会議資料 15人 1回 100頁 @2.87円 1.05 5(5)
						ウ 報告書 200部 100頁 @2.87円 1.05 60(60)
						(2) 通信運搬費
						指導資料発送料 136地区 @590円 80(80)
						(3) 会議費 15人 1回 120円 1.00 2(2)
						2 家庭用品安全対策推進指導費 606(606)
						(1) 家庭用品情報収集調査費 602(602)
						ア 印刷製本費 64(64)
						(ア) 家庭用品専門家会議(危害情報部門)資料 11人 2回 100頁 2.87円 1.05 7(7)
						(イ) 家庭用品専門家会議(事故原因究明部門)資料 15人 4回 100頁 2.87円 1.05 18(18)
						(ウ) モニター病院連絡会資料 11人 2回 70頁 @2.87円 1.05 5(5)
						(エ) モニター報告用紙 100枚 16力所 @20円 1.05 34(34)
						イ 会議費 13(13)
						(ア) 家庭用品専門家会議(危害情報部門) 11人 2回 @120円 1.00 3(3)
						(イ) 家庭用品専門家会議(事故原因究明部門) 15人 4回 @120円 1.00 7(7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ウ)モニター病院連絡会 11人 2回 @120円 1.00 3(3)
							ウ 雑 役 務 費
							中毒情報詳細調査費(日本中毒情報センター)
							500件 @1,000円 1.05 525(525)
							(2) 家庭用品健康被害防止対策事業費 4(4)
							ア 印刷製本費
							(ア) 会議資料作成 15部 1回 @150円 1.05 2(2)
							イ 会 議 費 15人 1回 @120円 1.00 2(2)
							3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 107(107)
							(1)印刷製本費 46(46)
							ア 報告書印刷費 200部 1 @200円 1.05 42(42)
							イ 室内空気環境汚染対策検討会資料
							15人 1回 50頁 @2.87円 1.05 2(2)
							ウ 測定マニュアル作成会資料
							15人 1回 50頁 @2.87円 1.05 2(2)
							(2)通信運搬費 47都道府県 @1,220円 1 57(57)
							(3)会議費 4(4)
							ア 室内空気環境汚染対策検討会
							15人 1回 @120円 1.00 2(2)
							イ 測定マニュアル作成会 15人 1回 @120円 1.00 2(2)
							計 874(874)
	95016-2123-09-2314 家庭用品等試験 検査費	40,987	39,379			1,608	1 家庭用品規制基準設定費
							(1)雑 役 務 費 12,884(14,492)
							ア 急性毒性試験 1品目 @269,071円 1.05 283(283)
							イ 皮膚刺激試験 1品目 @268,770円 1.05 282(282)
							ウ 慢性毒性試験 3,687(3,687)
							(ア) 初 年 度 1品目 @2,416,964円 1.05 2,538(2,538)
							(イ) 継 続 分(2年目)
							1品目 @1,094,359円 1.05 1,149(1,149)
							エ アレルギー試験 1品目 @977,488円 1.05 1,026(1,026)
							オ 経皮発がん性試験 2,622(2,622)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア) 初年度 1品目 @1,333,854円 1.05 1,401(1,401)
							(イ) 継続分(2年目) 1品目 @1,162,613円 1.05 1,221(1,221)
							カ 代謝試験 (1) 0品目 @1,531,667円 1.05 0(1,608)
							キ 催奇形性試験 1品目 @2,637,958円 1.05 2,770(2,770)
							ク 吸入毒性試験 1品目 @1,127,000円 1.05 1,183(1,183)
							ケ 分析試験法設定費 1品目 @981,600円 1.05 1,031(1,031)
							2 家庭用品安全対策推進指導費
							雑 役 務 費 12,225(12,225)
							(1) 家庭用品情報収集調査費 9,514(9,514)
							ア 家庭用品事故情報収集調査費(文献調査) 2,100(2,100)
							ア) 原因化学物質 5物質 100,000円 1.05 525(525)
							イ) 類似化学物質 15物質 100,000円 1.05 1,575(1,575)
							イ 家庭用品事故究明試験費(毒性評価試験) 7,414(7,414)
							ア) 経口毒性試験 1試験 269,071円 1.05 283(283)
							イ) 吸入毒性試験 1試験 1,127,000円 1.05 1,183(1,183)
							ウ) アレルギー試験 1試験 977,488円 1.05 1,026(1,026)
							エ) 皮膚刺激試験 10試験 268,770円 1.05 2,822(2,822)
							オ) 物理化学試験 10試験 200,000円 1.05 2,100(2,100)
							(2) 家庭用品健康被害防止対策事業費 2,711(2,711)
							ア 溶出試験 8品目 @48,700円 1.05 409(409)
							イ 皮膚刺激試験 8品目 @268,770円 1.05 2,258(2,258)
							ウ 検体購入費 8検体 @5,200円 1.05 44(44)
							3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 14,270(14,270)
							(1) 備品費(図書購入費) 137(137)
							ア 外国文献 5冊 2物質群 @10,000円 1.05 105(105)
							イ 国内文献 6冊 1物質群 @5,000円 1.05 32(32)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 消耗品費 3,738(3,738)
						ア 標準品 @2,371,000円 1.05 2,490(2,490)
						イ ホルムアルデヒド 120本 @1,125円 1.05 142(142)
						ウ VOC測定用 120本 @8,775円 1.05 1,106(1,106)
						(3) 印刷製本費
						報告書印刷 600部 174枚 @2.87円 1.05 315(315)
						(4) 雑役務費
						(ア) 分析経費
						40品目 3試料 @80,000円 1.05 10,080(10,080)
						計 39,379(40,987)
015	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費	302,972	297,673		5,299	<p>環 A15</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (147,291) (144,472) (280,278) (310,617) (364,030)</p> <p>(147,291) (149,477) (280,278) (418,120) (364,030)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」に基づき、難分解性等の性状を有し、かつ、人の健康をそこなうおそれがある化学物質を規制するために必要な経費</p> <p>1 審査等事務費 3,852(3,934)</p> <p>2 優先評価化学物質に関する毒性等調査費 難分解性物質に関するスクリーニング毒性等調査費の名称変更) 244,587(244,587)</p> <p>3 化学物質優良試験所規範 (Good Laboratory Practice, GLP)指導対策費 419(419)</p> <p>4 化審法における申請手続の電子化に係る経費 4,815(5,997)</p> <p>5 化学物質情報基盤システムの構築に係る経費 44,000(48,035)</p> <p>計 (1~5) 297,673(302,972)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	431	431		0	<p>1 審査等事務費</p> <p>第一種特定化学物質指定に伴う事業所立入検査並びに化学物質による汚染調査旅費</p> <p>2人 3回 1地区 @38,860円 233(233)</p> <p>2 GLP指導対策費</p> <p>試験施設査察旅費 198(198)</p> <p>ア 全国平均 1人 3回 @54,550円 164(164)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	198	198			0	イ 関東地区 1人 10回 1日 @3,430円 計 431(431)		
	95016-2123-09-1010 庁費	23	23			0	G L P 指導対策費 試験施設査察旅費 198(198)		
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	28,998	24,881			4,117	(1) 全国平均 1人 3回 @54,550円 164(164)		
							(2) 関東地区 1人 10回 1日 @3,430円 34(34)		
							G L P 指導対策費 (1) 印刷製本費 21(21)		
							ア 評価会議資料 10人 2回 270頁 @2.87円 1.05 16(16)		
							イ 調査用紙 36部 30頁 @2.87円 1.05 3(3)		
							ウ 査察報告書 18部 30頁 @2.87円 1.05 2(2)		
							(2) 会 議 費 10人 2回 @120円 1.00 2(2)		
							1 審査等事務費 3,619(3,701)		
							(1) 印刷製本費 ア 会議資料 12人 年10回 170頁 @2.87円 1.05 61(61)		
							(2) 会 議 費 12人 年10回 @120円 1.00 14(14)		
							(3) 賃 金 3,535(3,617)		
							ア 基本給 1人 @11,001円 21日 12月 2,772(2,772)		
							イ 期末勤勉 763(845)		
							(4) 職員厚生経費 1人 3,880円 4(4)		
							(5) 児童手当拠出金 (3,617,000) 3,535,000円 1.5/1,000 5(5)		
							2 化学物質情報基盤システムの構築に係る経費 21,262(25,297)		
							(1) 毒性評価システム管理費 6,216(8,580)		
							ア 通信運搬費(専用システム通信費) 回線経費 @281,960円 12月 1.05 3,553(3,553)		
							イ 雑 役 務 費 2,663(5,027)		
							(ア)システム管理費 13,905千円 15% 1.05 2,190(2,190)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 毒性文献検索・入力費 検索評価費 1人 1月 @450,240円 1.05 473(2,837)
						(2) 良分解性化学物質毒性初期評価事業 雑役務費 15,046(16,717)
						ア 毒性予測ソフト使用料 12,738,000円 1.05 13,375(13,375)
						イ 専門家による評価 1人 3月 @530,550円 1.05 1,671(3,342)
						計 24,881(28,998)
95016-2123-09-2138	社会保障関係情報化業務庁費	5,997	4,815		1,182	化審法における申請手続の電子化に係る経費 雑役務費 4,815(5,997)
						(1) 新規化学物質審査情報データベース(システム保守管理費) 3,460,000円 1.05 3,633(3,633)
95016-2123-09-2314	家庭用品等試験検査費	244,587	244,587		0	(2) 機器保守料 (4) 2人月 @562,800円 1.05 1,182(2,364)
						優先評価化学物質に関する毒性等調査費(難分解性物質に関するスクリーニング毒性等調査費の名称変更) 雑役務費 優先評価化学物質に関する毒性等調査費 20物質 @11,647,000円 1.05 244,587(244,587)
95016-2125-14-2855	医薬品等試験調査委託費	22,738	22,738		0	医薬品等基準作成委託費 化学物質情報基盤システム運営等委託費 (委託先)独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質情報基盤システムの構築に係る経費 22,738(22,738)
						1. システム管理費 27,380千円 15% 1.05 4,312(4,312)
						2. システム基盤経費 18,426(18,426)
						(1) 機器借料 @47,898,000円 1/3 1.05 16,764(16,764)
						(2) 通信費 @4,750,000円 1/3 1.05 1,662(1,662)
035	P R T R総合データ管理費					(環 A15) P R T R総合データ管理費 1,647(3,030)
						(要 求 要 旨) ベンゼンやトルエン、鉛などの462の特定化学物質を扱う化学、機械、薬品などの製造業を中心とする事業所を対象に、国に排出量の届出を義務づけるP R T R法の施行に伴い、経済産業省と環境省の両省共同で進められている全体システムの開発状況を踏まえ、厚生労働省としても、所管する事業所データ受入

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	1,647	1,647			0	とともに、開示請求に対応するためのP R T R総合データシステムの整備を図るために必要な経費である。 P R T R総合データ管理費 雑役務費 維持管理費 11,621,000円 15% 0.9 1.05 1,647(1,647)												
040	化学物質国際安全性点検強化費	93,820	78,709			15,111	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(421,890) (421,890)</td> <td>(366,756) (411,921)</td> <td>(124,711) (124,711)</td> <td>(131,956) (131,956)</td> <td>(93,974) (93,974)</td> </tr> </table> <p>1 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費 (要 求 要 旨) 23,293(31,526) 人の健康影響を解明するため、OECDに策定する試験プロトコールに基づき、内分泌かく乱化学物質について実証試験を行うために必要な経費</p> <p>2 化学物質国際対策費 (要 求 要 旨) 7,541(7,554) 化学物質に対する規制のあり方、リスク管理方策、毒性試験の評価基準等の国際的な整合性を図るために必要な経費</p> <p>3 既存化学物質リスク評価対策事業費 (要 求 要 旨) 26,148(26,610) 経済協力開発機構の枠組みで、健康影響に関する調査・点検が行われている高生産量既存化学物質について、国内の使用実態・曝露情報の収集・評価を行うために必要な経費</p> <p>4 ナノマテリアル安全対策推進費 (要 求 要 旨) 12,873(19,594) 新素材のナノマテリアルについて、消費者向け製品への使用実態等の情報を収集し、安全対策の検討を行うために必要な経費</p> <p>5 化学物質安全対策事業費 8,854(8,936)</p> <p>計(1 ~ 5) 78,709(93,820)</p>		1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	予 算 額	(421,890) (421,890)	(366,756) (411,921)	(124,711) (124,711)	(131,956) (131,956)	(93,974) (93,974)
	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度														
予 算 額	(421,890) (421,890)	(366,756) (411,921)	(124,711) (124,711)	(131,956) (131,956)	(93,974) (93,974)														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,387	1,241			146	<p>環 A15</p> <p>1 既存化学物質リスク評価対策事業費 リスク評価検討会出席謝金 12人 4回 (12,300) @11,000円 528(590)</p> <p>2 化学物質国際対策費 化学物質の規制に関する検討会出席謝金 5人 2回 (12,300) @11,000円 110(123)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 ナノマテリアル安全対策推進費 リスク評価等検討会出席謝金 (12,300) 10人 4回 @11,000円 440(492)
							4 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費 内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会出席謝金 (18,200) 5人 2回 @16,300円 163(182)
							計 1,241(1,387)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,395	4,395			0	環 A15
							1 化学物質国際対策費 4,395(4,395)
							(1) OECDテストガイドライン 欧州 1人 1回 @983,140円 983(983)
							(2) OECD既存化学物質 欧州 1人 1回 @983,140円 983(983)
							(3) 国連危険物輸送 欧州 1人 1回 @983,640円 984(984)
							(4) REACH制度等調査旅費 欧州 1人 1回 @1,008,640円 1,009(1,009)
							(5) 米国化学物質規制制度等調査旅費 米国 1人 1回 @435,540円 436(436)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,967	2,967			0	環 A15
							内国旅費 1,522(1,522)
							1 化学物質国際対策費 化学物質の規制に関する検討会出席旅費 2人 2回 @40,060円 160(160)
							2 既存化学物質リスク評価対策事業費 評価委員会出席旅費 4人 4回 @40,060円 641(641)
							3 ナノマテリアル安全対策推進費 リスク評価等検討会出席者金 2人 4回 @40,060円 320(320)
							4 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費 内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会出席旅費 5人 2回 @40,060円 401(401)
							外国旅費 1 化学物質国際対策費 1,445(1,445)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) REACH制度調査旅費 欧州 1人 1回 @1,008,640円 1,009(1,009)
						(2) 米国化学物質規制制度調査旅費 米国 1人 1回 @435,540円 436(436)
						計 2,967(2,967)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	10,367	10,285		82	(環 A15)
						1 化学物質国際対策費 1,431(1,431)
						(1) 消耗品費(文献購入費) 4冊 @10,000円 1.05 42(42)
						(2) 印刷製本費 20(20)
						ア 会議資料 15部 2回 50枚 2.87円 1.05 5(5)
						イ 報告書 100部 50枚 2.87円 1.05 15(15)
						(3) 会議費 15人 2回 120円 1.00 4(4)
						(4) 雑役務費
						ア 翻訳料(英文 和文) 500頁 @2,600円 1.05 1,365(1,365)
						2 化学物質安全対策事業費 8,854(8,936)
						(1) 消耗品費 2,466(2,466)
						(2) 印刷製本費 500(500)
						(3) 通信運搬費 2,340(2,340)
						ア 電話代 715(715)
						イ 後納郵便代 1,625(1,625)
						(4) 賃 金 3,102(3,154)
						(5) 保 険 料 439(465)
						(6) 職員厚生経費 3(4)
						(7) 児童手当拠出金 4(7)
						計 10,285(10,367)
	95016-2123-09-2314 家庭用品等試験検査費	74,704	59,821		14,883	(環 A15)
						1 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費
						内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会 22,729(30,943)
						(1) 印刷製本費 20人 2回 175頁 2.87円 1.05 21(21)
						(2) 通信運搬費 15人 2回 390円 12(12)
						(3) 借料及び損料
						会場借料 2回 5,000円 1.05 11(11)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(4) 会議費	20人 2回 120円	5(5)
							(5) 雑役務費		22,680(30,894)
							ア 子宮肥大反応試験	4物質 @2,835千円 1.05	11,907(11,907)
							イ 去勢雄ラット反応試験	2物質 @5,130千円 1.05	10,773(10,773)
							ウ 改良型28日回復投与毒性試験			
							(1)			
							0物質 @7,823千円 1.05	0(8,214)	
							2 既存化学物質リスク評価対策事業費		24,979(24,979)
							(1) 印刷製本費(資料作成)			
							15人 4回 100頁 @2.87円 1.05	18(18)	
							(2) 会議費	15人 4回 @120円 1.00	7(7)
							(3) 雑役務費		24,954(24,954)
							ア 翻訳(英日)	110物質 60枚 @2,600円 1.05	18,018(18,018)
							イ 専門家による評価	9月 @530,550円 1.05	5,014(5,014)
							ウ 資料の収集、整理等		1,922(1,922)
							3 ナノマテリアル安全対策推進費		12,113(18,782)
							(1) 印刷製本費			
							会議資料 15人 4回 100頁 @2.87円 1.05	18(18)	
							(2) 会議費	15人 4回 @120円 1.00	7(7)
							(3) 雑役務費			
							ア ナノマテリアル生産動態等調査費			
							(17,864,000)			
							@11,512,000円 1.05	12,088(18,757)	
							計		59,821(74,704)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	180 生活衛生対策費	2,416,395	2,601,093		184,698	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (3,167,718) (1,767,718)	(1,905,195) (1,796,561)	(2,959,790) (2,055,645)	(2,387,566) (2,164,566)	(4,403,064) (2,289,064)	
						決 算 額	1,722,838	2,751,409	2,356,148	4,370,401	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	
						不 用 額	182,357	208,381	31,418	32,663	
						区 分	職23年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額
						08 職員旅費	(1,643) 1,643	0	1,643	1,371	272
						08 外国旅費	(263) 263	0	263	263	0
						08 委員等旅費	(1,193) 1,193	0	1,193	1,007	186
						09 庁費	(517) 517	0	517	515	2
						09 社会保障関係 情報化業務庁費	(27,025) 27,025	0	28,499	22,450	4,585
						09 医師等国家試験費	(424) 424	0	424	416	8
70	05-05 生活衛生金融対策に必要な経費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (2,101,592) (701,592)	(835,462) (725,357)	(1,985,399) (1,030,399)	(1,452,016) (1,229,016)	(3,646,105) (1,532,105)	
						決 算 額	781,730	1,836,577	1,452,016	1,522,363	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	
						不 用 額	53,732	148,822	30,168	9,742	
	001 生活衛生金融対策費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	05086-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	1,587,259	1,771,948		184,689	予 算 額 (701,592) (701,592)	(791,462) (725,357)	(1,030,399) (1,030,399)	(1,229,016) (1,229,016)	(1,532,105) (1,532,105)	
						生活衛生資金融資に係る株式会社日本政策金融公庫に対する補給金 貸 付 計 画 1,150億円(1,150億円)					
71	10-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	829,136	829,145		9	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (1,066,126) (1,066,126)	(1,069,733) (1,071,204)	(974,391) (1,025,246)	(935,550) (935,550)	(756,959) (756,959)	
						決 算 額	941,107	914,832	905,382	734,038	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	
						不 用 額	128,626	59,559	30,168	22,921	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
010	生活衛生関係営業行政経費	828,691	828,706		15																									
120	生活衛生等関係費	31,691	31,367		324	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(45,490)</td> <td>(42,193)</td> <td>(34,036)</td> <td>(33,506)</td> <td>(32,062)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>45,490</td> <td>43,664</td> <td>34,036</td> <td>33,506</td> <td>32,062</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td>29,533</td> <td>30,896</td> <td>5,115</td> </tr> </table> <p>1 生活衛生関係営業振興等対策費 (要 求 要 旨)</p> <p>生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、理容師法等に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に必要な経費。</p> <p>(1) 生活衛生関係営業衛生確保等対策費 3,405 (3,422)</p> <p>(2) 生活衛生営業実態調査費 14,048 (14,078)</p> <p>(3) 生活衛生等指導費 5,368 (5,588)</p> <p>(4) 生活衛生等功労者表彰 469 (469)</p> <p>計 23,290 (23,557)</p> <p>2 建築物環境衛生管理対策費 (要 求 要 旨)</p> <p>建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生(シックハウス等)上良好な状態を維持するのに必要な施策を図る経費。</p> <p>(1) 建築物環境衛生管理対策推進事業費 2,269 (2,345)</p> <p>(2) 保健所等担当者研修会等経費 5,808 (5,789)</p> <p>計 8,077 (8,134)</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(45,490)	(42,193)	(34,036)	(33,506)	(32,062)		45,490	43,664	34,036	33,506	32,062	決 算 額			29,533	30,896	5,115
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																									
予 算 額	(45,490)	(42,193)	(34,036)	(33,506)	(32,062)																									
	45,490	43,664	34,036	33,506	32,062																									
決 算 額			29,533	30,896	5,115																									
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,442	1,308		134	<p>1 生活衛生関係営業衛生確保等対策費</p> <p>委員 2人 (18,200) @16,300円 年4回 130(146)</p> <p>2 生活衛生営業実態調査費 430(460)</p> <p>(1) 原稿執筆料 280枚 (1,500) @1,400円 392(420)</p> <p>(2) 企画打合会議出席謝金 2回 (20,100) @18,900円 38(40)</p> <p>3 建築物環境衛生管理対策費 748(836)</p> <p>(1) 建築物環境衛生管理対策推進事業費 建築物環境衛生管理対策検討会出席謝金 (18,200) 8人 @16,300円 5回 652(728)</p>																								

要求番号	事項	前年度算額	25年度概算要求額			対前年度比較増減	備考
							(2) 保健所等担当者研修会等経費 保健所等担当者研修会講師謝金 (9,000) 6人 2時間 @8,000円 96(108)
						計	1,308(1,442)
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,562	1,561			1	1 生活衛生関係営業衛生確保等対策費 838(839)
							ア 現地調査旅費及び指導旅費 2人 4地区 (38,140) @38,100円 305(305)
							イ 県指導センター等会議旅費 2人 7地区 (38,140) @38,100円 533(534)
							2 生活衛生等指導旅費 2人 3カ所 @38,300円 230(230)
							3 建築物環境衛生管理対策費 (1) 建築物環境衛生管理対策推進事業費 現地調査費 1人 @38,300円 6カ所 230(230) 建築物環境衛生管理対策費(外国旅費) (2) 建築物環境衛生管理対策推進事業費 外国調査費 シンガポ-ル 1人 @262,840円 1カ所 263(263)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,193	1,193			0	計 1,561(1,562)
							1 生活衛生関係営業衛生確保等対策費 検討会出席旅費 委員 2人 年4回 (38,140) @38,100円 305(305)
							2 生活衛生営業実態調査費 企画打合会議 1人 年2回 @3,430円 7(7)
							3 建築物環境衛生管理対策費 881(881) (1) 建築物環境衛生管理対策推進事業費 建築物環境衛生管理対策検討会出席旅費 4人 @38,300円 年5回 766(766)
							(2) 保健所等担当者研修会等経費 保健所等担当者研修会出席旅費 3人 @38,300円 1カ所 115(115)
							計 1,193(1,193)
95016-2123-09-1010	庁費	469	469			0	印刷製本費 生活衛生等功労者表彰 469(469)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	27,025	26,836			189	<p>ア 表彰状印刷 490枚 @310円 1.05 159(159)</p> <p>イ 紙筒 490個 @130円 1.05 67(67)</p> <p>ウ 揮毫 490枚 @160円 1.05 82(82)</p> <p>エ 功労者表彰資料作成費 510冊 @300円 1.05 161(161)</p> <p>1 印刷製本費 7,149(7,126)</p> <p>(1)生活衛生関係営業衛生確保等対策費 1,645(1,645)</p> <p>ア 検討会会議資料作成費 10部 年4回 @500円 1.05 21(21)</p> <p>イ 報告書等作成費 4,222部 @230円 1.05 1,020(1,020)</p> <p>ウ リーフレット等作成費 (11,466) 11,504部 @50円 1.05 604(604)</p> <p>(2)生活衛生営業実態調査費 402(402)</p> <p>ア 調査費 7,190部 @18円 1.05 136(136)</p> <p>イ 調査報告書 1,250部 @203円 1.05 266(266)</p> <p>(3)生活衛生等指導費研修資料作成費 30部 @600 1.05 19(19)</p> <p>(4)建築物環境衛生管理対策費 5,083(5,060)</p> <p>ア 建築物環境衛生管理対策検討会会議資料 12人 1.05 5回 @200円 13(13)</p> <p>イ 保健所等担当者研修会等経費 5,070(5,047)</p> <p>(ア)普及啓発リーフレット作成費 (61,325) 61,365部 @70円 1.05 4,510(4,507)</p> <p>(イ)保健所等担当者研修会資料 (643) 667人 1.05 @200円 140(135)</p> <p>(ウ)相談マニュアル (643) 667人 1.05 @600円 420(405)</p> <p>2 通信運搬費 286(286)</p> <p>(1)生活衛生関係営業衛生確保等対策費 153人 @340円 年2回 104(104)</p> <p>(2)生活衛生営業実態調査費 171(171)</p> <p>ア 調査費 48力所 @1,693円 1.05 85(85)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 調査報告書 52力所 @1,574円 1.05	86(86)
							(3) 建築物環境衛生管理対策費		
							8人 @270円 5回	11(11)
							3 借料及び損料	1,002(1,002)
							(1) 生活衛生関係営業衛生確保等対策費 会場借料		
							4時間 年4回 @23,100円	370(370)
							(2) 建築物環境衛生管理対策費	632(632)
							ア 建築物環境衛生管理対策検討会会場借料		
							@63,000 1日 年5回	315(315)
							イ 保健所等担当者研修会会場借料		
							@316,800 1日	317(317)
							4 会議費	242(234)
							(1) 生活衛生関係営業衛生確保等対策費		
							10人 年4回 @300円 1.05	13(13)
							(2) 建築物環境衛生管理対策費	229(221)
							ア 建築物環境衛生管理対策推進事業会議費		
							12人 5回 @300円 1.05	19(19)
							イ 保健所等担当者研修会会議費		
							(641)		
							667人 @300円 1.05	210(202)
							5 賃金	15,307(15,527)
							(1) 生活衛生営業実態調査費	11,681(11,681)
							ア 研究者 5人 117日 @6,000円 1.05	3,686(3,686)
							イ 調査員 47人 27日 @6,000円 1.05	7,995(7,995)
							(2) 生活衛生等指導費		
							賃金職員給与	3,626(3,846)
							ア 賃金	3,170(3,375)
							イ 保険料	447(462)
							ウ 一般定期健康診断	4(4)
							エ 児童手当拠出金	5(5)
							6 雑役務費		
							(1) 生活衛生営業実態調査費	1,357(1,357)
							ア 調査費 1,112,000タッチ @0.623 1.05	727(727)
							イ 調査等事務費 @600,000円 1.05	630(630)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	150 生活衛生営業対策費					<p>7 消耗品費</p> <p>生活衛生等指導費</p> <p>環境衛生監視員研修消耗品費一式 1,493(1,493)</p> <p>計 26,836(27,025)</p> <p>生活衛生関係営業対策事業費補助金 797,339 (797,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公衆衛生の見地から、国民の日常生活に極めて深い関係にある生衛業について衛生施設の改善向上、経営の健全化及び事業者の組織の自主的活動等を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて消費者の利益の擁護に資するため、全国的な指導体制の整備、生衛業の振興に資する事業、都道府県の指導体制の整備に要する費用に対して補助するために必要な経費。</p> <p>(根拠法令) 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律</p> <p>(補 助 先) 財団法人全国生活衛生営業指導センター 全国生活衛生同業組合連合会、都道府県生活衛生同業組合 都道府県(都道府県生活衛生営業指導センター)</p> <p>(補 助 率) 定 額 定 額(10/10相当) 定 額(1/2相当)</p> <p>計 797,339 (797,000)</p>																								
95016-2815-16-1899	生活衛生関係営業対策事業費補助金	797,000	797,339		339																									
						<p>1 生活衛生営業衛生確保・振興補助金 335,560(341,641)</p> <p>(補 助 先) 財団法人全国生活衛生営業指導センター 全国生活衛生同業組合連合会、都道府県生活衛生同業組合</p> <p>(補 助 率) 定額 定額(10/10相当)</p> <p>平成23年度歳入歳出決算書(財団法人全国生活衛生営業指導センター)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">収 入</th> <th colspan="2">支 出</th> </tr> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本財産運用収入</td> <td>750</td> <td>管 理 費</td> <td>50,723</td> </tr> <tr> <td>会 費 収 入</td> <td>2,060</td> <td>事 業 費</td> <td>245,190</td> </tr> <tr> <td>事 業 収 入</td> <td>278,622</td> <td>繰 越 金</td> <td>75,100</td> </tr> </tbody> </table>	収 入		支 出		科 目	金 額	科 目	金 額		千円		千円	基本財産運用収入	750	管 理 費	50,723	会 費 収 入	2,060	事 業 費	245,190	事 業 収 入	278,622	繰 越 金	75,100
収 入		支 出																												
科 目	金 額	科 目	金 額																											
	千円		千円																											
基本財産運用収入	750	管 理 費	50,723																											
会 費 収 入	2,060	事 業 費	245,190																											
事 業 収 入	278,622	繰 越 金	75,100																											

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑 収 入 2,641 前 期 繰 越 金 86,940 合 計 371,013 合 計 371,013
						(1) 人件費 50,305(51,074) ア 中央指導員・研究員 (306,100) 月額単価(俸給) 284,069円 イ 補 助 員 (180,500) 月額単価(俸給) 171,986円
						(2) 事業費 285,255(290,567) ア 指導・研修事業費 13,924(14,030) イ 消費者対応事業費 1,177(1,278) ウ 情報ネットワーク事業費 9,777(9,886) エ 経営安定化事業費 211,774(217,318) オ 衛生水準確保・振興調査研究費 48,603(48,055)
						2 生活衛生営業衛生確保・振興指導補助金 461,779(455,359) (補 助 先) 都道府県(都道府県生活衛生営業指導センター) (補 助 率) 定額(1/2相当)
						(1) 人件費 317,258(311,435) ア 経営指導員 (248,600) 月額単価(俸給) 229,284円 イ 補 助 員 (152,500) 月額単価(俸給) 145,512円
						(2) 事業費 144,521(143,924) ア 相談指導事業費 69,233(88,434) イ 分野調整等協議会等事業費 0(1,143) ウ 情報化整備事業費 7,701(7,701) エ 後継者育成支援事業費 18,260(23,618) オ 健康・福祉対策推進等事業費 43,452(16,661) カ 消費者等コールセンター事業費 5,875(6,367)
						計 797,339(797,000)
020	医師等国家試験費	445	439		6	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	21	21		0	建築物環境衛生管理技術者試験実施指導旅費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2420 医師等国家試験費	424	418			6	<p>都内旅費 3人 2日 @3,430円 21(21)</p> <p>建築物環境衛生管理技術者国家試験費</p> <p>(1) 建築物環境衛生管理技術者免状費 418(424)</p> <p>ア 印刷製本費</p> <p>・免状証 (3,313) (110) 3,204人 @107円 1.05 360(383)</p> <p>イ 通信運搬費 58(41)</p> <p>・免状再交付者 (110) (155) @350円 166人 58(17)</p> <p>・免状交付者 @610円 (40) 0人 0(24)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
72	185 労働条件確保・改善対策費					
	10-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	216,488	245,921		29,433	
	002 労働基準監督指導等経費	25,530	39,280		13,750	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (12,319) (13,456) (16,044) (43,884) (25,329) 12,319 13,456 16,044 43,884 23,301 (要 求 要 旨) 労働基準監督官が行う臨検監督等の業務や労働基準行政の円滑、適正な運営と斉一制を確保するための監察事務及び労働基準に関して法制的、実体的調査研究を行う労働基準法研究会の設置、運営等に要する経費である。 また、有期契約労働者に関する今後の施策の方向性を研究する有期労働契約研究会の運営等に要する経費である。
	005 労働基準監督業務運営費	12,077	12,067		10	
	95016-2122-08-2320 監督旅費	383	383		0	監督指導旅費 10回 @38,300 383(383) [1人×年10回]
	95016-2123-09-1010 庁費	11,694	11,684		10	1 賃金 (1) 監督業務臨時集計員賃金 20人 @6,200 (6,700) [月4人×5月] 124(134) 2 印刷製本費 (1) 労働基準監督業務運営関係 9,338(9,338) ア 監督官必携 4,010部 @595 1.05 2,505(2,505) [労働基準監督官3,970(3,909)人+本省40部] イ 監督年報 596部 @226 1.05 141(141) [47局×5部+321署+本省40部] ウ 監督諸用紙 133,100冊 @27.67 1.05 3,867(3,867) エ 監督業務実施状況 596部 @206 1.05 129(129) [47局×5部+321署+本省40部] オ 監督指導業務主要通達集 4,010部 @412 1.05 1,735(1,735) [労働基準監督官3,970(3,909)人+本省40部] カ 留意通達 4,010部 @109 1.05 459(459) [労働基準監督官3,970(3,909)人+本省40部] キ 社内預金の現状 596部 @127 1.05 79(79) [47局×5部+321署+本省40部] ク 労働基準関係パンフレット 10,200部 @39.46 1.05 423(423) [7局×600部+40局×150部]
						3 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 労働基準監督業務運営関係 47局 18箱 @ 2,626 2,222(2,222)
							計 11,684(11,694)
010	労働基準行政監察実施費						
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,926	2,926		0	1 労働基準行政監察旅費 2,926(2,926)
							(1) 定期監察実施旅費 50人 @ 50,850 2,543(2,543) 〔2人 25局/年 3~6級 2泊3日 東京-都道府県〕
							(2) 訴務関係旅費 10人 @ 38,300 383(383) 〔10回/年 3~6級 1泊2日 東京-都道府県〕
015	非正規雇用労働者の労働条件確保・改善対策等経費						
	95016-2123-09-1010 庁費		10,527	24,287		13,760	1 印刷製本費 23,058(10,527)
							(1) 前年度限りの経費(雇い止め基準パンフレット) 0(3,509)
							(2) 有期契約労働者パンフレット (95,000) 380,000部 @35.18 1.05 14,037(3,509)
							(3) 好事例集パンフレット 95,000部 @ 35.18 1.05 3,509(3,509)
							(4) 就業規則規定例(組替) 36,260部 @152 5,512(0)
							2 通信運搬費 1,229(0)
							(1) パンフレット発送費 (0) 373箇所 @2,650 988(0)
							(2) 就業規則規定例発送費(組替) 47局 2箱 @2,560 241(0)
							計 24,287(10,527)
005	労働条件確保対策推進費		23,751	30,344		6,593	
	005 賃金不払残業解消対策等経費						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (159,308)(2,597)(2,571)(1,338)(882) 515,258 2,597 2,571 1,338 882
							(要 求 要 旨) 法定労働条件を確保するため訪問介護労働者労働条件確保対策の推進及び賃金不払残業解消に向けた対策、労働契約法等活用支援に要する経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費		882	882		0	1 印刷製本費 (1) 不払賃金残業解消対策費 ア 賃金不払残業解消指針パンフレット 46,040部 @10.6 1.05 512(512) 〔労働局47部×160部+監督署321署×120部〕
							2 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 賃金不払残業解消指針パンフレット 47局 3箱 @2,626 370(370)
010	労働契約法等活用支援事業費	22,869	29,462		6,593	(要求要旨) 労働契約法等の周知・啓発については、平成19年度より実施してきた各種事業により、一定の周知は図られてきたものであるが、依然として、非正規労働者の解雇・雇止めや正規労働者の労働条件の変更、新規卒業者の内定取り消し、入社直後の悪質な退職勧奨などの事例が多数見られ、個別労働紛争も、高水準(平成23年度25.6万件(対前年度比3.8%増)で推移しているところである。 個別労働紛争が防止され、労働者の保護が図られるよう、平成25年度においても引き続き、労働者等に対し、労働契約法等の周知・啓発を図ることとし、その場合、入社前後におけるトラブルに対処するためにも、これから労働者にならうとする者も含め、広く労働関係法令の教育、情報提供等を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	24	22		2	3人 (8,100) @7,200 22(24)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	16	10		6	3人 (5,329) @3,430 10(16)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	22,829	29,430		6,601	1 働く人のためのルールに関する教育 29,430(22,829)
020	司法事務効率化推進費	5,537	5,537		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (6,815) (6,351) (6,160) (5,484) (5,537) 6,815 6,351 6,160 5,484 5,537
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,600	1,600		0	(要 求 要 旨) 労働安全衛生法違反被疑事件の捜査に必要な災害発生原因の究明、賃金不払等被疑事件の広域捜査、国家賠償請求訴訟等の処理及び司法体制の強化に必要な経費である。 1 司法事務処理費 (1) 訴訟事務原稿執筆謝金 1,600(1,600)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	229	229		0	1 司法体制の強化 (1) 司法処理問題検討ブロック会議出席旅費 6人 @38,100 229(229) 〔(7ブロック-関東ブロック)×1人 3-6級 東京-ブロック 1泊2日〕
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,708	3,708		0	1 印刷製本費 (1) 司法体制の強化 ア 司法事務関係資料 4,010部 @822 1種 1.05 3,461(3,461) 〔労働基準監督官3,970人+本省40部〕 2 通信運搬費 (1) 司法体制の強化 ア 司法実務関係資料送費 47局 2箱 @2,626 247(247)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	最低賃金制度充実強化費	90,733	89,986		747	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (16,871) (228,276) (144,016) (149,930) (102,430) (16,871 228,276 144,016 173,942 102,430)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の下支えとして重要であり、就業形態の多様化等といった社会経済情勢の変化に対応して、安全網として機能することが求められている。 このため、「成長力底上げ戦略」において掲げられている「最低賃金の周知徹底」をはじめとした最低賃金制度の機能強化のために必要な経費である。</p>
005	最低賃金調査等経費	34,688	34,686		2	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (6,761) (211,065) (125,978) (111,571) (27,714) (6,761 211,065 125,978 127,360 27,714)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>労働市場の実態に応じたきめ細かな最低賃金の決定及び改正に資するための実態調査を実施し、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	24	22		2	<p>1 技術審査委員謝金 3人 @7,300 1回 (8,100) 22(24)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	5	5		0	<p>1 技術審査委員出席旅費 1人 @5,329 1回 5(5)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	1,660	1,660		0	<p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 賃金改定状況調査の実施 397(397)</p> <p>ア 調査要領 20,000部 @ 9 1.05 189(189) [中央決定20,000(6,000)事業場×1部×1(1.1)(予備)]</p> <p>イ 事業場調査票 40,000枚 @ 1.75 1.05 74(74) [中央決定20,000(6,000)事業場×2枚×1(1.1)(予備)]</p> <p>ウ 調査結果報告用封筒 20,000部 @ 6.4 1.05 134(134)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 賃金改定状況調査の実施 47 局 @ 2,626 123(123)</p> <p>3 雑役務費</p> <p>(1) 賃金改定状況調査の実施 1,140(1,140)</p> <p>ア 調査集計委託 14,000 枚 @ 77.6 1,086(1,086)</p> <p>イ 消費税 54(54)</p>
95016-2125-14-7200	労働条件研究調査等委託費	32,999	32,999		0	<p>(委託事業内容)</p> <p>1 最低賃金基礎調査事業 32,999(32,999)</p>
015	最低賃金履行確保対策経費					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (0) (7,188) (7,065) (6,685) (6,685) (0 7,188 7,065 6,685 6,685)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>法定労働条件を確保するため、最低賃金履行対策等に要する経費である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,685	6,685		0	1 印刷製本費 (1) 最低賃金履行確保対策経費 6,191(6,191) イ 事業場点検チェックシート 66,116部 @71 1.05 4,929(4,929) 〔800,000人(最賃引上げにより影響を受ける労働者)÷12.1人/事業所〕 ロ 集団指導説明会実施資料 16,926部 @71 1.05 1,262(1,262) 〔違反事業場:66,116事業場×0.80(提出率)×0.07(違反率)+未提出事業場:66,116事業場×0.20(未提出率)〕 2 通信運搬費 (1) 最低賃金履行確保対策経費 イ チェックシート発送(労働局) 47局 4箱 @2,626 494(494)
020	委託事業実施経費					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	98	98		0	1 委託事業実施経費 3人 @8,100 4事業 98(98)
030	最低賃金制度推進費	48,468	47,723		745	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (10,110) (10,023) (9,686) (30,568) (66,937) (10,110) (10,023) (9,686) (38,791) (66,937)
						(要 求 要 旨) 最低賃金制度及び改定された最低賃金額の周知徹底をはじめ、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	73	66		7	1 技術審査委員謝金 9人(3人×3回) (8,100) @7,300 66(73)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,149	1,149		0	1 中央賃金指導官指導旅費 30人 @38,300 1,149(1,149) 〔31開催局-1局(東京)×1人×1回 東京-都道府県中心地 3~6級 1泊2日〕
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	16	16		0	1 技術審査委員出席旅費 3人 @5,329 16(16)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,751	4,948		197	1 印刷製本費 3,491(3,294) (1,210) (1) 最低賃金決定要覧 1,304部 @2,000 1.05 2,738(2,541) 〔中賃委員18部+地賃委員711部+労働局47部×5(3)+監督署325署×1部+本省15部〕 (2) 地域別最低賃金周知関係印刷費 イ パンフレット(特定業種用) 8,050枚 @70.36 1.05 595(595) 〔労働局47×100部+監督署325署×10部+本省100部=8,050部〕 〔A3 パンフレット 10頁〕 (3) 厚生労働大臣表彰関係印刷(揮毫) 158(158) イ 感謝状 14部 @5,000 1.05 74(74)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							口 功労者表彰 16部 @5,000 1.05 84(84) 2 通信運搬費 617(617) (1) 最低賃金決定要覧送料 47局 @ 2,626 4箱 494(494) (2) 地域別最低賃金周知関係送料 47局 @2,626 123(123) 3 雑役務費 (1) 最低賃金主眼監督委託集計料 840(840) 入力 事業場調査票20,000枚 @35 (数字118タッチ @0.3) 700(700) 入力データチェック 事業場調査票20,000枚 @5 100(100) 消費税 40(40) 計 4,948(4,751) (委託事業内容) 1 ポスター作成費 25,750枚 @50.68 1,305(1,305) [労働局47×200部 + 監督署325署×50部 + 本省100部] 2 駅張広告費 517箇所 @8,500 4,395(4,395) [労働局47×11箇所/週×1週] 3 パンフレット作成費 508,100枚 @10.35 5,259(5,259) [労働局47×1,800部 + 監督署325署×1,300部 + 本省1,000部] 4 リーフレット作成費 141,800枚 @10.38 1,472(1,472) [労働局47×800部 + 監督署325署×320部 + 本省200部] 5 新聞広告作成費 800(800) 6 新聞広告掲載費 1回 @18,684,750 18,685(18,685) [地方紙47紙 半3段(@18,684,750)×1回] 7 インターネット企画広告(P C) 7,650(7,650) 8 消費税 1,978(2,913) 委託先：民間団体 計 41,544(42,479) (要 求 要 旨) 最低賃金の減額の特例許可制度について、申請対象事業場に対して申請手続の徹底を図るとともに、労働局と監督署の緊密な連携のもと、監督署の調査官が必要な実地調査を行うこと等により、制度的的確な実施を図る。 1 印刷製本費 0 (1) 減額の特例許可申請書の記入要領 671(671) ア 新規申請分 5,000部 @71 1.05 373(373)
95016-2125-14-7200	労働条件研究調査等委託費	42,479		41,544		935	
050	最低賃金減額特例許可関係経費						
95016-2123-09-1010	庁 費		794	794		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					[5,000事業場×1部]
					イ 更新申請分 4,000部 @71 1.05 298(298) [4,000事業場×1部]
					2 通信運搬費
					(1) 減額の特例許可申請書の記入要領
					47局 @2,626 123(123)
					計 794(794)
035	賃金制度改善指導等経費	15,282	14,727	555	1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 予 算 額 (3,373) (131,662) (122,553) (12,612) (15,412) 3,373 148,977 123,286 18,291 15,412
					(要 求 要 旨) 各都道府県労働局においては従来から賃金相談員を配置し、個々の企業に対する賃金制度改善のための相談・指導を行ってきたところであるが、中小企業事業主が自ら賃金制度の整備改善に取り組めるような基盤を整備するため、企業の従業員構成や業種、改善目標に応じた賃金制度のひな形(モデル賃金制度)を作成することで、賃金制度の改善指導体制の一層の充実を図るため等の経費である。
					(事 業 概 要) 1 . モデル賃金制度事業 (1) 行政における賃金制度改善指導 賃金相談員・賃金調査員の配置(都道府県労働局) (2) 中小企業モデル賃金制度作成委員会の開催及び普及(委託事業) (3) セミナーの開催 全国8ブロック
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	24	22	2	1 モデル賃金制度事業
					(1) 選定委員謝金 3人 (8,100) @7,300 22(24)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5	5	0	1 モデル賃金制度事業
					(1) 選定委員出席旅費 1人 @5,329 5(5)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,162	1,162	0	1 印刷製本費
					(1) 賃金制度整備改定事例集 302部 @3,472 1.05 1,101(1,101) [47局×6(2)部+321署×0(1)部+本省20部]
					2 通信運搬費
					(1) 賃金制度整備改定事例集 47局 @1,240 1.05 61(61)
					計 1,162(1,162)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	14,091	13,538	553	(委 託 事 業 内 容) 1 モデル賃金制度事業 13,538(14,091)
040	労働条件政策に関する調査・研究	23,741	15,015	8,726	(要 求 要 旨) 労働政策審議会における議論に先立ち、割増賃金の猶予措置見直しを含めた労働時間施策全体の在り方や、民法改正と労働基準関係法令の関係、労働基準関係法令の適用範囲の在り方など、労働条件政策全般について調査・研究を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	894	1,331	437	1 労働条件政策研究会出席謝金 1,129(669)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 会長 1人 (年8回 10,600 年15回 @9,500) 143(85)
						(2) 委員 7人 (年8回 (8,100) 年15回 @7,300) 767(454)
						(3) 参考人 4人 (年8回 (8,100) 年15回 @7,300) 0.5 219(130)
						2 研究会報告書執筆謝金 100枚 (2,000) @1,800 180(200)
						3 事業選定委員会審査謝金 3人 (8,100) @7,300 22(25)
						計 1,331(894)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		305	0	305	1 前年度限りの経費(研究会に係るヒアリング旅費) 0(305)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		627	1,125	498	1 研究会出席旅費 8人 (年8回 (38,160) 年15回 @36,960) 0.25 1,109(611)
						2 事業選定委員会委員旅費 3人 @5,329 16(16)
						計 1,125(627)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		305	554	249	1 研究会出席旅費 4人 (8) (38,160) 15回 @36,960) 0.25 554(305)
	95016-2123-09-1010 庁費		4,101	2,941	1,160	1 印刷製本費
						(1) 研究会報告書 1,152部 @630 1.05 762(762)
						2 通信運搬費
						(1) 研究会報告書発送費 1,112通 @850 945(945)
						3 会議費
						(1) 研究会経費 (88) 193人 @150 1.05 30(14)
						4 雑役務費 1,204(2,380)
						(1) 研究会速記料 2時間 (年8回 @24,000 1.05 756(403)
						(2) 労働基準法等外国語翻訳料 (141,200) 32,000字 @14 448(1,977)
						計 2,941(4,101)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費		17,509	9,064	8,445	
045	有期労働契約に関する新たなルールの円滑な実施		31,914	51,032	19,118	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 改正労働契約法の内容の周知を行うとともに、有期労働契約から無期労働契約への円滑な転換が可能となる企業内の仕組みの整備を促すため、好事例を収集するとともに、モデル就業規則を作成し、活用を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	25	22		3	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	16	10		6	1 事業選定委員会審査謝金 3人 (8,100) 22(25) ⑦7,300
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	31,873	51,000		19,127	1 事業選定委員会審査謝金 3人 (5,329) 10(16) ③3,430

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
73	187 中小企業最低賃金引上げ 支援対策費						
	05-60 最低賃金の引上げに向け た中小企業の支援に必要な経費		3,524,549	2,953,425		571,124	
	005 地域中小企業相談等事業		554,287	516,566		37,721	
	60016-2129-06-0110 諸 謝 金		4,491	2,081		2,410	1 前年度限りの経費(労働条件管理改善指導マニュアル等作成委員会) 0(2,183) (1)委員会出席謝金 0(583) (2)マニュアル執筆謝金 0(1,600) 2 技術審査委員謝金 2,081(2,308)
							(1)本省 3人 (8,100) @7,300 1回 22(24)
							(2)局 47局 3人 (8,100) @7,300 2回 2,059(2,284)
							計 2,081(4,491)
	60016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,554	2,410		144	1 委託先監査指導 648(792)
							(1)本省 46局 1回 @38,300 0.25 440(440)
							(2)局 (66) 39人 @5,329 208(352)
							2 労働局担当者制度連絡会議 46人 1回 @38,300 1,762(1,762)
							計 2,410(2,554)
	60016-2122-08-6010 委員等旅費		1,119	506		613	1 前年度限りの経費(労働条件管理指導マニュアル等作成委員会) 0(613) (1)委員会出席旅費 0(460) (2)委員事例収集旅費 0(153) 2 技術審査委員会出席旅費 506(506)
							(1)本省 1人 @5,329 1回 5(5)
							(2)局 47局 1人 @5,329 2回 501(501)
							計 506(1,119)
	60016-2123-09-1010 庁 費		16,230	15,639		591	1 印刷製本費 1,348(1,814)
							(1)労働条件管理指導マニュアル (1,094) 824部 @630 1.05 545(724)
							(2)労働条件管理指導相談票印刷 (54,670) 38,470部 @15.04 1.05 608(863)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 委託事業担当者連絡会議資料 (160) 106部 @564 1.05 63(95)
						(4) 労働局担当者連絡会議資料 60部 @564 1.05 36(36)
						(5) 説明会資料費 500部 @ 182 1.05 96(96)
						2 通信運搬費 1,009(1,015)
						(1) 前年度限りの経費(労働条件管理指導マニュアル等作成委員会開催通知) 0(2)
						(2) 労働条件管理指導マニュアル印刷物発送費 373所 @2,688 1箱 1,003(1,003)
						(3) 委託事業担当者連絡会議開催通知 (131) 77通 @80 6(10)
						3 借料及び損料 1,945(2,058)
						(1) 会場借料(本省) 168(281)
						ア 前年度限りの経費(労働条件管理指導マニュアル等作成委員会) 0(113)
						イ 委託事業者担当者連絡会議 1回 @168,000 168(168)
						(2) 会場借料(局) 47局 2地域 @18,900 1,777(1,777)
						4 会議費
						(1) 前年度限りの経費(労働条件管理指導マニュアル等作成委員会賄費(本省)) 0(6)
						5 賃金
						(1) 委託事業補助業務 47局 月18日 2月 1人 6,700 11,337(11,337)
						計 15,639(16,230)
	60016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	529,893	495,930		33,963	(委託事業内容)
						1 周知広報委託費(本省) 3,618(8,016)
						2 中小企業サテライト相談委託事業 492,312(521,877)
						(1) 最低賃金総合相談支援センター委託事業(局) 420,389(368,997)
						(2) 最低賃金相談支援コーナー委託事業(局) 71,923(152,880)
						計 495,930(529,893)
010	業種別全国団体補助事業	301,418	303,600		2,182	
	60016-2129-06-0110 諸謝金	194	241		47	
						1 助成対象団体評価委員会謝金 (24) (8,100) 33人 @7,300 241(194)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	60016-2122-08-2010 職員旅費		80	80		0	1 助成金支給事業場監査指導 30人 @5,329 0.5	80(80)
	60016-2122-08-6010 委員等旅費		38	53		15	1 助成対象事業場評価委員会出席旅費 (24) 33人 @5,329 0.3	53(38)
	60016-2123-09-1010 庁費		1,106	3,226		2,120	1 印刷製本費 (37) (1) 説明会資料費 70部 @65 1.05 (2) 支給要領 10部 @564 1.05 (3) パンフレット (3,680) (116.43) 4,880部 @116.66 1.05 (4) リーフレット (7,350) (30.21) 9,750部 @30.25 1.05 2 通信運搬費 (26) (1) 説明会開催通知 50通 @80 (2) 支給(不支給)決定通知書 30件 @80 (3) 採択(不採択)決定通知書 30件 @80 (4) パンフレット、リーフレット (73) 97所 @2,688	919(692)
							3 賃金 2,038(214)	
							(1) 本省臨時職員賃金 ア 助成金受付、形式審査等業務 (8) (4) 月22日 12月 1人 @6,700	1,769(214)
							(2) 社会保険料等 262(0)	
							ア 健康保険料 1人 @1,768,800 50/1000	88(0)
							イ 厚生年金 平成25年4月から平成25年8月まで 1人 @1,768,800 83.83/1000 6/12	74(0)
							平成25年9月から平成26年3月まで 1人 @1,768,800 85.60/1000 6/12	76(0)
							ウ 労働保険料 1人 @1,768,800 13.5/1000	24(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 職員厚生費 1人 @3,817 1.05 4(0)
							(4) 児童手当拠出金 1人 @1,768,800 1.5/1000 3(0)
							計 3,226(1,106)
	60016-2405-16-7420 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	300,000	300,000			0	1 業種別中小企業団体助成金 300,000(300,000) 時間給800円未満の労働者が多く、最低賃金額の大幅な引上げによって大きな影響を受ける業種については、当該業種の全国規模の中小企業団体に対し、業界として取組みを行う場合にその費用の一部を助成する。 交付先：中小企業団体等 20,000千円×15団体=300,000千円
015	中小企業業務改善等補助事業	2,668,844	2,133,259			535,585	
	60016-2129-06-0110 諸謝金	116,987	131,162			14,175	1 技術審査委員謝金 3人 @7,300 1回 22(24) 2 助成金アドバイザー(奨励金担当) (33) 37局 月16日 12月 2人 @9,230 131,140(116,963) 【@8,730+通勤手当@500】
	60016-2122-08-2010 職員旅費	13,997	8,486			5,511	計 131,162(116,987) 1 支給審査指導 (33) 37局 1回 @38,300 0.25 354(316) 【東京・都道府県平均 1泊2日 3-6級】 2 個別奨励金事業説明会職員旅費 (330) 370人 @5,329 1,972(1,759) 【37(33)局×2人×5(5)地域=370(198)人 県内旅費 局-事業場間】 3 奨励金支給事業場監査指導 (2,000) 890人 @5,329 4,743(10,658) 【2,225(5,000)事業場×2人×0.2(指導率)=890(2,000)人 県内旅費 局-事業場間】 4 労働局担当者制度連絡会議 (33) 37人 1回 @38,300 1,417(1,264)
	60016-2122-08-6010 委員等旅費	1,764	1,977			213	計 8,486(13,997) 1 技術審査委員出席旅費 1人 @5,329 1回 5(5) 【委員3人×1回×1/3(要旅費率)】 2 賃金・業務改善助成金事業説明会助成金アドバイザー旅費 (330) 370人 @5,329 1,972(1,759) 【37局×2人×5地域=370(330)人 県内旅費 局-事業場間】
	60016-2123-09-1010 庁費	27,780	29,191			1,411	計 1,977(1,764) 1 印刷製本費 639(1,234)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(256) 290部 @564 1.05 〔労働局37(33)局×7部+本省20部+予備11部=284(256)部 軽印刷A4 50頁9Lポ〕	172(152)
							(15,400) 7,011件 @ 15.04 1.05 〔支給2,225(5,000)×3件+不支給256(320)件+予備80件 =7,011(15,400)件〕	111(243)
							(41) 45部 @564 1.05 〔37(33)局×1人+本省8人=45(41)部〕	27(24)
							(12,500) 6,950枚 @ 15.04 1.05 〔2,500団体+2,225(5,000)事業場×2=6,950(17,340)枚 A4軽印刷 上35kg 片面〕	110(197)
							(3,500) (113) 1,558部 @65 1.05 〔支給2,225(5,000)事業場×0.7(出席率)×1人=1,558(3,500)部 A4軽印刷 8頁4号〕	106(415)
							(12,500) 6,950部 @ 15.5 1.05 〔2,500団体+2,225(5,000)事業場×2=6,950(12,500)枚 A4軽印刷 上35kg 片面〕	113(203)
							2 通信運搬費	1,627(2,734)
							(220) 224所 @2,310 1箱 〔労働局37(33)局+監督署187署=224(220)所〕	517(508)
							(15,320) 6,931通 @80 〔支給2,225(5,000)×3+不支給256(320)=6,931(15,320)〕	554(1,226)
							(12,500) 6,950通 @80 〔2,500団体+2,225(5,000)事業場×2=6,950(12,500)通〕	556(1,000)
							3 借料及び損料		
							(33) 37局 3地域 @63,000	6,993(6,237)
							4 保険料	19,438(17,130)
							(1) 健康保険料		
							(33) 37局 2人 @1,772,160 50.0 / 1,000	6,557(5,849)
							(2) 厚生年金	11,110(9,702)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 平成25年3月～平成25年8月まで (33) (82.06) 37局 2人 @1,772,160 83.83 / 1,000 6/12 5,497(4,799)
							イ 平成25年9月～平成26年2月まで (33) (83.83) 37局 2人 @1,772,160 85.60 / 1,000 6/12 5,613(4,903)
							(3) 労働保険料 (33) 37局 2人 @1,772,160 13.5 / 1,000 1,771(1,579)
							5 児童手当拠出金 (33) 37局 2人 @1,772,160 1.5 / 1,000 197(176)
							6 職員厚生経費 (1) 助成金アドバイザー (33) (3,880) 37局 2人 @3,817 1.05 297(269)
							計 29,191(27,780)
	60016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	8,316	4,443			3,873	(委託事業内容)
	60016-2405-16-7420 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	2,500,000	1,958,000			542,000	1 業務改善助成金 1,958,000(2,500,000) 最低賃金の大幅な引上げによって大きな影響を受ける地域において、計画的に当該事業場内で最も低い800円未満の約定賃金を時間額40円以上引上げ、前倒しして800円以上とすることを定めた中小企業事業主に対し、省力化設備・器具の導入又は研修等を実施するための当該経費の2分の1(上限1,000千円)を助成する。 交付先：個別事業場 2,225(5,000)事業場×平均支給額880(500)千円=1,958,000千円(2,500,000千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
74	190 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費 01-13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費 13087-2305-16-8711 独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金	485,093	454,640	30,453	(科 R21) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (819,699) (819,581) (798,708) (603,610) (487,931) 決 算 額 819,699 819,581 798,708 603,610 487,931 不 用 額 0 0 0 0 0 (要 求 趣 旨) 独立行政法人労働安全衛生総合研究所の運営に必要な経費である。 (中期目標の期間) 平成 23 年度 ~ 平成 27 年度 (5 年間) (中期目標の概要) 効率的な業務運営体制を確立するとともに、労働現場のニーズを踏まえた調査・研究を実施し、その成果の積極的な普及・活用を促進する。 (中期計画の予算) (単位 : 百万円) 区 別 金 額 収 入 運営費交付金 2,413 施設整備費補助金 0 受託収入 0 その他収入 2 計 2,415 支 出 人件費 2,229 一般管理費 142 業務経費 45 施設費 0 受託経費 0 計 2,415 (注 釈) 金額欄の数値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																							
75	195 労働者災害補償保険保険 給付費労働保険特別会計 へ繰入 01-06 労働者災害補償保険保険 給付費の財源の労働保険 特別会計労災勘定へ繰入 れに必要な経費 06081-2306-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	317,336	277,090	40,246	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(456,574)</td> <td>(401,069)</td> <td>(370,628)</td> <td>(332,842)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>456,574</td> <td>401,069</td> <td>370,628</td> <td>332,842</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(495,758)</td> <td>(456,574)</td> <td>(401,069)</td> <td>(370,628)</td> <td>(332,842)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>495,758</td> <td>456,574</td> <td>401,069</td> <td>370,628</td> <td>332,842</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>根拠法令 労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第32条</p> <p>補助率 定額</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(456,574)	(401,069)	(370,628)	(332,842)	決 算 額	456,574	401,069	370,628	332,842		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(495,758)	(456,574)	(401,069)	(370,628)	(332,842)	決 算 額	495,758	456,574	401,069	370,628	332,842	不 用 額	0	0			
	20年度	21年度	22年度	23年度																																								
予 算 額	(456,574)	(401,069)	(370,628)	(332,842)																																								
決 算 額	456,574	401,069	370,628	332,842																																								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																							
予 算 額	(495,758)	(456,574)	(401,069)	(370,628)	(332,842)																																							
決 算 額	495,758	456,574	401,069	370,628	332,842																																							
不 用 額	0	0																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
76	197 職務上年金給付費年金特 別会計へ繰入 04-06 職務上年金給付費の財源 の年金特別会計厚生年金 勘定へ繰入れに必要な経 費 001 職務上年金給付費財源繰 入 06081-2306-22-4100 年金特別会計へ 繰入	4,290	4,009		281	(根 拠 法 令) 船員保険法の一部を改正する法律(昭和22年法律第103号)附則第3条

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
77	200 職務上年金給付費船員保 険特別会計へ繰入 05-06 職務上年金給付費の財源 の船員保険特別会計へ繰 入れに必要な経費 001 船員保険特別会計繰入(年 金) 011 年金給付費財源繰入 06081-2306-22-4200 船員保険特別会 計へ繰入	0	0	0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">20年度</td> <td style="text-align: center;">21年度</td> <td style="text-align: center;">22年度</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(12,687)</td> <td style="text-align: right;">(6,545)</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">12,687</td> <td style="text-align: right;">9,543</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>前年度限りの経費</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(12,687)	(6,545)	(0)	(0)	決 算 額	12,687	9,543	0	0
	20年度	21年度	22年度	23年度																
予 算 額	(12,687)	(6,545)	(0)	(0)																
決 算 額	12,687	9,543	0	0																

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
78	210 独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費 01-95 独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費交付 金に必要な経費	426,889	392,872	34,017	<p style="text-align: center;"> 1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 予 算 額 (475,072) (471,381) (463,335) (453,564) (431,371) 475,072 471,381 463,335 453,564 431,371 </p> <p>(要 求 要 旨) 独立行政法人労働政策研究・研修機構において労働政策に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うために必要な経費である。</p> <p>交付先：独立行政法人労働政策研究・研修機構</p> <p>(中期目標の期間) 平成 2 4 年 度 ~ 平 成 2 8 年 度 (5 年 間)</p>
	95089-2305-16-8732 独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	225 高齢者等雇用安定・促進費	12,539,259	13,190,638		651,379	
79	10-06 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	12,001,982	12,344,892		342,910	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (172,451,971) (472,299,373) (125,681,087) (63,679,291) 22,630,064 22,319,467 25,720,120 13,288,971 決 算 額 168,965,051
	008 総合的地域雇用開発促進事業費(仮称)					
	003 地域雇用創造総合プログラム(仮称)	0	1,403,779		1,403,779	
	05 戦略産業雇用創造プロジェクト(仮称)	0	1,000,259		1,000,259	「重点要求」
	06085-2129-06-0780 地域経済活性化研究開発等推進業務諸謝金	0	96		96	[本省] 1 大規模戦略産業雇用創造事業選定委員会経費 96(0) (1)大規模戦略産業雇用創造事業選定委員会謝金(委員長) @21,000(省単価) 1人 3回 1/4 15(0) (2)大規模戦略産業雇用創造事業選定委員会謝金(委員) @18,200(省単価) 6人 3回 1/4 81(0)
	06085-2122-08-2104 地域経済活性化研究開発等推進業務職員旅費	0	108		108	[本省] 1 大規模戦略産業雇用創造事業調査旅費 @21,750 2人 10地域 1/4 108(0)
	06085-2122-08-6063 地域経済活性化研究開発等推進業務委員等旅費	0	18		18	[本省] 1 大規模戦略産業雇用創造事業選定委員旅費 @3,430(省単価) 7人 3回 1/4 18(0)
	06085-2123-09-1137 地域経済活性化研究開発等推進業務庁費	0	37		37	[本省] 1 会議費 (1)大規模戦略産業雇用創造事業選定委員会会議費 @120 21人(7人*3回) 1.05 1/4 1(0) 2 雑役務費 (1)大規模戦略産業雇用創造事業選定委員会会議費 @23,400 6時間(2時間*3回) 1.05 1/4 36(0)
	06085-2865-16-2079 雇用開発支援事業等補助金	0	1,000,000		1,000,000	[本省] 5地域 1,000,000,000 8/10(補助率) 1/4 1,000,000(0)
	10 地域雇用創造力強化支援プロジェクト(仮称)	0	375,401		375,401	「重点要求」
	06085-2122-08-2104 地域経済活性化研究開発等推進業務職員旅費	0	191		191	[本省] 1 事例把握・指導旅費 2人 10地域 1回 @38,300(局単価) 1/4 191(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085-2865-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金		0	375,210		375,210	[本省] 10地域 187,605,000 8/10(補助率) 1/4 375,210(0)
15	戦略産業雇用創造プロジェクト(仮称)関連利子補給事業		0	28,119		28,119	「重点要求」
	06085-2123-09-1137 地域経済活性化研究開発等推進業務庁費		0	64		64	[本省] 1 印刷製本費 (1) リーフレット作成 10,000部 @22.34 1.05 1/4 58(0) 2 通信運搬費 234,570円 0.1 1/4 6(0)
	06085-2405-16-9288 地域雇用創造利子補給金		0	28,055		28,055	[本省] 112,220千円 1/4 28,055(0)
010	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 (13,875,636) (13,736,161) (13,593,675) (11,409,730) (9,109,561) 予 算 額 13,875,636 13,736,161 13,593,675 11,409,730 9,109,561 (要 求 要 旨) 高齢者就業機会確保事業を実施する民間団体(シルバー人材センター連合)への運営費等の一部補助及び、全国シルバー人材センター事業協会への運営費等に要する経費の一部補助に必要な経費である。
010	高齢者就業機会確保等事業費						
10	シルバー人材センターに対する援助事業費						
	06085-2405-16-4652 高齢者就業機会確保事業費等補助金	9,141,140		8,954,873		186,267	[本省] 所 要 額 8,954,873(9,141,140) 1 都道府県シルバー人材センター連合分 内 訳 47団体 @154,156,000 7,245,332(8,284,220) 2 事業費(加算分) 1,622,445(753,088) (1) 企画提案方式事業 540企画 @1,400,000 756,000(753,088) (2) シルバー人材センター事業機能強化推進事業 47団体 @18,435,000 866,445(0) 3 新規国庫補助対象団体追加分 6団体 @4,800,000 28,800(39,200) 4 全国シルバー人材センター事業協会に対する補助 (1) シルバー人材センター連合事業の援助等事業 58,296(64,632)
030	若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費						
002	高校新卒者等就職支援事業						(計画の概要) 安易にフリーター等を選択することのないよう、十分な就職への動機付けや職業・企業選択能力の向上を図るため、高校2年生及び3年生を対象に、就職活動開始前の早い段階から就職ガイダンスを実施する。また、ジュニアインターンシップのより効果的な実施のために、民間企業等のノウハウを活用し、事前・事後講習の実施モデルを策定する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
05	高校生に対する就職ガイ ダンスの実施					
	06085-2125-14-9610 高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	234,383	165,324		69,059	(本省) 1 高校生に対する就職ガイダンスの実施 165,324(234,383)
035	試 行 雇 用 奨 励 金	1,070,643	600,060		470,583	
012	母子家庭の母等試行雇用 奨励金					
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給 付金	32,451	28,680		3,771	[本省] 1 母子家庭の母等試行雇用奨励金 (327) (0.827) 239人 @40,000 3カ月 1(執行率) 28,680(32,451)
015	ホームレス試行雇用奨励 金					
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給 付金	8,532	7,920		612	[本省] 1 ホームレス試行雇用奨励金 (79) (0.9) 66人 @40,000 3カ月 1(執行率) 7,920(8,532)
024	中国残留邦人等永住帰国 者試行雇用奨励金					
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給 付金	2,760	2,160		600	[本省] 1 中国残留法人等永住帰国者施行雇用奨励金 (23) 18人 @40,000 3カ月 2,160(2,760)
040	障害者試行雇用奨励金					
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給 付金	883,200	438,600		444,600	【障害者試行雇用奨励金】 (計画の概要) 障害者雇用の取組が遅れている事業主が障害者を一定期間試行雇用することにより、その適正や 業務遂行可能性を見極め、障害者及び事業主の相互理解を促進すること等を通じて、障害者の早期 就職の実現や雇用機会の創出を図ることを目的として奨励金を支給する。 〔労働局〕 1 障害者試行雇用事業 438,600(883,200) (1) トライアル雇用事業 4,200人 @40,000 3ヶ月 0.8(執行率) 403,200(883,200) (2) 短時間トライアル雇用事業 590人 0.5 @20,000 6月 35,400(0) ・平成25年4月～9月開始分(第1期支給分)
043	精神障害者等ステップア ップ雇用奨励金					
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給 付金	122,700	80,700		42,000	〔労働局〕 1 精神障害者等ステップアップ雇用奨励金 80,700(122,700) (1) 精神障害者等ステップアップ雇用奨励金 73,500(111,750) ア 24年度開始分 73,500(70,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							490人 @25,000 3月 245/490 1(第1期開始分 3月分)
							18,375(17,625)
							490人 @25,000 9月 245/490(第2期開始分 9月分)
							55,125(52,875)
							490人 精神・未就職者数39,180人×短時間就労割合25%×奨励金利用率5% 39,180人=精神・新規求職者数60,277人×未就職率65%
							イ 24年度開始分(前年度限りの経費)
							0(41,250)
							(2)精神障害者等グループ雇用奨励金
							7,200(10,950)
							ア 24年度開始分
							7,200(6,900)
							48事業所 @25,000 3月 24/48 1(第1期開始分 6月分)
							1,800(1,725)
							48事業所 @25,000 9月 24/48(第2期開始分 6月分)
							5,400(5,175)
							(48事業所=ステップアップ雇用490人×グループ雇用割合20%÷グループの人数2人)
							イ 24年度開始分(前年度限りの経費)
							0(4,050)
060	在宅就業支援団体等活性化助成金						
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給付金	21,000	42,000			21,000	[本省]
							在宅就業支援団体等活性化助成金
							42,000(21,000)
							1 業務に対する助成金
							@2,000,000 20団体 1/2(申請率) 2期分
							40,000(20,000)
							2 雇用推進に対する助成金 @100,000 10人 2期分
							2,000(1,000)
038	就職困難者等の支援に必要な経費						
	020 ホームレス等就業支援事業						
	06085-2125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	422,638	388,875			33,763	[本省]
							388,875(422,638)
							1 就業支援
							229,290(259,467)
							2 就業機会確保支援
							27,627(27,623)
							3 職場体験講習
							79,300(81,279)
							4 協議会事業経費
							34,140(34,144)
							5 消費税
							18,518(20,125)
039	緊急就職支援事業	549,319	255,331			293,988	
	010 長期失業者支援事業						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085-2405-16-4652 高年齢者就業機会確保事業費等補助金	348,139	255,331		92,808	(本省) 255,331(348,139) 1.生活・就職活動費に要する経費 228,198(303,778) (1)返済免除補填金(前年度限りの経費) 0(21,600) (2)返済不能欠損補填金 228,198(282,178) 2.事務局事業経費 27,133(44,361)
	030 就職活動準備事業					
	06085-2125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	201,180	0		201,180	[労働局] 1 就職活動準備事業に係る委託費(前年度限りの経費) (1)23年度開始分(国庫債務負担行為2年計画24年次分) 0(201,180)
	100 就職促進手当の支給に必要な経費					
	06085-2609-06-6220 就職促進手当	345,156	342,756		2,400	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (330,162) (307,682) (402,152) (328,892) (327,973) 469,047 410,243 402,152 328,892 327,973 決 算 額 188,397 根 拠 法 令 雇用対策法(昭41、法132)第18条 〔本省〕 342,756(345,156) 1 中高年齢者等 7,418(13,154) 2 駐留軍離職者 328,573(327,936) 3 沖縄振興特別措置法離職者 2,765(1,580) 4 特定漁業離職者 4,000(2,486)
	110 職業転換特別給付に必要な経費					
	06085-2609-06-6120 職業転換特別給付金	43,402	45,653		2,251	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (76,988) (86,748) (85,097) (82,839) (424,080) 76,988 86,748 85,097 82,839 65,835 決 算 額 24,668 根 拠 法 令 雇用対策法(昭41、法132)第18条 〔本省〕 45,653(43,402) 1 中高年齢者等 27,106(26,143) (1)広域求職活動費 765(108) (2)移転費 12,974(12,903) (3)特定求職者雇用開発助成金 13,367(13,132) ア 障害者 11,775(9,571) a 重度(精神障害者及び重度短時間含む) 8,251(6,324) b 一般(精神障害者含む) 3,524(3,247) イ 母子家庭の母等 1,592(3,561) 2 駐留軍離職者 16,819(15,479) (1)移転費 855(760)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 訓練給付金 11,931(11,406) ア 訓練手当 11,518(10,961) イ 職場適応訓練費 413(445) (3) 就業支度金 1,397(1,397) (4) 特定求職者雇用開発助成金 2,636(1,916) 3 北朝鮮帰国被害者等 1,728(1,780) (1) 広域求職活動費 18(18) (2) 移転費 118(117) (3) 特定求職者雇用開発助成金 1,592(1,645)
120	職業転換訓練に必要な経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (432,712) (427,989) (502,160) (318,910) (326,579) 693,351 503,521 502,160 357,943 294,504
001	就職促進訓練費					(要求要旨) 中高年齢失業者及び特定漁業離職者等に対し、就職に必要な基礎技能を習得させるため都道府県が行う職場適応訓練に要する経費及び職業訓練を受講する者に対して訓練手当等の支給に要する経費の一部を補助するために必要な経費である。
01	職場適応訓練費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (432,712) (427,989) (502,160) (318,910) (326,579) 693,351 503,521 502,160 357,943 294,504
06085-2845-16-7675	職業転換訓練費負担金	195,301	168,395		26,906	決 算 額 317,736 根 拠 法 令 雇用対策法(昭41、法132)第18条、第20条 交 付 先 都道府県 補 助 率 1/2 〔本省〕 1 職場適応訓練費 168,395(195,301) (1) 中高年齢者等 151,241(177,120) (2) 中国残留邦人等永住帰国者 1,960(0) (3) 母子家庭の母等 15,194(17,679) (4) 沖縄若年求職者(前年度限りの経費) 0(502)
125	新産業・成長分野等雇用支援事業費					日本の「雇用をつくる」人材の確保・育成に関する手法の開発費 (要求要旨) 日本の「雇用をつくる」人材(実践的なグローバル人材やクリエイティブ人材、起業・創業人材等)に求められる人材像を明らかにするとともに、その人材の確保や育成にあたっての課題の整理と、手法の開発を行う。
06085-2125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	0	19,846		19,846	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
80	20-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	537,277	845,746		308,469	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (721,177) (760,922) (857,224) (556,320) 決 算 額 721,177 760,922 857,224 556,320 638,712
	010 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	110,525	108,798		1,727	
	005 中高年齢者雇用対策費					
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	16,819	0		16,819	高齢者雇用状況報告の実施に要する経費 0(16,819) [本省] 1 高齢者雇用状況報告の作成・回収(前年度限りの経費) 0(1,969) (1) 報告様式の印刷 報告様式(3枚複写)見積単価 0(355) (2) 記入要領の印刷(見積単価) 0(1,153) (3) 調査依頼状の印刷(見積単価) 0(78) (4) 封筒(見積単価) 0(383) [本省] 2 高齢者雇用状況報告の発送(前年度限りの経費) 0(14,850) (1) 高齢者雇用状況報告書等の封入・封緘作業(見積単価) 0(2,279) (2) 高齢者雇用状況報告書等の発送経費 0(12,571)
	008 65歳継続雇用等推進費					
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,993	0		1,993	[本省] 0(1,993) 1 印刷製本費(前年度限りの経費) (1) 事業所訪問時啓発指導用資料 0(1,987) 2 会議費(前年度限りの経費) (1) 業務指導及び伝達会議 0(6)
	010 高齢者就業機会確保等事業費					
	01 高齢者就業機会確保事業指導費	91,713	91,689		24	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	305	305		0	[本省] 1 安全就業対策事業推進事業の実施 (1) 重大事故指導及び実態調査 ア 指導旅費 2人 年3回 @50,850 305(305)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	91,408	91,384		24	[本省] 1 高齢者就業機会確保事業指導事業委託費 91,384(91,408) (1) 委託先(公社)全国シルバー人材センター事業協会 (2) 委託業務 シルバー人材センターの管理運営等に関する指導

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	高齢者雇用確保等事務費(仮称)	0	17,109		17,109	
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	153		153	[本省] 1 高齢者雇用確保援助・指導 (1) 公表前企業実態調査・援助旅費 2社 2回 2人 @38,300 1/2 153(0)
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	16,956		16,956	[本省] 16,956(0) 1 印刷製本費 6,854(0) (1) 高齢者雇用状況報告等印刷費 3,935(0) ア 高齢者雇用状況報告 180,503部 @2.79 1.1 1.05 1/2 291(0) イ 記入要領印刷費 180,503部 @29.76 1.1 1.05 1/2 3,102(0) ウ 調査依頼票印刷費 180,503部 @0.93 1.1 1.05 1/2 97(0) エ 発送用封筒印刷費 160,382所 @5.28 1.05 1/2 445(0) (2) 求職活動支援書の手引き印刷費 145,200部 @34.81 1.1 1.05 1/2 2,919(0) 2 通信運搬費 10,102(0) (1) 高齢者雇用状況報告等発送費 160,382所 @111.92 1.05 1/2 9,424(0) (2) 求職活動支援書の手引き発送費 484所 @2,800 1/2 678(0)
020	障害者等の雇用の安定・促進に必要な経費	70,468	144,960		74,492	
020	障害者雇用促進関係経費	4,433	3,133		1,300	
06	ハローワークのマッチング機能の充実・強化					
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,095	1,095		0	[本省] 1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化 (1) 「チーム支援」推進のための業務指導 ア 労働局に対する業務指導旅費 24局 年1回 1人 @45,620(局統一単価) 1,095(1,095)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	雇用率達成指導の強化・ 徹底による雇用機会の拡 大					
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,418	1,118		1,300	〔本 省〕 1 雇用率未達成企業に対する個別指導 (1) 特別指導企業に対する個別指導 49企業 0.5 @45,620(局統一単価) 年1回 1人 1,118(2,099) 2 ブロック別障害者雇用促進会議(前年度限りの経費) (1) 会議出席旅費 ア 本省出席旅費 0(319)
50	障害者雇用関係業務運営 費	920	920		0	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	201	201		0	〔本 省〕 1 担当学会議 (1) 出席旅費 5人 @40,170 201(201)
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	719	719		0	〔本 省〕 1 印刷製本費 (1) 障害者雇用優良事業所表彰 ア 表彰状 54枚 @1,300(見積単価) 1.05 74(74) イ 目録 54枚 @425(過去2年実績平均) 1.05 24(24) 2 通信運搬費 (1) 障害者雇用優良事業所表彰 ア 記念品発送費 54ヶ所 @740(統一単価) (ゆうパック2kg) 40(40) 3 消耗品費 (1) 障害者雇用優良事業所表彰 ア 記念品 54件 @10,000(過去2年実績) 1.05 567(567) (優良事業所20+貢献した個人・団体2+優良勤労障害者32) イ 表彰状用丸筒 54個 @250(過去2年実績平均) 1.05 14(14)
030	相 談 員 等 の 経 費	130	173		43	
10	就職支援ナビゲーター(障害者支援分)の配置	15	15		0	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	9	9		0	〔本 省〕

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		3	3	0	1 経験交流会議講師謝金 2人 @9,000 1/2(雇用負担) 9(9) 〔本省〕
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		3	3	0	1 経験交流会議講師出席旅費 2人 @3,430(局統一単価) 1/2(雇用負担) 3(3) 〔本省〕
	20 ハローワークにおける精神障害者への専門的支援の強化		115	158	43	1 会議費 (1) 経験交流会議費 49人 @120(局統一単価) 1/2(雇用負担) 3(3) (49人=就職支援ナビゲーター(障害者支援分)47、講師2)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	36	36	〔本省〕 本省会議講師謝金 2時間 @9,000 2人 36(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		115	115	0	〔本省〕
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	7	7	1 ブロック会議への出席 @38,300(局単価) 3回 1人 115(115) 〔本省〕
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	7	7	本省会議講師旅費 2(局統一単価) @3,430 7(0)
035	医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業の実施		0	50,347	50,347	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	216	216	1 委員 @9,000(局単価) 2時間 6人 2回 216(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	131	131	委員出席旅費 131(0) @25,870(東京・都道府県平均) 2回 2人 103(0) @3,430(局単価) 2回 4人 28(0)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費		0	50,000	50,000	@5,000,000 10機関 50,000(0)
038	ジョブコーチ制度の在り方に関する研究会		0	2,152	2,152	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	894	894	1 研究会 894(0) (1) 委員長 @20,900 1人 年4回 84(0) (2) 委員 @18,000 9人 年4回 648(0) (3) 有識者ヒアリング @18,000 9人 年1回 162(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	361		361	1 研究会 (1) 委員 361(0) ア 近郊 @3,430 4人 年4回 55(0) イ 地方 @38,300 2人 年4回 306(0)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		0	897		897	1 会議費 (1) 研究会 @120 10人 年4回 5(0) 2 雑役務費 (1) テープ起こし ア 研究会 @23,400 4時間 年4回 1.05 393(0) 3 印刷製本費 (1) 報告書 @257 826部 1.05 223(0) 労働局 47局×2部 = 94部 安定所 437所×1部 = 437部 機構 50×1部 = 50部 地域センター 47センター×1部 = 47部 都道府県 47都道府県×1部 = 47部 事業主団体等 5×20部 = 100部 本省 = 51部 = 826部 4 通信運搬費 (1) 報告書 @2,626 100機関 1.05 276(0) 計 897(0)
040	改正障害者雇用促進法の周知広報		0	8,343		8,343	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	639		639	【本省】 1 ブロック別会議(都道府県労働局) (1) ブロック会議への出席 2人 7ブロック @45,620(局統一単価) 639(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費		0	7,704		7,704	〔本省〕 7,704(0) 1 印刷製本費 5,995(0) (1) ブロック別会議(都道府県労働局)会議資料作成費 830部 @324 1.05 282(0) (軽印刷、1,000部、50頁、9ポ) (2) 周知用パンフレット作成費 130,000部 @41.85 1.05 5,713(0) (16頁、A4、50,000部) 労働局 47 x 500部 = 23,500 ハローワーク 545 x 150部 = 81,750 地域センター 47 x 100部 = 4,700 事業主団体等 5 x 3000部 = 15,000 予備 124,950 x 0.1以下 = 5,050 計 130,000 2 通信運搬費 1,709(0) (1) ブロック別会議(都道府県労働局)会議資料発送費 7ブロック @2,626(局統一単価) 18(0) (2) 周知用パンフレット発送費 644機関 @2,626 1,691(0)
042	改正法の施行のための指針作成等		0	20,865		20,865	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	3,790		3,790	〔本省〕 1 職場における合理的配慮等に関する調査研究会 3,790(0) (1) 研究会 2,729(0) ア 委員長 1人 年10回 @20,900 209(0) イ 委員 14人 年10回 @18,000 2,520(0) (2) ワーキンググループ 1,061(0) ア 座長 1人 年6回 @20,900 125(0) イ 委員 5人 年6回 @18,000 540(0) ウ 有識者ヒアリング 22人 年1回 @18,000 396(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費		0	2,886		2,886	〔本省〕 1 職場における合理的配慮等に関する調査研究会 2,886(0) (1) 研究会 1,806(0) ア 近郊 8人 年10回 @3,430 274(0) イ 地方 4人 年10回 @38,300 1,532(0) (2) ワーキンググループ 1,080(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	0	11,039	11,039	<p>ア 近郊 161(0)</p> <p>6人 年6回 @3,430 123(0)</p> <p>11人 年1回 @3,430 38(0)</p> <p>イ 地方 919(0)</p> <p>3人 年6回 @38,300 689(0)</p> <p>6人 年1回 @38,300 230(0)</p> <p>【本省】 11,039(0)</p> <p>1 印刷製本費 7,216(0)</p> <p>(1) 職場における合理的配慮等に関する調査研究会報告書作成費</p> <p>850部 @396 1.05 353(0)</p> <p>(軽印刷、30頁、500部)</p> <p>労働局 47 x 2部 = 94</p> <p>ハローワーク 545 x 1部 = 545</p> <p>地域センター 47 x 1部 = 47</p> <p>事業主団体等 5 x 20部 = 100</p> <p>予備 786 x 0.1 = 64</p> <p>計 850</p> <p>(2) 事例集作成費 43,000部 @152 1.05 6,863(0)</p> <p>(軽印刷50頁90ポ、5,000部)</p> <p>労働局 47 x 250部 = 11,750</p> <p>ハローワーク 545 x 50部 = 27,250</p> <p>地域センター 47 x 50部 = 2,350</p> <p>事業主団体等 5 x 20部 = 100</p> <p>予備 41,450 x 0.1以下 = 1,550</p> <p>計 43,000</p> <p>2 通信運搬費 3,382(0)</p> <p>(1) 職場における合理的配慮等に関する調査研究会報告書送費</p> <p>644機関 @2,626 1,691(0)</p> <p>(2) 事例集送費 644機関 @2,626 1,691(0)</p> <p>3 会議費</p> <p>(1) 職場における合理的配慮等に関する調査研究会 48(0)</p> <p>15人 年10回 @120 18(0)</p> <p>6人 年6回 @120 4(0)</p> <p>22人 年10回 @120 26(0)</p> <p>4 雑役務費 (テープ起こし)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	0	3,150			3,150	<p>年16回 @23,400 1.05 393(0)</p> <p>[本省]</p> <p>1 事例集の作成</p> <p>事例集作成委託 3,000,000 1件 1.05 3,150(0)</p>
045	障害者雇用実態調査の実施						
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	7,929			7,929	<p>[本省]</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 障害者雇用実態調査諸票</p> <p>ア 事業所調査票(軽(活字組)印刷5、000枚 8ポ)</p> <p>15,000事業所 5枚 @4.84 1.05 381(0)</p> <p>イ 個人調査票 1,669(0)</p> <p>a 身体障害者(軽(活字組)印刷5、000枚 8ポ)</p> <p>36,765人 5枚 @4.84 1.05 934(0)</p> <p>b 視覚障害者(軽(活字組)印刷5、000枚 8ポ)</p> <p>1,935 @297 1.05 603(0)</p> <p>(身体障害者の対象者のうち5%、実績)</p> <p>c 知的障害者(軽(活字組)印刷5、000枚 8ポ)</p> <p>4,836人 3枚 @4.84 1.05 74(0)</p> <p>d 精神障害者(軽(活字組)印刷2、000枚 8ポ)</p> <p>1,548人 5枚 @7.14 1.05 58(0)</p> <p>ウ 調査要領(軽(活字組)印刷5、000枚 8ポ)</p> <p>2,334部 @287 1.05 703(0)</p> <p>(2) 障害者雇用実態調査結果報告書</p> <p>(軽印刷)1、000部 100項 5号</p> <p>1,000部 @630 1.05 662(0)</p> <p>2 通信運搬費 324(0)</p> <p>(1) 障害者雇用実態調査諸票</p> <p>2,753千円 0.1 275(0)</p> <p>(2) 障害者雇用実態調査結果報告書</p> <p>@1,026 48 49(0)</p> <p>(47労働局+1雇用支援機構)</p> <p>3 雑役務費</p> <p>(1) 障害者雇用実態調査結果報告書</p>

要求番号	事項	前年度 予算額	25年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考
							ア 調査データ入力、集計及び報告書作成委託費 3,990,435円 1.05 4,190(0)
050	働く障害者からのメッセージ発信事業						
50							
95016-2125-14-7205	高齢者等雇用環境整備委託費	21,844	19,162			2,682	[本省] 1 働く障害者からのメッセージ発信事業 19,162(21,844) (1) 働く知的障害者からのメッセージ発信 7,808(9,054) (2) 働く精神障害者からのメッセージ発信 7,860(9,108) (3) 働く重度身体障害者からのメッセージ発信 3,494(3,682)
060	障害者雇用状況等の調査						
30	障害者雇用状況報告の集計						
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	23,210	22,757			453	[本省] 1 印刷製本費 22,757(23,210) (1) 障害者雇用状況報告書の作成・回収 1,919(1,631) ア 報告様式の印刷 367(313) (ア) 民間企業用(3枚複写) 84,560枚 @5.10 1.05 1/2(雇用負担) 1.5 340(288) (23年度実績)(見積単価) (イ) 公的機関用 2,688枚 @5.16 1.05 1/2(雇用負担) 1.5 11(11) (見積単価) (ウ) 障害者雇入れ計画書 333枚 @35.21 1.05 1/2(雇用負担) 1.5 9(8) (エ) 障害者雇入れ計画の実施状況報告書 1,412枚 @4.19 1.05 1/2(雇用負担) 3(2) (オ) 特定身体障害者雇用状況報告書 178枚 @45.29 1.05 1/2(雇用負担) 4(4) イ 記入要領の印刷 84,560冊 @17.12 1.05 1/2(雇用負担) 1.5 1,140(968) (見積単価) ウ 調査依頼状の印刷 84,560枚 @1.05 1.05 1/2(雇用負担) 1.5 70(59) (見積単価) エ 封筒 342(291) 84,560枚 @5.14(見積単価) 1.05 1.5 1/2(雇用負担) 2 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 障害者雇用状況報告書等の発送経費 84,560企業 @210 1/2 (雇用負担) 1.5 13,318(11,313)
							3 雑役務費 7,520(10,266)
							(1) 障害者雇用状況報告書等の封入・封緘作業 ア 人件費 一式 @4,218,195 1/2 (雇用負担) 2,109(2,109)
							(2) 障害者雇用状況報告の集計 ア データ入力 149,107行 172.8文字 @0.40 1.05 1/2 (雇用負担) 5,411(8,157) (見積単価)
065	労働・雇用分野における 障害者権利条約への対応 の在り方に関する研究会	10,500	0			10,500	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,994	0			2,994	[本 省] 1 研究会(前年度限りの経費) 0(2,994) (1) 委員長 0(280) (2) 委員 0(2,171) (3) 有識者ヒアリング 0(543)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,092	0			1,092	[本 省] 0(1,092)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	4,280	0			4,280	[本 省] 1 研究会(前年度限りの経費) (1) 委員 0(625) ア 近郊 0(165) イ 地方 0(460) 2 海外視察(前年度限りの経費) (1) 委員長 0(1,471) (2) 委員 0(2,184)
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	2,134	0			2,134	[本 省] 1 会議費(前年度限りの経費) (1) 研究会 0(14) 2 雑役務費(前年度限りの経費) (1) テープ起こし ア 研究会 0(590) 3 印刷製本費(前年度限りの経費) (1) 報告書 0(742) 労働局 47局×2部 = 94部 安定所 437所×1部 = 437部

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						機構 50×1部 = 50部 地域センター 47センター×1部 = 47部 都道府県 47都道府県×1部 = 47部 事業主団体等 5×20部 = 100部 本省 799×0.1以下 = 51部 826部 4 通信運搬費(前年度限りの経費) (1) 報告書 0(788) 労働局 47局 機構 1 都道府県 47都道府県 事業主団体等 5 100
076	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	10,351	10,085		266	
30	発達障害者の就労支援者育成事業の推進					
95016-2125-14-7205	高齢者等雇用環境整備委託費	10,316	10,052		264	[本省] 1 発達障害者の就労支援者育成事業の推進 10,052(10,316) (1) 就労支援関係者講習の実施 4,252(4,329) (2) 発達障害者及び社会的スキルに困難を抱えている人の体験交流会 3,372(3,480) (3) 企画委員会の設置・運営 1,949(2,016) (4) 消費税 479(491)
40	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムの実施	35	33		2	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	16	14		2	[本省] 1 経験交流会に係る講師謝金 2人 @7,200 2時間 1/2 14(16)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	19	19		0	[本省] 1 経験交流会に係る講師旅費 2人 @38,300 0.5(要旅費率) 1/2 19(19)
080	難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	14		14	[本省] 本省会議講師謝金 1回 @7,200 2人 14(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	非正規労働者の雇用の安定・促進に必要な経費						
010	望ましい働きかたビジョンの周知・啓発事業		43,525	49,875		6,350	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		53	53		0	[本省] 1. 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 学識経験者出席出席謝金 ア 委員長 1人 @10,600 2回 21(21) イ 委員 2人 @8,100 2回 32(32)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	1,768		1,768	[本省] 1,768(0) 1 意見交換会出席旅費 (本省・都道府県間平均1泊2日) 2人 10箇所 @44,200 884(0) 2 セミナー職員出席旅費 (本省・都道府県間平均1泊2日) 2人 10箇所 @44,200 884(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		21	21		0	[本省] 1. 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席旅費 3人 @3,430 2回 21(21)
95016-2125-14-7205	高齢者等雇用環境整備委託費		43,451	48,033		4,582	[本省] 48,033(43,451) 1 非正規労働者に対する正社員転換及び均等・均衡待遇推進事業 (1) 好事例集の作成 8,150(6,916) (2) 周知用ホームページの作成 26,703(34,466) (3) 消費税 1,743(2,069) 2 非正規雇用問題に関する意見交換開催事業 11,437(0)
030	若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費		7	1,481		1,474	
020	新卒者就職応援本部の設置に必要な経費						
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	780		780	(本省) 1 本部参与会議等の実施 46都道府県 1人 @33,900 1回 1/2 (雇用) 780(0) (31,700+2,200)
030	ハローワークの全国ネットワークを活用した広域マッチング体制の強化		0	694		694	
05	広域的な就職面接会等の開催						
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	463		463	(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	学卒ジョブサポーター経験交流会等の実施 95016-2122-08-2010 職員旅費	0	231		231	1 広域的な就職面接会の開催 7ブロック 2回/年 2人 @33,070 1/2(雇用) 463(0) (30,870+2,200) (本省) 1 学卒ジョブサポーター経験交流会議の開催 7ブロック 1回/年 2人 @33,070 1/2(雇用) 231(0) (30,870+2,200) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (6) (17) (17) (17) (7,011) 6 17 17 17 7,011 (計画の概要) 高校新卒者を対象として、全国において就職支援策を実施するとともに、就職慣行の見直し等により、円滑な職業生活への移行を図る。また、就職活動を継続する未就職卒業者に対しても全国の安定所で登録し、選考機会の提供、講習の実施等の支援を行う。
035	高校新卒者等就職支援事業					
05	就職問題検討会議の実施 95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	7	7		0	1 就職問題検討会議の実施 (本省) (1) 高校就職問題検討会議 7(7) ア 就職問題検討会議の実施 (ア) 会議費 2回 @120 20人 1.05 1/2(雇用) 3(3) 20人 = 厚生労働省4人、文部科学省4人、 経済団体3人、高校関係者9人 イ 高校就職問題連絡会議の実施 (ア) 会議費 67人 @120 1.05 1/2(雇用) 4(4) (各都道府県教育委員会47 + 就職指導委員会12 + 文科省2 + 厚労省6)
040	外国人労働者雇用対策費	143,410	133,513		9,897	
015	雇用対策推進費	55,937	39,253		16,684	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (56,239) (36,363) (63,773) (60,225) (59,268) 67,514 106,876 63,773 60,225 59,268 (要求要旨) (1) 雇用対策推進費 我が国の外国人労働者の受入れに関する基本方針は、「専門的・技術的分野の外国人労働者については、我が国経済社会の活性化や国際化を図る観点から受入れをより積極的にするが、いわゆる単純労働者の受入れは、十分慎重に検討する」としているところである。経済団体等からは、今後の我が国の国際競争力の強化への対応等について提言されており、それらの議論に対応する必要がある。このため、今後の外国人労働者受入れに係る具体的な方策を検討するための諸外国

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>調査を行う。また、外国人留学生に対する国内就職に向けた支援を行う。さらに、労働力需給の適正な調整及び外国人労働者の雇用管理の改善を図るため、外国人雇用状況届出制度を実施し、事業主からの報告により外国人労働者の雇用状況を把握する。また、外国人を雇用する事業所に適切な雇用管理等について啓発、指導を行う。</p> <p>(2) 適正就労対策費 不法残留者数は依然として高い水準で推移しており、その大半は不法就労を行っていると思われる。こうした不法就労者が単純労働等に従事することは、低賃金分野の温存等、生産性の向上や産業構造の高度化が阻害されるとともに、労働市場の二重構造化を生じさせるなど様々な問題の要因となっている。このため不法就労者の減少を図るため法務省等関係機関との連携強化を図るとともに、外国人登録者の多い地域において情報交換体制の強化等を図る。また、日本への就労を希望する海外在住の外国人に対するインターネットを通じた適正就労に関する情報提供の実施等により、適正就労の促進に向けた環境の整備を図る。</p> <p>(3) 外国人雇用サービスセンター等運営費 留学生及び専門的・技術的分野の外国人に職業紹介、職業相談等を専門的に取り扱う外国人雇用サービスセンターを平成5年に東京都に、平成9年秋から大阪府に、平成20年に名古屋市に平成21年に福岡市にセンターを設置している。なお、留学生については、受入れが年々拡大してきたところであるが、日本での就労は依然少数にとどまっている。 このため、留学生の日本での一層の就職の促進を図るため、ビジネス・インターンシップの実施、大学との連携等、当センターを中心に総合的な就職支援を実施する。 また、日系人集住地域において不就労の日系人若年者等にキャリア形成支援等を行うほか、就職の意欲の高い日系人等に対して担当者制により、安定就労に向けた就職支援を行うとともに、ブラジル(サンパウロ)に現地事務所を開設し、日本の求人情報、雇用一般情報の提供及び労働相談等を行っているところである。さらに、外国人求職者等に対応するため、外国人の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、英語・ポルトガル語等の通訳員を配置する。</p>
10	外国人雇用政策懇談会	497	462	35	
95016-2129-06-0110	諸謝金	354	319	35	[本省] 1 委員出席謝金 $(58 \text{時間} = 2 \text{時間} \times 18 \text{人} \times 0.8 \text{(出席率)} \times 2 \text{回/年}) \times 5,500 \text{(省単価)} \times (6,100)$ 319(354)
95016-2122-08-2010	職員旅費	44	44	0	[本省]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	99	99	0	(44,150) 1 実情調査職員随行旅費 1人 @43,820 (局単価) 44(44) 【本省】
	20 諸外国の制度及び国内外 国人労働者の実態把握				1 委員出席旅費 29人 @3,430 (局単価) 99(99) 29人 = 18人 × 0.8(出席率) × 2回/年
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,502	1,500	2	内国旅費 1 国内労働者実態把握旅費 222(224) (1) 課長 1人 1回 (47,050) @46,720 (局単価) 47(47) (2) 補佐 1人 4回 (44,150) @43,820 (局単価) 175(177) 外国旅費 【本省】 1 外国人労働者受入れ国実態調査 1,278(1,278) (1) ドイツ(イギリス) 645(645) 1人 @ 644,595 (6級、甲地方、8泊9日) 渡航費 438,000円(東京 フランクフルト : pex) 日当 46,800円 (@5,200 × 9日) 宿泊費 128,800円 (@16,100 × 8泊) 支度料 30,995円 計 644,595円 (2) スペイン(イタリア) 633(633) 1人 @ 632,595 (6級、甲地方、8泊9日) 渡航費 426,000円(東京 マドリード : pex) 日当 46,800円 (@5,200 × 9日) 宿泊費 128,800円 (@16,100 × 8泊) 支度料 30,995円 計 632,595円 計 1,500(1,502)
	30 WTO交渉への参加				【本省】
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,646	1,646	0	1,646(1,646)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 課長(9級) 1人 1回 @ 1,035,300 1,035(1,035) 渡航費 849,900(東京 ジュネーブ:Y) 日当 50,400(47,700)円 = (7日×7,200円) 宿泊費 135,000(90,000)円 = 6泊×22,500円
						2 補佐(6級) 1人 1回 @ 610,700 611(611) 渡航費 426,000(東京 ジュネーブ:pex) 日当 49,600円 = 8日×6,200円 宿泊費 135,100円 = 7泊×19,300円
40	外国人留学生に対する国内就職に向けた支援	1,901	576	576	1,325	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		576	576	0	[本省] 2人 1回 @ 287,995 576(576) 2人(6級相当、丙地方、3泊4日) 渡航費 199,000円(東京 北京) 日当 15,200円(@3,800×4日) 宿泊料 34,800円(@11,600×3泊) 支度料 30,995円
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,325	0	0	1,325	[本省] 1 印刷製本費(前年度限りの経費) (1) 留学生向け就職活動マニュアルの作成 0(1,325)
45	高度外国人材の日本企業就業促進に向けた普及・啓発事業		0	30,264	30,264	(本省) 1 高度外国人材の日本企業就業促進に向けた普及・啓発事業 30,264(0)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費		0	30,264	30,264	
50	高度外国人材の日本企業就業促進事業		40,135	0	40,135	[本省] 1 企業における高度外国人材活用促進事業(前年度限りの経費) 0(40,135)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	40,135	0	0	40,135	
60	外国人雇用状況届出制度の実施		7,458	4,805	2,653	[本省] 4,805(7,458) 1 印刷製本費 4,189(4,162) (1) ポスター印刷費 (7,250) (30.28) 6,441枚 @28.30 1.05 (H23実績) 191(231)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	7,458	4,805	4,805	2,653	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)リーフレット印刷費 (73,500) (10.51) 79,110枚 @10.54 1.05 876(811) (H23実績)
						(3)パンフレット印刷費 (309,000) (9.25) 308,500部 @9.27 1.05 3,003(3,001) (H23実績)
						(4)事業主発送用封筒 3,800 @29.9 1.05 119(119) (H23実績)
						2 通信運搬費 616(646)
						(1)ポスター・リーフレット (220) (772) (191千円 + 876千円) 0.1 107(99) うちポスター分、28千円
						(2)パンフレット (3,001) 3,003千円 0.1 300(300)
						(3)事業主発送用封筒 3,800 (65) @55 209(247)
						3 雑役務費(前年度限りの経費) 0(2,650)
						(1)周知のための広報経費 一式 0(1,869)
						(2)ポスター企画料 0(781)
80	外国人求職者等向け求職 活動の手引					
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	2,798	0		2,798	【本省】 0(2,798)
						1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(2,330)
						(1)日本語 (H22実績) 0(1,523)
						(2)ポルトガル語 (H22実績) 0(631)
						(3)スペイン語 (H22実績) 0(176)
						2 通信運搬費(前年度限りの経費) (H22実績) 0(208)
						3 雑役務費(前年度限りの経費)
						(1)翻訳 0(260)
						翻訳量 1枚 = 400字 1枚あたりの翻訳単価(見積り) ポルトガル語 @9,500 スペイン語 @7,000 平均 = @8,250

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
040	外国人雇用サービスセンター等運営費		38,541	38,534		7	
10	日系人就業環境改善事業		38,453	38,446		7	
95016-2122-08-2010	職員旅費		1,827	1,827		0	1 ブラジル駐在員事務所との打合せ及び業務指導に係る経費 〔本省〕 2人 @ 1,826,920 1回 1/2(雇用負担) 1,827(1,827) 航空運賃 1,698,300円 日当 @4,500 × 7日 = 31,500円 宿泊 @13,500 × 4泊 = 54,000円 支度料 @43,120 = 43,120円 合計 1,826,920円
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費		17	17		0	〔本省〕 1 雑役務費 (サンパウロ市内：1日8時間運転手付き) (1) ブラジル駐在員事務所との打合せ及び業務指導に係る経費 (車両借上費) @US \$ 85 5日 81円 1/2(雇用負担) 17(17)
95016-2125-14-7205	高齢者等雇用環境整備委託費		36,609	36,602		7	〔経費内訳〕 36,602(36,609)
20	日系人青少年に対するキャリア形成相談の実施						
95016-2122-08-2010	職員旅費		88	88		0	1 地方自治体との連携(外国人集住都市会議) (44,150) (1) 出席旅費 2人 @43,820(局単価) 88(88)
050	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費						
95016-2125-14-2870	衛生関係指導者養成等委託費		48,932	55,726		6,794	1 管理運営費(各局分担共通経費) 23,604(17,739) 2 雇用管理指導関係費 32,122(31,193) 計 55,726(48,932)
050	就職困難者等の支援に必要な経費		167,337	401,176		233,839	「重点要求」
010	生活保護受給者等就職実現プロジェクト(仮称)事業費						
05	巡回型		221	238,678		238,457	
95016-2122-08-2010	職員旅費		221	538		317	〔本省〕 538(221) 1 全国会議の開催等 (1) 業務推進指導職員旅費 10人 1回 @43,820 1/2 219(221) 2 ブロック会議の開催 (1) ブロック会議の出席旅費 7ブロック 2人 @45,620 1/2 319(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	0	238,140		238,140	1 就職・自立促進講習(仮称)の実施 238,140(0) (1)事業費 226,800(0) (2)消費税 11,340(0)
015	ホームレス等就業支援事業					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	165	165		0	[本省] 1 就業支援事業実施主体に対する指導 (1)職員旅費 ア 指導旅費 165(165) (ア)神奈川 2人 @3,100 6(6) (2人=本省2人×年1回) (イ)愛知 2人 @36,460 73(73) (2人=本省2人×年1回) (ウ)大阪 2人 @42,800 86(86) (2人=本省2人×年1回)
030	刑務所出所者等就労支援事業費	59,991	59,867		124	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	383	383		0	[本省] 1 刑務所出所者等就労支援全国会議の開催 (1)業務推進指導職員旅費 10人 @38,300 383(383)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	6,400	6,150		250	[本省] 1 印刷製本費 6,150(6,400) (1)刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア 就職ガイドブックの作成 (19,062) 18,394部 @251.68 1.05 4,861(5,037) 18,394部=(刑務所出所者28,557人+少年院出所者3,624人+予備90部)×0.57 (2)保護観察所と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア 就職ガイドブックの作成 (5,159) 4,876部 @251.68 1.05 1,289(1,363) 4,876部=執行猶予者3,399人+更生保護施設104所×10部+予備437部
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	53,208	53,334		126	[本省] 1 事業費 39,543(37,174) 2 就職援護事務費 10,715(12,964) 3 職員旅費 536(536) 4 消費税 2,540(2,534)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
040	「福祉から就労」支援事業費					
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0	0	[本省] 1 全国会議の開催等(前年度限りの経費) (1)業務推進指導職員旅費 0(0)
070	アイヌ地区住民就職促進費					
	95016-2122-08-2010 職員旅費		60	60	0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (60) (60) (60) (60) (60) 60 60 60 60 60 (要 求 要 旨) アイヌ地区住民について職業指導、職業紹介を推進するとともに、就職援助事業を進め、雇用の促進、職業の安定を図る。
075	在日韓国人等就職差別解消啓発指導費					
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		1,804	1,748	56	[本省] 1 雇用の安定のための事業主説明会経費 (1)労働局主催業務打合せ会議職員出席旅費 1人 @60,200 60(60)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		1,804	1,748	56	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (2,776) (2,647) (2,627) (2,639) (2,362) 2,776 2,647 2,627 2,639 2,362 (要 求 要 旨) 在日韓国人・朝鮮人に対する就職差別解消のための事業主啓発説明会、ポスターの掲示、リーフレットの配布等を行う。
080	公正採用選考等推進費		102,212	97,988	4,224	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		57	51	6	[本省] 1 印刷製本費 (1)就職差別解消啓発ポスター等の作成配布 1,748(1,804) ア 就職差別解消啓発ポスター (21,411) 20,886部 @43.80 1.05 961(985) 20,886部 = 300人以上適用事業所17,969×1×59%(配布率) + 労働局47×1 + 安定所437×1 + 学校 9,493×1 + 経済団体235×1 + 都道府県47×1 + 本省 25 イ 就職差別解消啓発資料 (74,206) (10.51) 71,113部 @10.54 1.05 787(819)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		57	51	6	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (172,444) (156,754) (129,197) (107,551) (102,164) 172,444 156,754 129,197 107,551 102,164 (要 求 要 旨) 就職の機会均等を確保するため、雇用主に対し、公正な採用選考システムを確立するよう指導啓発等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		57	51	6	[本省] 1 雇用主啓発対策費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 公正採用選考人権啓発協力員会議
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,208	1,203	5	ア 協力員出席謝金 (7,100) 4人 @6,400 2.0H 51(57)
					[本省]
					1 雇用主啓発対策費 1,203(1,208)
					(1) 差別事象等現地調査指導旅費
					(44,150) 16人 @43,820 701(706) (16人 = 47都道府県 × 1人 × 1/3 (実施率))
					(2) ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び 制度運営連絡会議
					11人 @45,620 502(502) (11人 = 6ブロック × 2人 × 0.9)
	95016-2123-09-1010 庁 費	100,947	96,734	4,213	[本省]
					1 印刷製本費 96,734(100,947)
					(1) 雇用主啓発対策費 58,614(62,409)
					ア 公正採用選考啓発ポスターの作成
					(45,995) 54,327部 @37.76 1.05 2,154(1,824) 54,327部 = 58,452 (100人以上規模事業所) × 0.92 + 労働局47 × 2 + 安定所437 + 本省10 + 予備10
					イ 採用選考自主点検システム (自主点検用資料)
					(264,833) (51.23) 243,734部 @51.57 1.05 13,198(14,246) 243,734部 = 264,329 (30 - 100人規模事業所) × 0.92 + 労働局47 + 安定所437 + 本省10 + 予備10
					ウ 就職問題啓発好事例集の作成
					(58,022) 54,327部 @90 1.05 5,134(5,483)
					エ 人権意識醸成資料 (58,022) 54,327部 @98.0 1.05 5,590(5,970)
					オ 公正採用選考人権啓発推進員活動便覧
					(58,022) 54,327部 @258 1.05 14,717(15,718)
					カ 公正な採用選考のための啓発資料の作成
					(322,351) (51.23) 297,510部 @51.57 1.05 16,110(17,340) 297,510部 = 322,781 (30人以上規模事業所) × 0.92 + 労働局47 × 2 + 安定所437 + 本省10 + 予備10

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						キ 公正採用選考ガイドシートの作成 (58,022) 54,327枚 @30 1.05 1,711(1,828)
						2 会議費 (1) 雇用主啓発対策費 ア 公正採用選考人権啓発協力員会議 7人 @120 (7人=協力員4人+本省3人) 1(1)
						3 消耗品費 (1) 雇用主啓発対策費 ア 啓発ビデオライブラリーの充実 (ア) 啓発用ビデオテープの購入費 (75,000) 199本 @73,000 1.05 15,253(15,671) (199本 = (60(A級安定所) + 91(B級安定所) + 労働局47 + 本省1))
						4 雑役務費 (1) 雇用主啓発対策費 ア 新規学卒者の公正な採用選考に係る新聞広報掲載 2回 @10,888,667 1.05 22,866(22,866) (10,888,667 = (11,089,000 + 11,089,000 + 5,238,000 + 5,250,000) ÷ 3) (大卒、一般求職者分 + 新規高卒者分 + 求職者全般分 + デザイン料) ÷ 3回)
090	沖縄離職者雇用対策費	180	180		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (378) (194) (198) (196) (188) (378 194 198 196 188)
						(要 求 要 旨) 沖縄の復帰に伴い発生した離職者等の職業の安定を図るため、沖縄振興特別措置法に基づく諸施策を 職業安定機関を中心として強力に推進する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	175	175		0	[本 省] 1 業務指導の実施 業務指導旅費 2人 @87,340 175(175)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5	5		0	[本 省] 1 求職者手帳の作成 (1) 印刷製本費 ア 求職者手帳 10部 @ 490.70 1.05 5(5)
100	職業転換給付等事務費	2,704	2,490		214	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	153	153		0	[本 省]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,551	2,337		214	1 職業転換諸給付支給事務指導旅費 (38,340) 4人 @38,300(統一単価) 153(153) [本省] 1 印刷製本費 2,337(2,551) (1) 職業転換給付金関係支給要領 (2,098) 1,870部 @630 1.05 1,237(1,388) 47局×5=235 545所(437安定所+95出張所+13分室)×3=1,870部 (2) 職業転換給付関係諸用紙 1,100(1,163) ア 就職促進手当支給申請書等 3,007 冊 @202 1.05 638(638) (A4 30頁 9ポ) 47局×6=282 545所(437安定所+95出張所+13分室)×5=3,007冊 イ 就職促進手当支給決定通知書等 780 冊 @564 1.05 462(462) (A4 50頁 9ポ) 47局×5=235 545所(437安定所+95出張所+13分室)×1=780冊 ウ 就業支度金支給申請書(前年度限りの経費) 0(63)
055	緊急雇用創出事業事務費	2,005	5,943		3,938	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		391		391	[本省] 1 緊急雇用創出事業研究会経費 391 (1) 緊急雇用創出事業研究会謝金(委員長) @21,000 1人 3回 63 (省単価) (2) 緊急雇用創出事業研究会謝金(委員) @18,200 6人 3回 328 (省単価)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,627	1,627		0	[本省] 1 実施地域監査旅費 @50,850 4人 8回 1,627(1,627) (東京-都道府県間平均)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	378	3,925		3,547	[本省] 1 印刷製本費 1,187(228) (1) 好事例集作成経費 1,500部 @145 1.05 228(228) (局単価:A4、50頁) (2) アンケート調査の実施 267

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>ア アンケート用紙 6,000箇所 @12.75 1.05 80 (上70片面三色刷り A4)</p> <p>平成23年度事業所数 30,934所 × 0.019 1,000所 平成23年度雇用創出数 247,720人 × 0.019 5,000人 (平成23年度 緊急雇用創出事業、重点分野雇用創出事業、地域人材育成事業の計画数の合計)</p> <p>イ 封筒 126</p> <p>(ア) 発送用封筒 6,000箇所 @10.00 1.05 63</p> <p>(イ) 返信用封筒 6,000箇所 @10.00 1.05 63</p> <p>ウ 依頼状 6,000箇所 @9.74 1.05 61</p> <p>(3) アンケート調査報告書作成経費 97部 @1,490 1.05 151</p> <p>(4) ガイドライン作成経費 1,908部 @270 1.05 541 (局単価: A4、100頁)</p> <p>2 通信運搬費 2,585(126)</p> <p>(1) 好事例集発送費 47都道府県 @2,560(省単価) 1.05 126(126)</p> <p>(2) アンケート調査の実施 2,333</p> <p>ア 発送費等 1,728</p> <p>(ア) 発送費 6,000箇所 @180 1,080</p> <p>(イ) 返信用封筒 6,000箇所 @180 0.6 648 (回収率)</p> <p>イ アンケートに係る内容確認・連絡調整に係る電話料 3,600回 @160 1.05 605 (3,600回 = 6,000箇所 × 0.6 × 1回 (回収率))</p> <p>(3) ガイドライン発送費</p> <p>ア 都道府県分 47都道府県 @2,560 1.05 126 (省単価)</p> <p>3 会議費</p> <p>(1) 担当者会議開催経費 @120 94人 2回 1.05 24(24) (47都道府県 × 2人)</p> <p>4 賃金</p> <p>(1) アンケート調査集計員 23人日 @5,600 129 23人日 = 6,000箇所 × 0.6 ÷ 160社 (回収率) (20社/h × 8h)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
81	230 失業等給付費等労働保険 特別会計へ繰入 05-06 失業等給付費等の財源の 労働保険特別会計雇用勘 定へ繰入れに必要な経費 06081-2306-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	171,368,500	170,295,500		1,073,000	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (184,569,500) (161,188,500) (589,513,500) (301,039,500) (215,550,500)</p> <p>184,569,500 161,188,500 160,174,500 301,039,500 215,550,500</p> <p>根 拠 法 令 雇用保険法(昭49、法116)第66条</p> <p>根 拠 法 令 雇用保険法(昭49、法116)第66条</p> <p>国 庫 負 担 率 (1/3、1/4、1/8)</p> <p>(1) 求職者給付等負担金 169,471,000(170,544,000)</p> <p>(2) 事務費負担金 824,500(824,500)</p> <p>(3) 原則復帰 0(0)</p> <p>雇用保険の国庫負担の暫定措置の廃止に伴う負担増に係る経費の取扱いについては、雇用保険法附則第15条の規定に基づき、予算編成過程において検討。</p> <p>計 170,295,500(171,368,500)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
82	231 就職支援法事業費労働保 険特別会計へ繰入					
	05-06 就職支援法事業費の財源 の労働保険特別会計雇用 勘定へ繰入れに必要な経 費	28,515,775	21,888,378		6,627,397	
	001 職業訓練受講給付費の財 源の労働保険特別会計雇 用勘定へ繰入れに必要な 経費					
	06085-2306-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	18,432,216	13,010,976		5,421,240	生活給付 13,010,976(18,432,216) 原則復帰 0(0) 雇用保険の国庫負担の暫定措置の廃止に伴う負担増に係る経費の取扱いについては、雇用保険法附則第 15条の規定に基づき、予算編成過程において検討。
						計 13,010,976(18,432,216)
	005 認定職業訓練実施奨励費 等の財源の労働保険特別 会計雇用勘定へ繰入れに 必要な経費					
	06085-2306-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	10,083,559	8,877,402		1,206,157	職業訓練 8,877,402(10,083,559) 原則復帰 0(0) 雇用保険の国庫負担の暫定措置の廃止に伴う負担増に係る経費の取扱いについては、雇用保険法附則第 15条の規定に基づき、予算編成過程において検討。
						計 8,877,402(10,083,559)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
83	240 失業保険給付費船員保険 特別会計へ繰入 07-06 失業保険給付費の財源の 船員保険特別会計へ繰入 れに必要な経費 001 船員保険特別会計繰入(失 業保険) 006 失業保険給付費財源繰入 06085-2306-22-4200 船員保険特別会 計へ繰入	0	0	0	0	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">20年度</td> <td style="text-align: center;">21年度</td> <td style="text-align: center;">22年度</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(156,690)</td> <td style="text-align: right;">(379,178)</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">214,289</td> <td style="text-align: right;">156,986</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">156,690</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>前年度限りの経費</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(156,690)	(379,178)	(0)	(0)		214,289	156,986	0	0	決 算 額	156,690			
	20年度	21年度	22年度	23年度																						
予 算 額	(156,690)	(379,178)	(0)	(0)																						
	214,289	156,986	0	0																						
決 算 額	156,690																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
84	245 職業能力開発強化費	3,457,992	3,576,709		118,717	
	05-06 職業能力開発の強化に必要な経費	3,446,732	3,565,792		119,060	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (3,351,375) (349,997,596) (202,848,472) (3,347,289) 3,351,375 3,350,969 3,348,472 3,347,289 決 算 額 3,351,354 353,348,565 206,194,697 3,347,225
	005 職業能力開発校費					
	016 職業能力開発校費					
	06085-2815-16-8615 職業転換訓練費交付金	3,298,660	3,416,888		118,228	(要 求 要 旨) 都道府県立職業能力開発校等の運営に要する経費を交付するために必要な経費である。 根 拠 法 令 職業能力開発促進法(昭44、法64)第95条 交 付 先 都道府県
	010 基盤情報整備費					(要 求 要 旨) 我が国経済社会のサービス経済化及び知識社会化に伴い多様な人材育成の必要性が高まるとともに、人口減少という局面を迎え、一人一人の能力を高めることによって生産性を向上させていくことが不可欠となっている。 特に、就業意識・就業形態の多様化や業務変動による雇用調整等に伴い、パート、アルバイト、契約社員といった非正社員は増大し、その多くが十分な能力開発の機会を得られていないとの指摘がなされている。 このため、非正社員を含めた労働者の能力開発の実態を明らかにするための広範囲でかつ精度の高い調査を実施し、能力開発全体の今後の施策を検討するための基礎資料とする。
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	48,072	48,904		832	1 人件費 12,227(12,175) 2 旅費 7,550(7,539) 3 消耗品費 5(5) 4 印刷製本費 2,728(2,513) 5 通信運搬費 4,520(4,196) 6 会議費 58(58) 7 賃金 18,950(18,760) 8 借料及び損料 537(537) 9 消費税 2,329(2,289) 計 48,904(48,072)
	035 人材育成推進費					
	005 技能・技術を活かし新事業展開を図る企業への人材育成支援					(要 求 要 旨) 国内の産業は、経済社会のグローバル化や急速な円高に伴う生産拠点の海外移転により、地域産業の衰退や国内の雇用喪失が懸念されるなど、厳しい状況に直面している。こうした中で、我が国の経済を発展させるためには、企業が持つ技能・技術を土台として、より付加価値の高い製品や品質力の優れた商品、サービスを提供するなど、企業が応用力を持った高度な技能を所持し、新たな事業展開を図ることで、産業競争力の維持・発展を遂げていくことが求められている。 しかしながら、中小企業を始めとする企業においては、新事業展開に向けて必要となる技能の付与等、人材育成に課題を抱える企業が多いと考えられる。 このため、地場産業が集積する地域の業界団体等(事業協同組合等)が、職業訓練実施のノウハウ等を有する教育訓練機関と連携し、これまで培ってきた技能・技術を活かし新たな事業展開を図る上で必要となる技能の付与を行うための教育訓練カリキュラムの開発・教育訓練の実施等の支援を行う「新事業展開地域人材育成支援事業」を実施する。これにより、地域の活性化・雇用の確保を図る観点で地場産業を支える企業の人材育成支援を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	100,000	100,000		0	(要 求 要 旨) (1) 事業費 95,240(95,240) (2) 消費税 4,760(4,760) 計 100,000(100,000)
85	10-95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	11,260	10,917		343	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (18,588) (13,989) (14,359) (11,411) 18,588 14,714 14,359 11,411 決 算 額 15,312 13,369 13,310 9,151
	001 基盤整備事業費	3,521	3,521		0	(要 求 要 旨) 平成11年3月に議員立法として全会一致で成立したものづくり基盤技術振興基本法(同年6月施行)第8条に基づき、毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関して取りまとめ、国会報告を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	117	117		0	1 ものづくり基盤技術振興に関する年次報告調査旅費 117(117) (1) 7~10級 1人 1回 @39,500(東京-都道府県間平均、1泊2日) 40(40) (2) 3~6級 2人 1回 @38,300(東京-都道府県間平均、1泊2日) 77(77)
	95016-2123-09-1033 人材育成推進業務庁費	3,404	3,404		0	1 ものづくり基盤技術振興に関する年次報告 (1) 印刷製本費 1,313部 @2,469(軽 A4 9 ⁸ 400頁) 1.05 3,404(3,404) 国会等 1,000 ÷ 3省 本省 269部 都道府県等 711部
	006 基準的行政経費					
	006 技能検定指導監督費	7,739	7,396		343	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	575	575		0	1 技能検定実技試験指導監督旅費 15人 @38,300 575(575)
	95083-2122-08-2243 検定検査旅費	383	383		0	1 技能検定学科試験指導監督旅費 10人 @38,300 383(383)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,781	6,438		343	1 印刷製本費 (1) 技能検定合格証書 (45,813) 42,403枚 @48 1.05 2,137(2,309) 2 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(120) 122箇所 @5,173 631(621)
							3 雑役務費
							(1) 合格証書筆耕料 (4,160) 3,855枚 @100 1.05 405(437)
							4 賃金 3,232(3,379)
							(1) 賃金 (11,035) 1人 @10,555 21日 12月 2,660(2,781)
							(2) 賞与
							1人 (231,735) @221,655 2.5810力月 572(598)
							5 保険料
							(1) 労働保険料 (3,379) 3,232千円 8.55/1,000 28(29)
							6 児童手当拠出金 (3,379) 3,232千円 1.5/1,000 5(6)
							計 6,438(6,781)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
86	250 若年者等職業能力開発支援費	2,039,109	3,456,623		1,417,514	<p>(要 求 要 旨) 職業的な自立を希望する若者が安定した就業に就くための支援は雇用労働政策における最重点の課題であるが、ニート(35歳未満)の数は、依然として高水準にあり(平成23年60万人(岩手県、宮城県及び福島県を除く))、さらに30代後半の無業者の数も高止まりしている(平成23年20万人(同上))。これら者を支援するためには、基礎学力を含む基本的な能力等の養成に留まらず、職業意識の啓発や社会適応支援、さらには職場体験など、各人の置かれた状況に応じて個別・継続的に包括的な支援を行うことが重要である。 こうした観点から、地域の若者支援機関の拠点である「地域若者サポートステーション」において、多様な支援ニーズに応じたニート等若者の職業的自立支援を実施する。</p>
	05-06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,037,577	3,448,776		1,411,199	
	007 若者職業的自立支援推進事業					
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	2,023,218	1,831,026		192,192	
	008 サポステ・学校連携推進事業					<p>【重点要求に係る経費】</p> <p>(要 求 要 旨) 地域若者サポートステーションにおいて、学校との連携体制を構築するとともに、アウトリーチ(訪問支援)による在学生の支援、学校等の中退者情報の共有による中退者支援の強化、大きな問題を抱える若者に対する生活支援・学び直し支援などを実施し、「若者雇用戦略」、「生活支援戦略」の実現に向け鋭意取り組む。</p>
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	0	1,590,325		1,590,325	<p>(委 託 先)民間団体</p> <p>1 サポステ・学校連携推進事業 1,590,325(0)</p> <p>(要 求 要 旨) 中央教育審議会答申「今後のキャリア教育・職業教育の在り方について」や、大学設置基準等の改正、「若者雇用戦略」におけるキャリア教育における外部人材の活用促進に係る内容等を踏まえ、各学校段階におけるキャリア教育の企画・運用を担う人材の養成を実施する。</p>
	009 キャリア教育専門人材養成事業					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
87	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	14,359	27,425		13,066	(委託先)民間団体 1 キャリア教育専門人材養成事業 27,425(14,359)
	10-95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	1,532	7,847		6,315	
	005 民間教育訓練機関に対する質保障の取組支援の実施	0	5,837		5,837	(要 求 要 旨) 公的職業訓練の担い手として民間教育訓練機関が果たす役割は益々大きくなっており、同機関が提供する職業訓練サービスの質を向上させることが必要不可欠である。 このため、第9次職業能力開発基本計画に基づき、平成23年度に「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)を策定し、周知・普及を行っているところである。 平成25年度には、全国の中小規模の民間教育訓練機関を主な対象として、ガイドラインの講習会及び個別相談会の実施を行うとともに、個別の民間教育訓練機関を対象にガイドラインを利用した自己点検・評価についての指導を行い、ガイドラインの普及・活用促進を図ることとしている。 平成26年度には、中小規模の民間教育訓練機関の職業訓練サービスの質の保証及び向上を図ることができるようガイドラインの改正を行うこととしているため、個別の民間教育訓練機関を対象とした指導などを通じて、自己点検・評価の好事例やガイドラインの問題点を収集することとする。 これらの取組を通じて、民間教育訓練機関の職業訓練サービスの質の保証及び向上を図る取組を推進し、受講者である求職者の就職促進に繋げていくこととする。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	219		219	1 ガイドライン講習会への出席 219(0) (1) 7~10級 147(0) 2人 2回 @36,740(東京 ブロック中心地平均〔8ブロック〕、特割3、日帰り) (2) 3~6級 36(0) 1人 1回 @36,340(東京 ブロック中心地平均〔8ブロック〕、特割3、日帰り) (3) 2級以下 36(0) 1人 1回 @35,840(東京 ブロック中心地平均〔8ブロック〕、特割3、日帰り)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	0	5,618		5,618	(委託先)民間団体 1 ガイドライン講習会・個別相談会の開催及び個別指導の実施 5,618(0) (1) 講習会の開催 1,879(0) (2) 個別相談会の開催 745(0) (3) 個別指導の実施 2,727(0) (4) 消費税 267(0)
	007 若者職業的自立支援推進事業					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,532	1,532		0	(青 H00) 1 若者職業的自立支援推進事業調査旅費 1,532(1,532) 2人 10 @38,300(東京 - 都道府県平均、1泊2日、3~6級) 766(766) 1人 20 @38,300(東京 - 都道府県平均、1泊2日、3~6級) 766(766)
	009 キャリア教育専門人材養成事業	0	478		478	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	93		93	1 キャリア教育連携推進シンポジウム講演講師 1人 1時間 @7,200(大学教授級1) 7(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	24	24	キャリア教育連携推進表彰 被表彰者選考委員旅費 6人 2時間 @7,200 (大学教授級1) 計 86(0) 1 キャリア教育連携シンポジウム講演講師旅費 1人 1日 @3,430 計 3(0) キャリア教育連携推進表彰 被表彰者選考委員旅費 6人 1日 @3,430 計 21(0) 1 キャリア教育連携推進表彰 消耗品費 45(0) 2 キャリア教育連携推進表彰 印刷製本費 105(0) 3 キャリア教育連携推進表彰 借料 210(0) 4 キャリア教育連携推進表彰 雑役務費 1(0) 計 361(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	361	361	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
88	255 障害者等職業能力開発支援費	5,221,296		4,939,585		281,711	
	01-06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,504,152		2,223,234		280,918	
	006 就職促進訓練費						(要 求 要 旨)
	006 就職促進訓練関係費						障害者、母子家庭の母等に対し就職に必要な技術を習得させるため、公共職業訓練を受講する場合、受講の促進を図るため訓練手当を支給。その要する経費の一部を国が負担するために必要な経費。
	06085-2845-16-7675 職業転換訓練費負担金	1,637,249		1,669,495		32,246	青 H00
							19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 (2,074,622) (1,957,731) (1,828,197) (1,827,907) (1,927,391)
							2,074,622 1,957,731 1,828,197 1,827,907 1,827,907
							決 算 額 1,774,733 1,732,848 1,666,828 1,738,057 1,750,949
							根 拠 法 令 雇用対策法第18条 交 付 先 都道府県 補 助 率 1/2 1 就職促進訓練関係費 (1) 中高年齢者等就職促進訓練 1,669,495(1,637,249)
065 障害者に係る多様な職業能力開発の推進	535,310		553,739		18,429		
001 一般の職業能力開発校を活用した障害者に対する職業訓練						(要 求 要 旨)	
						障害者の職業能力開発機会の拡充を図るため、より広範な地域において一般の職業能力開発校を活用して、発達障害者に対する職業訓練をモデル的に実施し、そのノウハウの普及を図るために必要な経費	
06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	20,179		0		20,179	(委 託 先) 都道府県	
						1 支援事業費(前年度限りの経費) 0(19,218)	
						2 消費税(前年度限りの経費) 0(961)	
						計 0(20,179)	
005 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施						(要 求 要 旨)	
						企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練期間等多様な訓練資源を活用した委託訓練を効果的に推進するために必要な経費	
06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	383,185		304,751		78,434	(委 託 先) 都道府県	
						1 支援事業費 89,409(148,672)	
						2 訓練事業費 200,832(216,267)	
						3 消費税 14,510(18,246)	
						計 304,751(383,185)	
010 地域における障害者職業能力開発促進事業の実施						(要 求 要 旨)	
						訓練の実施主体である都道府県(職業能力開発施設)と労働局・ハローワークが中心となって地域における関係機関の連携・協力体制を構築し、障害者職業訓練と就職支援の連携を促進する事業を実施するための経費	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	131,946	248,988		117,042	(委託先)都道府県並びに政令指定都市 1 支援事業費 237,132(125,663) 2 消費税 11,856(6,283) 計 248,988(131,946)
068	母子家庭の母等の職業的自立促進事業の実施					
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	331,593	0		331,593	(青 H00) (要 求 要 旨) 母子家庭の母等に対して行う準備講習及び委託訓練に要する経費 根 拠 法 令 雇用対策法第18条 委 託 先 都道府県 1 母子家庭の母等に対する職業訓練受講機会の拡大に要する経費(前年度限りの経費) 0(331,593) (1) 職業訓練実施委託費 0(309,252) (2) 庁費 0(6,551) (3) 消費税 0(15,790)
89	10-95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,717,144	2,716,351		793	
	001 職業能力開発行政に必要な経費	1,556	2,685		1,129	
	007 障害者職業訓練指導員経験交流事業費	705	700		5	(要 求 要 旨) 知的障害者等の重度障害者の職業訓練を担当する指導員等が個々の現場において蓄積された訓練技法等のノウハウやニーズ、経験等を相互に情報交換・分析を行い、これを共有化することにより、訓練内容の充実・向上等を図ることを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	32	29		3	1 経験交流会出席謝金 4人 1日 (8,100) @7,300 29(32)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	135	135		0	1 経験交流会出席旅費 135(135) (1) 7~10級(1泊2日) 1人 1回 (47,050) @46,720 47(47) (2) 3~6級(1泊2日) 2人 1回 (44,150) @43,820 88(88)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	130	128		2	1 経験交流会出席旅費(日帰り) 4人 1回 (32,400) @32,070 128(130)
	95016-2123-09-1010 庁 費	408	408		0	1 借料及び損料 (1) 会場借料 ア 全体会場(41~70人、2日) 2日 @176,400 1.05 370(370)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 会議費 74人 2回 @120 1.05 (19校×2人+29人(一般校分)+本省3+講師4) 19(19)
							3 雑役務費 (1) 手話手数料 1人 6時間 @2,939 1.05 19(19)
	011 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施		756	483		273	(要 求 要 旨) 企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等多様な訓練資源を活用した委託訓練を効果的に推進するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		103	6		97	1 障害者職業訓練コーディネーター中央研修講師謝金 2人 2日 1/5 (8,100) @7,200 6(6)
							2 障害者委託訓練推進会議出席謝金(前年度限りの経費) 0(97)
							計 6(103)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		58	58		0	1 指導旅費 8か所 1人 @36,340 1/5 58(58)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		177	1		176	1 障害者職業訓練コーディネーター中央研修講師旅費 2人 1/5 @3,430 1.0 1(1)
							2 障害者委託訓練推進会議出席旅費(前年度限りの経費) 0(176)
							計 1(177)
	95016-2123-09-1010 庁 費		418	418		0	(青 H00)
							1 印刷製本費 332(331)
							(1)パンフレット印刷 25,000部 (30.52) @30.66円 1.05 1/5 161(160)
							(2)障害者職業訓練コーディネーター中央研修資料費 30枚 150部 1.05 1/5 @181 171(171)
							2 通信運搬費
							(1)パンフレット送料 160カ所 @2,440 1.05 1/5 82(82)
							3 借料及び損料
							(1)障害者職業訓練コーディネーター中央研修会場借料 1カ所 1.05 1/5 (21,000) @20,000 4(4)
							4 会議費
							(1)障害者委託訓練推進会議費(前年度限りの経費) 0(1)
							計 418(418)
	015 地域における障害者職業能力開発促進事業の実施		95	1,502		1,407	(要 求 要 旨) 訓練の実施主体である都道府県(職業能力開発施設)と労働局・ハローワークが中心となって地域における関係機関の連携・協力体制を構築し、障害者職業訓練と就職支援の連携を促進する事業を実施するための経費

要求番号	事項	前年度 予算額	25年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	438		438	1 中央障害者職業能力開発推進会議費 2時間 15人 @7,300 2回 438(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	95	188		93	1 ブロック別障害者職業訓練事業推進交流会出席旅費 (3) (31,600) 6ヶ所 1人 @31,270 188(95)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	872		872	1 中央障害者職業能力開発推進会議費 15人 @29,070 2回 872(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	4		4	1 中央障害者職業能力開発推進会議費 (1)会議費 15人 @120 2回 1.05 4(0) (要求要旨) 障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営に要する経費
081	障害者の職業訓練に必要な経費					
001	障害者職業能力開発校運営委託費					(青 H00) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予算額 (2,795,580) (2,797,033) (2,773,740) (2,719,594) (2,749,934) 決算額 2,795,580 2,797,033 2,773,740 2,701,324 2,744,053 (要求要旨) 国が設置した障害者職業能力開発校の運営を都道府県に委託するために必要な経費(障害者職業能力開発校施設整備費は労災助定に計上)
	95016-2125-14-7315 障害者職業能力開発校運営委託費	2,715,588	2,713,666		1,922	根拠法令 職業能力開発促進法(昭44法64)第16条第5項 委託先 都道府県(北海道、宮城県、東京都、神奈川県、石川県、愛知県、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、鹿児島県) 1 職業訓練計画 区分 既定分 定員削減 増員 計 施設数 11 11 訓練科数 83 83 訓練定員 2,580 2,580 管理職員 57 56 職 校長 11 11 一般職員 46 1 45 指導員 196 4 192 員 計 253 5 0 248 2 所要額 2,713,666(2,715,588)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)人件費 1,646,656(1,678,373) (2)管理運営費 410,489(382,824) (3)訓練事業費 605,711(525,149) (4)消費税分 50,810(129,242)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
90	260 独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構運 営費 01-95 独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構運 営費交付金に必要な経費 95089-2305-16-8768 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 障害者職業能力 開発助定運営費 交付金	872,931	867,357	5,574	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(742,261)</td> <td>(872,768)</td> <td>(868,191)</td> <td>(429,854)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>742,261</td> <td>872,768</td> <td>868,191</td> <td>843,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(青 H00)</p> <p>(要求要旨) 国が設置した中央障害者職業能力開発校の運営及び岡山県吉備高原障害者職業能力開発校の運営に必要な経費である。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(742,261)	(872,768)	(868,191)	(429,854)	決 算 額	742,261	872,768	868,191	843,995
	20年度	21年度	22年度	23年度																
予 算 額	(742,261)	(872,768)	(868,191)	(429,854)																
決 算 額	742,261	872,768	868,191	843,995																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	265 男女均等雇用対策費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (-) (132,338) (231,030) (133,099) (110,914) 決 算 額 - 137,146 131,030 133,099 110,914 不 用 額 - 37,756 79,158
91	10-95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	103,855		100,882	2,973	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (132,338) (231,030) (133,099) (110,914) 決 算 額 137,146 131,030 133,099 110,914
	001 女性労働者等の啓発等経費	2,138		2,138	0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (4,130) (3,344) (3,591) (3,391) (5,240) 決 算 額 4,130 3,871 3,591 3,391 5,240
	001 家内労働対策周知啓発経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,948) (1,489) (1,523) (1,523) (3,911) 決 算 額 1,948 1,689 1,523 1,523 3,911
	95016-2123-09-1010 庁 費	809		809	0	1 印刷製本費 589(589) (1) 家内労働のしおり 10,000部 @40.00 1.05 420(420) (2) 家内労働概況結果報告書 1,000部 @161 1.05 169(169) 2 通信運搬費 220(220) (1) 家内労働のしおり 47個 @1,760 83(83) (2) 家内労働概況結果報告書 350個 @390 137(137) 計 809(809)
	010 女性労働者の啓発等経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (2,182) (1,855) (2,068) (1,868) (1,329) 決 算 額 2,182 2,182 2,068 1,868 1,329
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,329		1,329	0	1 印刷製本費 啓発用パンフレット等の印刷 啓発用資料 700部 @1,760 1.05 1,294(1,294) 2 通信運搬費 発送料 47局 @740 35(35) 計 1,329(1,329)
	003 少子化対策費					(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						次世代育成支援対策推進法において企業が取り組むこととされている一般事業主行動計画の策定、届出等に関する周知並びに支援など、企業における次世代育成支援対策を推進するために必要な経費である。												
027	次世代育成支援対策に必要な経費	17,562	17,573		11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(34,332) (34,332)</td> <td>(39,122) (39,967)</td> <td>(37,823) (37,823)</td> <td>(35,455) (35,455)</td> <td>(23,763) (23,763)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(34,332) (34,332)	(39,122) (39,967)	(37,823) (37,823)	(35,455) (35,455)	(23,763) (23,763)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(34,332) (34,332)	(39,122) (39,967)	(37,823) (37,823)	(35,455) (35,455)	(23,763) (23,763)													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	11,424	11,424		0	1 次世代育成支援対策推進員 68人 2日 12月 @7,000 11,424(11,424)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	230	230		0	1 次世代法説明会出席旅費(労働局主催分) 1人 6回 @38,300 230(230)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,899	1,899		0	1 次世代センター担当者活動旅費 (1)全国会議旅費 60人 @31,650(年1回) 1,899(1,899)												
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,009	4,020		11	1 印刷製本費 2,911(2,900) (1) 集団指導会議資料 7,000部 @98 1.05 720(720) (2) 周知広報経費 2,098(2,087) ア リーフレット作成 40,000部 (5.99) @5.97 1.05 251(252) イ パンフレット作成 16,000部 (55.45) @56.31 1.05 946(932) ウ ポスター作成 16,000部 (47.28) @46.86 1.05 787(794) エ 業務取扱要項 300部 (346) @362 1.05 114(109) (3) センター担当者全国会議資料 115部 @774 1.05 93(93) 2 通信運搬費 149(149) (1) 集団指導会議資料 47局 @1,000 47(47) (2) 周知広報経費 47局 @1,000 2種類 94(94) (3) センター担当者全国会議 (97) 95か所 @80 8(8) 3 会議費 (1) センター担当者全国会議 (97) 95か所 @150 1.05 15(15) 4 雑役務費												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	男女雇用機会均等推進対策費	16,928	16,928		0	(1) 周知広報経費 ア ポスターデザイン料 一式 ⑨00,000 1.05 945(945) 計 4,020(4,009) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (14,421) (13,681) (21,257) (18,086) (17,000) 14,421 14,128 21,257 18,086 17,000
95016-2122-08-2010	職員旅費	459	459		0	(要 求 要 旨) 男女雇用機会均等法の内容に沿った雇用管理が実現されるよう、法令等の周知徹底を図り積極的かつ強力な行政指導を実施するとともに、紛争解決の援助を行う。 また、大卒女子等の募集・採用について実態を把握し企業に対する特別指導を実施するとともに、企業トップ等に対し男女均等な選考が行われるよう啓発セミナーを実施し、均等法の趣旨及び内容の周知徹底を図り、女性の活用についての意識改革を図る。 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (593) (606) (519) (459) (459) 593 606 519 459 459
95016-2123-09-1010	庁 費	16,469	16,469		0	1 制度是正指導強化経費 制度是正指導旅費 8人 ③8,300 306(306) 2 学生の均等な就職機会確保のための事業費 実態把握旅費 4カ所 ③8,300 153(153) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (13,828) (13,075) (20,738) (17,627) (16,541) 13,828 13,522 20,738 17,627 16,541 1 印刷製本費 7,366(7,366) (1) 制度是正指導強化経費 2,246(2,246) イ 業務取扱要領 400部 ⑤64 1.05 237(237) 口 解釈集 400部 ⑤64 1.05 237(237) ハ 均等法リーフレット 60,000部 ⑩12.50 1.05 788(788)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							二 間接差別等に関するリーフレット		
							60,000部 @12.50 1.05	788(788)
							ホ 報告徴収カード表紙 7,191枚 @4.32 1.05	33(33)
							ヘ 報告徴収カード続紙 35,955枚 @4.32 1.05	163(163)
							(2) 紛争解決援助経費	13(13)
							イ 紛争解決援助カード表紙		
							725枚 @4.32 1.05	3(3)
							ロ 紛争解決援助カード続紙		
							2,175枚 @4.32 1.05	10(10)
							(3) 学生の均等な就職機会確保のための事業費	3,664(3,664)
							イ 男女雇用均等な採用選考啓発資料		
							34,000部 @34.89 1.05	1,246(1,246)
							ロ 意識啓発パンフレット 66,000部 @34.89 1.05	2,418(2,418)
							(4) 雇用均等基本調査経費	1,443(1,443)
							イ 調査要綱 12,500部 @31.9 1.05	419(419)
							ロ 調査票 62,500枚 @8 1.05	525(525)
							ハ 調査依頼状 12,500枚 @6 1.05	79(79)
							ニ 調査用封筒 12,500部 @6 1.05	79(79)
							ホ 雇用均等基本調査結果報告書		
							1,300部 @250 1.05	341(341)
							2 通信運搬費	5,848(5,848)
							(1) 制度是正指導強化経費	203(203)
							イ 業務取扱要領 47局 @450	21(21)
							ロ 均等法リーフレット		
							委託発送費 47局 @1,320	62(62)
							ハ 間接差別等に関するリーフレット		
							委託発送費 47局 @1,320	62(62)
							ニ 報告徴収カード		
							発送費 47局 @1,240	58(58)
							(2) 紛争解決援助経費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						紛争解決援助カード
						発送費 47局 @1,240 58(58) (3) 学生の均等な就職機会確保のための事業費 1,742(1,742) イ 男女雇用均等な採用選考啓発資料 委託発送費 94カ所 @1,320 124(124) □ 意識啓発パンフレット 委託発送費 (1,179校 + 47都道府県) @1,320 1,618(1,618) (4) 雇用均等基本調査経費 3,845(3,845) イ 対象事務所への発送料 12,000通 @240 2,880(2,880) □ 対象事務所からの返送料 8,400通 @105 882(882) 八 労働局への発送料 委託発送費 47局 @1,320 62(62) 二 報告書等発送費 47局 @450 21(21) 3 雑役務費 (1) 雇用均等基本調査経費 3,255(3,255) イ 雇用均等基本調査内検委託 @600,000 1.05 630(630) □ 雇用均等基本調査集計委託 @2,500,000 1.05 2,625(2,625)
021	女性労働政策推進費	2,283	2,283		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (626) (1,477) (1,281) (3,616) (2,318) 626 1,477 1,281 3,616 2,318
						(要 求 要 旨) 女性労働者が職業生活や家庭生活の中で生じる様々な悩み、問題を解決しつつ、充実した生活を送ることができるようするために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	714	714		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (358) (857) (714) (839) (714) 358 857 714 839 714
						女性労働政策研究会開催費 研究会出席謝金 40人 @17,860 714(714)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		230	230		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (41) (393) (360) (298) (265) 41 393 360 298 265 女性労働政策研究会開催費 委員出席旅費 6人 @38,300 230(230)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,339	1,339		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (227) (227) (207) (2,479) (1,339) 227 227 207 2,479 1,339 1 印刷製本費 女性労働政策研究会開催費 326(326) (1) 女性労働政策研究会報告書 180部 @882 1.05 167(167) (2) 調査要綱 10,000枚 @4.13 1.05 43(43) (3) 調査票 15,000枚 @4 1.05 63(63) (4) 調査用封筒 10,000枚 @5 1.05 53(53) 2 通信運搬費 女性労働政策研究会開催費 1,007(1,007) (1) 女性労働政策研究会報告書 47件 @580 27(27) (2) 対象事務所への発送料 5,000通 @140 700(700) (3) 対象事務所からの返送料 3,500通 @80 280(280) 3 会議費 女性労働政策研究会開催費 40人 @150 1.05 6(6)
022	育児・介護休業法対策推進費						(要 求 要 旨) 育児・介護休業法の円滑な施行を図るため、法の周知徹底を図るとともに、事業主の啓発、指導等を実施するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費		15,225	14,305		920	1 印刷製本費 13,776(14,654)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(1) 集団指導会議開催等経費	(8,460部) 0	@98	1.05	0(871)
							(2) 育介法の手引き作成費	300,000部	@34.89	1.05	10,990(10,990)
							(3) 制度是正指導強化指導経費				2,786(2,793)
							業務取扱要領	500部	@564	1.05	296(296)
							解釈集	500部	@564	1.05	296(296)
							リーフレット	350,000	(5.99) @5.97	1.05	2,194(2,201)
							2 通信運搬費				529(571)
							(1) 集団指導会議開催等経費	(47局) 0	@900		0(42)
							(2) 育介法の手引き発送費				425(425)
							イ 労働局及び都道府県分	94か所	@1,540		145(145)
							ロ 市町村分	1,747市町村	@160		280(280)
							(3) 制度是正指導強化指導経費				104(104)
							業務取扱要領	47局	@450		21(21)
							解釈集	47局	@450		21(21)
							リーフレット	47局	@1,320		62(62)
							計				14,305(15,225)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
023	仕事と家庭両立支援特別 援助事業費		3,668	3,310		358	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額	(9,893) 9,893	(7,050) 8,268	(6,007) 6,007	(5,149) 5,149	(3,668) 3,668	
							(要 求 要 旨)						
							臨時的、突発的な子育て支援サービスに対応する、地域における会員間の相互援助活動を行うファミ リ－・サポート・センターの設置を促進することにより、地域における子育ての支援を行い、子どもを 産み育てやすい環境整備を図るための周知啓発に係る経費である。						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		115	115		0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額	(254) 254	(142) 142	(142) 142	(115) 115	(115) 115	
							ファミリー・サポート・センター設置啓発旅費						
							3人	@38,300		115(115)		
	95016-2123-09-1010 庁 費		3,553	3,195		358	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額	(9,639) 9,639	(6,908) 8,126	(5,865) 5,865	(5,034) 5,034	(3,553) 3,553	
							1 印刷製本費						
							(1)ファミリー・サポート・センターPR経費						
										967(1,325)		
									(6,000枚)				
							ア	ポスター印刷	0	@56.5	1.05	0(356)
										(36.9)			
							イ	リーフレット印刷	25,000枚	@36.82	1.05	967(969)
							2 通信運搬費						
							(1)リーフレット送送料						
								1,797個	@1,240		2,228(2,228)	
							計						
										3,195(3,553)		
026	在宅就業対策推進費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額	(731) 731	(627) 737	(806) 806	(684) 684	(639) 639	
							(要 求 要 旨)						
							在宅就業の契約締結に当たって、最低限確保されるべき事項を盛り込んだガイドラインの周知・啓発に より、発注者及び仲介業者に自主的な遵守を促すために必要な経費である。						
	95016-2123-09-1010 庁 費		639	639		0	1 印刷製本費						
							(1)ガイドライン周知・啓発経費						
										581(581)		
								パンフレット作成	15,000部	@36.90	1.05		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 通信運搬費
							(1) ガイドライン周知・啓発経費 58(58)
							パンフレット梱包発送 47包 @1,240
	030 短時間労働者対策推進費	6,170	4,792			1,378	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 (989) (2,342) (2,401) (2,039) (1,747) 989 2,577 2,401 2,039 1,747
							(要 求 要 旨)
							「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づき、短時間労働者の雇用管理の改善等について事業主その他の関係者に必要な指導を行うとともに、短時間労働者の管理体制等法律の施行の状況を把握するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	268	268			0	1 集団説明会出席旅費 7人 @38,300 268(268)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,902	4,524			1,378	1 印刷製本費 3,966(5,343)
							(1) 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費 3,084(4,461)
							イ パンフレット (40,000) (19.00) 100,000部 @12.48 1.05 1,310(798)
							ロ パート法の手引き (100,000) (34.89) 30,000部 @56.31 1.05 1,774(3,663)
							(2) 事業所指導経費 846(846)
							イ 業務取扱要領 485部 @564 1.05 287(287)
							ロ 解釈集 485部 @564 1.05 287(287)
							ハ 報告徴収カード表紙 15,000部 @4.32 1.05 68(68)
							ニ 報告徴収カード続紙 45,000枚 @4.32 1.05 204(204)
							(3) 紛争解決援助経費 36(36)
							イ 紛争解決援助カード表紙 2,000枚 @4.32 1.05 9(9)
							ロ 紛争解決援助カード続紙 6,000枚 @4.32 1.05 27(27)
							2 通信運搬費 558(559)
							(1) パンフレット・報告徴収カード・紛争解決援助カード 発送費 108包 @1,240 134(134)
							(2) パート法の手引き 424(425)
							イ 労働局及び都道府県 94か所 @1,540 145(145)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1,747) 口市町村 1,742か所 @160 279(280)
033	在宅就業者支援事業	27,347	27,044		303	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (23,554) (43,469) (35,739) (35,583) (28,781) 23,554 43,540 35,739 35,583 28,781
	95016-2123-09-1010 庁 費	361	363		2	1 印刷製本費 (1) 在宅就業者に係る広報パンフレット作成 (39.2) 80,000部 @39.38 1.05 0.1 331(329)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	26,986	26,681		305	2 通信運搬費 (1) 在宅就業者に係る広報パンフレット発送費 150包 @2,100 0.1 32(32)
	316 雇用均等行政事務費	11,895	11,870		25	計 363(361)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	460	460		0	(1) 在宅就業者総合支援事業委託費 14,297(14,602) (2) 在宅就業者支援事業委託費 (母子家庭の母に対する特別対策分) 12,384(12,384)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	77	38		39	計 26,681(26,986)
	95016-2123-09-1010 庁 費	11,358	11,372		14	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,004) (1,024) (849) (844) (652) 1,004 1,024 849 844 652
						1 都道府県労働局雇用均等室指導連絡旅費 12回 @38,300 460(460)
						2 職員研修旅費 0人 @38,300 0(0)
						計 460(460)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (85) (87) (77) (77) 0 85 87 77 77
						都道府県労働局指導連絡旅費 (2) 1回 @38,300 38(77)
						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (3,246) (11,424) (11,723) (11,752) (11,804) 3,246 11,424 11,723 11,752 11,804
						1 . 印刷製本費 都道府県労働局雇用均等室指導報告書 (0) (0) 62部 @753 1.05 49(0)
						2 . 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						都道府県労働局雇用均等室指導報告書
						(0) (0) 47部 @150 7(0)
						3 . 賃金 10,078(10,154)
						俸 給 (10,350) 3人 @9,870円 21日 12月 7,462(7,825)
						通勤手当 (17,870) 3人 @17,680円 12月 637(644)
						超過勤務手当 3人 @9,870 / 7.75 125/100 8h 12月 459(0)
						特別手当 1,520(1,685)
						期末手当 1,026(1,137)
						(6月期) 3人 @217,350円 122.5/100 30/100 90.23/100 217(240)
						(1 2月期) 3人 @217,350円 137.5/100 100/100 90.23/100 809(897)
						勤勉手当 494(548)
						(6月期) 3人 @217,350円 30/100 64.5/100 90.23/100 114(127)
						(1 2月期) 3人 @217,350円 100/100 64.5/100 90.23/100 380(421)
						4 . 社会保険料 1,213(1,179)
						健康保険料 (2,781) 3人 @2,854千円 50.0/1000 429(417)
						厚生年金保険料(2 5年 3月(2 5年 4月納付分))
						(2,781) (82.06/1,000) 3人 @2,854千円 83.83/1,000 0.5 359(348)
						厚生年金保険料(2 5年 9月(2 5年 1 0月納付分))
						(2,781) (83.83/1000) 3人 @2,854千円 85.60/1000 0.5 367(356)
						労働保険料
						(2,781) 3人 @2,854千円 13.5/1,000 0.5 58(58)
						5 . 児童手当抛出金 (2,781) 3人 @2,854千円 1.5/1000 13(13)
						6 . 職員厚生経費
						一般定期健康診断費 (3,880) 3人 @3,817 1.05 12(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 11,372(11,358)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
92	280 保育所運営費	396,241,173	425,639,956		29,398,783	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (312,710,235) (431,442,417) (333,120,136) (353,361,619) (374,382,151) 312,710,235 327,626,091 340,101,596 353,361,619 374,382,151 歳出予算現額 312,710,235 431,442,417 339,867,781 353,361,619 374,382,151 不 用 額 13,262,185 15,199,464 12,341,070 4,411,788 8,660,191 決 算 額 299,448,050 409,495,308 327,526,711 348,949,831 365,721,960 翌年度繰越額 - 6,747,645 - - -
	10-04 保育所運営に必要な経費					
	007 保育所運営費					
	04083-2815-16-7594 児童保護費等負担金	396,224,860	425,625,076		29,400,216	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (312,710,235) (327,626,091) (333,120,136) (353,361,619) (374,382,151) 312,710,235 327,626,091 340,101,596 353,361,619 374,382,151 うち小規模保育所 (予 算 額) 6,327,503 6,631,574 6,850,609 6,942,624 7,143,037 (要 求 要 旨) 保育所に入所した児童の保育の実施に必要な経費である。 保育所運営費 1 現 行 基 準 分 425,625,076(396,224,860) 2 改 善 分 0(0) (参 考) 人 件 費 (1) 既 定 分 318,156,519 (2) 給 与 改 善 分 (事 項 要 求) 主任保育士等研修代替要員加算の創設 食育推進加算の創設 健康管理加算の創設 民間施設給与等改善費の勤続年数の算入対象施設の拡大 1、2歳児受入促進加算の創設
93	20-95 保育サービスの推進に必要な経費	16,313	14,880		1,433	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (-) (25,829) (26,100) (25,585) (46,687) - 26,661 26,100 25,585 46,687 不 用 額 - 11,386 10,158 15,358 17,849 決 算 額 - 14,443 15,942 10,227 28,838
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,722	1,536		1,186	1 保育関係施策検討経費 (14) (年11回 12人 年6回 2時間) (8,100) 1,286(2,495) @8,930円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,261	1,261			0	2	保育対策関係ブロック会議	2人	7回	2時間	(8,100) @8,930円	250(227)	
							計					1,536(2,722)		
							1	保育所調査旅費	9人		@38,300円	345(345)		
							2	保育所関係研修会等出席旅費	2人	1回	@38,100円	7ブロック	533(533)	
							3	待機児童対策調査旅費	2人	5回	@38,300円	383(383)		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,365	1,052			313	計					1,261(1,261)		
							1	保育関係施策検討経費				519(832)		
								・遠隔地委員	(3) 2人	(7) 年6回	(31,600) @31,270円	375(664)		
								・東京近郊委員	7人	(7) 年6回	@3,430円	144(168)		
							2	保育対策関係ブロック会議派遣経費	2人	7回	@38,100円	533(533)		
							計					1,052(1,365)		
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,965	11,031			66									
								19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	(42,692) (42,692	(18,899) (19,731	(19,708) (19,708	(19,468) (19,468	(15,627) (15,627			
							1	備品費							
								保育関係参考図書購入費	61部	@5,000円	1.05	320(320)		
							2	印刷製本費				5,827(5,808)		
								(1) 保育施策関係資料印刷製本費	100部	@3,500円	1.05	368(368)		
								(2) 全国保育関係事務担当者会議経費	350部	@1,500円	1.05	551(551)		
								(3) 保育施策関係資料集の作成	(5,449) 5,473部	@750円	1.05	4,310(4,291)		
								(4) 保育施策広報啓発事業費							
								ア チラシ作成経費	4,770部	@119.4円	1.05	598(598)		
							3	会議費							
								全国保育関係事務担当者会議経費	(150) 350部	@150円	1.05	55(55)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							4 通信運搬費	552(548)	
							(1) 保育施策関係資料集の作成			
							(107) 108縣市 @2,560円	276(274)	
							(2) 保育施策広報啓発事業費			
							(107) 108縣市 @2,560円	276(274)	
							5 賃金 保育施策推進等事務補佐事業費	3,362(3,334)	
							(1) 俸給	(10,180) @9,870円 21日 12月 1人	2,488(2,566)
							(2) 通勤手当	(17,870) @17,680円 12月 1人	213(215)
							(3) 超過勤務手当			
							@9,870円 / 7.75 125/100 8時間 12月 1人	153(0)	
							(4) 特別手当	508(553)	
							ア 期末手当	343(373)	
							(6月期)			
							(213,780) @217,350円 122.5/100 30/100 (100/100) 90.23/100 1人	73(79)	
							(12月期)			
							(213,780) @217,350円 137.5/100 100/100 (100/100) 90.23/100 1人	270(294)	
							イ 勤勉手当	165(180)	
							(6月期)			
							(213,780) @217,350円 30/100 64.5/100 (100/100) 90.23/100 1人	38(42)	
							(12月期)			
							(213,780) @217,350円 100/100 64.5/100 (100/100) 90.23/100 1人	127(138)	
							6 社会保険料 保育施策推進等事務補佐事業費	406(391)	
							(1) 健康保険料	(2,781) @2,854千円 50.0/1000 1人	143(140)
							(2) 厚生年金保険料	243(232)	
							ア 25年3月(25年4月納付分)			
							(2,781) (82.06/1000) @2,854千円 83.83/1000 0.5 1人	120(115)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ 25年9月(25年10月納付分)
					(2,781) (83.83/1000) @2,854千円 85.60/1000 0.5 1人 123(117)
					(3) 労働保険料
					(2,781) @2,854千円 13.5/1000 6/12 1人 20(19)
					7 児童手当拠出金 保育施策推進等事務補佐事業費
					(2,781) @2,854千円 1.5/1000 1人 5(5)
					8 職員厚生経費
					一般定期健康診断費 (3,612) @3,817円 1.05 1人 4(4)
					9 雑役務費
					認定こども園普及啓発経費 @1,000千円 1/2 500(500)
					計 11,031(10,965)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	
94	285 子どものための金銭の給 付年金特別会計へ繰入										
	10-04 子どものための金銭の給 付の財源の年金特別会計 子どものための金銭の給 付勘定へ繰入れに必要な 経費	1,285,831,771	1,258,311,863		27,519,908						
						予 算 額	(243,716,404) 255,993,116	(242,149,598) 256,392,116	(241,554,781) 252,300,130	(1,506,760,231) 1,514,767,026	(1,659,729,579) 1,959,839,784
						決 算 額	243,716,404	242,149,598	241,554,781	1,506,752,915	
						不 用 額	0	0	0	7,316	
	002 子どものための金銭の給 付財源繰入										
	04089-2306-22-4100 年金特別会計へ 繰入	1,283,950,672	1,256,435,072		27,515,600	1 既 定 分				1,256,435,072(1,283,950,672)
						2 拡 大 分				0(0)
						計				1,256,435,072(1,283,950,672)
	010 業務取扱費財源繰入										
	04089-2306-22-4100 年金特別会計へ 繰入	1,881,099	1,876,791		4,308	1 既 定 分				1,876,791(1,881,099)
						2 拡 大 分				0(0)
						計				1,876,791(1,881,099)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
95	295 児童虐待等防止対策費	93,635,355	95,319,824		1,684,469							
	10-04 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要経費	93,563,982	95,249,245		1,685,263		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	(-) (82,050,450) (83,402,681) (85,933,671) (87,700,631)				
							決 算 額	- 80,804,703 82,324,812 85,030,067 86,595,835				
							不 用 額	- 1,245,747 1,077,869 903,604 1,104,796				
	001 婦 人 保 護 費											
	001 婦 人 保 護 事 業 費	2,105,796	2,112,466		6,670							
	04083-2815-16-2382 婦人保護事業費補助金	1,201,315	1,205,649		4,334		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	(1,283,748) (1,287,015) (1,245,589) (1,250,924) (1,201,238)				
							決 算 額	1,166,589 1,170,267 1,161,812 1,151,477 1,150,159				
							不 用 額	117,159 116,748 83,777 99,447 51,079				
							(根 拠 法 令) 売春防止法第40条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条 (補 助 先) 都道府県 (補 助 率) 5/10 婦人保護施設運営費補助金 婦人保護施設運営費補助金 1,205,649(1,201,315) (1) 事 務 費 ア 現行基準分 919,136(916,513) (ア) 人 件 費 720,661(719,223) (イ) 給与改定分 0(0) (ウ) 給与改善費 0(0) (エ) 管 理 費 198,475(197,290) イ 改 善 分 0(0) (2) 事 業 費 ア 現行基準分 286,513(284,802) イ 改 善 分 0(0)					
	04083-2815-16-7583 婦人相談所運営費負担金	18,556	17,342		1,214		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	(-) (17,519) (20,136) (18,771) (18,946)					
						決 算 額	- 15,742 16,502 16,719 15,599					
						不 用 額	- 1,777 3,634 2,052 3,347					
						(根 拠 法 令) 売春防止法第40条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条 (補 助 先) 都道府県						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(補 助 率) 5/10
							(1) 婦人相談所活動費 5,206(5,692)
							ア 旅費 4,241(4,637)
							(ア) 移送費 (2,028) 1,855人 @3,430円 1/2 3,181(3,478)
							(イ) 付添費 (2,028) 1,855人 @3,430円 1/3 1/2 1,060(1,159)
							イ 役務費 965(1,055)
							(ア) 通信費 (2,028) 1,855人 @800円 1.05 1/2 779(852)
							(イ) 郵送料 (2,028) 1,855人 @200円 1/2 186(203)
							(2) 外国人婦女子緊急一時保護経費 5,480(5,472)
							ア 連 絡 旅 費 1,064(1,056)
							(ア) 入 管 127人 (13,200) @13,320円 1人 1/2 846(838)
							(イ) 雇用主等 127人 @ 3,430円 1人 1/2 218(218)
							イ 通 訊 雇 上 費 127人 @ 5,920円 1H 9.5日 1/2 1/2 対象率 1,786(1,786)
							ウ 人 身 取 引 被 害 者 の 医 療 費 601人 0.88 @9,946円 1人 1/2 2,630(2,630)
							(3) 広域措置費 2,164(2,486)
							ア 被 害 女 性 (218) (17,150) 189人 @17,210円 1/2 1,626(1,869)
							イ 職 員 (218) (22,650) 189人 @22,770円 1/4 1/2 538(617)
							(4) 相 談 ・ 一 時 保 護 同 伴 児 童 経 費 4,492(4,906)
							ア 教 育 備 品 費 1台 @42,600円 47か所 1.05 1/2 1,051(1,051)
							イ 教 材 費 47か所 (93) 83人 @140円 12月 1.05 1/2 3,441(3,855)
							計 17,342(18,556)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	04083-2815-16-7584 婦人保護事業費 負担金	885,925	889,475		3,550	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	(837,669) (869,717) (874,156) (875,237) (876,465)			
						決 算 額	788,511 833,545 847,135 838,017 803,704			
						不 用 額	49,158 36,172 27,021 37,220 72,761			
						(根 拠 法 令) 売春防止法第40条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条 (補 助 先) 都道府県 (補 助 率) 5/10 (1) 事 務 費 ア 現行基準分 742,655(739,836) (ア) 人 件 費 220,636(220,416) (イ) 給与改定分 0(0) (ウ) 給与改善費 0(0) (エ) 管 理 費 522,019(519,420) イ 改 善 分 0(0) (2) 事 業 費 ア 現行基準分 146,820(146,089) イ 改 善 分 0(0) 計 889,475(885,925) (要 求 要 旨) 児童福祉施設等に措置された児童等の保護指導に必要な経費である。				
006	措 置 費									
001	入所施設措置費等									
	04083-2815-16-7594 児童保護費等負 担金	89,280,906	90,959,490		1,678,584	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	(75,255,134) (77,537,758) (78,779,785) (81,271,770) (83,473,486)			
						決 算 額	- 77,110,264 78,640,445 81,271,770 82,696,032			
						不 用 額	- 427,494 139,340 0 777,454			
						(根 拠 法 令) 児童福祉法第53条、同法施行令第42条 (補 助 先) 都道府県 (指定都市・中核市・児童相談所設置市)、市町村 (補 助 率) 1/2 児童入所施設措置費等 1 現 行 基 準 分 90,959,490(89,280,906) 2 改 善 分 0(0) (事 項 要 求) ・児童養護施設の定員規模の見直し ・施設の小規模化の推進 ・心理療法担当職員の配置の推進				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 社会福祉事業助成費						・母子生活支援施設に保育設備を設けている場合の保育士の人員配置の引上げ ・母子生活支援施設特別生活指導費加算の充実 ・中卒・高校中退等児童に対する資格取得等特別加算の適用 ・措置延長による大学等進学者に対する特別育成費及び大学進学等自立生活支援費等の適用
	04083-2715-16-1941 民間社会福祉事業助成費補助金	9,243		9,252		9	児童委員地域福祉強化等対策費 9,252(9,243)
							1 児童委員地域福祉活動研修会費 624(624)
							(1) 謝 金 92(92)
							ア 講 師 2人 1地区 2時間 @8,100円 32(32)
							イ 助 言 者 4人 1地区 2時間 @7,450円 60(60)
							(2) 旅 費
							講師出席旅費 2人 1地区 @38,100円 76(76)
							(3) 会 議 費
							300人 1地区 2日 @150円 1.05 95(95)
							(4) 会 場 借 料 1地区 @328,020円 328(328)
							(5) 通 信 費 1地区 4回 @130円 1(1)
							(6) 資 料 作 成 費 1地区 300部 @100円 1.05 32(32)
							2 主任児童委員研修会費 1,493(1,493)
							(1) 謝 金 281(281)
							ア 講 師 2人 2地区 5時間 @8,100円 162(162)
							イ 助 言 者 4人 2地区 2時間 @7,450円 119(119)
							(2) 旅 費 2人 2地区 @38,100円 152(152)
							(3) 会 議 費
							300人 2地区 2日 @150円 1.05 189(189)
							(4) 会 場 借 料 2地区 @328,020円 656(656)
							(5) 資 料 作 成 費 300部 2地区 @300円 1.05 189(189)
							(6) 通 信 運 搬 費 (66) 67縣市 @390円 26(26)
							3 地域福祉活動・児童虐待防止活動資料作成費
							240,000部 @20円 1.05 5,040(5,040)
							4 児童福祉司通信教育費
							[差引国庫補助額] 2,095(2,086)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	014 児童虐待・DV対策等総合支援事業					(7,486) 7,495千円 - 5,400千円																								
	04083-2815-16-2521 児童福祉事業対策費等補助金	2,168,037	2,168,037		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,306,635) (2,306,635)</td> <td>(2,328,744) (2,328,744)</td> <td>(2,473,404) (2,473,404)</td> <td>(2,507,705) (2,507,705)</td> <td>(2,121,232) (2,121,232)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,509,151</td> <td>1,665,187</td> <td>1,649,307</td> <td>1,742,820</td> <td>1,921,076</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>797,484</td> <td>663,557</td> <td>824,097</td> <td>764,885</td> <td>200,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(補助先)都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所設置町村 (補助率)1/2・定額 (事業の内訳) 1. 児童虐待防止対策支援事業 2. ひきこもり等児童福祉対策事業 3. 児童家庭支援センター運営等事業 4. 里親支援機関事業 5. 基幹的職員研修事業 6. 身元保証人確保対策事業 7. 婦人相談員活動強化事業 8. 売春・DV対策機能強化事業 9. 児童虐待防止医療ネットワーク事業</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(2,306,635) (2,306,635)	(2,328,744) (2,328,744)	(2,473,404) (2,473,404)	(2,507,705) (2,507,705)	(2,121,232) (2,121,232)	決 算 額	1,509,151	1,665,187	1,649,307	1,742,820	1,921,076	不 用 額	797,484	663,557	824,097	764,885	200,156
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																									
予 算 額	(2,306,635) (2,306,635)	(2,328,744) (2,328,744)	(2,473,404) (2,473,404)	(2,507,705) (2,507,705)	(2,121,232) (2,121,232)																									
決 算 額	1,509,151	1,665,187	1,649,307	1,742,820	1,921,076																									
不 用 額	797,484	663,557	824,097	764,885	200,156																									
96	20-95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	71,373	70,579		794	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(73,099) (77,104)</td> <td>(77,609) (77,609)</td> <td>(77,379) (77,379)</td> <td>(72,215) (72,215)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>65,687</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>7,412</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(-) (-)	(73,099) (77,104)	(77,609) (77,609)	(77,379) (77,379)	(72,215) (72,215)	決 算 額	-	65,687				不 用 額	-	7,412			
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																									
予 算 額	(-) (-)	(73,099) (77,104)	(77,609) (77,609)	(77,379) (77,379)	(72,215) (72,215)																									
決 算 額	-	65,687																												
不 用 額	-	7,412																												
	005 要保護児童対策費	42,470	41,561		909																									
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,100	1,171		71	<p>1 要保護児童対策等関係職員研修会等講師謝金 (8,100) 10人 4回 2時間 @8,930円 714(648)</p> <p>2 要保護児童対策関係施設長研修会講師謝金 (8,100) 1人 7回 3時間 @8,930円 188(170)</p> <p>3 婦人相談所指導者研修 269(282) (1) 研修プログラム検討委員会 180(201) ア 検討委員謝金 (20,100) 3人 2回 @18,000円 108(121) イ 検討委員現地調査謝金 (20,100) 2人 2回 @18,000円 72(80) (2) 研修 ア 講師謝金 (8,100) 4人 2.5時間 @8,930円 89(81)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	1,171(1,100)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		730	730		0	1 要保護児童対策等地方会議出席旅費 1人 16ブロック @45,620円	730(730)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,093	1,091		2	1 要保護児童対策等関係職員研修会等旅費 (44,150) 2人 4回 @43,820円	351(353)
							2 要保護児童対策関係施設長研修会講師旅費 1人 7回 @34,300円	240(240)
							3 婦人相談所指導者研修 (1) 研修プログラム検討委員会	500(500)
							ア 検討委員旅費 3人 2回 @34,300円	206(206)
							イ 検討委員現地調査旅費 2人 2回 @39,300円	157(157)
							(2) 研修 ア 講師旅費 4人 @34,300円	137(137)
							計	1,091(1,093)
	95016-2123-09-1010 庁 費		3,163	3,161		2	1 印刷製本費	1,554(1,556)
							(1) 要保護児童対策等関係職員研修会等資料作成費 1,000部 @200円 1.05	210(210)
							(2) 要保護児童対策関係施設長研修会資料コピー代 485人 100枚 @5円 1.05	255(255)
							(3) 要保護児童対策等調査研究等経費 ア 年次報告書作成費 120部 @500円 1.05	63(63)
							(4) 広報啓発経費(リーフレット) (1,794) 24部 1,789カ所 @20円 1.05	902(904)
							(5) 婦人相談所指導者研修 ア 研修プログラム検討委員会	124(124)
							(ア) 資料コピー代 3回 300枚 @5円 1.05	5(5)
							イ 研修	119(119)
							(ア) テキスト代 60人 @500円 1.05	32(32)
							(イ) 資料コピー代 60人 250枚 @5円 1.05	79(79)
							(ウ) 修了証作成費 50人 @150円 1.05	8(8)
							2 通信運搬費	64(64)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 要保護児童対策等関係職員研修会等資料 7カ所 @1,320円 9(9)
						(2) 要保護児童対策等調査研究等経費 106カ所 @340円 36(36)
						(3) 婦人相談所指導者研修 19(19)
						ア 研修プログラム検討委員会 2(2)
						(ア) 検討委員会 3回 2回 @140円 1(1)
						(イ) 検討委員現地調査 2回 2回 @140円 1(1)
						イ 研修 17(17)
						(ア) 都道府県 47都道府県 2回 @80円 8(8)
						(イ) 受講者 50人 1回 @140円 7(7)
						(ウ) 講師 8人 2回 @140円 2(2)
						3 借料及び損料
						(1) 要保護児童対策等関係職員研修会等会場借料 4回 1ブロック @10,000円 1.05 42(42)
						4 会議費 127(127)
						(1) 要保護児童対策等関係職員研修会等会議費 200人 4回 @150円 1.05 126(126)
						(2) 婦人相談所指導者研修 ア 研修プログラム検討委員会 3人 2回 @150円 1.05 1(1)
						5 雑役務費
						(1) 要保護児童対策等調査研究等経費 1,116(1,116)
						ア 広報啓発費(原画料) 2部 120,000円 1.05 252(252)
						イ 里親啓発経費 864(864)
						6 書籍購入費
						(1) 婦人相談所指導者研修 34(34)
						ア 研修プログラム検討委員会 4冊 @4,000円 1.05 17(17)
						イ 研修 4冊 @4,000円 1.05 17(17)
						7 消耗品費
						(1) 婦人相談所指導者研修 95(95)
						ア 研修プログラム検討委員会 @10,000円 1.05 11(11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	36,384	35,408		976	イ 研修 @80,000円 1.05 84(84) 8 賃金 (1) 婦人相談所指導者研修 129(129) ア 研修プログラム検討委員会 1人 @8,620円 10日 86(86) イ 研修 1人 @8,620円 5日 43(43) 計 3,161(3,163) 1 先駆的ケア策定・検証調査事業 (2,274,000) 16ヶ所 @2,213,000円 35,408(36,384) a 諸謝金 (2,210,980) 2,150,380 (a) 調査員(学識者等)調査謝金 (20,100) @ 18,000円 13回(2週間に1回) 2人 (522,600) 468,000 (b) 非常勤職員旅費(旅費) @ 3,430円 13回 2人 89,180 (c) 非常勤職員 @ 5,920円 週5日 26週 2人 1,539,200 (d) 調査報告書執筆謝金 (2,000) @ 1,800円(400字詰め1枚) 10枚 3回 (60,000) 54,000 b 諸費(消耗品費・印刷費・通信費等・含アンケート実施分) @ 10,000円 1.05 6月 63,000 (2,273,980) 合計 2,213,380 (2,274) 2,213千円
037	児童虐待防止対策費	28,903	29,018		115	(要 求 要 旨) 児童虐待問題は、依然として社会全体で早急に解決すべき重要な課題であり、虐待の発生予防、早期発見・早期対応から虐待を受けた子どもの自立に至るまでの切れ目のない総合的な支援を行うことが必要である。また、児童虐待の防止等に関する法律において、国は、関係機関間の連携の強化等児童虐待防止に向けた体制整備や広報・啓発活動等に努めることとされていることから、これらの取組をより一層推進す

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1人 @3,430円 3(3)
							(3) 分科会講師旅費 389(393)
							(31,600) 12人 @31,270円 375(379)
							4人 @3,430円 14(14)
							2 児童虐待防止対策分析検討経費
							検討会出席委員等旅費 4人 年3回 (31,600) @31,270円 375(379)
							計 892(902)
95016-2123-09-1010	庁 費	26,354	26,479			125	1 備品費
							児童虐待防止対策分析検討経費
							文献購入費 11(11)
							5冊 @2,000円 1.05
							2 印刷製本費 10,260(10,222)
							(1) 児童虐待防止対策協議会経費
							会議資料作成費 45(42)
							(202) 212部 年2回 @100円 1.05
							(2) 周知・普及啓発資料作成費
							ポスター等印刷製本費 4,315(4,315)
							a ポスター 525(525)
							100,000部 @5.0円 1.05
							b リーフレット 3,790(3,790)
							1,128,000部 @3.2円 1.05
							(3) 児童虐待防止推進全国フォーラム経費
							広報経費 1,925(1,890)
							a 参加募集パンフレット 761(761)
							14,500部 @50円 1.05
							b 当日プログラム 187(168)
							(800) 890部 @200円 1.05
							c 報告書 977(961)
							(610) 620部 @1,500円 1.05
							(4) 児童虐待防止対策分析検討経費
							資料作成費 3,975(3,975)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							a 会議資料	6(6)
							20部 年3回 @100円	1.05	
							b 報告書	3,969(3,969)
							4,200部 年1回 @900円	1.05	
							3 通信運搬費	5,295(5,253)
							(1) 児童虐待防止対策協議会経費	14(10)
							(40) 46か所 年2回	(130) @150円	
							(2) 周知・普及啓発資料作成費	4,208(4,189)
							a ポスター (2,014) 2,023か所 @1,240円	2,509(2,497)
							b リーフレット (2,014) 2,023か所 @840円	1,699(1,692)
							(3) 児童虐待防止推進全国フォーラム経費	644(634)
							a 参加募集パンフレット		
							(305) 310か所 @840円	260(256)
							b 報告書 (305) 310か所 @1,240円	384(378)
							(4) 児童虐待防止対策分析検討経費		
							報告書 (339) 346か所 年1回 @1,240円	429(420)
							4 借料及び損料		
							児童虐待防止推進全国フォーラム経費		
							会場借料	1,785(1,785)
							a ホール	945(945)
							2日間 @450,000円	1.05	
							b 会議室	840(840)
							1日間 4会場 @200,000円	1.05	
							5 会議費	26(24)
							(1) 児童虐待防止対策協議会経費	21(19)
							(61) 66人 年2回 @150円	1.05	
							(2) 周知・普及啓発資料作成費	1(1)
							8人 年1回 @150円	1.05	
							(3) 児童虐待防止対策分析検討経費	4(4)
							8人 年3回 @150円	1.05	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6 賃金		
							児童虐待防止推進事務補佐事業費	3,362(3,334)
							俸給 (10,180) @9,870円 21日 12月	2,488(2,566)
							通勤手当 (17,870) @17,680円 12月	213(215)
							超過勤務手当 (0) @9,870円 / 7.75 125/100 8時間 12月	153(0)
							特別手当	508(553)
							期末手当	343(373)
							6月期 (213,780) (100/100) @217,350円 122.5/100 30/100 90.23/100	73(79)
							12月期 (213,780) (100/100) @217,350円 137.5/100 100/100 90.23/100	270(294)
							勤勉手当	165(180)
							6月期 (213,780) (100/100) @217,350円 30/100 64.5/100 90.23/100	38(42)
							12月期 (213,780) (100/100) @217,350円 100/100 64.5/100 90.23/100	127(138)
							7 保険料		
							児童虐待防止推進事務補佐事業費	406(391)
							健康保険料 (2,781) @2,854千円 50.0/1000	143(140)
							厚生年金保険料(25年3月(25年4月分)) (2,781) (82.06/1000) @2,854千円 83.83/1000 0.5	120(115)
							厚生年金保険料(25年9月(25年10月分)) (2,781) (83.83/1000) @2,854千円 85.60/1000 0.5	123(117)
							雇用保険料 (2,781) @2,854千円 13.5/1000 0.5	20(19)
							8 児童手当拠出金 (2,781) @2,854千円 1.5/1000	5(5)
							9 職員厚生経費		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>一般定期健康診断費 (3,880) ③3,817円 1.05 4(4)</p> <p>10 雑役務費 5,325(5,325)</p> <p>(1) 周知・普及啓発資料作成費</p> <p>ポスター・リーフレットデザイン料 1,365(1,365)</p> <p>一式 ①1,300千円 1.05</p> <p>(2) 児童虐待対策分析検討経費</p> <p>翻訳料</p> <p>外国語 和文 132(132)</p> <p>40頁 年1回 ③3,150円 1.05</p> <p>(3) 要保護児童対策地域協議会設置状況調査費</p> <p>データ集計料 一式 ①1,766千円 1.05 1,854(1,854)</p> <p>(4) 死亡事例調査費 1,974(1,974)</p> <p>a データ集計料 一式 ①940千円 1.05 987(987)</p> <p>b データ解析料 一式 ①940千円 1.05 987(987)</p> <p>計 26,479(26,354)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
300	母子保健衛生対策費	26,911,763	26,175,498		736,265	
97	10-04 母子保健衛生対策に必要な経費	13,944,577	13,183,791		760,786	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (6,854,254) (86,257,719) (10,565,071) (22,604,581) (31,371,313) 6,854,254 7,257,719 8,127,296 11,470,599 13,234,708 決 算 額 6,543,588 85,933,307 9,936,360 22,001,111 不 用 額 310,666 324,412 628,711 603,470
001	母子保健医療対策等総合支援事業費等	13,898,978	13,138,192		760,786	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (6,854,254) (86,257,719) (10,510,786) (22,550,296) (31,325,714) 6,854,254 7,257,719 8,073,011 11,416,314 13,189,109 決 算 額 6,543,588 85,933,307 9,907,078 21,968,704 不 用 額 310,666 324,412 603,708 581,592
04083-2815-16-2530	母子保健衛生費補助金	10,509,566	9,664,213		845,353	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (3,268,952) (3,833,097) (7,057,628) (8,092,738) (9,870,742) 3,268,952 3,833,097 4,619,853 8,092,738 9,870,742 決 算 額 3,268,943 3,833,091 6,773,306 7,647,305 不 用 額 9 6 284,322 445,433 1 母子保健医療対策等総合支援事業 9,389,887(10,509,566) (要 求 要 旨) 生涯を通じた女性の健康支援事業等に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。 (事 業 内 容) (1) 健やかな妊娠等サポート事業 (補助先) 都道府県 (補助率) 定額 (2) 子どもの心の診療ネットワーク事業 (補助先) 都道府県 (補助率) 1/2 (3) 療育指導事業 (補助先) 都道府県、指定都市、中核市、保健所設置市、特別区 (補助率) 1/3 (4) 生涯を通じた女性の健康支援事業 (補助先) 都道府県、指定都市、中核市 (補助率) 1/2 (5) 不妊に悩む方への特定治療支援事業 (補助先) 都道府県、指定都市、中核市 (補助率) 1/2 (6) 離島に居住する妊婦の健診等にかかる交通費等支援事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(補助先)都道府県、市町村 (補助率)1/2
						2 代謝異常児等特殊ミルク供給事業 274,326(0)
						(要 求 要 旨) 先天性代謝異常等に罹患している児童に対し、特殊ミルクの供給体制を整備して必要量の確保を図り、障害の発生を予防し、児童の健全育成に寄与することを目的とする。
						(補助先)社会福祉法人恩賜財団母子愛育会、株式会社明治、森永乳業株式会社 雪印メグミルク株式会社
						(補助率)定額
						(1)事務諸費 28,968(0)
						(2)事業諸費 245,358(0)
						計 9,664,213(10,509,566)
	04083-2845-16-7573 結核児童日用品 費等負担金	1,359	1,359		0	(要 求 要 旨) 結核児童に必要な学習・日用品及び未熟児の移送に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。
						(根 拠 法 令) 児童福祉法第20条並びに母子保健法第20条及び第21条の3
						(補 助 先) 都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区
						(補 助 率) 1/2
						(1)結核児童日用・学習品費 1,339(1,339)
						(2)未熟児移送費 20(20)
						計 1,359(1,359)
	04083-2845-16-7596 母子保健衛生費 負担金	3,388,053	3,472,620		84,567	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (3,585,302)(3,423,263)(3,446,629)(3,322,217)(3,317,008) 3,585,302 3,423,263 3,446,629 3,322,217 3,317,008 決 算 額 3,274,645 3,098,857 3,127,242 3,186,058 不 用 額 310,657 324,406 319,387 136,159
						未熟児養育費負担金
						(要 求 要 旨) 未熟児に対する医療給付に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。
						(根 拠 法 令) 母子保健法第20条、第21条の3
						(補 助 先) 市町村(特別区を含む)
						(補 助 率) 1/2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							医療費 3,469,306(3,384,689) 結核児童療育費負担金 (要 求 要 旨) 結核児童に対する医療給付に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。 (根 拠 法 令) 児童福祉法第20条、第53条 (補 助 先) 都道府県・指定都市・中核市 (補 助 率) 1/2 医療費 3,314(3,364) 計 3,472,620(3,388,053)
	04083-2865-16-8683 妊婦健康診査臨時特例交付金	0	0			0	
	020 在宅福祉事業費等補助金						
	04083-2815-16-2385 在宅福祉事業費補助金	45,599	45,599			0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (63,633) (63,633) (54,285) (54,285) (45,599) 63,633 63,633 54,285 54,285 45,599 決 算 額 23,088 27,267 29,283 32,407
98	20-13 小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費						(要 求 要 旨) 母子保健衛生対策を推進するために必要な事業の実施に要する経費の一部を地方公共団体へ補助するものである。 (根拠法令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県・指定都市・中核市 (補 助 率) 1/2・1/4 1 日常生活用具給付等事業費 (1) 小児慢性特定疾患児分 45,599(45,599) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (10,803,621) (10,876,280) (10,933,128) (11,409,568) (12,791,445) 10,803,621 10,876,280 10,933,128 11,409,568 12,791,445 決 算 額 10,803,621 10,876,280 10,933,128 11,409,568 不 用 額 0 0 0 0 難病対策に係る検討と併せ、小児慢性特定疾患治療研究事業の在り方について、予算編成過程で検討する。
	011 特定疾患研究事業費						
	13087-2815-16-2050 科学試験研究費補助金	12,950,206	12,950,206			0	(科 R26)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,803,621) (10,803,621)</td> <td>(10,876,280) (10,876,280)</td> <td>(10,933,128) (10,933,128)</td> <td>(11,409,568) (11,409,568)</td> <td>(12,791,445) (12,791,445)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>10,803,621</td> <td>10,876,280</td> <td>10,933,128</td> <td>11,409,568</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(10,803,621) (10,803,621)	(10,876,280) (10,876,280)	(10,933,128) (10,933,128)	(11,409,568) (11,409,568)	(12,791,445) (12,791,445)	決 算 額	10,803,621	10,876,280	10,933,128	11,409,568		不 用 額	0	0	0	0												
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																				
予 算 額	(10,803,621) (10,803,621)	(10,876,280) (10,876,280)	(10,933,128) (10,933,128)	(11,409,568) (11,409,568)	(12,791,445) (12,791,445)																																				
決 算 額	10,803,621	10,876,280	10,933,128	11,409,568																																					
不 用 額	0	0	0	0																																					
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>小児慢性特定疾患に関する治療研究を行い、併せて患者家庭の治療負担の軽減を図ることを目的とし都道府県・指定都市・中核市に補助するために必要な経費である。</p> <p>(根 拠 法 令) 児童福祉法第21条の5、第53条の2</p> <p>(補 助 先) 都道府県・指定都市・中核市</p> <p>(補 助 率) 1/2</p>																																			
						<table border="1"> <tbody> <tr> <td>小児慢性特定疾患治療研究費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,950,206(</td> <td>12,950,206)</td> </tr> <tr> <td>(1) 医 療 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,847,920(</td> <td>12,847,920)</td> </tr> <tr> <td>(2) 医療費適正化指導費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>102,286(</td> <td>102,286)</td> </tr> </tbody> </table>	小児慢性特定疾患治療研究費				12,950,206(12,950,206)	(1) 医 療 費				12,847,920(12,847,920)	(2) 医療費適正化指導費				102,286(102,286)																	
小児慢性特定疾患治療研究費				12,950,206(12,950,206)																																				
(1) 医 療 費				12,847,920(12,847,920)																																				
(2) 医療費適正化指導費				102,286(102,286)																																				
99	30-95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	16,980	41,501		24,521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>-</td> <td>(46,978) (47,971)</td> <td>(51,364) (51,486)</td> <td>(44,076) (19,228)</td> <td>(19,414) (19,414)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>40,699</td> <td>35,715</td> <td>19,477</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>6,279</td> <td>15,649</td> <td>24,599</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	-	(46,978) (47,971)	(51,364) (51,486)	(44,076) (19,228)	(19,414) (19,414)	決 算 額	-	40,699	35,715	19,477		不 用 額	-	6,279	15,649	24,599												
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																				
予 算 額	-	(46,978) (47,971)	(51,364) (51,486)	(44,076) (19,228)	(19,414) (19,414)																																				
決 算 額	-	40,699	35,715	19,477																																					
不 用 額	-	6,279	15,649	24,599																																					
	051 母子保健医療対策検討経費	12,683	28,605		15,922	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>母子保健医療施策の推進に必要な経費である。</p>																																			
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	576	516		60	<p>専門委員会委員手当</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>516(</td> <td>576)</td> </tr> <tr> <td>委員長</td> <td>1人</td> <td>4回</td> <td>(23,300) @20,900円</td> <td>84(</td> <td>93)</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>6人</td> <td>4回</td> <td>(20,100) @18,000円</td> <td>1.0</td> <td>432(</td> <td>483)</td> </tr> </tbody> </table>					516(576)	委員長	1人	4回	(23,300) @20,900円	84(93)	委員	6人	4回	(20,100) @18,000円	1.0	432(483)																
				516(576)																																				
委員長	1人	4回	(23,300) @20,900円	84(93)																																				
委員	6人	4回	(20,100) @18,000円	1.0	432(483)																																			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,837	1,645		192	<p>1 母子保健医療対策検討会等出席謝金</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>委 員</td> <td>10人</td> <td>5回</td> <td>(18,200) @16,300円</td> <td>0.8</td> <td>652(</td> <td>728)</td> </tr> <tr> <td>2 母子保健医療対策推進検討会出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>993(</td> <td>1,109)</td> </tr> <tr> <td>(1) 委員長</td> <td>1人</td> <td>6回</td> <td>(21,000) @18,900円</td> <td></td> <td>113(</td> <td>126)</td> </tr> <tr> <td>(2) 委員</td> <td>9人</td> <td>6回</td> <td>(18,200) @16,300円</td> <td></td> <td>880(</td> <td>983)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,645(</td> <td>1,837)</td> </tr> </tbody> </table>	委 員	10人	5回	(18,200) @16,300円	0.8	652(728)	2 母子保健医療対策推進検討会出席謝金					993(1,109)	(1) 委員長	1人	6回	(21,000) @18,900円		113(126)	(2) 委員	9人	6回	(18,200) @16,300円		880(983)	計					1,645(1,837)
委 員	10人	5回	(18,200) @16,300円	0.8	652(728)																																			
2 母子保健医療対策推進検討会出席謝金					993(1,109)																																			
(1) 委員長	1人	6回	(21,000) @18,900円		113(126)																																			
(2) 委員	9人	6回	(18,200) @16,300円		880(983)																																			
計					1,645(1,837)																																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		267	267		0	母子保健医療対策検討会等事務打ち合わせ出席旅費 1人 @38,100円 7ブロック	267(267)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,468	1,468		0	1 専門委員会出席旅費 2人 4回 @38,100円 0.8 2 母子保健医療対策検討会等出席旅費 2人 5回 @38,100円 0.8 3 母子保健医療対策推進検討会出席旅費 (6) 4人 6回 @38,300円	244(244)
							計	305(305)
	95016-2123-09-1010 庁 費		8,535	14,242		5,707	1 印刷製本費 (1) 母子保健医療対策検討会等資料作成費 母子保健医療対策検討会 (15) (5) 10人 4回 @200円 1.05 母子保健医療対策検討会 (10) (4) 15人 5回 @200円 1.05 (2) 報告書作成費 母子保健医療対策検討会 (6,060) @450円 6,090部 1.05 母子保健医療対策推進検討会 (550) @265円 600部 1.05 (3) 母子保健制度指導書作成費 @ 300円 1,900部 1.05 (4) 妊娠適齢期等に関する知識普及のためのリーフレット作成 費 @12.5円 177,070部 1.05 2 通信運搬費 (1) 報告書作成費 母子保健医療対策検討会 (602) @1,320円 603か所 1 母子保健医療対策推進検討会 (107) @1,320円 108か所 1 (2) 母子保健制度指導書作成費 @ 1,320円 (148) 149か所 1 (3) 妊娠適齢期等に関する知識普及のためのリーフレット作成 費 @1,320円 1,789か所	5,992(3,639)
								24(24)
								8(16)
								16(8)
								3,045(3,016)
								2,878(2,863)
								167(153)
								599(599)
								2,324(0)
								3,497(1,131)
								939(936)
								796(795)
								143(141)
								197(195)
								2,361(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3 会議費	31(31)
							(1) 専門委員会 10人 @ 150円 4回 1.05	6(6)
							(2) 母子保健医療対策検討会 15人 @ 150円 5回 1.05	12(12)
							(3) 母子保健医療対策推進検討会 14人 @150円 6回 1.05	13(13)
							4 賃金		
							母子保健医療対策検討事務補佐	3,362(3,334)
							(1) 職員給与 (10,180) @9,870円 21日 12月	2,488(2,566)
							(2) 通勤手当 (17,870) @17,680円 12月	213(215)
							(3) 超過勤務手当 @9,870円 / 7.75 125/100 8時間 12月	153(0)
							(4) 特別手当	508(553)
							期末手当(6月期)		
							(213,780) @ 217,350円 122.5/100 30/100 (100/100) 90.23/100	73(79)
							期末手当(12月期)		
							(213,780) @ 217,350円 137.5/100 1 (100/100) 90.23/100	270(294)
							勤勉手当(6月期)		
							(213,780) @ 217,350円 30/100 64.5/100 (100/100) 90.23/100	38(42)
							勤勉手当(12月期)		
							(213,780) @ 217,350円 1 64.5/100 (100/100) 90.23/100	127(138)
							5 保険料		
							母子保健医療対策検討事務補佐	406(391)
							(1) 健康保険料 (2,781) @ 2,854千円 50.0/1,000	143(140)
							(2) 厚生年金保険料(平成25年3月 (平成25年4月納付分)) (2,781) (82.06/1,000) @ 2,854千円 83.83/1,000 0.5	120(115)
							(3) 厚生年金保険料(平成25年9月 (平成25年10月納付分)) (2,781) (83.83/1,000) @ 2,854千円 85.60/1,000 0.5	123(117)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2,781) ② 2,854千円 13.5/1,000 0.5	20(19)
							6 児童手当拠出金		
							(2,781) ② 2,822千円 1.5/1,000	5(5)
							7 職員厚生経費		
							(3,880) ③ 3,817円 1.05	4(4)
							8 雑役務費		
							妊娠適齢期等に関する知識普及のためのリーフレットデザイン料		
							② 900,000 1.05	945(0)
							計	14,242(8,535)
95016-2125-14-2840	保健福祉調査委 託費	0	10,467			10,467	1 調査研究委員会費	448(0)
							(1) 調査研究委員謝金 6人 @7,200円 5回 2時間	432(0)
							(2) 会議資料作成費 10部 @300円 5回 1.05	16(0)
							2 調査票等印刷費	1,408(0)
							(1) 調査票 9,000枚 @58円 1.05	548(0)
							(2) 送付票 9,000枚 @24円 1.05	227(0)
							(3) 記入例 9,000枚 @43円 1.05	406(0)
							(4) 挨拶状 9,000枚 @24円 1.05	227(0)
							3 集計業務費 2人 @5,900円 120日	1,416(0)
							4 文献図書購入費 @9,400円 20冊 1.05	197(0)
							5 報告書作成費	3,780(0)
							(1) 調査結果の要約 3,600部 @200円 1.05	756(0)
							(2) 調査結果報告書 3,600部 @800円 1.05	3,024(0)
							6 通信運搬費	3,218(0)
							(1) 調査票 9,000件 @290円	2,610(0)
							(2) 調査結果報告書 1,789か所 @340円	608(0)
							計	10,467(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	健やか親子2.1推進等対 策経費	4,297	12,896		8,599	(要 求 要 旨) 「健やか親子2.1」の着実な推進を図るための推進体制として、推進協議会、全国大会等を行うための経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	259	2,272		2,013	1 健やか親子2.1推進協議会謝金 (18,200) 10人 1回 @16,300円 0.8 130(146)
						2 健やか親子2.1全国大会謝金 100(113)
						(1) 講師・パネラー 6人 2時間 (8,100) @7,200円 86(97)
						(2) 司会 1人 2時間 (8,100) @7,200円 14(16)
						3 健やか親子2.1最終評価検討会出席謝金 657(0)
						(1) 委員長 1人 2回 @18,900円 38(0)
						(2) 委員 19人 2回 @16,300円 619(0)
						4 健やか親子2.1次期計画検討会出席謝金 986(0)
						(1) 委員長 1人 3回 @18,900円 57(0)
						(2) 委員 19人 3回 @16,300円 929(0)
						5 健やか親子2.1次期計画検討会ワーキングチーム出席謝金 399(0)
						(1) 委員長 1人 3回 @18,900円 57(0)
						(2) 委員 7人 3回 @16,300円 342(0)
						計 2,272(259)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	77	461		384	1 健やか親子2.1全国大会旅費 2人 @38,300円 77(77)
						2 健やか親子2.1最終評価検討会関係旅費 5人 @38,300円 192(0)
						3 健やか親子2.1次期計画検討会関係旅費 5人 @38,300円 192(0)
						計 461(77)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	230	1,915		1,685	1 健やか親子2.1推進協議会出席旅費 4人 1回 @38,300円 153(153)
						2 健やか親子2.1全国大会旅費 2人 @38,300円 77(77)
						3 健やか親子2.1最終評価検討会出席旅費 7人 2回 @38,300円 536(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,731	8,248			4,517	<p>4 健やか親子2 1次期計画検討会出席旅費 7人 3回 @38,300円 804(0)</p> <p>5 健やか親子2 1次期計画検討会ワーキングチーム出席旅費 3人 3回 @38,300円 345(0)</p> <p>計 1,915(230)</p> <p>1 会議費 30(2)</p> <p>(1) 健やか親子2 1推進協議会 15人 1回 @150円 1.05 2(2)</p> <p>(2) 健やか親子2 1最終評価検討会 27人 2回 @150円 1.05 9(0)</p> <p>(3) 健やか親子2 1次期計画検討会 27人 3回 @150円 1.05 13(0)</p> <p>(4) 健やか親子2 1次期計画検討会ワーキングチーム 12人 3回 @150円 1.05 6(0)</p> <p>2 印刷製本費 4,697(2,685)</p> <p>(1) 健やか親子2 1推進協議会 15部 1回 @200円 1.05 3(3)</p> <p>(2) 健やか親子2 1全国大会 資料作成費 2,000部 1回 @90円 1.05 189(189)</p> <p>周知資料費 4,800部 1回 @78円 1.05 393(393)</p> <p>(3) 健やか親子2 1周知啓発経費 1,000,000部 @2円 1.05 2,100(2,100)</p> <p>(4) 健やか親子2 1最終評価検討会会議資料作成費 27部 2回 @200円 1.05 11(0)</p> <p>(5) 健やか親子2 1次期計画検討会会議資料作成費 27部 3回 @200円 1.05 17(0)</p> <p>(6) 健やか親子2 1次期計画検討会報告書 3,763部 @500円 1.05 1,976(0)</p> <p>(7) 健やか親子2 1次期計画検討会ワーキングチーム会議資料作成費 12部 3回 @200円 1.05 8(0)</p> <p>3 通信運搬費 3,048(571)</p> <p>(1) 健やか親子2 1全国大会 (223) 224か所 1回 @1,240円 278(277)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 健やか親子21周知啓発 (223) 224か所 1回 @1,320円 296(294)
						(3) 健やか親子21次期計画検討会報告書 1,874か所 @1,320円 2,474(0)
						4 借料及び損料 263(263)
						(1) 健やか親子21推進協議会 1か所 1回 @50,000円 1.05 53(53)
						(2) 健やか親子21全国大会 1か所 1回 @200,000円 1.05 210(210)
						5 雑役務費
						普及啓発手引きデザイン料一式 @200,000円 1.05 210(210)
						計 8,248(3,731)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
100	301 子ども・子育て支援対策費	30,796,733	34,496,902		3,700,169	
	10-04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	30,700,000	34,400,000		3,700,000	20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (163,175,000) (96,787,000) (176,939,044) 決 算 額 0 50,000,000
	001 子ども・子育て支援対策費					
	04083-2815-16-8691 子育て支援交付金	30,700,000	26,000,000		4,700,000	(要求要旨) 次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に定められた子育て支援事業について、「子ども・子育てビジョン」により着実な推進を図るための交付金の交付に必要な経費である。 (補助先) 市町村(特別区を含む) (補助先) 定額 (事項要求) ・ファミリー・サポート・センター事業における事故防止・安全対策の強化
	005 生活・雇用戦略					
	04083-2815-16-8691 子育て支援交付金	0	8,400,000		8,400,000	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)を踏まえ、地域子ども・子育て支援基盤の再生の一環として、地域子ども・子育て支援事業の機能強化を図る。
101	15-95 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	96,733	96,902		169	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (-) (-) (-) (0) (52,605) 決 算 額 - - - 0 119,148
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	98	108		10	(要 求 要 旨) 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)及び「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」(平成22年6月29日少子化社会対策会議決定)に基づき、「幼保一元化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築」のための法案の早期提出を予定しており、これを受けて具体的な制度内容(報酬単価、指定基準等)の検討を行うために必要な経費を要求するものである。 1 市町村等における子育て支援サービス事業の検証 (8,100) 2人 3回 @8,930円 54(49) 2 効果的な次世代育成支援・子育て支援策のあり方についての検討 (8,100) 2人 3回 @8,930円 54(49) 計 108(98)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	240	240		0	1 市町村等における子育て支援サービス事業の検証 1人 3回 @40,060円 120(120) 2 効果的な次世代育成支援・子育て支援策のあり方についての検討 1人 3回 @40,060円 120(120) 計 240(240)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,509	6,599		90	1 印刷製本費	2,186(2,145)
						(1) 検討会資料	(100) 138部 @240円 1.05	(200) 21(21)
						(2) 報告書作成費	(100) 138部 @240円 1.05	(210) 22(22)
						(3) 次世代育成支援・子育て支援事例集作成費	(7,700) 7,750部 @200円 1.05 100%	1,628(1,617)
						(4) 次世代育成支援・子育て支援パンフレット作成費	(7,700) 7,750部 @60円 1.05	488(485)
						2 通信運搬費	571(565)
						(1) 次世代育成支援・子育て支援事例集運搬費	(107) 108カ所 3箱 @1,320円	428(424)
						(2) 次世代育成支援・子育て支援パンフレット運搬費	(107) 108カ所 1箱 @1,320円	143(141)
						3 借料及び損料		
						会場借料	6回 @10,000円 1.05	63(63)
						4 会議費		
						会議費	2人 6回 @150円 1.05	2(2)
						5 賃金	3,362(3,334)
						本 俸	(10,180) @9,870円 21日 12月	2,488(2,566)
						交通費	(17,870) @17,680円 12月	213(215)
						超過勤務手当	(0) @9,870円 / 7.75 125/100 8時間 12月	153(0)
						特別手当		508(553)
						(期末手当)		343(373)
						6 月期	(213,780) @217,350円 122.5/100 30/100 (100/100) 90.23/100	73(79)
						1 2 月期	(213,780) @217,350円 137.5/100 100/100 (100/100) 90.23/100	270(294)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(勤勉手当)					165(180)
							6 月期						
							(213,780)	(100/100)					
							@217,350円 30/100 64.5/100 90.23/100					38(42)
							1 2 月期						
							(213,780)	(100/100)					
							@217,350円 100/100 64.5/100 90.23/100					127(138)
							6 保険料					406(391)
							健康保険料	(2,781)					
							@2,854千円 50.0/1000					143(140)
							厚生年金保険料(2 5 年 3 月 (2 5 年 4 月納付分))						
							(2,781) (82.06/1000)						
							@2,854千円 83.83/1000 0.5					120(115)
							厚生年金保険料(2 5 年 9 月 (2 5 年 1 0 月納付分))						
							(2,781) (83.83/1000)						
							@2,854千円 85.60/1000 0.5					123(117)
							雇用保険料	(2,781)					
							@2,854千円 13.5/1000 0.5					20(19)
							7 児童手当拠出金	(2,781)					
							@2,854千円 1.5/1000					5(5)
							8 職員厚生経費						
							一般定期健康診断費	(3,880)					
							@3,817円 1.05					4(4)
							計					6,599(6,509)
							1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度		
							(16,795) (16,706) (121,688) (83,712) (43,336)						
							予 算 額 16,795 16,706 15,964 83,712 109,879						
							子育て支援策等に関する調査研究委託費					16,043(15,974)
							1 . 調査研究委員会費					552(502)
							(1) 調査研究委員謝金	(8,100)					
							6人 5回 2時間 @8,930円					536(486)
							(2) 会議資料作成費						
							10部 5回 @300円 1.05					16(16)
							2 . 調査票等印刷費					1,689(1,689)
							(1) 調査票						
							9,500枚 @58円 1.05					579(579)
							(2) 送付票						
							9,500枚 @24円 1.05					239(239)
							(3) 記入例						
							9,500枚 @43円 1.05					429(429)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	89,886	89,955			69							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(4) 挨拶状	9,500枚 @24円 1.05	239(239)
							(5) 調査必携	252枚 2部 @364円 1.05	193(193)
							(6) 調査員証	250枚 @38円 1.05	10(10)
							3. 聞き取り調査費		235(235)
							(1) 調査委員謝金	6人 2回 2時間 @8,930円	214(214)
							(2) 会場借上費	1日 2回 @10,000円 1.05	21(21)
							4. 調査員経費		2,165(2,165)
							(1) 調査員手当	250人 1日 @6,800円	1,700(1,700)
							(2) 交通費	250人 1日 @1,860円	465(465)
							5. 集計業務費			
							アルバイト賃金	(5,840) 2人 @5,900円 120日	1,416(1,402)
							6. 文献図書購入費	@9,400円 20冊 1.05	197(197)
							7. 報告書作成費		5,775(5,775)
							(1) 調査結果の要約	5,500部 @200円 1.05	1,155(1,155)
							(2) 調査結果報告書	5,500部 @800円 1.05	4,620(4,620)
							8. 通信運搬費		4,014(4,009)
							(1) 調査票等	9,500件 @290円	2,755(2,755)
							(2) 報告書		1,259(1,254)
							(107) 108か所 5箱 @1,240円		670(663)
							(1,737) 1,731か所 @340円		589(591)
							地域型保育等にかかる検証等調査委託費		73,912(73,912)
							1. 調査票等作成経費			
							賃金		4,662(4,662)
							ア 調査関係設計費	6人 1.0月 @415,000円	2,490(2,490)
							イ 調査票・記入要領等作成費			
							21日 12人 1.0月 @8,620円	2,172(2,172)	
							2. 調査実施諸費		7,730(7,730)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1)印刷製本費	2,441(2,441)
							ア 挨拶状等		
							6,061枚 1 @20円 1.05	127(127)
							イ 調査票		
							7,900部 1 @100円 1.05	830(830)
							ウ 記入要領		
							6,061枚 1 @200円 1.05	1,273(1,273)
							エ 封筒	6,061枚 1 @20円 1.05	127(127)
							オ 報告書作成費	100部 1 @800円 1.05	84(84)
							(2)通信運搬費	2,755(2,755)
							ア 調査票発送費	6,061部 @240円	1,455(1,455)
							イ 調査票回収切手代	6,061 0.7 @240円	1,018(1,018)
							ウ 電話料(調査内容問い合わせ及び照会費用)		
							40回 21日 2.0月 @160円 1.05	282(282)
							(3)賃金		
							調査内容問い合わせ対応	21日 7人 2.0月 @8,620	2,534(2,534)
							3.集計費	55,520(55,520)
							(1)消耗品費	1,223(1,223)
							ア CD-R	130枚 @100円 1.05	14(14)
							イ プリント用紙	150箱 @5,000円 1.05	788(788)
							ウ プリンターカートリッジ	5箱 @50,000円 1.05	263(263)
							エ トナーカートリッジ	5箱 @30,000円 1.05	158(158)
							(2)賃金	3,629(3,629)
							ア 調査票発送	15人日 @8,620円	129(129)
							イ 調査票点検整理(事務)	37人日 @8,620円	319(319)
							7,900件 × 0.7(回収率) ÷ 150件/日		
							ウ 調査票審査(調査員)	369人日 @8,620円	3,181(3,181)
							7,900件 × 0.7(回収率) ÷ 15件/日		
							(3)入力データ作成費		
							14,931,000タッチ @0.35円 1.05	5,487(5,487)
							3,000(タッチ) × 7,900(施設・事務所) × 0.7(回収率) × 0.9(記入率)		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 集計分析作業等経費 45,181(45,181)
						ア 集計分析設定作業費 18人月 @745,400円 1.05 14,088(14,088) 3月 x 6人
						イ 集計分析作業費 48人月 @564,800円 1.05 28,466(28,466) 3月 x 16人
						ウ パソコン使用料 3月 16台 @18,600円 1.05 937(937)
						エ ワークステーション使用料 3月 2台 @268,300円 1.05 1,690(1,690)
						4. 分析・検証
						分析研究費 6人 2.0月 @500,000円 6,000(6,000)
						計 89,955(89,886)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
102	305 母子家庭等対策費	185,638,346	189,224,129			3,585,783									
	10-04 母子家庭等の自立支援に必要な経費	185,635,351	189,221,072			3,585,721	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
							予 算 額	(-) (166,857,684) (170,001,240) (176,413,246) (185,501,775)							
							決 算 額	- 158,468,709 161,817,449 168,181,459 177,421,398							
							不 用 額	- 8,388,975 8,183,791 8,231,787 8,080,377							
	001 児童扶養手当	176,889,229	180,294,532			3,405,303	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
							予 算 額	(155,842,189) (159,310,596) (161,462,478) (167,837,088) (176,743,657)							
							前年度繰越額	0 0 0 0 0							
							予備費使用額	0 0 0 0 0							
							歳出予算現額	155,842,189 159,310,596 161,462,478 167,837,088 176,743,657							
						支出済歳出額	152,180,524 152,534,611 153,945,233 159,609,973 168,663,443								
						不 用 額	3,661,665 6,775,985 7,517,245 8,227,115 8,080,214								
							(要 求 要 旨) 「児童扶養手当法」に基づき、母子家庭の母等に対し、児童扶養手当を支給するために必要な経費である。								
							(事項要求) 公的年金を受給できる場合の児童扶養手当の差額支給								
	04083-2203-09-4560 児童扶養手当支給業務庁費	2,329	2,329			0	1 システム維持費	1,701,000円 1.05		1,786(1,786)				
							2 支払データMT変換委託費	360,000円 1.05		378(378)				
							3 消耗品費			165(165)				
							(1) 支払データ用MO	39枚 600円 1.05		25(25)				
							(2) 支払データ用MT	6枚 1,250円 1.05		8(8)				
							(3) トナー交換	1回 38,000円 1.05		40(40)				
							(4) メンテナンスキット	1回 88,000円 1.05		92(92)				
							計			2,329(2,329)				
	04083-2845-16-7640 児童扶養手当給付費負担金	176,792,281	180,210,904			3,418,623	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
							予 算 額	(155,529,650) (159,011,230) (161,241,058) (167,655,324) (176,597,298)							
							決 算 額	151,847,993 152,294,203 153,754,863 159,462,107 168,549,110							
							不 用 額	3,642,424 6,717,027 7,486,195 8,193,217 8,048,188							
							(根 拠 法 令) 児童扶養手当法								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						4月支払い					0(59,153,013)
						全部支給分					
						(665,403) (4)	(44,021)				
						0件 0月 100%	0円 1/3				0(39,055,607)
						一部支給分					
						(480,263) (4)	(31,385)				
						0件 0月 100%	0円 1/3				0(20,097,406)
						8月、12月支払い(8、9月分)					0(88,355,130)
						全部支給分					
						(665,403) (6)	(43,840)				
						0件 0月 100%	0円 1/3				0(58,342,535)
						一部支給分					
						(480,263) (6)	(31,246)				
						0件 0月 100%	0円 1/3				0(30,012,595)
						12月支払い(10、11月分)					0(29,284,138)
						全部支給分					
						(665,403) (2)	(43,590)				
						0件 0月 100%	0円 1/3				0(19,336,611)
						一部支給分					
						(480,263) (2)	(31,069)				
						0件 0月 100%	0円 1/3				0(9,947,527)
						H25.4月支払い(H24.12~H25.3月分)					60,293,656(0)
						全部支給分					
						677,690件 4月 100%	43,619円 1/3				39,413,547(0)
						一部支給分					
						503,572件 4月 100%	31,098円 1/3				20,880,109(0)
						H25.8月支払い(H25.4~7月分、H25.12月支払い(H25.8~11月分)					119,917,248(0)
						全部支給分					
						677,690件 8月 100%	43,379円 1/3				78,393,372(0)
						一部支給分					
						503,572件 8月 100%	30,922円 1/3				41,523,876(0)
						計					180,210,904(176,792,281)
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	(306,802) (306,802)	(294,918) (294,918)	(218,204) (218,204)	(179,015) (179,015)	(144,030) (144,030)
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						決 算 額	330,693	239,136	189,123	146,619	113,186
						前年度から繰越	0	0	0	0	0
						不 用 額	15,342	55,782	29,081	32,396	30,844
04083-2609-21-4010	児童扶養手当給付費	94,619	81,299		13,320						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						(根 拠 法 令) 児童扶養手当法						
						4月支払い				0(31,674)	
						全部支給分	(153) 0件	(4) 0月	100%	(42,266) 0円	0(25,867)
						一部支給分	(49) 0件	(4) 0月	100%	(29,628) 0円	0(5,807)
						8月、12月支払い(8、9月分)				0(47,279)	
						全部支給分	(153) 0件	(6) 0月	100%	(42,064) 0円	0(38,615)
						一部支給分	(49) 0件	(6) 0月	100%	(29,468) 0円	0(8,664)
						12月支払い(10、11月分)				0(15,666)	
						全部支給分	(153) 0件	(2) 0月	100%	(41,814) 0円	0(12,795)
						一部支給分	(49) 0件	(2) 0月	100%	(29,291) 0円	0(2,871)
						H25.4月支払い(H24.12~H25.3月分)				27,205(0)	
						全部支給分	134件	4月	100%	41,798円	22,404(0)
						一部支給分	41件	4月	100%	29,275円	4,801(0)
						H25.8月支払い(H25.4~7月分、H25.12月支払い(H25.8~11月分)				54,094(0)	
						全部支給分	134件	8月	100%	41,558円	44,550(0)
						一部支給分	41件	8月	100%	29,099円	9,544(0)
						計				81,299(94,619)	
015	母子家庭等対策総合支援 事業											
	04083-2815-16-2528 母子家庭等対策 費補助金	3,646,953	3,825,093		178,140		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	(1,918,579) (1,918,579)	(2,439,094) (2,305,460)	(3,431,222) (2,744,417)	(3,474,220) (3,474,220)	(3,537,607) (3,537,607)	
						決 算 額	1,841,138	2,226,508	3,430,902	3,474,113	3,537,599	
						不 用 額	77,441	212,586	320	107	8	
						(補 助 先)	都道府県、指定都市、中核市、市町村					
						(補 助 率)	1/2・3/4・10/10					
						(事業の内訳)						

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 母子家庭等就業・自立支援事業 (1) 母子家庭等就業・自立支援センター事業 (2) 一般市等就業・自立支援事業 2. 母子家庭等日常生活支援等事業 (1) 母子家庭等日常生活支援事業 (2) ひとり親家庭生活支援事業 3. 母子家庭等自立支援給付金事業 (1) 自立支援教育訓練給付金事業 (2) 高等技能訓練促進費等事業 4. 母子自立支援プログラム策定等事業 (1) 母子自立支援プログラム策定事業 (2) 就職準備支援コース事業 (事 項 要 求) 母子家庭等就業・自立支援事業及び自立支援教育訓練給付金事業について、父子家庭への対象拡大を図る。
025	養育費確保に必要な経費					
04083-2125-14-3350	養育費確保支援事業委託費	59,169	61,431		2,262	養育費相談支援センター事業 61,431(59,169) 1 養育費相談支援情報提供事業 4,911(4,907) (1) ホームページ維持管理費 12月 @ 200,000円 1.05 2,520(2,520) (2) インターネット回線使用料 12月 @ 80,520円 1.05 1,015(1,015) (3) 啓発資料作成費 1,376(1,372) ア ポスター印刷費 (1,244) 1,249か所 @ 110円 1.05 144(144) イ ポスター送料 (1,244) 1,249か所 @ 740円 1.05 970(967) ウパンフレット作成費 (6,220) 6,245枚 @ 40円 1.05 262(261) 2 地方自治体養育費関連困難事例サポート事業 41,356(39,227)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 相談員等賃金	39,304(37,175)
							ア 弁護士		
							260日 3h @ (8,100) 8,930円 3人	20,896(18,954)
							イ 相談員		
							312日 @ (5,840) 5,900円 10人	18,408(18,221)
							(2) 相談員旅費(困難事例サポート・連絡調整)		
							104日 @ 3,430円 4人	1,427(1,427)
							(3) 通信運搬費		
							312日 @ 160円 10人	499(499)
							(4) 消耗品費		
							12月 @ 10,000円 1.05	126(126)
							3 相談員等研修	174(164)
							(1) 講師謝金		
							2人 2h @ (8,100) 8,930円 3回	107(97)
							(2) 講師旅費		
							2人 @ 3,430円 3回	21(21)
							(3) 会議費		
							13人 @ 150円 3回 1.05	6(6)
							(4) 通信運搬費		
							13人 @ 160円 3回 1.05	7(7)
							(5) 会場使用料		
							@ 10,000円 3回 1.05	32(32)
							(6) 資料代		
							13人 @ 30円 3回 1.05	1(1)
							4 地方自治体養育費相談員育成セミナー事業	8,168(8,049)
							(1) セミナー企画委員会経費	346(378)
							ア 委員手当	279(311)
							(ア) 委員長		
							1人 @ (23,300) 20,900円 3回	63(70)
							(イ) 委員		
							4人 @ (20,100) 18,000円 3回	216(241)
							イ 委員等旅費		
							5人 @ 3,430円 3回	51(51)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 印刷製本費 5人 @ 1,000円 3回 1.05 16(16) (2) セミナー開催経費 7,822(7,671) ア 講師謝金 1,000(907) 4人 @ (8,100) 2h 7ブロック 2回 イ 講師旅費 1,449(1,433) 4人 @ (25,590) 7ブロック 2回 ウ 職員旅費 1,067(1,067) 2人 @ 38,100円 7ブロック 2回 エ 印刷製本費 4,306(4,264) (1,846) 1,864人 1.1 @ 1,000円 2回 1.05 5 借料 6,822(6,822) (1) 事務所家賃 12月 @ 450,000円 5,400(5,400) (2) パソコン借上料 12月 @ 18,200円 5台 1,092(1,092) (3) コピー機借上料 12月 @ 24,500円 1台 294(294) (4) プリンター 12月 @ 3,000円 1台 36(36) (要 求 要 旨) 母子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてこれらの児童等の福祉を増進 するため、都道府県(指定都市及び中核市を含む)が行う母子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する費用の 一部を貸し付けるために必要な経費である。 (事 項 要 求) 平成25年度は、父子家庭に対象拡大を図る。 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (5,040,000) (5,040,000) (5,040,000) (5,040,000) (5,160,383) 5,040,000 5,040,000 5,040,000 5,040,000 5,160,383 決 算 額 4,351,772 3,649,576 4,376,678 5,037,430 5,160,378 不 用 額 688,228 1,390,424 663,322 2,570 5 (根 拠 法 令) 母子及び寡婦福祉法第37条 (貸 付 先) 都道府県、指定都市、中核市 (国 庫 貸 付 率) 2/3
030	母子福祉対策費					
04083-1959-23-1120	母子寡婦福祉貸付金	5,040,000	5,040,016		16	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
103	20-95 母子家庭等の自立支援の 推進に必要な経費							母子寡婦福祉貸付金 5,040,016(5,040,000)
	303 母子家庭等自立支援対策 費	2,995	3,057			62		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	648	714			66		1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等講師謝金 (8,100) 10人 4回 2時間 @8,930円 714(648)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	486	482			4		1 母子家庭等対策地方会議出席旅費 (44,150) 1人 11回 @43,820 482(486)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	547	547			0		1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等旅費 3人 4回 @45,620円 547(547)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,314	1,314			0		印刷製本費 837(838) 1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等資料作成費 1,000部 @200 1.05 210(210) 2 母子家庭等施策調査研究等経費 627(628) (1) 年次報告書作成費 120部 @500円 1.05 63(63) (2) 広報啓発経費 ア 印刷製本費(リーフレット等) (1,794) 15部 1,789ヶ所 @20円 1.05 564(565) 通信運搬費 44(43) 1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等資料 5カ所 @1,320円 7(7) 2 母子家庭等施策調査研究等経費(リーフレット等) (107) 108カ所 @340円 37(36) 借料及び損料 1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等会場借料 4回 1ブロック @10,000円 1.05 42(42) 会議費 1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等会議費 220人 4回 @150円 1.05 139(139) 雑役務費 母子家庭等施策調査研究等経費 広報啓発費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						原画料(リーフレット等) 2部 @120,000円 1.05 252(252) 計 1,314(1,314)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
104	307 児童福祉施設整備費							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	10-04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費							() () () () () ()					
								予 算 額	-	13,716,000	4,033,000	3,000,000	8,106,088
								決 算 額	-	13,716,000	5,033,000	5,033,000	3,000,000
								翌年度繰越額	-	7,552,289	2,735,169	1,524,971	2,895,954
								不 用 額	-	5,892,605	792,448	718,960	4,649,122
	020 次世代育成支援対策施設整備交付金	2,700,000	3,600,000			900,000							
	010 児童福祉施設整備費												
	04083-1825-16-8687 次世代育成支援対策施設整備交付金	2,700,000	2,000,000			700,000		沖 K00					
								次世代育成支援対策推進法に規定する都道府県行動計画、市区町村行動計画に定められている地域の実情に応じた次世代育成対策に資する施設整備の実施を支援することを目的とする。 (補助先) 都道府県・市町村(特別区を含む) (補助率) 定 額					
	020 生活・雇用戦略												
	04083-1825-16-8687 次世代育成支援対策施設整備交付金	0	1,600,000			1,600,000		沖 K00					
								「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)を踏まえ、児童養護施設等の小規模化・地域分散化を通じ、地域との関わりを強めながら、大規模施設での養護から家庭的養護への転換を強力に推進するため、小規模グループケア、グループホーム等の整備を重点的に支援する。					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
105	310 生活保護費											
	05-03 生活保護に必要な経費	2,831,886,823	2,970,573,936		138,687,113	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
						予算額	(1,982,010,516) (1,982,010,516)	(2,047,260,619) (2,005,336,133)	(2,290,361,250) (2,096,888,342)	(2,459,870,813) (2,238,819,764)	(2,732,261,280) (2,606,511,166)	
						予備費	0	0	5,763,020	0		
						決算額	1,982,010,516	2,047,260,619	2,289,059,977	2,459,870,813		
						不用額	0	0	7,064,293	0		
	005 生活保護指導監査委託費											
	03082-2125-14-3330 生活保護指導監査委託費	2,036,187	2,060,083		23,896	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
						予算額	(2,199,955) (2,199,955)	(2,162,370) (2,162,370)	(2,092,798) (2,142,537)	(2,098,516) (2,098,516)	(2,067,354) (2,073,176)	
						決算額	2,199,955	2,162,370			2,067,354	
						1 人件費(生活保護指導職員(従来分))				1,970,501(2,000,402)	
						(1) 既定分(333人)				2,005,826(2,024,535)	
						(2) 新規増員分(0人)				0(16,976)	
						(3) 定員削減分(6人)				35,325(41,109)	
						(4) 給与改定分				0(0)	
						(5) 給与改善費				0(0)	
						2 人当経費(生活保護指導職員(従来分))				35,743(35,785)	
						(1) 旅費				2,243(2,285)	
						ア 既定分(333人)	(337) 333人	@3,430円 2回		2,284(2,312)	
						イ 新規増員分(0人)	(3) 0人	@3,430円 2回		0(21)	
						ウ 定員削減分(6人)	(-7) -6人	@3,430円 2回		41(48)	
						(2) 庁費						
						庁費		500,000円 @67県市		33,500(33,500)	
						3 人件費(医療扶助適正化担当(新規分))				51,966(0)	
						(1) 既定分(0人)				0(0)	
						(2) 新規増員分(6人)				51,966(0)	
						(3) 定員削減分(0人)				0(0)	
						(4) 給与改定分				0(0)	
						(5) 給与改善費				0(0)	
						4 人当経費(医療扶助適正化担当(新規分))				1,873(0)	
						(1) 旅費				823		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							ア 既定分(0人)	0人 @3,430円	0回		0			
							イ 新規増員分(6人)	6人 @3,430円	40回		823			
							ウ 定員削減分(0人)	0人 @3,430円	0回		0			
							(2)庁 費							
							庁 費	3自治体 @350,000円			1,050(0)		
							計				2,060,083(2,036,187)		
010	生活保護費	2,829,850,636	2,968,513,853			138,663,217	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	(1,979,810,561) (1,979,810,561)	(2,045,098,249) (2,003,173,763)	(2,288,268,452) (2,094,745,805)	(2,457,772,297) (2,236,721,248)	(2,730,193,926) (2,604,437,990)		
							予 備 費	0	0	5,763,020	0	0		
							決 算 額	1,979,810,561	2,045,098,249	2,286,967,179	2,457,772,297	2,730,193,926		
							不 用 額	0	0	7,064,293	0	0		
021	保護費負担金						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	(1,952,455,847) (1,952,455,847)	(2,008,358,917) (1,966,906,496)	(2,252,509,480) (2,058,507,620)	(2,421,684,409) (2,200,633,360)	(2,693,359,367) (2,567,603,431)		
							予 備 費	0	0	5,759,740	0	0		
							決 算 額	1,952,455,847	2,008,358,917	2,251,204,927	2,421,684,409	2,693,359,367		
							不 用 額	0	0	7,064,293	0	0		
03082-2845-16-7576	生活保護費等負担金	2,792,407,974	2,931,338,708			138,930,734	(根 拠 法 令) 生活保護法第75条 (補 助 事 業 者) 都道府県・指定都市・中核市及び福祉事務所を設置する町村 (補 助 率) 3/4 (都道府県市及び福祉事務所設置町村1/4)							
							保護費負担金				2,931,338,708(2,792,407,974)		
026	保護施設事務費負担金						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							予 算 額	(27,354,714) (27,354,714)	(27,545,267) (27,633,824)	(27,141,482) (27,620,695)	(27,338,479) (27,338,479)	(27,644,515) (27,644,515)		
							決 算 額	27,354,714	27,545,267	27,141,482	27,338,479	27,644,515		
							不 用 額	0	0	0	0	0		
03082-2845-16-7576	生活保護費等負担金	28,246,212	27,984,168			262,044	(根 拠 法 令) 生活保護法第75条 (補 助 率) 3/4 (都道府県市及び福祉事務所設置町村1/4) 保護施設事務費算出基礎(24.4.1見込)							
							区 分	施設数	対象人員 (定員)	職員数	入所率			
							救 護	188	17,132	5,276	100.4	%		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
						<table border="0"> <tr> <td>救護通所</td> <td>28</td> <td>621</td> <td>56</td> <td>77.8</td> </tr> <tr> <td>護護訓練</td> <td>36</td> <td>117</td> <td>36</td> <td>85.4</td> </tr> <tr> <td>更生通生</td> <td>20</td> <td>1,451</td> <td>248</td> <td>90.2</td> </tr> <tr> <td>宿生通所</td> <td>15</td> <td>473</td> <td>30</td> <td>89.2</td> </tr> <tr> <td>信授提</td> <td>11</td> <td>606</td> <td>40</td> <td>73.9</td> </tr> <tr> <td>家庭授産</td> <td>86</td> <td>2,400</td> <td>463</td> <td>85.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8</td> <td>101</td> <td>8</td> <td>28.4</td> </tr> </table>	救護通所	28	621	56	77.8	護護訓練	36	117	36	85.4	更生通生	20	1,451	248	90.2	宿生通所	15	473	30	89.2	信授提	11	606	40	73.9	家庭授産	86	2,400	463	85.4		8	101	8	28.4
救護通所	28	621	56	77.8																																					
護護訓練	36	117	36	85.4																																					
更生通生	20	1,451	248	90.2																																					
宿生通所	15	473	30	89.2																																					
信授提	11	606	40	73.9																																					
家庭授産	86	2,400	463	85.4																																					
	8	101	8	28.4																																					
						<p>保護施設事務費負担金</p> <p>1 現行基準分 27,984,168(28,246,212)</p> <p>(1)人件費 23,882,363(24,117,199)</p> <p>(2)管理費 4,101,805(4,129,013)</p>																																			
031	中国残留邦人生活支援給付金																																								
	03082-2845-16-7576 生活保護費等負担金	9,196,450	9,190,977		5,473																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	311 地域福祉推進費	24,234,981	26,059,080		1,824,099						
106	10-04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	23,723,800	25,598,344		1,874,544		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	(18,000,000) (18,000,000)	(50,800,000) (19,500,000)	(202,353,880) (21,000,000)	(84,000,000) (24,000,000)	(45,676,553) (20,000,000)
						流 用 額	0	0	0	0	0
						決 算 額	16,042,937	49,505,791	200,759,619	57,494,799	40,488,550
						不 用 額	1,957,063	1,294,209	1,594,261	804,722	5,188,003
	001 セーフティネット支援対策事業(既存)										
	04083-2815-16-2396 セーフティネット支援対策等事業費補助金	23,723,800	18,000,000		5,723,800						
	04083-2865-16-8627 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0	0		0						
	005 セーフティネット支援対策等事業費(重点)										
	04083-2815-16-2396 セーフティネット支援対策等事業費補助金	0	7,598,344		7,598,344		日本再生戦略等経費(重点項目)				
107	16-95 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	511,181	460,736		50,445		20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	(664,159) (664,386)	(734,769) (734,769)	(643,932) (643,932)	(614,998) (614,998)	
						決 算 額	521,057				
						不 用 額	143,102				
	016 日本赤十字社救護業務費										
	075 日本赤十字社救護業務費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額	(171,640) (171,640)	(156,437) (160,939)	(156,103) (156,103)	(95,231) (95,231)	(40,828) (40,828)
						流 用 額	0	0	0		
						決 算 額	145,290	150,437	139,258		
						不 用 額	26,350	6,000	16,845		
	95016-2715-16-1957 日本赤十字社救護業務費等補助金	40,828	39,014		1,814		(補 助 先) 日本赤十字社 (補 助 率) 10/10・1/2				
										22,710(22,878)
										16,304(17,950)
										39,014(40,828)
	021 社会福祉行政事務企画指導費	45,927	46,673		746						
	005 社会福祉事業調査企画指導費	12,043	11,945		98						
	95016-2959-07-1010 報 償 費	600	600		0		1	福祉事務所等職員災害見舞金		600(600)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費	2,323	2,264			59	1 社会福祉功労者大臣表彰品費	2,264(2,323)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,343	1,333			10	1 各種行事等出席旅費	395(395)
							2 社会福祉事業指導調査旅費	469(474)
							3 福祉事務所等指導調査旅費	469(474)
							計	1,333(1,343)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,777	7,748			29	1 全国会議開催等経費		
							(1) 印刷製本費	1,157(1,157)
							2 予算関係資料等作成経費		
							(1) 印刷製本費	1,208(1,208)
							3 社会福祉施策検討等経費	866(866)
							(1) 備品費	803(803)
							(2) 印刷製本費	63(63)
							4 社会福祉功労者大臣表彰経費	1,384(1,357)
							(1) 消耗品費	577(566)
							(2) 印刷製本費	502(492)
							(3) 雑役務費	305(299)
							5 高額寄付者大臣感謝状贈呈経費	940(996)
							(1) 消耗品費	452(479)
							(2) 印刷製本費	285(302)
							(3) 雑役務費	203(215)
							6 全国社会福祉大会開催経費	2,140(2,140)
							(1) 消耗品費	76(76)
							(2) 印刷製本費	386(386)
							(3) 通信運搬費	110(110)
							(4) 借料及び損料	438(438)
							(5) 会議費	75(75)
							(6) 雑役務費	1,055(1,055)
							7 叙勲伝達式開催費	53(53)
							(1) 会議費	50(50)
							(2) 雑役務費	3(3)
							計	7,748(7,777)
	010 生活福祉資金貸付事務等 企画指導費	4,678	16,687			12,009			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	760	752			8	1 社会福祉推進事業評価委員会	168(170)
							2 地域福祉関係企画検討会	584(590)
							計	752(760)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2959-07-2010	褒 賞 品 費	0	2,814			2,814	1 ボランティア功労者大臣表彰等記念品費 2,289(0) 2 消費生活協同組合大臣表彰記念品費 525(0) 計 2,814(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,579	1,579			0	1 生活福祉資金貸付事務企画指導旅費 225(225) 2 地方改善対策事業等指導旅費 878(878) 3 地域福祉関係事業等企画指導旅費 310(310) 4 消費生活協同組合事務企画指導旅費 166(166) (1)厚生局打ち合わせ(地方) 145(145) (2)厚生局打ち合わせ(近郊) 21(21) 計 1,579(1,579)
95016-2122-08-2310	監 査 旅 費	0	1,118			1,118	1 消費生活協同組合監査指導強化対策費 1,118(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,345	1,345			0	1 社会福祉推進事業評価委員旅費 323(323) 2 地域福祉関係企画検討会委員旅費 1,022(1,022) 計 1,345(1,345)
95016-2123-09-1010	庁 費	994	9,079			8,085	1 消費生活協同組合関係指導経費 82(82) (1)備品費 58(58) (2)消耗品費 24(24) 2 地域福祉関係検討資料 (1)印刷製本費 134(134) 3 地方改善事業対策事務費 86(86) (1)印刷製本費 60(60) (2)通信運搬費 26(26) 4 消費生活協同組合等監督・検査業務費 315(315) 5 社会福祉推進事業評価委員会経費 105(105) (1)通信運搬費 7(7) (2)会議費 2(2) (3)速記料 96(96) 6 地域福祉関係企画検討会経費 272(272) (1)通信運搬費 26(26) (2)会議費 6(6) (3)速記料 240(240) 7 ボランティア功労者表彰等関係経費 796(0) (1)消耗品費 199(0) (2)印刷製本費 232(0) (3)通信運搬費 244(0) (4)雑役務費 121(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8 消費生活協同組合運営状況調査経費 7,173(0)
						(1)印刷製本費 616(0)
						(2)通信運搬費 120(0)
						(3)雑役務費 6,437(0)
						9 消費生活協同組合大臣表彰関係経費 116(0)
						(1)消耗品費 43(0)
						(2)印刷製本費 48(0)
						(3)雑役務費 25(0)
						計 9,079(994)
015	社会福祉法人認可事務指導監督等経費	8,892	5,839		3,053	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	261	233		28	1 介護マンパワー養成確保等対策検討会 (18,200) 3人 @16,300円 3回 147(164)
						2 社会福祉法人新会計基準(一元化)研修講師謝金 (8,100) 4時間 @7,200円 3回 86(97)
						計 233(261)
95016-2959-07-2010	褒 賞 品 費	2,289	0		2,289	1 ボランティア功労者表彰等記念品費 0(2,289)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	278	278		0	1 地方厚生局等会議等出席旅費 209(209)
						2 社会福祉法人新会計基準(一元化)研修会旅費 69(69)
						(1)大阪・福岡 2箇所 @33,070円 1回 66(66)
						(2)東京 @3,430円 1回 3(3)
						計 278(278)
95016-2122-08-2310	監 査 旅 費	866	919		53	1 社会福祉法人指導監査旅費 (36,100) 2人 @38,300円 12法人 919(866)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	354	351		3	1 介護マンパワー養成確保等対策検討会出席旅費 (31,600) 3人 @31,270円 3回 281(284)
						2 社会福祉法人新会計基準(一元化)研修講師派遣旅費 70(70)
						(1)大阪・福岡 2箇所 @33,470円 1回 67(67)
						(2)東京 @3,430円 1回 3(3)
						計 351(354)
95016-2123-09-1010	庁 費	4,844	4,058		786	1 介護マンパワー養成確保等対策検討会経費 21(21)
						(1)借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 会場借上料 3回 @5,000円 1.05	16(16)
							(2) 会議費	5(5)
							2 ボランティア功労者表彰等関係経費	0(794)
							(1) 消耗品費	0(199)
							(2) 印刷製本費	0(232)
							(3) 通信運搬費	0(242)
							(4) 雑役務費	0(121)
							3 社会福祉法人指導監督関係経費	3,755(3,755)
							(1) 備品費		
							ア 図書購入費 10冊 @3,000円 1.05	32(32)
							(2) 印刷製本費	49(49)
							(3) 通信運搬費	41(41)
							(4) 賃金	2,260(2,260)
							(5) 保険料	31(31)
							(6) 児童手当拠出金	3(3)
							(7) 職員厚生経費	4(4)
							(8) 賃金(チャレンジ雇用分)	1,311(1,311)
							(9) 保険料(チャレンジ雇用分)	18(18)
							(10) 児童手当拠出金(チャレンジ雇用分)	2(2)
							(11) 職員厚生経費(チャレンジ雇用分)	4(4)
							4 社会福祉法人新会計基準(一元化)研修会経費	282(274)
							(1) 印刷製本費		
							ア 指導監督資料作成費 (710) 730部 @300円 1.1 1.05	253(246)
							(2) 通信運搬費		
							ア 研修会開催通知発送料 (355) 365法人 @80円 1回	29(28)
							計	4,058(4,844)
	020 社会福祉士及び介護福祉士資格制度運営指導経費	1,399	1,354			45			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	364	326			38			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	214	213			1			
							1 介護福祉士養成課程等検討会 5人 (18,200) @16,300円 4回	326(364)
							1 日本社会福祉士会全国大会出席旅費 (31,600) 1人 @31,270円 1回	31(32)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 社会福祉研修実施機関代表者連絡会議出席旅費 1人 @36,340円 1回 36(36)
						3 日本社会福祉士養成施設協会理事会等出席旅費 1人 @36,340円 2回 73(73)
						4 介護福祉士養成施設等指導連絡会議出席旅費 1人 @36,340円 2回 73(73)
						計 213(214)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	547	541		6	1 介護福祉士養成課程等検討会出席旅費 541(547)
						(1) 県外旅費 4人 @31,270円 4回 (31,600) 500(506)
						(2) 県内旅費 3人 @3,430円 4回 41(41)
	95016-2123-09-1010 庁費	274	274		0	1 介護福祉士養成課程等検討会経費 274(274)
						(1) 印刷製本費 34(34)
						(2) 借料及び損料 40(40)
						(3) 会議費 8(8)
						(4) 雑役務費 192(192)
	025 災害救助救援事務体制強化費	3,688	3,533		155	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,399	2,373		26	1 災害現地状況調査等旅費 722(733)
						2 災害精算監査旅費 1,460(1,476)
						3 災害対策専門研修会出席旅費 191(190)
						計 2,373(2,399)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,289	1,160		129	1 災害救助救援事務に関する体制強化事業費 569(555)
						(1) 備品費 82(82)
						(2) 雑役務費 261(247)
						(3) 通信運搬費 226(226)
						2 災害救助担当者全国会議開催経費 591(734)
						(1) 印刷製本費 63(63)
						(2) 通信運搬費 87(98)
						(3) 借料及び損料 441(573)
						計 1,160(1,289)
	030 社会福祉事業運営改善検討会等経費	15,227	7,315		7,912	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	374	336		38	1 福祉事務所等在り方検討会 245(273)
						2 福祉事務所等在り方検討会現地調査 33(36)
						3 社会福祉施設運営指導等研修会 58(65)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 336(374)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	325	329			4	1 福祉事務所等在り方検討会現地調査旅費 148(148)
							2 社会福祉施設経営者部会総会出席旅費 1人 @36,340円 1回 36(36)
							3 全国社会福祉施設経営者大会出席旅費 (36,600) 2人 @38,860円 1回 78(73)
							4 全国青年経営者大会出席旅費 1人 @31,270円 1回 (31,600) 31(32)
							5 全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会出席旅費 1人 @36,340円 1回 36(36)
							計 329(325)
	95016-2122-08-2310 監 査 旅 費	1,118	0			1,118	1 消費生活協同組合監査指導強化対策費 0(1,118)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	793	785			8	1 福祉事務所等在り方検討会出席旅費 469(474)
							2 福祉事務所等在り方検討会現地調査旅費 66(66)
							3 社会福祉施設運営指導等研修旅費 250(253)
							計 785(793)
	95016-2123-09-1010 庁 費	12,617	5,865			6,752	1 福祉事務所等在り方検討会経費 371(370)
							(1) 印刷製本費 130(130)
							(2) 通信運搬費 92(91)
							(3) 会議費 5(5)
							(4) 雑務費 144(144)
							2 福祉事務所現況調査経費 5,367(5,367)
							(1) 印刷製本費 770(770)
							(2) 賃金 4,521(4,521)
							(3) 保険料 61(61)
							(4) 児童手当拠出金 7(7)
							(5) 職員厚生経費 8(8)
							3 消費生活協同組合運営状況調査経費 0(6,753)
							(1) 印刷製本費 0(616)
							(2) 通信運搬費 0(120)
							(3) 雑務費(集計分析料) 0(6,017)
							4 社会福祉施設運営指導等研修会経費 127(127)
							(1) 印刷製本費 105(105)
							(2) 借料及び損料 21(21)
							(3) 会議費 1(1)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 5,865(12,617)
026	社会福祉基礎構造改革検討会等経費		9,696	9,639	57	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		540	485	55	
						1 介護福祉士制度等検討会 2人 (18,200) @16,300円 4回 130(146)
						2 全国福祉事務所長会議 102(113)
						3 ひきこもり対策推進事業企画検討委員会 253(281)
						計 485(540)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,744	1,744	0	1 施設等視察旅費 2人 @36,340円 3回 8ブロック 1,744(1,744)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		726	723	3	1 介護福祉士制度等検討会出席旅費 (31,600) 2人 @31,270円 4回 250(253)
						2 全国福祉事務所長会議 205(205)
						3 ひきこもり対策推進事業企画検討委員会旅費 268(268)
	95016-2123-09-1010 庁 費		6,686	6,687	1	1 介護福祉士制度等検討会経費 1,114(1,114)
						(1) 印刷製本費 122(122)
						ア 資料作成費 30部 @300円 4回 1.05 38(38)
						イ 検討会報告書 200部 @400円 1.05 84(84)
						(2) 借料及び損料 796(796)
						(3) 会議費 4(4)
						(4) 雑役務費 192(192)
						2 全国福祉事務所長会議開催費 5,064(5,063)
						(1) 印刷製本費 2,277(2,277)
						(2) 通信運搬費 80(79)
						(3) 借料及び損料 2,531(2,531)
						(4) 会議費 176(176)
						3 ひきこもり対策推進事業調査・検討経費 509(509)
						(1) 印刷製本費 459(459)
						(2) 通信運搬費 19(19)
						(3) 借料及び損料 24(24)
						(4) 会議費 7(7)
						計 6,687(6,686)
031	ホームレスの実態に関する全国調査関係経費		22,674	19,340	3,334	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	497	497	1 ホームレスの基本方針の見直しに関する検討会 497(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	623	623	1 ホームレスの基本方針の見直しに関する検討会委員旅費 623(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		776	1,013		237	1 報告書作成等に要する経費 771(776) (1) 調査諸費 262(267) ア 印刷製本費 201(206) イ 通信運搬費 61(61) (2) 集計諸費 509(509) ア 消耗品費 26(26) イ 印刷製本費 116(116) ウ 通信運搬費 61(61) エ 雑役務費 306(306) 2 ホームレスの基本方針の見直しに関する検討会経費 242(0) (1) 印刷製本費 35(0) (2) 通信運搬費 58(0) (3) 会議費 5(0) (4) 速記料 144(0) 計 1,013(776)
	95016-2125-14-2841 保健福祉調査地方公共団体委託費		21,898	17,207		4,691	1 調査の実施に要する経費 17,207(21,898) (1) 委員手当 10,354(13,696) (2) 活動費 4,836(6,126) (3) 調査雑費 2,017(2,076)
036	生活保護企画運営指導監査経費		392,056	346,070		45,986	
001	生活保護企画運営費		364,410	318,472		45,938	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (307,695) (402,723) (472,129) (438,347) (356,679) 307,695 416,223 472,129 438,347 356,679
01	一般企画運営費		362,072	316,227		45,845	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		800	725		75	1 講師謝金 176(194) (1) 生活保護担当現業員全国研修会 88(97) (2) 就労支援員及び住宅確保・就労支援員に対する研修 88(97) 2 教材執筆謝金 生活保護担当現業員全国研修会 60(60) 3 委員謝金 福祉事務所職員に対する生活保護業務における新しい研修実施体制構築に係る経費 489(546)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,400	3,664		264	1 生活保護施行事務地区別打合会出席旅費 581(291) 2 社会保障生計調査事務打合会出席旅費 581(581) 3 生活保護法に関する訴訟関係旅費 2,502(2,528)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		797	789		8	1 生活保護担当現業員全国研修会講師旅費 132(133)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,034	11,375		1,341	2 福祉事務所職員に対する生活保護業務における新しい研修実施体制構築に係る経費 469(474) 3 就労支援員及び住宅確保・就労支援員に対する研修 188(190) 1 生活保護手帳購入費 備品費 394(394) 2 保護の動向購入費 105(104) (1) 備品費 68(68) (2) 通信運搬費 37(36) 3 生活保護関係法令通知集購入費 備品費 788(788) 4 国内・国外社会保障制度関連文献購入費 3,387(3,387) (1) 備品費 310(310) (2) 雑役務費 3,077(3,077) 5 生活保護速報作成費 2,908(2,903) (1) 印刷製本費 2,430(2,430) (2) 通信運搬費 478(473) 6 生活保護関係全国係長会議開催費 2,671(1,336) (1) 印刷製本費 1,260(630) (2) 会議費 151(76) (3) 借料及び損料 1,260(630) 7 調査票保管場所借上料 借料及び損料 998(998) 8 調査票等廃棄処理料 雑役務費 124(124)
	95016-2123-09-2150 公的扶助資料調査費	220,564	173,197		47,367	1 医療扶助実態調査資料作成費 5,896(9,526) (1) 印刷製本費 472(472) (2) 通信運搬費 229(227) (3) 雑役務費 5,195(8,827) 2 社会保障生計調査資料作成費 20,442(20,442) (1) 印刷製本費 5,123(5,123) (2) 通信運搬費 717(717) (3) 借料及び損料 2,900(2,900) (4) 雑役務費 11,702(11,702) 3 社会保障生計調査特別集計資料作成費 1,252(1,252) (1) 印刷製本費 1,213(1,213) (2) 通信運搬費 39(39)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							4	社会保障生計調査事務打合せ経費	239(239)
							(1)	印刷製本費	189(189)
							(2)	通信運搬費	50(50)
							5	被保護者全国一斉調査資料作成費	17,405(3,701)
							(1)	印刷製本費	1,182(1,155)
							(2)	通信運搬費	449(449)
							(3)	雑役務費	15,774(2,097)
							6	生活保護施行事務地区別打合せ資料	1,007(1,007)
							(1)	印刷製本費	901(901)
							(2)	通信運搬費	106(106)
							7	生活保護要覧作成費		
								印刷製本費	170(169)
							8	生活保護担当現業員全国研修会開催費	7,314(7,314)
							(1)	消耗品費	141(141)
							(2)	印刷製本費	104(104)
							(3)	借料及び損料	6,825(6,825)
							(4)	会議費	244(244)
							9	福祉事務所職員に対する生活保護業務における新しい研修実施体制構築に係る経費	7,651(7,658)
							(1)	印刷製本費	140(140)
							(2)	通信運搬費	3(3)
							(3)	借料及び損料	26(26)
							(4)	会議費	9(9)
							(5)	雑役務費	7,473(7,480)
							10	社会福祉関係事務補助員雇上げ費	4,597(4,597)
							(1)	賃金	4,521(4,521)
							(2)	保険料	61(61)
							(3)	児童手当拠出金	7(7)
							(4)	職員厚生経費	8(8)
							11	社会福祉動向調査研究事業費		
								雑役務費	17,605(17,605)
							12	生活保護業務IT化推進費		
								雑役務費	73,624(47,164)
							13	医療扶助レセプトオンライン化への対応		
								雑役務費	0(45,581)
							14	就労支援員及び住宅確保・就労支援員に対する研修の実施	3,426(3,426)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)会議費 118(118)
						(2)借料及び損料 3,150(3,150)
						(3)印刷製本費 158(158)
						15 全国消費実態調査等特別集計経費
						雑役務費 0(50,883)
						16 医療扶助及び一斉個別データのマッチング分析
						雑役務費 12,569(0)
	95016-2125-14-2895 公的扶助資料調査委託費	126,477	126,477		0	1 社会保障生計調査費 106,477(106,477)
						2 生活扶助基準の検証等に関する研究事業費 20,000(20,000)
	02 生活保護運営対策費	2,338	2,245		93	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	809	725		84	1 生活扶助基準等の定期的検証に関する作業部会 725(809)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	948	938		10	1 生活保護適正化対策事業指導費 938(948)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	168	168		0	1 生活扶助基準等の定期的検証に関する作業部会経費 168(168)
	95016-2123-09-1010 庁費	413	414		1	1 都道府県生活保護適正化対策事業指導費 280(279)
						(1)印刷製本費 243(243)
						(2)通信運搬費 37(36)
						2 生活扶助基準等の定期的検証に関する作業部会経費 74(74)
						(1)印刷製本費 29(29)
						(2)借料及び損料 37(37)
						(3)会議費 8(8)
						3 保護のてびき購入費
						消耗品費 60(60)
	006 生活保護監査指導費	27,646	27,598		48	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 (30,497) (23,254) (22,329) (29,168) (25,480)
						(30,497 23,254 22,329 29,168 25,480
						(標準予算系統経費)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	236	210		26	1 生活保護査察指導員研究協議会 196(220)
						2 現業経験のない査察指導員に対する研修 14(16)
						計 210(236)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	581	581		0	1 生活保護法施行事務監査方針等徹底会議出席旅費 199(199)
						2 現業経験のない査察指導員に対する研修出席旅費 382(382)
						計 581(581)
	95016-2122-08-2310 監査旅費	10,683	10,677		6	生活保護指導監査旅費 10,677(10,683)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,512	1,496		16	1 生活保護査察指導員研究協議会講師等旅費 1,121(1,133)
						2 生活保護法施行事務監査方針等徹底会議講師等旅費 156(158)
						3 現業経験のない査察指導員に対する研修講師等旅費 219(221)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,754	3,754			0	計 1,496(1,512)
							1 生活保護指導監査関係経費 218(218)
							(1) 備品費 197(197)
							(2) 印刷製本費 21(21)
							2 全国査察指導員研究協議会開催費 3,536(3,536)
							(1) 印刷製本費 288(288)
							(2) 通信運搬費 83(83)
							(3) 借料及び損料 3,000(3,000)
							(4) 会議費 165(165)
	95016-2123-09-2150 公的扶助資料調 査費	10,880	10,880			0	1 生活保護監査結果報告書作成費 3,432(3,432)
							(1) 印刷製本費 683(683)
							(2) 通信運搬費 451(451)
							(3) 賃金 2,260(2,260)
							(4) 保険料 31(31)
							(5) 児童手当拠出金 3(3)
							(6) 職員厚生経費 4(4)
							2 生活保護法施行事務監査方針等徹底会議開催費 3,195(3,195)
							(1) 印刷製本費 194(194)
							(2) 借料及び損料 3,000(3,000)
							(3) 会議費 1(1)
							3 現業経験のない査察指導員に対する研修 4,253(4,253)
							(1) 印刷製本費 352(352)
							(2) 借料及び損料 3,900(3,900)
							(3) 会議費 1(1)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
108	313 災害救助等諸費										
	05-95 災害救助等に必要な経費	541,500	541,500		0		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額	(8,985,796) (831,487) (964,434) (721,500) (448,476,163) 721,500 721,500 721,500 721,500 541,500			
							予 備 費	0 0			
							決 算 額	7,187,799 359,303			
							不 用 額	1,897,997 472,184			
	001 災害救助費										
	95088-2865-16-7590 災害救助費等負担金	201,500	201,500		0		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額	(8,465,796) (311,487) (444,434) (201,500) (364,661,855) 201,500 201,500 201,500 201,500 201,500			
							予 備 費	0 0			
							決 算 額	6,981,866 292,372			
							不 用 額	1,483,930 19,115			
						(厚生労働省分)					
						(根拠法令) 災害救助法第36条					
						(補助先) 都道府県					
						(補助率) 救助費総額が1,000千円以上となったとき					
						1	普通税収入の 2/100 以下の部分		50/100		
						2	普通税収入の 2/100 をこえ 4/100 以下の部分		80/100		
						3	普通税収入の 4/100 をこえる部分		90/100		
						(根拠法令) 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第168条2項					
						(補助先) 都道府県					
						(補助率) 10/10					
005 災害弔慰金等											
95088-2845-16-7592 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000		0		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	(140,000) (140,000) (140,000) (140,000) (48,644,575) 140,000 140,000 140,000 140,000 140,000				
						流 用	0 0				
						決 算 額	32,500 48,750				
						不 用 額	107,500 91,250				
						(厚生労働省分)					
						(根拠法令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第7条第2項及び第9条					
						(補助先) 都道府県					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	011 災害援護貸付金 95088-1959-23-1130 災害援護貸付金	200,000	200,000			0	(補助率) 1 / 2 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(380,000) 380,000</td> <td>(380,000) 380,000</td> <td>(380,000) 380,000</td> <td>(380,000) 380,000</td> <td>(35,169,733) 200,000</td> </tr> <tr> <td>流用</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>173,433</td> <td>18,181</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>306,567</td> <td>361,819</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (厚生労働省分) (根拠法令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第12条第1項 (補助先) 都道府県、指定都市 (補助率) 2 / 3		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予算額	(380,000) 380,000	(380,000) 380,000	(380,000) 380,000	(380,000) 380,000	(35,169,733) 200,000	流用	0	0				決算額	173,433	18,181				不用額	306,567	361,819			
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																
予算額	(380,000) 380,000	(380,000) 380,000	(380,000) 380,000	(380,000) 380,000	(35,169,733) 200,000																																
流用	0	0																																			
決算額	173,433	18,181																																			
不用額	306,567	361,819																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																							
109	315 社会福祉諸費	34,056,949	34,605,996		549,047																																																								
	10-04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	33,447,136	34,023,458		576,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>42,486,498 (42,784,130)</td> <td>41,493,538 (41,389,779)</td> <td>39,307,195 (39,653,980)</td> <td>33,673,528 (33,821,795)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>42,367,095</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>119,403</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(-) (-)	42,486,498 (42,784,130)	41,493,538 (41,389,779)	39,307,195 (39,653,980)	33,673,528 (33,821,795)	決 算 額	-	42,367,095				不 用 額	-	119,403																																		
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(-) (-)	42,486,498 (42,784,130)	41,493,538 (41,389,779)	39,307,195 (39,653,980)	33,673,528 (33,821,795)																																																								
決 算 額	-	42,367,095																																																											
不 用 額	-	119,403																																																											
	004 社会福祉施設職員等退職手当共済事業費																																																												
	001 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費																																																												
	04083-2405-16-2489 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	21,312,337	21,819,741		507,404	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(28,054,799) (28,054,799)</td> <td>(26,536,631) (26,536,631)</td> <td>(25,922,887) (25,922,887)</td> <td>(25,617,137) (25,617,137)</td> <td>(21,312,337) (21,312,337)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>28,054,799</td> <td>26,536,631</td> <td>25,922,887</td> <td>25,617,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(根拠法令) 社会福祉施設職員等退職手当共済法第18条 (補助先) 独立行政法人福祉医療機構 (補助率) 1/3(国1/3 都道府県1/3 経営者1/3) (給付費内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>平成23年度退職分</td> <td>682</td> <td>820,368</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度退職分</td> <td>39,062</td> <td>54,744,828</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度退職分</td> <td>24,422</td> <td>26,133,884</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,166</td> <td>81,699,080</td> <td>・・・(a)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫補助金算定対象額</td> <td></td> <td>65,459,224</td> <td>・・・(b)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> $(b) = (a) \times \frac{607,575}{607,575 + 150,734}$ <p>(社会福祉施設等職員数) (社会福祉施設等職員数)(申出施設等職員数等)</p> <p>1/3補助 21,819,741</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(28,054,799) (28,054,799)	(26,536,631) (26,536,631)	(25,922,887) (25,922,887)	(25,617,137) (25,617,137)	(21,312,337) (21,312,337)	決 算 額	28,054,799	26,536,631	25,922,887	25,617,137		翌年度繰越額	0	0	0	0		不 用 額	0	0	0	0		平成23年度退職分	682	820,368			平成24年度退職分	39,062	54,744,828			平成25年度退職分	24,422	26,133,884			計	64,166	81,699,080	・・・(a)		国庫補助金算定対象額		65,459,224	・・・(b)	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																								
予 算 額	(28,054,799) (28,054,799)	(26,536,631) (26,536,631)	(25,922,887) (25,922,887)	(25,617,137) (25,617,137)	(21,312,337) (21,312,337)																																																								
決 算 額	28,054,799	26,536,631	25,922,887	25,617,137																																																									
翌年度繰越額	0	0	0	0																																																									
不 用 額	0	0	0	0																																																									
平成23年度退職分	682	820,368																																																											
平成24年度退職分	39,062	54,744,828																																																											
平成25年度退職分	24,422	26,133,884																																																											
計	64,166	81,699,080	・・・(a)																																																										
国庫補助金算定対象額		65,459,224	・・・(b)																																																										
	014 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,533,528	5,973,202		439,674	<p>(根拠法令) 予算補助 (補助先) 独立行政法人福祉医療機構 (補助率) 定額</p> <p>1. 貸付原資の確保 (1) 財政融資資金 3,588億円 3,963億円</p>																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(2) 財投機関債 330億円 330億円 2. 貸付条件の改善 【新規要求】 1) 都市部における社会福祉施設等の整備に係る融資条件の優遇措置 2) 国有地等の定期借地権制度を活用した社会福祉施設等の整備に係る融資条件の優遇措置 3) 南海トラフ地震などの大震災に備えた社会福祉施設等の高台への移転に係る融資条件の優遇措置 4) 自家発電装置整備に係る融資条件の優遇措置 5) 保育所の貸付けの相手方の拡充 6) 児童養護施設等の家庭的養護への転換の対象となる整備に係る融資条件の優遇措置 7) 障害者自立支援基盤整備事業に係る融資条件の優遇措置 8) 社会福祉法人等が社会福祉施設等の建物と一体的に整備するサービス付き高齢者向け住宅への融資制度の創設 9) 一定の要件を満たす有料老人ホームの整備に係る貸付けの相手方の拡充等 10) 認知症高齢者グループホーム等の整備に係る融資条件の優遇措置 11) 養護老人ホーム等の整備に係る融資条件の優遇措置 12) 再生可能エネルギー等施設整備事業に係る融資条件の優遇措置 13) 障害者優先調達推進法の円滑な施行のための障害者就労施設等の整備に係る融資条件の優遇措置 14) 償還期間の延伸 15) オンコスト保証制度の相手方の拡充 16) 東日本大震災に係る被災地の復興のための優遇措置対象施設等の範囲拡充 17) 複合型サービス福祉事業の貸付けの相手方の拡充 【継続要求】 18) アスベスト対策事業に係る優遇措置 19) 社会福祉施設等の耐震化整備に係る融資条件の優遇措置 20) スプリンクラー整備に係る融資条件の優遇措置 21) 介護基盤の整備に係る融資条件の優遇措置				
025	民生委員手帳等作成費	5,426	65,538			60,112	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							(51,101)	(7,743)	(7,738)	(51,457)	(5,426)
							予 算 額 51,101	7,743	7,738	51,457	5,426
							流 用 額 0	0	0		
							決 算 額 29,122	2,716	2,995		
							不 用 額 21,979	5,027	4,743		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	04083-2959-07-2010 褒 賞 品 費	3,326	46,618		43,292	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
						予 算 額 (43,497) (43,497)	(3,284) (3,284)	(3,284) (3,284)	(43,948) (43,948)	(3,326) (3,326)
						流 用 額 0	0	0		
						決 算 額 25,732	2,281	2,418		
						不 用 額 17,765	1,003	866		
						民生委員顕彰費			46,618(3,326)
						1 民生委員有功章			2,260(2,239)
						2 特別顕彰費			44,358(1,087)
	04083-2123-09-4070 民生委員手帳等 作成費	2,100	18,920		16,820	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
						予 算 額 (7,604) (7,604)	(4,459) (4,459)	(4,454) (4,454)	(7,509) (7,509)	(2,100) (2,100)
						流 用 額 0	0	0		
						決 算 額 3,390	435	577		
						不 用 額 4,214	4,024	3,877		
						1 民生委員手帳等作成費			6,116(2,100)
						(1) 消耗品費			1,143(146)
						ア 平年度分			146(146)
						イ 一斉改選分			997(0)
						(2) 印刷製本費			838(838)
						(3) 通信運搬費			343(337)
						(4) 雑役務費			3,792(779)
						ア 平年度分			1,046(779)
						イ 一斉改選分			2,746(0)
						2 アイヌ政策促進関係費			12,804(0)
						(1) 消耗品費			12,746(0)
						(2) 通信運搬費			58(0)
030	社会福祉事業助成費									
010	厚生労働第6・7係(社会)	2,093,868	1,871,510		222,358					
	04083-2715-16-1941 民間社会福祉事業 助成費補助金	220,630	185,596		35,034	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
						予 算 額 (492,248) (492,248)	(578,531) (578,531)	(376,334) (376,334)	(303,688) (303,688)	(254,435) (254,435)
						流 用 額 0	0	0		
						決 算 額 477,078	577,147	376,334		
						不 用 額 15,170	1,384	0		
						(補 助 先) 社会福祉法人	全国社会福祉協議会			
						社会福祉法人	福利厚生センター			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(補 助 率) 10/10				
							全国社会福祉協議会等活動助成費補助金				
							185,596(220,630)			
							(1) 地域福祉活動支援事業費				
							79,859(92,674)			
							(2) 就労系施設生産活動促進事業費				
							17,254(17,254)			
							(3) 中央福祉人材センター運営事業費				
							35,392(37,862)			
							(4) 福祉サービスの第三者評価等事業				
							6,832(6,961)			
							(5) 福利厚生センター運営事業費				
							46,259(65,879)			
	04083-2715-16-2397 社会福祉振興助成費補助金	1,873,238	1,685,914			187,324					
	035 地方改善推進費										
	04083-2815-16-2395 地方改善事業費補助金	4,501,977	4,293,467			208,510					
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 (5,193,184) (5,465,572) (5,099,221) (5,389,645) (4,806,569) (5,285,308) (4,687,650) (5,034,435) (4,508,104) (4,656,371)				
							流 用 額 0 0 0				
							決 算 額 5,170,513 5,019,757 4,755,938				
							不 用 額 22,671 79,464 50,631				
							翌年度繰越額 0 0 0				
							1 隣保館運営費等補助金				
							4,293,467(4,501,977)				
							(補 助 先) 都道府県・指定都市・中核市				
							(補 助 率) 1/2・2/3				
							(1) アイヌ生活向上関連施策分				
							111,808(113,813)				
							ア 生活館運営費				
							86,951(87,786)				
							(ア) 運営事務費				
							83,512(84,299)				
							(イ) 生活館活動推進事業費				
							3,439(3,487)				
							イ 生活指導職員費				
							23,826(24,989)				
							ウ 地方改善事業指導事務費				
							1,031(1,038)				
							(2) 一般分				
							4,181,659(4,388,164)				
							ア 隣保館運営費				
							4,093,306(4,299,118)				
							(ア) 給与費				
							2,783,102(2,953,772)				
							a 館長分				
							1,652,974(1,754,676)				
							b 指導職員分				
							1,130,128(1,199,096)				
							(イ) 運営事務費				
							709,804(738,078)				
							a 現行分				
							665,494(690,814)				
							b 周辺地域巡回事業分				
							44,310(47,264)				
							(ウ) 隣保館機能強化事業費				
							36,714(36,714)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
110	15-95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	609,813	582,538		27,275	(工) 隣保館デイサービス事業費	124,600(123,600)					
						(オ) 地域交流促進事業費	129,470(135,040)					
						(カ) 相談機能強化事業費	214,480(216,778)					
						(キ) 広域隣保活動事業費	95,136(95,136)					
						イ 地方改善事業指導事務費	88,353(89,046)					
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
							予 算 額	(-) (533,984) (877,676) (575,776) (600,613)	-	533,984	535,472	575,776	600,613
							決 算 額	-	533,905	527,411	691,943		
							不 用 額	-	79	6,049	23,303		
		005 経済連携協定外国人看護師等受入事業費	196,084	168,845		27,239	1 外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	60,814(55,819)				
95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費													
	2 外国人介護福祉士候補者学習支援事業	108,031(120,560)						
	3 嗜痰吸引等指導者講習事業	0(19,705)						
	計	168,845(196,084)						
	015 社会事業学校経営委託費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
						予 算 額	(467,169) (459,471) (454,426) (422,997) (373,385)	467,169	459,471	459,187	422,997	373,385	
						決 算 額	467,169	459,471	454,426	422,997			
						流 用 額	0	0	0	0			
						翌年度繰越額	0	0	0	0			
						不 用 額	0	0	0	0			
	95016-2125-14-2900 社会事業学校等経営委託費	372,911	372,804		107	平成23年度社会事業大学歳入歳出決算書							
						収	入	支	出				
						科 目	金 額	科 目	金 額				
						入 学 金 収 入	96,636,000	人 件 費	524,799,769				
						授 業 料 収 入	495,916,600	管 理 費	239,409,932				
						寄 宿 舎 料 金	4,646,700	事 業 費	185,521,182				
						国 庫 委 託 費	373,385,000	そ の 他	75,716,665				
						そ の 他	54,863,248						
						計	1,025,447,548	計	1,025,447,548				
						社会事業学校経営委託費			372,804(372,911)			
						(委託先) 学校法人 日本社会事業大学							
						学生 1,605人(本科 600人、3年次編入学 80人、専門職大学院 80人、修士課程 30人、博士課程							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							15人、社会福祉主事通信課程 800人)
							A 標準委託運営費 350,800(350,907)
							1 本科 680人 (440,882) @440,750円 299,710(299,800)
							2 専門職大学院 80人 (328,514) @328,381円 26,270(26,281)
							3 修士課程 30人 (454,317) @454,184円 13,626(13,630)
							4 博士課程 15人 (746,416) @746,283円 11,194(11,196)
							B 特定委託運営費(1-2) 22,004(22,004)
							1 支出 128,004(128,004)
							(1) 図書館経費 24,726(24,726)
							(2) 研究所経費 53,207(53,207)
							(3) 宿泊施設経費 5,675(5,675)
							(4) 社会福祉主事通信課程 40,383(40,383)
							(5) 福祉人材キャリアアップ事業 4,013(4,013)
							2 収 入 106,000(106,000)
							(1) 社会福祉主事通信課程入学金 800人 @-30,000円 24,000(24,000)
							(2) 社会福祉主事授業料 800人 @-100,000円 80,000(80,000)
							(3) 福祉人材キャリアアップ受講料 2,000(2,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
020	社会福祉職員研修センター 一経営委託費					予 算 額 (49,444) (49,444) (45,639) (37,248) (35,581)	(49,444) (49,444) (46,592) (37,248) (35,581)			
	95016-2125-14-2900 社会事業学校等 経営委託費	35,671	35,742		71	決 算 額 49,444 49,444 45,639 37,248				
						不 用 額 0 0 0 0				
						社会福祉職員研修センター経営委託費			35,742(35,671)
						1 人 件 費				
						既定定員分(5人)			28,463(28,463)
						2 管 理 費			4,851(4,851)
						3 事 業 費			1,878(1,823)
						(1) 社会福祉主事資格認定通信教育課程			1,431(1,389)
						ア 諸謝金	8回 5時間 4日	(6,200) ⑥6,400円	1,024(992)
						イ 講師旅費	32人	(12,420) ⑩12,720円	407(397)
						(2) 社会福祉施設長資格認定通信教育課程			447(434)
						ア 諸謝金	2回 5時間 5日	(6,200) ⑥6,400円	320(310)
						イ 講師旅費	10人	(12,420) ⑩12,720円	127(124)
						4 特別事業費				
						(1) 社会福祉法人経営者研修課程			550(534)
						ア 講師謝金	18時間 1日	(6,200) ⑥6,400円 3回	346(335)
						イ 講師旅費	16人	(12,420) ⑩12,720円	204(199)
025	社会事業学校施設整備費	5,147	5,147		0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (6,127) (6,127) (354,045) (6,127) (5,147)	(6,127) (6,127) (6,127) (6,127) (5,147)			
						決 算 額 0 6,048 3,780 124,891				
						翌年度繰越額 0 0 344,216 204,746				
						不 用 額 6,127 79 6,049 20,706				
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0		0					
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0		0					
	95016-2123-09-5510 各所修繕	5,147	5,147		0					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-1204-15-3810	社会事業学校施設整備費	0	0		0	特別修繕費(日本社会事業大学分) 4,902千円 1.05 5,147(5,147)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	320 社会福祉施設整備費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (15,753,430) (10,700,000) (12,833,449) (12,886,000) (12,502,823) (11,448,000) (10,842,008) (11,139,911) (25,504,585) (11,727,000)				
						決 算 額 15,564,756 10,177,174				
						不 用 額 3,352,872 1,583,690				
						翌年度繰越額 9,232,379 4,089,958				
111	11-04 社会福祉施設等施設整備 に必要な経費	6,930,340	9,887,000		2,956,660	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (12,833,449) (12,886,000) (12,502,823) (11,448,000) (10,842,008) (11,139,911) (25,504,585) (11,727,000)				
						決 算 額 10,177,174				
	001 社会福祉施設等施設整備 費	6,143,340	4,100,000		2,043,340	(沖 K00)				
	04083-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0		0	自立支援振興室分			0(0)
						施設管理室分				
						心身障害児総合医療療育センター分			0(0)
						計			0(0)
	04083-1203-09-2031 施設施工庁費	8,692	0		8,692	自立支援振興室分			0(0)
						施設管理室分			0(8,692)
						心身障害児総合医療療育センター分			0(0)
						全国障害者総合福祉センター分			0(8,692)
						計			0(8,692)
	04083-1204-15-2335 点字図書館施設 整備費	0	0		0					
	04083-1204-15-2344 全国障害者総合 福祉センター施 設整備費	34,648	0		34,648					
	04083-1825-16-2485 社会福祉施設等 施設整備費補助 金	6,100,000	4,100,000		2,000,000	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (14,053,430) (9,000,000) (11,220,000) (11,220,000) (10,020,000) (10,020,000) (10,000,000) (10,000,000) (13,800,153) (10,800,000)				
						補 正 予 算 額 5,053,430 0 0 0 3,000,153				
						予 備 費 使 用 額 0 0 0 0 0				
						流 用 額 0 2,883 7,405 514 0				
						前年度繰越額 12,524,670 4,005,181 4,713,411 2,593,793 3,575,269				
						翌年度へ繰越 9,193,313 4,713,411 2,593,793 3,575,269 7,034,300				
						(根 拠 法 令)				
						生活保護法第75条第2項				
						児童福祉法第56条の2第3項				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	002 生活・雇用戦略						(補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 1/2・2/3・7.5/10・8/10・5.5/10 (要 求 要 旨) 障害者関連施設、保護施設等施設整備																																																
	04083-1825-16-2485 社会福祉施設等施設整備費補助金	0	5,000,000			5,000,000	(沖 K00) 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)を踏まえ、障害者の地域移行を進めるとともに、地域で安心して暮らすためのグループホーム・ケアホームの整備、及び障害児が身近な地域で適切な支援が受けられるよう、発達障害を含む障害児の発達支援の強化を図るため、地域支援体制の拠点となる児童発達支援センターの整備、障害児入所施設の機能強化として家庭的な療育環境が提供できるよう、小規模グループによる療育ケア等の整備を重点的に支援する。																																																
	005 地方改善施設整備費						(沖 K00)																																																
	04083-1825-16-2480 地方改善施設整備費補助金	787,000	787,000			0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,700,000)</td> <td>(1,239,766)</td> <td>(975,049)</td> <td>(806,097)</td> <td>(806,070)</td> </tr> <tr> <td>流 用 額</td> <td>1,700,000</td> <td>1,666,000</td> <td>1,428,000</td> <td>1,104,000</td> <td>927,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>441,014</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,057,718</td> <td>686,609</td> <td>783,826</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>475,123</td> <td>516,759</td> <td>95,716</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>39,066</td> <td>75,464</td> <td>170,971</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方改善施設整備費補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>787,000(</td> <td>787,000)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(1,700,000)	(1,239,766)	(975,049)	(806,097)	(806,070)	流 用 額	1,700,000	1,666,000	1,428,000	1,104,000	927,000	決 算 額	441,014	0	0			不 用 額	1,057,718	686,609	783,826			翌年度繰越額	475,123	516,759	95,716				39,066	75,464	170,971			地方改善施設整備費補助金				787,000(787,000)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																		
予 算 額	(1,700,000)	(1,239,766)	(975,049)	(806,097)	(806,070)																																																		
流 用 額	1,700,000	1,666,000	1,428,000	1,104,000	927,000																																																		
決 算 額	441,014	0	0																																																				
不 用 額	1,057,718	686,609	783,826																																																				
翌年度繰越額	475,123	516,759	95,716																																																				
	39,066	75,464	170,971																																																				
地方改善施設整備費補助金				787,000(787,000)																																																		
	15-04 補 正 用						(補 助 先) 都道府県・市町村 (補 助 率) 2/3・1/2 1 アイヌ生活向上関連施策分 35,655(35,655) 2 一般分 751,345(751,345)																																																
112	04083-1825-16-2485 社会福祉施設等施設整備費補助金	0	0			0																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
113	321 東日本大震災復旧・復興 社会福祉施設整備費 10-04 東日本大震災復旧・復興 に係る社会福祉施設等施 設整備に必要な経費 04083-2825-16-2485 社会福祉施設等 施設整備費補助 金	0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	322 遺族及留守家族等援護費					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (45,942,672) (45,958,325) (42,263,649) (42,275,443) (37,284,712) (37,292,538) (32,984,617) (32,991,682) (27,891,884) (28,754,086)					
						決 算 額 44,421,817 40,082,281 35,511,895 31,266,841					
						翌年度繰越額 48,796 170,716 167,005 77,333					
						不 用 額 1,583,059 2,059,448 1,776,528 1,807,448					
						前年度繰越額 111,000 48,796 170,716 167,005					
						予 備 費 0 0 0 0					
114	11-29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	24,836,038	22,242,476		2,593,562	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (45,942,672) (45,958,325) (42,263,649) (42,275,443) (37,284,712) (37,292,538) (32,984,617) (32,991,682) (27,891,884) (28,754,086)					
						翌年度繰越額 48,796 170,716 167,005 77,333					
						決 算 額 44,421,817 40,082,281 35,511,895 31,266,841					
						不 用 額 1,583,059 2,059,448 1,776,528 1,807,448					
						予 備 費 0 0 0 0					
						流 用 0 0 0 0					
						前年度より繰越 111,000 48,796 170,716 167,005					
	002 戦傷病者特別援護経費	537,789	468,792		68,997	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (1,201,404) (1,216,764) (1,149,195) (1,160,310) (1,006,461) (1,013,977) (835,910) (842,975) (662,322) (662,322)					
						決 算 額 1,036,827 919,593 783,277 653,843					
						不 用 額 164,577 229,602 223,184 182,067					
						(要 求 要 旨)					
						戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)に基づき、軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づいて療養の給付等の援護を行うほか、財団法人日本傷痍軍人会に委託して戦傷病者特別健康診査、戦傷病者等の労苦を後世に伝えることを目的としたしょうけい館(戦傷病者史料館)の運営等を行うものである。					
	29099-2129-06-0110 諸 謝 金	152	371		219	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額 (324) (324) (296) (296) (238) (238) (210) (210) (210) (210)					
						決 算 額 199 163 107 125					
						不 用 額 125 133 131 85					
						1 トロトラスト沈着者健康管理委員会委員謝金(委員長)					
						1人 2回 @18,900円 38(38)					
						2 トロトラスト沈着者健康管理委員会委員謝金(委員)					
						2人 2回 @17,900円 72(72)					
						3 個別検討謝金 42(42)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 血液関係 3人 2回 1/5 @17,900円 21(21)
						(2) 画像診断 3人 2回 1/5 @17,900円 21(21)
						4 しょうけい館運営有識者会議出席謝金(委員長) 1人 1回 @25,000円 25(0)
						5 しょうけい館運営有識者会議出席謝金(委員) 9人 1回 @21,600円 194(0)
						計 371(152)
	29099-2609-06-9020 戦傷病者特別援 護費	313,750	251,627		62,123	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (930,831) (866,096) (740,027) (600,823) (436,655) 946,191 877,211 747,543 607,888 436,655 決 算 額 766,878 636,946 517,919 419,048 不 用 額 163,953 229,150 222,108 181,775
						1 療 養 費 220,867(277,883)
						(1) 入 院 117,888(158,335)
						ア 既 定 分 (321) (493,799) 273件 @431,884円 117,904(158,509)
						イ 改 定 分 @ 158,509千円 -0.0012 (11/12) 1/12月 16(174)
						(2) 通 院 100,918(118,863)
						ア 既 定 分 (5,675) (20,968) 4,844件 @20,836円 100,930(118,993)
						イ 改 定 分 @ 118,993千円 -0.0012 (11/12) 1/12月 12(130)
						(3) 審査支払手数料(指定医療機関分) (5,996) (114.20) (1) 5,117件 @ 99.40円 0.1 51(685)
						(4) 審査支払手数料(指定医療機関外分) 5,117件 @436.40円 0.9 2,010(0)
						2 療 養 手 当 (1) 3人 12月 @ 29,400円 1,058(353)
						3 葬 祭 費 (8) 14人 @201,000円 2,814(1,608)
						4 補 装 具 給 付 費 26,888(33,906)
						(1) 交 付 18,570(22,363)
						(2) 修 理 8,318(11,543)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							計		251,627(313,750)		
	29099-2122-08-2010 職員旅費		76	76		0		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予算額	(259)	(180)	(90)	(76)	(76)
							決算額	236	156	89	64	
							不用額	23	24	1	12	
							事務指導監査旅費	2人	③38,100円		76(76)
	29099-2122-08-6010 委員等旅費		78	230		152		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予算額	(74)	(76)	(76)	(77)	(78)
							決算額	74	76	34	34	
							不用額	0	0	42	43	
							1 トロトラスト沈着者健康管理委員会出席旅費		(32,050)			
							1人 2回	③31,670円			63(64)
							2 トロトラスト沈着者健康管理委員会出席旅費(都道府県内)					
							2人 2回	③3,430円			14(14)
							3 しょうけい館運営有識者会議出席旅費					
							4人 1回	③38,300円			153(0)
							計				230(78)
	29099-2123-09-1010 庁費		2,421	2,450		29		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予算額	(3,152)	(2,925)	(2,778)	(2,657)	(2,624)
							決算額	2,687	2,629	1,875	2,504	
							不用額	465	296	903	153	
							1 印刷製本費				592(644)
							2 通信運搬費				81(79)
							3 消耗品費				874(871)
							4 雑役務費				864(816)
							5 会議費				14(11)
							6 借料及び損料				25(0)
							計				2,450(2,421)
	29099-2123-09-1088 遺族年金等支給業務庁費		6,019	5,751		268		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予算額	(5,370)	(6,181)	(6,171)	(6,210)	(5,495)
							決算額	5,359	6,181	6,171	6,210	
							不用額	11	0	0	0	
							1 賃金				4,296(4,493)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	29099-2125-14-3470 遺族及留守家族 等援護事務委託 費	215,293	208,287		7,006	2 賞与		1,363(1,429)	
						3 保険料		76(80)	
						4 児童手当拠出金		8(9)	
						5 職員厚生経費		8(8)	
						計		5,751(6,019)	
							1 9年度	2 0年度	2 1年度	2 2年度	2 3年度
						予 算 額	(261,394) (273,441) (257,081) (225,857) (217,184)	(261,394) (273,441) (257,081) (225,857) (217,184)			
						決 算 額	261,394	273,441	257,081	225,857	
						不 用 額	0	0	0	0	
						1 留守家族等援護事務委託費			44,008(31,601)	
						(根 拠 法 令) 戦傷病者特別援護法第28条					
						(委 託 先) 都道府県					
						(1) 相談員謝金		23,594(23,594)	
						(2) 福祉事業謝金		5,579(0)	
						(2) 職 員 旅 費		1,864(1,231)	
						(3) 相 談 員 旅 費		3,749(3,138)	
						(4) 受 領 者 旅 費		406(535)	
						(5) 庁 費		8,816(3,103)	
						2 戦傷病者福祉事業助成委託費		164,279(183,692)	
						(根 拠 法 令) 予算措置					
						(委 託 先) 財団法人 日本傷痍軍人会、民間団体等					
						(1) 福 祉 事 業 費		0(17,213)	
						ア 諸 謝 金		0(7,414)	
						イ 職 員 旅 費		0(1,289)	
						ウ 庁 費		0(8,510)	
						(2) しょうけい館(戦傷病者史料館)にかかる経費(日本傷痍軍人会分)		110,608(160,109)	
						ア しょうけい館(戦傷病者史料館)の運営経費		74,897(114,179)	
						(ア)人 件 費		14,990(24,342)	
						(イ)退職給与引当金		326(326)	
						(ウ)職 員 旅 費		208(393)	
						(エ)庁 費		59,373(89,118)	
						イ しょうけい館(戦傷病者史料館)の事業経費		31,932(45,930)	
						(ア)事業部門人件費		14,743(23,579)	
						(イ)退職給与引当金		319(319)	
						(ウ)諸 謝 金		866(1,353)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(工)資料収集費 4,355(6,425)
						(オ)資料保存管理費 1,586(2,338)
						(カ)展示保守経費 2,307(3,460)
						(キ)燻蒸費 637(637)
						(ク)運営要員経費 1,400(2,100)
						(ケ)運営専門委員会経費 767(767)
						(コ)企画制作経費 2,441(2,441)
						(サ)小中学生用展示解説書制作経費 1,323(1,323)
						(シ)学校用貸出キット制作経費 1,188(1,188)
						ウ 消費 税 3,779(0)
						(3) しょうけい館(戦傷病者史料館)にかかる経費(民間団体等分) 50,144(0)
						ア しょうけい館(戦傷病者史料館)の運営経費 37,037(0)
						(ア)人 件 費 7,116(0)
						(イ)職 員 旅 費 180(0)
						(ウ)庁 費 29,741(0)
						イ しょうけい館(戦傷病者史料館)の事業経費 11,377(0)
						(ア)事業部門人件費 6,215(0)
						(イ)諸 謝 金 487(0)
						(ウ)資 料 収 集 費 2,070(0)
						(エ)資料保存管理費 752(0)
						(オ)展示保守経費 1,153(0)
						(カ)運営要員経費 700(0)
						ウ 消費 税 1,730(0)
						(4) 記念式典挙行費 3,527(0)
						(5) 消費 税(前年度限りの経費) 0(6,370)
						計 208,287(215,293)
005	未帰還者留守家族等援護 経費	23,870	16,665		7,205	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 (54,444)(52,624)(47,958)(49,743)(25,293) 54,444 52,624 47,958 49,743 25,293
						決 算 額 31,957 31,110 18,269 15,288
						不 用 額 22,487 21,514 26,689 34,455
						前年度より繰越 0 0 0 0
						翌年度へ繰越 0 0 0 0
						(要 求 要 旨)
						未帰還者留守家族等援護法(昭和28年法律第161号)に基づき、未帰還者がおかれている特別の事情にか んがみ、国の責任において、その留守家族及び未帰還者が帰国した場合の援護を行うものである。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
29099-2609-06-9010	留守家族等援護 費	23,685	16,480		7,205	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (54,249) (52,428) (47,766) (49,557) (25,117)				
						決 算 額 31,819 31,110 18,136 15,140				
						不 用 額 22,430 21,514 29,630 34,417				
						前年度より繰越 0 0 0 0				
						翌年度へ繰越 0 0 0 0				
						1 留守家族手当 1人 12月 @117,910円 1,415(1,415)				
						2 帰 郷 旅 費				
						(1) 18歳以上 5 @ 1,500円 8(8)				
						(2) 18歳未満 0人 @ 750円 0(0)				
						3 葬 祭 料 (108) 73件 @201,000円 14,673(21,708)				
4 遺骨引取経費 (99) 65件 @ 5,000円 325(495)										
5 障害一時金 1件 @ 19,000円 19(19)										
6 未支給給与 1件 @ 38,912円 39(39)										
7 葬 祭 諸 費 1件 @ 500円 1(1)										
計			16,480(23,685)							
29099-2122-08-2010	職 員 旅 費	38	38		0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (43) (45) (45) (38) (38)				
						決 算 額 0 0 0 0				
						不 用 額 43 45 45 38				
事務指導監査旅費 1人 @38,100円 38(38)										
29099-2123-09-1088	遺族年金等支給 業務庁費	25	25		0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
						予 算 額 (14) (14) (14) (14) (14)				
						決 算 額 0 0 0 14				
						不 用 額 14 14 14 0				
通信運搬費 517回 @50円 25(25)										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	29099-2125-14-3470 遺族及留守家族等援護事務委託費		122	122		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (138) (137) (133) (134) (124) 138 137 133 134 124 決 算 額 138 137 133 134 不 用 額 0 0 0 0 留守家族等援護事務委託費 (根 拠 法 令) 未帰還者留守家族等援護法第34条 (委 託 先) 都道府県 庁 費 122(122)
009	未帰還者に関する特別措置経費	444		401		43	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (668) (319) (528) (643) (531) 668 319 528 643 531 決 算 額 225 194 213 515 不 用 額 443 125 315 128 (要 求 要 旨) 未帰還者に関する特別措置法(昭和34年法律第7号)に基づき、未帰還者のうち国がその状況につき調査 究明した結果、なお、これを明らかにすることができない者について、民法第30条の失跡宣告(戦時死亡宣 告)の請求を厚生労働大臣が留守家族の意向を尊重して行うものである。
	29099-2609-06-9210 未帰還者特別措置費	260		230		30	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (400) (170) (300) (380) (310) 400 170 300 380 310 決 算 額 20 100 30 300 不 用 額 380 70 270 80 弔 慰 料 230(260) 1 公 務 1人 @20,000円 20(20) 2 非 公 務 (8) 7人 @30,000円 210(240)
	29099-2122-08-2010 職員旅費	38		38		0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (43) (45) (45) (38) (38) 43 45 45 38 38 決 算 額 0 0 0 0 不 用 額 43 45 45 38 事務指導監査旅費 1人 @38,100円 38(38)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	29099-2123-09-1010 庁 費		13	12		1	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 (20) (10) (17) (20) (17) 20 10 17 20 17				
							決 算 額 0 0 17 10				
							不 用 額 20 10 0 10				
							1 印刷製本費 2(2)				
							2 通信運搬費 10(11)				
							計 12(13)				
	29099-2125-14-3470 遺族及留守家族 等援護事務委託 費		133	121		12	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 (205) (94) (166) (205) (166) 205 94 166 205 166				
							決 算 額 205 94 166 205				
							不 用 額 0 0 0 0				
							留守家族等援護事務委託費 121(133)				
							(根 拠 法 令) 未帰還者に関する特別措置法第14条				
							(委 託 先) 都道府県				
							1 職員旅費 72(79)				
							2 証人呼出旅費 3(3)				
							3 庁 費 46(51)				
010	援 護 審 査 会 経 費		1,415	1,381		34	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 (1,075) (1,413) (1,361) (1,578) (1,487) 1,368 1,822 1,671 1,578 1,487				
							決 算 額 721 763 947 1,245				
							不 用 額 354 650 414 333				
							(要 求 要 旨)				
							援護審査会令(昭和27年政令第435号)に基づく援護審査会の委員に支給する手当及び同会 の審査事務等に要する事務費を要求するものである。				
	29099-2111-05-0200 委 員 手 当		980	922		58	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 (984) (789) (800) (1,083) (1,024) 1,277 1,198 1,110 1,083 1,024				
							決 算 額 630 565 760 941				
							不 用 額 354 224 40 142				
							援護審査会委員手当 922(980)				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	29099-2122-08-6010 委員等旅費	410	434			24	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (42) (583) (536) (470) (438) 決 算 額 42 170 172 290 438 不 用 額 0 413 364 180 1 援護審査会委員調査旅費 38(38) 2 援護審査会委員招致旅費 396(372) 計 434(410)
	29099-2123-09-1010 庁 費	25	25			0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (49) (41) (25) (25) (25) 決 算 額 49 29 15 14 25 不 用 額 0 12 10 11 会 議 費 25(25) 1 援護審査会議案 6(6) 2 援護審査会会議費 19(19)
015	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行経費	23,471,962	20,879,201			2,592,761	(要 求 要 旨) 戦傷病者戦没者遺族等援護法(昭和27年法律第127号)に基づき支給される障害年金、遺族年金等の年金費並びにこれらの支給事務に必要な事務費等を要求するものである。
	29099-2129-06-0110 諸 謝 金	597	572			25	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (2,605) (760) (706) (706) (651) 決 算 額 337 195 358 271 651 不 用 額 2,268 565 348 435 顧問医手当 (10,855) @10,400円 572(597)
	29099-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,273	1,273			0	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (1,374) (1,613) (1,526) (1,273) (1,273) 決 算 額 1,374 1,213 1,480 1,128 1,273 不 用 額 0 400 46 145 1 裁定調査等旅費 153(153) 2 行政訴訟関係旅費 507(507) 3 援護年金債権調査管理旅費 613(613) 計 1,273(1,273)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																				
	29099-2122-08-7011 参考人等旅費	74	74		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(98) (98)</td> <td>(80) (80)</td> <td>(80) (80)</td> <td>(74) (74)</td> <td>(74) (74)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>98</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>74</td> <td></td> </tr> <tr> <td>参考人等呼出旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>74(</td> <td>74)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(98) (98)	(80) (80)	(80) (80)	(74) (74)	(74) (74)	決 算 額	0	0	0	0		不 用 額	98	80	80	74		参考人等呼出旅費				74(74)																																																																																																																																																						
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																																																																																																																					
予 算 額	(98) (98)	(80) (80)	(80) (80)	(74) (74)	(74) (74)																																																																																																																																																																																					
決 算 額	0	0	0	0																																																																																																																																																																																						
不 用 額	98	80	80	74																																																																																																																																																																																						
参考人等呼出旅費				74(74)																																																																																																																																																																																					
	29099-2123-09-1088 遺族年金等支給業務庁費	28,712	27,114		1,598	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(99,074) (99,074)</td> <td>(59,586) (59,856)</td> <td>(46,314) (46,314)</td> <td>(45,609) (45,609)</td> <td>(52,728) (52,728)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>101,848</td> <td>53,128</td> <td>43,605</td> <td>41,374</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>6,458</td> <td>2,709</td> <td>4,235</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度からの繰越</td> <td>2,774</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 裁定関係事務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,507(</td> <td>12,255)</td> </tr> <tr> <td> (1) 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>669(</td> <td>756)</td> </tr> <tr> <td> (2) 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,637(</td> <td>1,891)</td> </tr> <tr> <td> (3) 備品費(前年度限りの経費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>6)</td> </tr> <tr> <td> (4) 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,444(</td> <td>6,739)</td> </tr> <tr> <td> (5) 賞与</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,044(</td> <td>2,145)</td> </tr> <tr> <td> (6) 労働保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>115(</td> <td>120)</td> </tr> <tr> <td> (7) 児童手当拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13(</td> <td>13)</td> </tr> <tr> <td> (8) 一般定期健康診断</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12(</td> <td>12)</td> </tr> <tr> <td> (9) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>513(</td> <td>513)</td> </tr> <tr> <td> (10) 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>60(</td> <td>60)</td> </tr> <tr> <td>2 支給管理関係事務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,850(</td> <td>4,170)</td> </tr> <tr> <td> (1) 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,115(</td> <td>2,277)</td> </tr> <tr> <td> (2) 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,130(</td> <td>1,288)</td> </tr> <tr> <td> (3) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>605(</td> <td>605)</td> </tr> <tr> <td>3 債権管理関係事務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,786(</td> <td>5,122)</td> </tr> <tr> <td> (1) 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>44(</td> <td>47)</td> </tr> <tr> <td> (2) 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>76(</td> <td>81)</td> </tr> <tr> <td> (3) 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,719(</td> <td>1,913)</td> </tr> <tr> <td> (4) 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>71(</td> <td>71)</td> </tr> <tr> <td> (5) 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,148(</td> <td>2,246)</td> </tr> <tr> <td> (6) 賞与</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>682(</td> <td>716)</td> </tr> <tr> <td> (7) 労働保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>38(</td> <td>40)</td> </tr> <tr> <td> (8) 児童手当拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4(</td> <td>4)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(99,074) (99,074)	(59,586) (59,856)	(46,314) (46,314)	(45,609) (45,609)	(52,728) (52,728)	決 算 額	101,848	53,128	43,605	41,374		不 用 額	0	6,458	2,709	4,235		前年度からの繰越	2,774	0	0	0		翌年度繰越額	0	0	0	0		1 裁定関係事務				11,507(12,255)	(1) 印刷製本費				669(756)	(2) 通信運搬費				1,637(1,891)	(3) 備品費(前年度限りの経費)				0(6)	(4) 賃金				6,444(6,739)	(5) 賞与				2,044(2,145)	(6) 労働保険料				115(120)	(7) 児童手当拠出金				13(13)	(8) 一般定期健康診断				12(12)	(9) 雑役務費				513(513)	(10) 会議費				60(60)	2 支給管理関係事務				3,850(4,170)	(1) 印刷製本費				2,115(2,277)	(2) 通信運搬費				1,130(1,288)	(3) 雑役務費				605(605)	3 債権管理関係事務				4,786(5,122)	(1) 消耗品費				44(47)	(2) 印刷製本費				76(81)	(3) 通信運搬費				1,719(1,913)	(4) 備品費				71(71)	(5) 賃金				2,148(2,246)	(6) 賞与				682(716)	(7) 労働保険料				38(40)	(8) 児童手当拠出金				4(4)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																																																																																																																																																					
予 算 額	(99,074) (99,074)	(59,586) (59,856)	(46,314) (46,314)	(45,609) (45,609)	(52,728) (52,728)																																																																																																																																																																																					
決 算 額	101,848	53,128	43,605	41,374																																																																																																																																																																																						
不 用 額	0	6,458	2,709	4,235																																																																																																																																																																																						
前年度からの繰越	2,774	0	0	0																																																																																																																																																																																						
翌年度繰越額	0	0	0	0																																																																																																																																																																																						
1 裁定関係事務				11,507(12,255)																																																																																																																																																																																					
(1) 印刷製本費				669(756)																																																																																																																																																																																					
(2) 通信運搬費				1,637(1,891)																																																																																																																																																																																					
(3) 備品費(前年度限りの経費)				0(6)																																																																																																																																																																																					
(4) 賃金				6,444(6,739)																																																																																																																																																																																					
(5) 賞与				2,044(2,145)																																																																																																																																																																																					
(6) 労働保険料				115(120)																																																																																																																																																																																					
(7) 児童手当拠出金				13(13)																																																																																																																																																																																					
(8) 一般定期健康診断				12(12)																																																																																																																																																																																					
(9) 雑役務費				513(513)																																																																																																																																																																																					
(10) 会議費				60(60)																																																																																																																																																																																					
2 支給管理関係事務				3,850(4,170)																																																																																																																																																																																					
(1) 印刷製本費				2,115(2,277)																																																																																																																																																																																					
(2) 通信運搬費				1,130(1,288)																																																																																																																																																																																					
(3) 雑役務費				605(605)																																																																																																																																																																																					
3 債権管理関係事務				4,786(5,122)																																																																																																																																																																																					
(1) 消耗品費				44(47)																																																																																																																																																																																					
(2) 印刷製本費				76(81)																																																																																																																																																																																					
(3) 通信運搬費				1,719(1,913)																																																																																																																																																																																					
(4) 備品費				71(71)																																																																																																																																																																																					
(5) 賃金				2,148(2,246)																																																																																																																																																																																					
(6) 賞与				682(716)																																																																																																																																																																																					
(7) 労働保険料				38(40)																																																																																																																																																																																					
(8) 児童手当拠出金				4(4)																																																																																																																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(9) 一般定期健康診断 4(4)
							4 電算機事務処理関係事務 5,484(5,678)
							(1) 消耗品費 458(458)
							(2) 備品費 65(65)
							(3) 通信運搬費 2,027(2,087)
							(4) 賃金 2,148(2,246)
							(5) 賞与 682(716)
							(6) 労働保険料 38(40)
							(7) 児童手当拠出金 4(4)
							(8) 一般定期健康診断 4(4)
							(9) 雑役務費
							情報システム関係予算(運用経費分) 58(58)
							5 借料及び損料
							(1) コピー機 1,487(1,487)
							うち国庫債務負担行為の歳出化 平成25年度国庫債務負担行為 400千円
							支出予定額
							国庫債務負担行為限度額
							24年度 25年度 26年度
							1,200 400 400 400
							平成25年度国庫債務負担行為 1千円
							支出予定額
							国庫債務負担行為限度額
							23年度 24年度 25年度
							3 1 1 1
							計 27,114(28,712)
	29099-2123-09-4210 電子計算機等借料	2,866	3,677			811	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 (7,014) (6,154) (5,960) (5,408) (4,119)
							7,014 6,154 5,960 5,408 4,119
							決 算 額 6,976 5,407 5,406 5,407
							不 用 額 38 747 554 1
							電子計算機等借料
							1 借料及び損料 3,677(2,866)
							(1) 新機種分 (6)
							12月 @291,780円 1.05 3,677(1,839)
							国庫債務負担行為の歳出化 平成25年度国庫債務負担行為 3,677千円
							支出予定額
							国庫債務負担行為限度額
							24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							14,709 1,839 3,677 3,677 3,677 1,839

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																			
29099-2125-14-3470	遺族及留守家族 等援護事務委託 費	68,653	68,552	101	<p>(2)再リース分(前年度限りの経費) 0(1,027)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (73,022) (73,022) (72,719) (72,719) (71,627) (71,627) (68,749) (68,749)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額 70,333 71,595 70,145 70,351</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額 2,689 1,124 2,131 1,276</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>戦傷病者戦没者遺族等援護事務委託費 68,552(68,653)</p> <p>(委 託 先) 都道府県 (根 拠 法 令) 戦傷病者戦没者遺族等援護法(昭和27年法律第127号)第50条及び同法施行令(昭和27年政令第143号)第12条</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 都道府県分</td> <td>58,397(</td> <td>58,468)</td> </tr> <tr> <td>(1) 諸 謝 金</td> <td>35,391(</td> <td>35,391)</td> </tr> <tr> <td>(2) 職 員 旅 費</td> <td>4,694(</td> <td>4,686)</td> </tr> <tr> <td>(3) 相 談 員 旅 費</td> <td>4,270(</td> <td>4,270)</td> </tr> <tr> <td>(4) 庁 費</td> <td>14,042(</td> <td>14,121)</td> </tr> <tr> <td>2 市町村分</td> <td>10,155(</td> <td>10,185)</td> </tr> <tr> <td>(1) 職 員 旅 費</td> <td>1,915(</td> <td>1,922)</td> </tr> <tr> <td>(2) 庁 費</td> <td>8,240(</td> <td>8,263)</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額 (73,022) (73,022) (72,719) (72,719) (71,627) (71,627) (68,749) (68,749)						決 算 額 70,333 71,595 70,145 70,351						不 用 額 2,689 1,124 2,131 1,276									1 都道府県分	58,397(58,468)	(1) 諸 謝 金	35,391(35,391)	(2) 職 員 旅 費	4,694(4,686)	(3) 相 談 員 旅 費	4,270(4,270)	(4) 庁 費	14,042(14,121)	2 市町村分	10,155(10,185)	(1) 職 員 旅 費	1,915(1,922)	(2) 庁 費	8,240(8,263)
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																																			
予 算 額 (73,022) (73,022) (72,719) (72,719) (71,627) (71,627) (68,749) (68,749)																																																								
決 算 額 70,333 71,595 70,145 70,351																																																								
不 用 額 2,689 1,124 2,131 1,276																																																								
1 都道府県分	58,397(58,468)																																																						
(1) 諸 謝 金	35,391(35,391)																																																						
(2) 職 員 旅 費	4,694(4,686)																																																						
(3) 相 談 員 旅 費	4,270(4,270)																																																						
(4) 庁 費	14,042(14,121)																																																						
2 市町村分	10,155(10,185)																																																						
(1) 職 員 旅 費	1,915(1,922)																																																						
(2) 庁 費	8,240(8,263)																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	29099-2609-21-5010 遺族等年金	23,369,787		20,777,939			2,591,848	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
								予 算 額	(43,078,360) (39,617,355) (35,021,706) (31,131,940) (26,198,103)				
								決 算 額	43,078,360 37,718,682 33,532,184 29,652,926				
								不 用 額	41,842,043 1,295,747 1,776,753 1,493,233 1,570,381				
								翌 年 度 繰 越 額	1,295,747 48,796 170,716 167,005 75,638				
								前 年 度 よ り 繰 越	48,796 108,226 48,796 170,716 167,005				
								遺族等年金比較増減額内訳					
								増 減 内 訳					
								新規裁定による増					
								失権等による減					
								当年度分 過年度分					
								人員	金額	人員	金額	人員	金額
								人	千円	人	千円	人	千円
								人員	金額	人員	金額	人員	金額
								人	千円	人	千円	人	千円
								遺族等年金	11,032 20,777,939	12,463 23,369,787	-1,431 -2,591,848	-1,529 -3,684,161	98 83,094 1,009,219
								障害年金	1,543 3,366,980	1,681 3,707,071	-138 -340,091	-139 -348,648	1 1,508 7,049
								遺族年金	6,676 12,038,658	7,632 13,851,726	-956 -1,813,068	-992 -2,275,803	36 32,887 429,848
								遺族給与金	2,803 5,371,301	3,140 5,809,990	-337 -438,689	-388 -1,058,710	51 47,699 572,322
								遺族一時金	10 1,000	10 1,000	0 0	-10 -1,000	10 1,000 0
	030 昭和館等に係る経費	451,040		444,801			6,239	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
								予 算 額	(564,790) (578,405) (567,986) (456,023) (441,551)				
								決 算 額	564,790 578,405 567,986 456,023 441,551				
								不 用 額	563,929 576,725 567,149 452,833				
								不 用 額	861 1,680 837 1,495				
								(要 求 要 旨)					
								昭和館運営経費を要求する。また、対馬丸記念館における遺族相談事業の経費を補助することとする。					
	29099-2129-06-0110 諸 謝 金	439		439			0	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
								予 算 額	(555) (555) (555) (439) (439)				
								決 算 額	555 555 555 439 439				
								不 用 額	177 155 354 0				
								不 用 額	378 400 201 439				
								〔運営有識者会議出席謝金〕					
											439(439)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						1	委 員 長							
							1人 2回 @25,000円	1/1	1/1		50(50)		
						2	委 員							
							9人 2回 @21,600円	1/1	1/1		389(389)		
	29099-2122-08-2010 職員旅費	254	254		0		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							(439)	(391)	(279)	(254)	(254)			
							439	391	279	254	254			
							439	391	203	191				
							0	0	76	63				
							運営検討調査旅費	1人 5回 @50,850円			254(254)		
	29099-2122-08-6010 委員等旅費	306	306		0		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							(381)	(390)	(389)	(306)	(306)			
							381	390	389	306	306			
							174	18	69	0				
							207	372	320	306				
							1	運営有識者会議委員等出席旅費						
							4人 2回 @38,300円				306(306)		
	29099-2123-09-1010 庁費	216	216		0		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							(405)	(405)	(395)	(294)	(294)			
							405	405	395	294	294			
							129	141	165	205				
							276	264	230	89				
							運営有識者会議経費				216(216)		
							1	消耗品費			3(3)		
							2	印刷製本費			50(50)		
							3	通信運搬費			8(8)		
							4	会議費			7(7)		
							5	借料及び損料			51(51)		
							6	雑役務費			97(97)		
	29099-2123-09-5510 各所修繕	6,624	6,696		72		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
							(3,925)	(17,791)	(8,000)	(6,910)	(6,848)			
							3,925	17,791	8,000	6,910	6,848			
							3,925	17,147	7,990	4,617				
							0	644	10	598				
							昭和館修繕経費							
							雑役務費	8,514㎡	(741) 749円	1.05	6,696(6,624)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	29099-2125-14-3470 遺族及留守家族 等援護事務委託 費	438,337	432,026			6,311	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
							予 算 額	(554,211) (553,999) (553,504) (442,956) (428,546)			
							決 算 額	554,211 553,999 553,504 442,956 428,546			
							不 用 額	0 0 0 0			
							昭和館運営委託費			432,026(438,337)
							(委 託 先) 財団法人 日本遺族会				
							1 事 務 費			219,004(221,957)
							(1) 人 件 費			44,330(47,278)
							(2) 諸 謝 金			1,330(1,330)
							(3) 非常勤報酬費			2,500(2,500)
							(4) 退職給与引当金			632(633)
							(5) 職 員 旅 費			1,396(1,396)
							(6) 庁 費			72,595(72,599)
							(7) 施設維持管理経費			96,221(96,221)
							2 事 業 費			233,805(237,162)
							(1) 事業部門人件費			71,204(74,539)
							(2) 諸謝金(専門職員)			27,060(27,060)
							(3) 退職給与引当金			998(998)
							(4) 海外類似施設調査資料購入費			805(805)
							(5) 常設展示装置等保守費			4,134(4,134)
							(6) 情報機器関係費			30,513(30,513)
							(7) 薫蒸費			2,278(2,278)
							(8) 運営要員経費			8,319(8,319)
							(9) 運営専門委員会経費			463(463)
							(10) 関係施設等連携会議経費			496(496)
							(11) 図書購入費			6,423(6,423)
							(12) 展示資料収集費			4,556(4,556)
							(13) 映像資料関連経費			38,522(38,522)
							(14) 展示替え経費			9,900(9,900)
							(15) 特別企画展経費			23,171(23,193)
							(16) 来館促進経費			4,963(4,963)
							3 消 費 税			15,238(15,239)
							4 収 入			36,021(36,021)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	29099-2865-16-1953 遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,864	4,864		0	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (4,874) (4,874) (4,864) (4,864) (4,864) (4,874) (4,874) (4,864) (4,864) (4,864)</p> <p>決 算 額 4,874 4,874 4,864 4,864</p> <p>不 用 額 0 0 0 0</p> <p>対馬丸記念館の遺族相談事業に必要な経費 (補 助 先) 都道府県(間接補助:民間団体) (補 助 率) 定額(10/10相当)</p> <p>1 遺族相談事業 4,864(4,864)</p>
035	戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	349,518	431,235		81,717	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (855,836) (722,356) (511,850) (384,083) (435,003) (855,836) (722,356) (511,850) (384,083) (435,003)</p> <p>決 算 額 811,835 702,609 488,862 371,661</p> <p>不 用 額 44,001 19,747 22,988 12,422</p> <p>(既定分要求要旨) 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和38年法律第61号)に基づき戦没者等の妻に支給される特別給付金、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭和40年法律第100号)に基づき戦没者等の遺族に支給される特別弔慰金、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和41年法律第109号)に基づき戦傷病者等の妻に支給される特別給付金及び戦没者の父母等に対する特別給付金支給法(昭和42年法律第57号)に基づき戦没者の父母等に支給される特別給付金を受ける権利の裁定等を行うための事務費を要求するものである。</p>
	29099-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,013	1,013		0	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (1,252) (1,263) (1,148) (1,013) (1,013) (1,252) (1,263) (1,148) (1,013) (1,013)</p> <p>決 算 額 474 1,055 1,037 818</p> <p>不 用 額 778 208 111 195</p> <p>1 事務指導監査旅費 608(608)</p> <p>2 電算事務処理指導監査旅費 405(405)</p> <p>計 1,013(1,013)</p>
	29099-2123-09-1088 遺族年金等支給業務庁費	14,939	36,062		21,123	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (24,236) (48,612) (63,509) (22,915) (57,576) (24,236) (48,612) (63,509) (22,915) (57,576)</p> <p>決 算 額 12,164 40,165 61,351 16,722</p> <p>不 用 額 12,072 8,447 2,158 6,193</p> <p>I 既定分 16,077(14,939)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 裁定関係事務 7,609(7,979)
							(1) 印刷製本費 1,852(1,938)
							(2) 賃金 4,296(4,493)
							(3) 賞与 1,363(1,429)
							(4) 労働保険料 76(80)
							(5) 児童手当拠出金 8(9)
							(6) 一般定期健康診断 8(8)
							(7) 通信運搬費 6(22)
							2 電算機等事務処理関係事務 7,011(5,329)
							(1) 消耗品費 37(37)
							(2) 通信運搬費 5,292(5,292)
							ア WISHデータセンター回線接続使用料 国庫債務負担行為の歳出化 平成25年度国庫債務負担行為 4,410千円
							支出予定額 国庫債務負担行為限度額
							22年度 23年度 24年度 25年度
							20,286 5,292 5,292 5,292 4,410
							イ WISHデータセンター回線接続使用料(継続分) 国庫債務負担行為の歳出化 平成25年度国庫債務負担行為 882千円
							支出予定額 国庫債務負担行為限度額
							25年度 26年度 27年度
							11,466 882 5,292 5,292
							(3) 雑役務費 1,682(0)
							3 電算機等運用支援経費 1,457(1,631)
							(1) サポートセンター運営等経費 1,287(1,414)
							(2) 研修会費 67(106)
							(3) SEサポート費 33(41)
							(4) 通信運搬費 21(21)
							(5) 光熱水料 4(4)
							(6) 借料損料 39(39)
							(7) 雑役務費 6(6)
							国庫債務負担行為の歳出化 平成25年度国庫債務負担行為 1,457千円
							支出予定額 国庫債務負担行為限度額
							24年度 25年度 26年度 27年度
							5,828 1,457 1,457 1,457 1,457

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						II 改善分 19,985(0) 1 裁定関係事務 3,757(0) (1) 印刷製本費 3,497(0) (2) 通信運搬費 260(0) 2 電算機等事務処理関係事務 (1) 消耗品費 136(0) 3 時効失権対策関係事務 16,092(0) (1) 印刷製本費 4,103(0) (2) 通信運搬費 8,224(0) (3) 雑役務費 3,765(0) 計 36,062(14,939)																								
29099-2123-09-4210	電子計算機等借料	15,756	14,316		1,440	電子計算機等借料 1 借料及び損料 14,316(15,756) 1 リース料 13,130(15,756) うち国庫債務負担行為の歳出化 平成25年度国庫債務負担行為 13,130千円 支出予定額 国庫債務負担行為限度額 22年度 23年度 24年度 25年度 60,398 15,756 15,756 15,756 13,130																								
						2 再リース料 1,186(0) うち国庫債務負担行為の歳出化 平成25年度国庫債務負担行為 1,186千円 支出予定額 国庫債務負担行為限度額 25年度 26年度 7,115 1,186 5,929																								
29099-2125-14-3470	遺族及留守家族等援護事務委託費	317,810	379,844		62,034	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(823,017) (823,017</td> <td>(665,150) (665,150</td> <td>(437,713) (437,713</td> <td>(338,653) (338,653</td> <td>(354,912) (354,912</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>792,709</td> <td>654,873</td> <td>418,816</td> <td>332,620</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>30,308</td> <td>10,277</td> <td>18,897</td> <td>6,033</td> <td></td> </tr> </table> 特別給付金等支給事務委託費 379,844(317,810) (委託先) 都道府県 (根拠法令) ・戦没者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和38年法律第61号)第12条及び同法施行令(昭和38年政令第125号)第3条		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(823,017) (823,017	(665,150) (665,150	(437,713) (437,713	(338,653) (338,653	(354,912) (354,912	決 算 額	792,709	654,873	418,816	332,620		不 用 額	30,308	10,277	18,897	6,033	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																									
予 算 額	(823,017) (823,017	(665,150) (665,150	(437,713) (437,713	(338,653) (338,653	(354,912) (354,912																									
決 算 額	792,709	654,873	418,816	332,620																										
不 用 額	30,308	10,277	18,897	6,033																										

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和40年法律第100号）第14条及び同法施行令（昭和40年政令第183号）第3条</p> <p>・戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和41年法律第109号）第12条及び同法施行令（昭和41年政令第227号）第4条</p> <p>・戦没者の父母等に対する特別給付金支給法（昭和42年法律第57号）第15条及び同法施行令（昭和42年政令第188号）第3条</p>
							<p>I 既定分 300,979(317,810)</p> <p>1 都道府県分 248,639(265,082)</p> <p>(1) 職員旅費 1,811(1,811)</p> <p>(2) 庁費 246,828(263,271)</p> <p>ア 情報システム関係予算分（運用経費） 105,569(119,026)</p> <p>イ その他 141,259(144,245)</p> <p>2 市町村分 52,340(52,728)</p> <p>(1) 職員旅費 5,814(5,831)</p> <p>(2) 庁費 46,526(46,897)</p> <p>II 改善分 78,865(0)</p> <p>1 都道府県分 70,699(0)</p> <p>(1) 職員旅費 345(0)</p> <p>(2) 庁費 70,354(0)</p> <p>2 市町村分 8,166(0)</p> <p>(1) 職員旅費 1,110(0)</p> <p>(2) 庁費 7,056(0)</p>